

外部評価報告書

～ 歴博の情報発信について～

歴博外部評価委員会

緒言

1981（昭和 56）年、国立歴史民俗博物館（以下、歴博）は大学共同利用機関として設置され、1983（昭和 58）年 3 月開館し、総合展示が一般公開された。2013 年 3 月、開館 30 周年を迎え、今後の飛躍のためのさらなる基盤作りと将来への展望を明確に打ち出す元年としたいと期したところである。

歴博の最大の特色は、博物館という形態の大学共同利用機関として設置され、学術資料・情報の収集、整理、保存、調査研究そして提供という一連の機能を有することにある。

また 2007（平成 19）年、歴博独自の新しい研究スタイル「博物館型研究統合」を提唱した。「博物館型研究統合」とは、〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらにそれらの要素を国内外の幅広い人々と〈共有・公開〉することによって、博物館という形態を最大限に活かした研究を推進することである。

今回の評価は、「歴博における情報発信」についてお願いした。その際、これまでの外部評価の実施に関して、次の 3 点を改善した。

- 1) 歴博外部評価委員会の委員構成について、運営会議館外委員を含まない外部委員のみに委嘱した。
- 2) 歴博外部評価委員会の指摘により館内組織（3センター、総研大、評価委員会・総務担当）ごとに所掌する事業について自己点検・評価を実施した。
- 3) 外部評価で指摘された課題に対する改善策を評価委員会が作成し、執行部に提言した。

情報発信に関わる諸業務はきわめて多岐にわたり、かつ多様であるため、「人」「展示」「出版物」「映像・音声」「ホームページ」など、個々の媒体ごとに検討をお願いした。

外部評価委員会は、館内の自己評価も踏まえて、情報発信の観点から問題点を次のように整理された。一つ目は、来館者やシンポジウムなどへの参加者の固定化、二つ目は「歴博第 7 の展示室」であるべきホームページが情報発信の点で十分に機能していない、三つ目は海外への発信力（多言語対応なども含む）の弱さ。

これらの問題点を克服し、さらに積極的な改善案の提示をいただいた。まず、歴史学の提起する諸課題に果敢に挑戦する歴博ならではの総合的で長期的なプロジェクトの立ち上げに期待する。そのためにも、現在の「量的な限界」に近い事業の精選化を実施すべきである。2012 年に発足した「全国歴史民俗系博物館協議会」など、将来においても歴博が中核となって進めるべき活動分野であるなどについて指摘された。

以上のような「情報発信」について、いくつかの課題を残しながらも歴博が目指す「博物館型研究統合」の実践を各媒体ごとに明確に検証できると評価していただいた。

いずれにしても、今回の評価を受けて、今後“博物館という形態の大学共同利用機関”

の特性を十分に発揮した研究をはじめ各種事業を推進するよう努めてゆく所存である。

あらためて、歴博外部評価委員会の方々の誠実な取り組みに対して深い敬意を表するとともに心から御礼を申し上げたい。

2014年3月

国立歴史民俗博物館長 平 川 南

国立歴史民俗博物館外部評価報告書

- 歴博の情報発信について -

はじめに

本報告書は、第4次歴博外部評価委員会の活動（2012年4月～2014年3月）をまとめたものである。歴博の外部評価は、これまで「研究」（2007年）、「展示」（同08・09年）、「資源」（同10・11年度）と3次・3テーマで行われた。それを受けて第4次のテーマは、館内の評価委員会によって、「歴博における情報発信」とされ、それを「人」・「出版物」・「展示」・「映像・音声」・「ホームページ」の5つの媒体について、それぞれ5人の委員が評価することが提案され、第1回目の歴博外部評価委員会です承された。それぞれの媒体についての外部評価書は、その後作成された館内の評価委員会の報告を受けた外部評価委員によって作成された。まず、この2年間に示された館側のオープンな情報提供と館内の評価委員会の率直かつ真摯な自己評価によって、それぞれの外部評価書の作成が円滑に進み、かなり踏みこんだ評価が可能になったこと、歴博外部評価委員会での館側との率直な議論の交換に支えられ、かなり大胆な改善案を提示できたこと、さらに、その間各外部評価委員の真摯で前向きな取り組みや発言があったことを銘記しておきたい。

本報告書は、Ⅰ．外部評価、Ⅱ．外部評価等で指摘された課題の改善策、Ⅲ．自己点検・評価、の3部で構成されている。Ⅰ・Ⅱについては、歴博外部評価委員会での議論を経ており、Ⅲは既述の外部評価委員の評価書作成前に外部評価委員にも開示されたものである。

自己評価書にも率直に述べられているように、来館者数の伸び悩みや固定化、出版物の売れ行き不振、その一方での年間予算の削減や「量的な限界」にまで多様化・多岐化した活動など、克服すべき問題点や困難は多いと思われる。しかし、「博物館型研究統合」プロジェクトをはじめ、歴博だからこそ可能なことも多い。今後とも、館内外の英知を結集しながら、その使命の実現に向かって進まれることを期待する。

2014年3月

歴博外部評価委員会

委員長 荒野 泰典

国立歴史民俗博物館外部評価委員会

委員名簿

(2012. 7. 1～2014. 3. 31)

委員長 荒 野 泰 典 (立教大学名誉教授)

副委員長 小 川 義 和 (国立科学博物館
事業推進部学習企画・調整課長)

浅 野 秀 剛 (大和文華館長)

奥 村 弘 (神戸大学大学院人文学研究科教授)

徳 丸 亜 木 (筑波大学大学院人文社会科学研究科教授)

福 永 伸 哉 (大阪大学大学院文学研究科教授)

国立歴史民俗博物館外部評価報告書～歴博の情報発信について～

目 次

I. 外部評価

(1) 外部評価

国立歴史民俗博物館の情報発信に関する外部評価 <委員長総括>	荒野泰典・・・ p5
国立歴史民俗博物館の情報発信に関する外部評価 <各委員の評価>	
①「人」による情報発信	小川義和・・・ p10
②「出版物」による情報発信	奥村弘・・・ p14
③「展示」による情報発信	浅野秀剛・・・ p16
④「映像・音声」による情報発信	徳丸亜木・・・ p19
⑤「ホームページ」による情報発信	福永伸哉・・・ p24

(2) 外部評価のための参考資料

①国立歴史民俗博物館の情報発信一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	p 30
②情報発信の外部評価のための素材リスト・・・・・・・・・・・・	p 34
③「れきはくホームページ」掲載情報一覧・・・・・・・・・・・・	p 51
④歴博外部評価委員会開催及び担当者へのヒアリング等の実施一覧・・・	p 54

II. 外部評価等で指摘された課題の改善策

国立歴史民俗博物館の情報発信の改善策について・・・・・・・・	p 57
(1) 国立歴史民俗博物館の情報発信の改善策について(総論)・・・	p 59
(2) 媒体別の改善策	
①「人」による情報発信の改善策・・・・・・・・・・・・・・・・	p 62
②「出版物」による情報発信の改善策・・・・・・・・・・・・	p 71
③「展示」による情報発信の改善策・・・・・・・・・・・・	p 83
④「映像・音声」による情報発信の改善策・・・・・・・・・・・・	p 92
⑤「ホームページ」による情報発信の改善策・・・・・・・・・・・・	p 101

Ⅲ. 自己点検・評価

国立歴史民俗博物館の情報発信の自己点検・評価について

国立歴史民俗博物館の情報発信の自己点検・評価について（総括）・・・・・・・・・・ p 119

（1）組織別の自己点検・評価について

- ① 研究推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 129
- ② 博物館資源センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 153
- ③ 広報連携センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 182
- ④ 評価委員会・総務担当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 206
- ⑤ 総合研究大学院大学 日本歴史研究専攻・・・・・・・・ p 218

（2）媒体別の自己点検・評価について

- ① 「人」による情報発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 231
- ② 「出版・印刷物等」による情報発信・・・・・・・・・・・・ p 244
- ③ 「展示」による情報発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 260
- ④ 「映像・音声」による情報発信・・・・・・・・・・・・・・・・ p 270
- ⑤ 「ホームページ」による情報発信・・・・・・・・・・・・ p 280

国立歴史民俗博物館の情報発信に関する評価の観点について・・・・・・・・・・ p 297

I . 外部評価

(1) 外部評価

国立歴史民俗博物館の情報発信についての外部評価

<委員長総括>

歴博外部評価委員会

委員長 荒野泰典

I. はじめに —総括報告の作成に当たって—

平成19年度に始まる国立歴史民俗博物館（以下「歴博」）の外部評価は、3次にわたり、「研究」（19年度）、「展示」（20,21年度）、「資源」（22,23年度）というテーマで行われた。それに続く第4次（24,25年度）の外部評価のテーマが館内評価委員会によって、「歴博における情報発信」に決められ、それが「人」・「出版物」・「展示」・「音声・映像」・「ホームページ」の5つの媒体ごとに評価対象を設けるという具体案とともに、24年度第1回の歴博外部評価委員会です承された（館内評価委員長大久保純一氏「国立歴史民俗博物館の自己点検評価について」）。その際に、評価のスタンスとして、①観客数の確保は重視するものの収益性を第一義とはしない、②評価は研究活動とその成果をいかに館外に発信するかという視点を中心とする、③情報発信を支える組織体制にも目配りする、の3点が確認された。

本総括報告は、その後作成された館内の評価委員会の報告を受け、各外部評価委員によって上記の5媒体ごとに作成された評価書を踏まえて、作成した。外部評価については媒体ごとの「総合的評価」を中心とし、「個別評価」については各委員の評価書に委ねることとした。以下は、II、評価の概要と問題点において、媒体ごとに内部評価と外部評価の要約しつつ、情報発信の観点から問題点を集約し、III、改善の方向性においていくつかの提案（あるいは要望）をする。

II. 評価の概要と問題点の提示—5つの媒体を中心に—

(1) 評価の観点

館側から要請された評価の観点は、以下の通り、すなわち、社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。この観点について、第1回歴博外部評価委員会において、「博物館型研究統合」という理念

などをふくめて、かなりの質疑応答を経て館の提案通りに了承された。

(2) 媒体ごとの評価対象①と評価②

【人】

- ①共同研究の成果などをもとにした、シンポジウム・研究会・フォーラム・企画展示・歴博講演会などで、研究者のみならず、大学生・社会人などに広く公開。
- ②内部評価・外部評価ともに、「社会へ適切かつ効果的に発信しようとする努力」（内部）、
「量的・質的には十分な取り組み」（外部）を評価するとともに、「進行やプレゼンテーションなどについて技術的な工夫」（内部）、「情報発信の方法・範囲などには工夫」（外部）の必要性を指摘する。

問題点としては、「参加者の固定化（高齢の男性、佐倉市・県内在住者）」と広報関係のスタッフの職員数の不足と負担増（内部）、発信の取り組みは「量的な限界」であることやマンパワーの問題や技能・能力等人事・組織に関する課題などを指摘し、「博物館型研究統合の独創性をより効果的に」発信することを求めている（外部）。

【出版物】

- ①研究報告・企画展示の図録・シンポジウム・フォーラムのレジュメ・資料目録・歴史系総合誌『歴博』などの刊行物の他、『要覧』『歴博のめざすもの』などによる、歴博の理念や活動内容等の紹介。
- ②内部評価は、これらの多様な印刷物の刊行の努力を評価する一方、充実した内容の展示解説が未刊行であることや館内教員の主体性に任せた刊行体制の問題点（例えば、創設期に収蔵された資料の図録・目録が未刊行など）や展示図録の販売部数の伸び悩み、さらに海外への発信力の低さなどをあげる。外部評価も、館の旺盛な研究・公開活動の反映として多岐にわたる出版物を高く評価するが、出版物相互の関係性や館の研究活動との関連性が見えにくいこと（対応策としてのメタ情報の充実）、博物館型研究統合が具体的に反映される出版物・多言語化や市民・こども対応へのさらなる努力の必要性を指摘する。

【展示】

- ① 総合展示・企画展示・特集展示（くらしの植物苑およびその特別企画）。
- ② 内部評価は、総合展示は「博物館型研究統合」（各時代および分野における館内外の研究者を結集する形）の具体化、企画展示は共同研究の成果、特別展示は館蔵資料の展示と位置づけ、そのための担当教員の不断の努力（資料目録・図録作成など）の成果と評

価する。一方、外部評価は、展示の基本理念がかなり高度に具現化し、共同研究の成果による幅と深みのある展示（企画展示）と肯定的に評価する。

他方、入館者数の伸び悩みを指摘（内部）。展示作成の過程での取捨選択（何を拾って何を捨てたか）の考え方（総合展示）、民俗学だけのコーナーが設けられている理由（第4展示室）、個別資料の展示の全体の中での位置づけ（企画展示）などの開示の必要性の指摘あり（外部）。

【映像・音声】

- ①民俗研究映像・総合展示の解説ビデオ・企画展示の際に作成される記録映像・一般および小学生向けガイダンスビデオなど。
- ②内部評価は以下の通り。民俗研究映像は活用も視野に入れて作成され、歴博映像フォーラムで公開し、研究者や教育機関等にも貸し出すなど、歴博の情報発信に大きな役割を果たす。その一方で、民俗研究映像以外の映像の利用度の低さ。展示プロジェクトごとに作成されたデジタル映像も再利用されていないなどの問題点を指摘する。その理由として、各部で作成された映像資料は、研究・博物館資源・広報連携の3センターで管轄が分かれ、館として一元的な管理が行われていないことをあげる。外部評価も、映像・音声資料は適切に公開され、積極的に発信されているとし、特に、公開の映像フォーラムへの評価が高い。その一方で、これらの資料情報の受け手が、国内の高齢者に偏りがちであることから、ホームページでの公開や、多言語化や若年層や子供向けの対応のさらなる推進を求めている。また、民俗事象の映像・音声による記録とアーカイブ化を求めるが、これは民俗事象だけにかぎらないと考えられる（後述）。

【ホームページ】

- ①研究活動の紹介、各種データベース（研究者向け）と展示広告やシンポジウム・フォーラム案内など（来館者向け）から、教職員の公募情報から館の運営・大学院情報等。
- ②内部評価：情報発信はタイムリーに行われ、ある程度の双方向性は確保されている。しかし、外からのアクセスには改善の余地が多い。外部評価も、歴博のサイバー空間に実に膨大なデータが収蔵されていることを高く評価する一方で、アクセスの不便さをあげている。
- ③内部評価は、ホームページにかぎらず、館全体の情報発信に関する事業について、教職員の定数や運営予算が縮小傾向にある中で、いかに効率的な情報発信できる体制を構築するかが最大の問題とする。外部評価は、内容がテキストに偏っていてマルチメディア

に対応できて（インターネットの強みを生かして）おらず、総合的先端的な研究を活発に展開している歴博の姿が十分に伝えられていないとし、インターネットは情報発信においては展示施設そのものに匹敵する可能性を持っているので、「HP は歴博の第 7 の展示室」として活用すべきと指摘する。

（3）問題点の整理—情報発信の観点から—

- ①歴博が開館以来 30 年間に展開してきた、総合的先端的な研究活動やその成果である展示や刊行物については、外部から高い評価を得てきている。
- ②しかしそれらの情報発信は歴博の「量的な限界」に近い努力にもかかわらず、以下の 3 点で十分に効果を発揮していない。1 つは、来館者やシンポジウム・フォーラムなどへの参加者の減少と固定化傾向。2 つは、「歴博第 7 の展示室」であるべきホームページが情報発信の点で十分に機能していないこと、3 つ目は、前記の指摘にも密接に関わるが、海外への発信力（多言語対応なども含む）の弱さ。
- ③ホームページを充実させる映像や音声コンテンツが、民俗研究映像以外はほとんど広報関係には利用されていないばかりか、館内での存在状況も把握されていないこと。各部分で作成された映像資料は、研究・博物館資源・広報連携の 3 センターで管轄が分かれ、館として一元的な管理が行われていないことが原因である。
- ④情報発信に関する事業ばかりでなく、館全体の活動について、教職員の定数や運営予算が縮小傾向にある中で、従来型の情報発信のみならず、「博物館型研究統合」という理念にもとづく活動自体も、ほぼ限界にきているのではないかと危惧される。

Ⅲ. おわりに—いくつかの提案、あるいは要望—

（1）展示そのものを映像化し、記録して後世に残すこと

- ・展示と展示作成過程、およびギャラリートークまでの一連の過程を映像化する。
- ・それをホームページ（第 7 の展示室）にアップする。それが、新たな来館者を掘り起こすきっかけともなる。魅力的な展示の映像は展示そのものを見たいという気持ちを起こさせるはず、映像ではなく、現物によってしか伝わらないものがあるからである。それはまた、何らかの理由で展示開催時に来館できなかった人々へのサービスにもなる。
- ・展示はそれで使命を終えさせるべきではない。図録とともに、後世に残すもう一つの「資源」と考えるべきではないか。それは、例えば音楽演奏や演劇など一過性のものをパッケージメディア（LP や CD、映画フィルムや DVD など）に収録して、後世に残すのと同じ意味があるのではないか。

(2) 歴博ならではの研究プロジェクトを

- ・「博物館型研究統合」という理念にふさわしい、歴博ならではの総合的で長期的なプロジェクトが考えられないか。例えば、「日本・日本人とは何か、あるいは、いつから日本・日本人は列島上に存在したのか」というような、館内のディシプリンや方法を異にした研究者たちがたがいに協力しなければ解けないような難問に挑戦して欲しい。この列島の歴史を「日本史」として我々の祖先が認識するようになったのはいつからなのか、という問題などと密接に関わる問題でもある。その他、「資源」（あるいは史料）とは何か、「近代とは何か」というような素朴だがなかなか答えにくい難問や人類史的な課題への挑戦を望みたい。

(3) 現在が歴史学に提起する諸課題に即応できる体制の再構築を

- ・約 30 年前に歴博が発足した時と現在は、情報の発信、あるいは双方向の情報の交換というところを取ってみても、大きく変わっている。それは、来館者数や刊行物の購買数の漸減などにも表れている。それら様々な課題にどのように対応していくのか、歴博全体の知恵を結集した取り組みを期待したい。
- ・そのためにまず求められるのは、「量的な限界」近くにまで拡大し、多様化・多岐化した活動を、あらためて見直し再整理して、かぎられた人員と予算を、「博物館型研究統合」プロジェクトやより効果的な情報発信の具体化に向けることができるような体制を構築することではなかろうか。それはどこかの「事業仕分」のような外部からの圧力によってではなく、内部からの自発的な努力で実現されることが望ましい。
- ・それにも関わることだが、「全国歴史民俗系博物館協議会」（2012 年 9 月発足）や「東北地方太平洋沖地震文化財等救援事業」などは高く評価でき、将来においても歴博が中核になって進めるべき活動分野ではなかろうか。

「人」による情報発信（双方向性・対面型）の外部評価

歴博外部評価委員会

副委員長 小川 義和

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報などが、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

人による情報発信は、他の情報発信（出版物、展示、音声・映像、ホームページ）に比較し、双方性と即時性、適宜性が特徴である。自己点検評価によれば、国立歴史民俗博物館（以下、歴博と表記）では、研究成果を踏まえたシンポジウムや研究集会、フォーラム、講演会などの公開性の高いイベントが開催されている。これらは研究者自身が口頭で行うもので、双方性と即時性と言う長を活かした取り組みが行われていると評価できる。開催頻度は月2～3回に及び、開催地も佐倉の歴博だけではなく、都内の会場も積極的に活用し、参加者の新規開拓に努力している。海外の交流協定締結機関での開催などにも着手しており、歴博の研究活動の広範囲への発信へと発展することを期待する。

最新の研究成果を実際の研究者から情報発信するとともに、参加者に対するアンケートを実施し、好評を得ており、適切な量と質の高い情報を社会に発信していると評価できる。参加者や研究者からの意見をフィードバックしようとする取り組みは評価できるが、これらの全てのリクエストに対応することは現実的でなく、どこに重点を置いてどのように改善していくのが今後の課題である。

以上のように情報発信の方法・範囲には、工夫の余地が見られるが、量的・質的に十分な取り組みが行われていると評価できる。

博物館における情報発信は、一般的には展示、教育活動、印刷物、広報などを示す。歴博は、博物館という形態の大学共同利用機関として、歴史資料・情報の収集・保管（資源）、調査研究（研究）と提供（展示）という三つの機能を有機的に連携していく博物館型研究統合を目指している。歴博のミッションから情報発信を見直してみると、一般的な情報発信にとどまらず、博物館型研究統合という新たな研究スタイルを切り開く双方性のある機能として確立する必要がある。

今後の課題として以下2点が考えられる。第一には、双方性のある情報発信である。歴博の目指す博物館型研究統合では、利用者、地域社会、研究コミュニティーなどからの意見、議論の成果を研究の振興、資源の充実、展示の企画などに活かしていくことが必要である。今後は各組織で行っている情報発信のフィードバックを共有し、それを研究・資源・展示に還元することで、歴博の研究活動の独創性を際立たせることができると期待される。

第二は、情報発信の内容である。個々の研究成果を情報発信しているが、博物館型研究統合という研究スタイルの独創性をどのように情報発信していくのか。博物館型研究統合の独自性を効果的に社会に発信し、人々に理解してもらうためには、最新の研究成果を情報発信することにとどまらず、研究のプロセスやその研究を行っている動機などを情報発信することが重要である。これには、情報発信の手段による特性を配慮する必要があるだろう。例えば展示という情報発信においては、研究の結果を提示するには適しているが、研究のプロセスや、なぜ研究をしているのかと言った研究の動機などを伝えることは難しい。一方、人による情報発信の場合は、その点を補うには適しており、展示と組み合わせることにより、博物館型研究統合の独自性を理解してもらうことにつながる。

最後に、広範囲にわたる事業の評価を、継続的に体系的に実施していることに敬意を表する。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

研究・展示・社会連携などの各分野において偏りなく情報発信をしている。研究者・大学院生・社会人・小中高校生・障がい者・海外研究者・メディア・教育関係者などの幅広い層を対象として情報発信をしている。研究や展示は研究者・大学院生・社会人などのやや専門性の高い人を対象にした情報発信となっている。一方、社会連携においては、小中学生が中心であり、分野によって情報発信対象に偏りがある。分野・手法の特性を考慮すれば致し方ない面もあるが、講演会やフォーラムなど、参加者が固定化する傾向にあり、今後の課題である。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

研究分野では国際研究集会・国際シンポジウムを1～2日間の日程で行われ、レジメを配布している。また社会連携では、小学生を対象にして短時間で対応

するなど、各対象別に適切な情報量が発信されている。

シンポジウムの参加者が100人を超えているものが多く、社会的ニーズを踏まえた内容となっている。「河童」などのようにテーマの立て方によっては多くの聴衆が期待できる。

研究者の意図を伝えるために、シンポジウムにおけるレジュメの配布や、企画展ワークショップにおける研究部教員による企画内容の確認作業など、緻密なフォローアップを行っている。

国際研究集会や国際シンポジウムにおいては、最新の研究成果を発表することができている。歴博フォーラムは連続講座として魅力があり、今後このようなシリーズで最新の研究成果や研究動向を積極的に情報発信していただきたい。

また大学院生を対象にした日本歴史研究専攻主催の夏の説明会においては、複数の教員やOBによる講演が組み込まれており、学生に歴博の研究の最前線を伝える効果を果たしている。夏季と秋季の講演会の話者を同じ方に依頼して一貫性をもたせ、東京での説明会への出席者に、佐倉の歴博に足を運んでもらうように努めている。次代の研究人材を育成するという歴博のミッションに基づき情報発信をしている点は評価できる。

（３）対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

国際集会や国際シンポジウムは費用がかかるが、一般的なシンポジウムにはない、国際的な研究成果などが情報発信することができ、質の高い効果が期待できる。社会連携においては参加者のアンケートもおおむね好評である。しかしイベントによっては参加者にリピーターが多く、今後新規開拓の余地がある。

（４）情報発信後の対応について

国際研究集会、国際シンポジウム、各イベントでは毎回アンケート調査を実施している。アンケート結果を基に、当日のスケジュールの見直しや実施会場の選択などについて改善したり、当日シンポジウムでは回答できない参加者からの質問の回答を当館のホームページに掲載したりするなど、改善への努力をしている。

都内での開催を意図的に行っており、新規開拓に努力している。また小学生以下を対象にした体験コーナーを設けるなど、幅広い世代に対応した意欲的な取り組みが見られる。女性や若年層を対象にしたイベントや講演会を開催するなど、今後の工夫が必要である。一つの方法として、特に歴史に関係のない大学の学部授業やオリエンテーションで博物館を活用するきっかけを学生のうち

に持ってもらう取り組みが考えられる。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

研究推進センターでは、国際シンポジウム 4 件、国際研究集会 1 件を実施しており、海外への情報発信を行っている。国際交流協定にもとづく国際シンポジウムを実施しており、平成 22 年度は米国のイリノイ、平成 24 年度は韓国の大邱、で実施するなど、日本の研究成果の国際的な発信を積極的に行っている。

海外への情報発信については研究推進センターが中心に行っているなど、組織の特色・運営体制によって取り組みの度合いが異なる印象がある。各組織で得意とする情報発信の分野と方法があるので、それぞれの強みを支援するような評価の観点・方法について配慮が必要である。

(6) 問題点と改善の方向性について

それぞれの組織が把握している課題を解決するために、アンケートや外部の意見による検証・改善に取り組む姿勢は評価できる。情報発信の取り組みは十分に行っており、現在の組織においては量的な限界に来ているように感じられる。職員のマンパワーの問題や技能と能力の向上、研修の必要性、ノウハウの蓄積のための継続的な雇用などの人事・組織に関する課題があり、上記項目の各問題点を解決するための手立てについては、かなりの困難があると推測される。今後は博物館型研究統合の独創性をより効果的に情報発信することに重点化するなど、効果的な資源投下の在り方を検討する必要がある。

「出版物」による情報発信の外部評価

歴博外部評価委員会
委員 奥村 弘

1 出版物について、それぞれの性格を一覧できる情報の必要性について

国立歴史民俗博物館の出版物は、その旺盛な研究展示活動を反映して多岐にわたっている。それが故に、当初、評価者にとっては、送付された出版物のそれぞれの性格及び、相互の関係がすぐには理解しえなかった。ホームページ上で、どのような出版物が刊行されたかについては大凡わかるが、その性格についての解説は、かならずしも詳しくなく、関係者には当然とされている事柄ではあると思われるが、歴博の研究活動の全容がわからない利用者に対して、より出版物の位置づけがわかりやすいようなメタ情報が必要であると感じた。

2 歴博の特色ある研究と図録・目録の位置づけについて

とくに図録の位置づけは、博物館の研究活動の評価と関わるものである。また大学等の人事での教員評価においても図録の位置づけは、人によって大きく異なっている。得てして、論文に対する図録の評価が低いことが多いのであるが、評者は、人文科学、特に歴史科学に関する研究分野においては、少なくとも自然科学系の論文に匹敵するものであると考えており、研究を重視する博物館である歴博が、図録の位置づけを明確にすること、全国の歴史系博物館の図録の基準となるような考え方を明確にすることは、きわめて重要である。その性格をどのように考えるかは、個別の出版物での序文等で触れるとともに、歴博全体としての考え方を、ホームページ上などで明確に示すものが必要であると感じた。

たとえば2012年3月に刊行された『国立歴史民俗博物館資料図録8 古墳関連資料』の序文には、「資源と展示と研究の三者が相互に関連する独自の研究スタイル「博物館型研究統合」に基づく調査研究を進めています」として、図録刊行のための資料研究→図録刊行→図録に基づく資料の共同研究→資料に関連した展示、あるいは資料そのもののさらなる研究という形で、図録の位置づけを明らかにしている。ただそうすると博物館でもっとも一般的である展示図録と、この『国立歴史民俗博物館資料図録』とはどのような関係になるのかが理解しにくかった。

一方、企画展示の図録『楽器は語る』の「ごあいさつ」や解説では、歴博のどのような研究と関連づけられた図録なのかは全く触れられていない。また図録とはことなるが『国立歴史民俗博物館資料目録』も同様の性格を持つようにも思われた。2011年刊行の『旧侯爵木戸家資料目録』は、明治期の研究者である評者にとっては、目録が研究において、きわめて有用であるだけでなく、解題もきわめて興味深いものであったのであるが、それがいかなる研究活動との関係で刊行されたかは、よくわからなかった。また歴博の資料目録がどのような刊行計画にしたがって刊行されているかについての情報もなかった。

3、『国立歴史民俗博物館研究報告』について

『国立歴史民俗博物館研究報告』については、共同研究の成果報告書と歴博関係者を中心と

する研究紀要的なものに分かれている。ただその区分については、『国立歴史民俗博物館年報7』の出版の項目を見ても、それぞれの位置づけについては触れておらず、外部の歴史研究者からみると、『研究報告』の位置づけは、わかりづらいうように思われた。すべてを通し番号にするのではなく、共同研究の成果報告と、教員等や大学院生等の紀要にあたるものは、異なるものとして分けたほうがよいのではないかと考える。また研究紀要的なものについても、大学や在野学会の研究誌と異なる歴博の「博物館型研究統合」が、具体的に反映されるジャンルがあってもいいのではと考える。

4、『国立歴史民俗博物館年報』について

国立歴史民俗博物館は、「博物館型研究統合」という、〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三要素を有機的に連携させ、それを〈共有・公開〉するという理念を明確化しており、年報の一部、二部の構成も、この理念にしたがって編成をとっている。一見わかりやすい構成となっているのであるが、なお課題もあるように思われる。

それぞれの要素についての踏み込んだ言及があるが、この編成であると共同研究等のテーマ性のある個々の研究が、〈資源〉〈研究〉〈展示〉においてどう関わるのか、さらに〈共有・公開〉と具体的にどうかかわるのかが、年報からはわかりにくいという点である。年報の形式でまとめられてはいるが、「博物館型研究統合」は、数年から10年程度の中長期の中ではじめて形をなすように思われる。事業を現場で遂行する研究者からみるならば、その関係性や連続性は自明のものといえるが、外部からは十分それがかならずしもよくわからない。『歴博のめざすもの 事例集』で採用した、単年度を超えた形で、三要素が有機的に連携され、共有・公開へと展開していく事例を追う事ができるような編成も、年報の中で必要ではないかと考える。毎年が難しければ、ある年度に、数年分をまとめて時系列的な整理も含めた主題毎の整理があってもよいように思われた。新たな理念が反映しやすい形で年報をよりよいものへと改善されることを期待する。

5、その他の出版物について

『歴博のめざすもの』など、歴博から世界に向けて発信するものについては、英語版が作られている。また『国立歴史民俗博物館ガイドブック』については、英・中・韓版が作られるなど、世界へ発信するとともに、日本を訪れる海外からの研究者・来館者への対応が出版物として刊行されていることについては評価しうる。さらに多言語による発信が期待される。

また歴史系総合誌「歴博」については、研究者へのメッセージが強いように思われた。字が小さく、表現も市民レベルには難しい部分が多いよう思われた。総合誌の狙いが研究者間でのコミュニケーション拡大を狙うならば、そこにダイレクトに届くようにする工夫、たとえばPDF化して、メールマガジンで研究者にダイレクトに発送するなど必要ではないだろうか。一方、広く市民に向けて発信する場合は、相当内容を変更する必要があるように思われた。何回も続くエッセイの導入、活字の大型化や行間の拡大、必要以上の漢字を減らすこと、編修に研究者外の市民参加を求めるなど、大胆は変更が必要であるように思われる。

「展示」による情報発信の外部評価

歴博外部評価委員会
委員 浅野秀剛

【総合的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

展示において最も重要なのは、展示の基本理念（目的）を明確に示し、それを適切に表現（展示）することであるが、平成24年から25年にかけて観覧した歴博の諸展示は、それが、かなり高度に具現化されていたと思われる。歴博は、総合展示・企画展示・特集展示・その他の展示を行っているが、そのなかで最も難しいのは総合展示であろう。総合展示は、その名の示すとおり、ある時代の歴史像を具体的に示さなければならず、何を拾って何を捨てるかの選択が難しく、どのように伝えるかについて個人の認識の差が出る人が多いからである。例えば、第3展示室は五つのテーマと二つの特集展示から成っているが、テーマの一つである「都市の時代」ひとつ取っても、江戸という都市のさらにその一部しか示すことができない。そこで当然ながら、何を拾って何を捨てたかを伝えることが重要となる。具体的な展示に入る前に、理念と全体像、そして何を捨てたかを伝えることが理想であり、各コーナーは、それを意識していることは看取できるものの、まだまだ工夫の余地はあるように思われる。展示プロジェクト委員のなかで、一度は浮かんだが結局割愛したプロットをなるべく示すのである。それは換言すれば、拾ったものの全体の中の位置付けを明確に示すことに結びつく。それが達成されてこそ、各展示室の全体のメッセージが観覧者に伝わることはいうまでもない。「都市の時代」でいえば、城下町の代表として、特殊とも言える「江戸」を取り上げた意味を簡潔に伝えることが望ましい。

リニューアルされた第4展示室の「民俗学の風景」というコーナーも、個人的には興味はあったが、「民俗学」にだけ、どうしてこういうコーナーがあるのだろうと思う観覧者は少なからずいるであろう。時代別の「歴史」展示の間に「民俗」の展示が挟まれている意味も、観覧者は明確に理解することができないかもしれない。おそらくそれは、「民俗学」が比較的新しい学問であることと、「歴史」の展示と「民俗」の展示は本質的に異なるということを主張したいためと推察するが、良し悪しについては、研究者でも意見が分かれる問題と思われる。

企画展示では、「楽器は語る」「行列にみる近世」、特集展示では「伝統の古典菊」「和宮ゆかりの雛かざり」を観覧した。近年の歴博の企画展示は、歴史と美術史の研究者が共同で展示プロジェクトを組むことが多く、それが高い評価に結びついている一因と考えているのであるが、2012年度の企画展示もその流れに倣すものであった。2012年度の企画展示は、美術史の研究者の立場から見れば、観覧していない「洛中洛外図と風俗画」を含めて、美術史料（美術品）中心の展示であったが、作品分析の主たる担い手は歴史研究の専

門家であっても、基底に美術史研究者の見方があると考えるのは私だけではないであろう。多様な視点を持つ展示プロジェクト委員が意見を交換することで、幅と深みのある展示になったということができる。特に、「行列にみる近世」は、展示品の大半がいわゆる美術品であったが、美術史研究者からは生まれぬ発想の企画展示であった。ただし気になったのは、全体の中の位置付けである。例えば、「楽器は語る」における徳川治宝コレクションは古楽器のコレクションのなかでどのように位置づけられるのか、井伊家伝来のコレクションとの違いなどはよく把握できなかつた。無い物ねだりと言われるかもしれないが、近世に栄えた能楽や浄瑠璃・歌舞伎系の音曲との関係も示されていなかった。見る者の心構えの問題として、そういう大枠の理解があれば、個々の展示品の意味がすんなり腹に入るのではないかと思う。それは、「和宮ゆかりの雛かざり」でも同じことで、その雛かざりが、雛飾り全体のなかでどういう位置付けがなされ、どういう意味を持つのかということをも簡単にでも示してほしかつた。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

特になし

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

リニューアルオープンした第4展示室「民俗」は特に丁寧に観覧したが、さすがによく考えられ、取捨選択の利いた展示になっていると思う。特に感心したのは、スタートを三越のおせち料理にしたことである。無条件に面白かつた。面白いというのは、絶対の評価ではないかもしれないが、展示において最も留意すべき点であることは間違いない。宇出津のあばれ祭を、映像だけでなく、壊された神輿そのものを展示することによって、端的に示し、祭の意味を理解させる思い切った手法も面白かつた。

ただ、細かなことをいえば、「おせち料理」や「土産物」は刻々と変化するので、取材年月を入れるなどの配慮は必要であろう。毎年展示の一部を変えてとしても、その旨の表記が望ましい。「現代の家族像」のコーナーの冷蔵庫の中身も、純米吟醸のお酒が箱に入れたままになっていることなどに違和感があつた。

「行列にみる近世」における「大名行列人形」の印象は強烈で、展示を見たものにしか伝わらない(図録では伝わらない)メッセージ性があつた。「楽器は語る」における、観覧者が楽器の出す音を聞くことができる音声デジタルコンテンツも、会場に来た人にしか伝わらない情報であつた。

情報量が多すぎる展示も少なからずあつたが、それはある程度やむを得ないことかと考えている。観覧者は取捨選択をして、見たいものを見、体験したいことをすればよいからである。しかし、我々はそういうことにあまり慣れていないのかもしれない。引率者がいて、導かれるままに見学することが心地よいという人が多いのかもしれない。そういう人のために、展示に多少の強弱を付ける工夫があつてもよいであろう。それはかなり難しいことと思うが実現すればすばらしい。難解な展示もあつた。例えば、第3展示室の「近世の村絵図」である。私にとって、ある程度理解するのにかなりの時間を要したコーナーであつた。細かいことをいえば、第3展示室のタッチパネルのトップ画面がすべて(?)江

戸図屏風になっているのは早く改めるべきであろう。このままだと、コンテンツの中身がすべて「江戸戸屏風」だと誤解されてしまうからである。第 6 展示室の「民主主義としての戦後」のコーナーで、『一年ブック』と『新獵奇』が並んで展示されているのにも違和感を感じた。特別な意図がないのであれば、隣り合わせにする必要はないのではなかろうか。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

特になし

(4) 情報発信後の対応について

アンケート調査、対面調査、追跡調査などの来館者調査のほかに、来館したことのない人、一度は来たが二度と来館したくない人などの調査も、可能な方法で試みる価値はあるように思う。それは歴博単独で行うよりも、複数の機関、または包括的な機関が行う方が効率がよいかかもしれない。

(5) 組織（各センター等）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター等）での取り組みの現状について
- ・海外への情報発信について

特になし

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

改善には、長期的な問題と短期的な問題に分けて検討することが現実的と思われる。短期的なものは、速やかに実施するのが望ましいのはいうまでもない。

第 3 展示室の「寺子屋れきはく」で、高年の男性ボランティアが説明したり体験を勧めたりしていて、家族連れが楽しそうに過している様子を見ると、そういう地道な活動が歴博の底辺拡大に繋がることを確信した。マンパワーの不足は、どの館でも抱える悩みであり、ボランティアの活用も広がってきているが、ボランティアスタッフのモチベーションを高める努力、ボランティアに頼りすぎる危険というものも考える必要がある。

欧米ではよく行われていることではあるが、極めて能力の高い専門家をボランティアとして活用することを真剣に考えてもいいかもしれない。

「映像・音声」による情報発信の外部評価

歴博外部評価委員会

委員 徳丸 亜木

【総合的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報などが、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

近年、映像・音声資料は、デジタルメディアの発達とネットワークとの連携により、急速に記録・発信される量が増大し、博物館運営においても、その更なる活用と発信とが必要とされる様になっている。また、フィルムやテープで撮影・録音されたアナログデータのデジタル化も急務とされる。国立歴史民俗博物館においては、1988年以來、研究映像の制作を継続し、また、共同研究「民俗研究映像」により、その活用の為の基盤整備、技術的向上、過去データのデジタル化が推進されている。

本館の資料収集活動、ならびに博物館型研究統合により得られた映像・音声資料や研究成果に関する情報は、適切に社会に公開され積極的に発信されている。本館においては、生活史・環境史・国際交流という基調テーマと、多様性と現代的視点という二つの視点に基づき2004年度から総合展示リニューアルを実施しているが、各展示室において、映像・音声資料は、その基調テーマと視点とに対応する形で効果的に展示に生かされている。また、本館において収集・記録された映像・音声資料はいずれも研究資料として極めて価値が高いものであり、館内の展示・鑑賞のみならず、映像資料の希望者への館外貸与、一部画像資料のホームページを通じた公開、館外フォーラムを通じた一般公開など、様々なレベルで専門分野研究者ならびに一般社会に対して発信・公開されている。大学共同利用機関および公共博物館としての役割を十分に果たしていると評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

本館における映像・音声情報の発信は、来館者を対象としたものとして、各展示室におけるモニターによる展示解説ビデオの閲覧、映像ブースでの視聴、館外者（研究者・一般・中高等教育機関）を対象としたものとして DVD（民俗映像や小学6年生向けガイダンスビデオ）の貸与による館外で公開、映像フォーラム等の館内外での一般公開、ホームページによる公開などにより行われている。適切であると評価する。

（２）対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

今回の外部評価においては、①.館内各セクションにおける映像・録音資料を用いた展示・閲覧状況の複数回の確認、②.民俗映像部門が作成した民俗映像 DVD の閲覧、③.民俗研究部門を中心に行われた映像フォーラムへの参加、④.本館ホームページの確認、⑤.関連資料の確認を行った。以上に基づいて評価を行う。

本館においては、例えば「第五展示室—近代—」における 24 のモニターを平行に展開した「開化万華鏡」や無声映画上映など展示室それぞれに工夫が見られる。その対象とする研究領域ならびに時代との関連から言えば、映像・録音資料が特に活用されているのは、語りによる証言や所作・動作の記録を必要とし、映像・音声メディアとも親和性が高い現代展示ならびに民俗展示であると言えるが、その他の展示室においても映像・音声情報は効果的に用いられている。全ての展示室において、タッチパネル式のモニターが設置され、見学者がそれぞれの関心に従ってパネルに触れる事により、より深い階層に進み、希望する映像・音声資料を視聴する事が可能となっている。タッチパネルは車椅子での来館者にも操作できる様設置されており、また視覚障害者には点字で対応を行っている。

映像によるパネル解説は、地形模型や展示物などと効果的に組み合わせられており、例えば地形模型により地域の環境について全体的・静的な印象を得た後、モニターの動画や音声鑑賞する事により動的な印象を得られる様に工夫されている。また、東日本大震災に際しての本館の文化財レスキュー活動との関連では、被災した地域住民とのやりとりの中で何を重視して活動を行ったかを示す映像が、移築された家屋の展示と組み合わせられた上で上映されており、本館の対外的な活動を効果的に情報発信するものとなっている。

調査の期間、小学生・高齢者の見学者と行動を共にし、主に「第4展示室—民俗—」におけるその行動を観察したが、静的展示と動的映像との組み合わせに小学生は興味を持ち、積極的にパネルを操作していた。また、モニターを通じてムラという環境をバーチャルに体験できるシステムが設置されるなど、先端的な試みも行われており、こちらも興味を惹

いていた。対して、高齢の見学者はタッチパネルに触れる頻度が低いように思われた。機器に対する慣れが行動に影響を与えている様に思われる。

民俗研究映像 DVD については 34 本を閲覧した。各民俗映像の制作では、本館専門研究員が複数年にわたって対象となる生業や祭礼・行事、儀礼等を調査し、ポイントとなる場面の選定をカメラマンと議論した上で撮影を行い、また編集作業に置いても稠密な指示を行っており、担当者の負担は大きなものがあると思われる。その努力の成果は、十分に完成した映像に反映されている。記録制作の対象となっているのは生産・生業・職人に関わる技術、神事芸能と祭礼、仏教行事、祈祷儀礼、葬送儀礼、伝承者の語り、社会伝承に関わる宮座や門中の行事記録など多岐にわたる。多くの記録に「民俗誌」の表題が用いられている事からもうかがえる様に、生活や民俗の全体的位相の中で各事象を記録する事を試みしており、また、旧来の民俗学研究の領域に足場を置きながらも民俗の現代的位相の記録を試みるなど、本館の基調テーマや視野に対応したものとなっている。また、制作を担当した本館民俗部門研究者の研究成果とダイレクトに対応する高度に専門的な映像・音声資料である。さらに、一部の DVD については英語による音声解説、あるいは英語・韓国語・中国語による字幕バージョンも作成され国際化への対応を進めている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果について評価できるか。

展示室における映像・音声情報は、その制作意図と情報提供の意図に従い、長いものでも 15 分程度に編集されたものである。限られた館内見学時間を勘案し、効果的に編集が成されている。より長時間の閲覧を希望する見学者に対しては、館内の映像ブースが用意されている。このブースにおいては、パネル上のガイダンスに従い過去の展示に用いられた映像・音声資料を選択しながら視聴する事が可能となっている。ただし、調査の時点では、利用者は居らず、本ブースの位置も展示室の更に奥に位置しており来館者にはこの設備が利用可能かどうか、やや分かり難く他の利用者が居ない事も心理的な障壁となっている様に思われた。案内版の設置などの積極的な誘導が必要に思われる。

DVD に関して言えば、民俗学研究者から見るとその撮影意図が自明のものであっても、一般の視聴者にとっては明確に受け取り得ない場合もあると考えられる。この点を補っているのが、公開で行われる映像フォーラムである。評価者は、2012 年 11 月の第 7 回歴博映像フォーラム「祭りと熱狂—信仰と造形—」に参加した。本フォーラムは、足場の良い

新宿で開催され、研究者のみならず一般市民の参加も多く見られ盛会であった。民俗展示室のリニューアルの方向性との関連で成された担当者の趣旨説明、および講演者の講演、各映像解説は、一般参加者に十分理解できる様、表現が工夫されたものであった。このフォーラムで上映された映像は、「第四展示室—民俗—」の展示とダイレクトに連携しており、リニューアル活動の対外発信としても大きな意味を有している。

(4) 情報発信後の対応について

映像フォーラムの実施に際しては、来場者に対するアンケートが実施されており、検証・評価の資料とするシステムが構築されている。回答者の95パーセントが本フォーラムを評価しており、満足度は極めて高いと言える。また、46パーセントが歴博フォーラムに2回以上参加しており、相応のリターン率を示している。個別意見の記載に関しても本館の活動を評価するものが多く見られ社会貢献事業として十分評価できるものと思われる。ただし、参加者の年齢層は高齢者にシフトしており、参加者の世代を拡充する工夫が必要とされる様にも思われる。基本的には小学生高学年から中学生など児童、生徒は対象とはしていないフォーラムであるが、映像という表現形態は、児童、生徒の教育に有効なものであり、民俗映像を用いた別個の企画も可能かと思われる。

(5) 組織（各センター等）での情報発信の取り組み・対応について

ガイダンスビデオ・ガイドレシーバー音声ガイド、展示パネル・展示解説ビデオの多言語が進められている。主要な映像展示は、日本語の他、英語、中国語、韓国語に音声・および字幕対応しているが、全てではない。これは、本館では、日本語を他言語に翻訳する際に、単に音声を例えばローマ字表記に置き換えるのではなく、学術的に妥当である翻訳を行う事を基本的な姿勢としており、その作業には時間と労力とが必要とされる為である。今後の翻訳作業の進展が期待される。

(6) 問題点と改善の方向性について

以上、本館の「映像・音声による情報発信」については、積極的に推進されており、高く評価できる。強いて問題点と改善の方向性を挙げるとするならば以下の点になろう。

①本館が収集・作成した映像資料はいずれも非常に貴重なものであるが、展示・DVD貸与、フォーラムのいずれも国内向けの発信にほぼ限定されている。海外在住の外国人日

本研究者や一般の外国人に向けた情報発信も今後求められるものと思われる。具体的には、多言語化を終えている展示用映像資料に解説文を附したコンテンツをホームページから閲覧できる様にする事が考えられる。研究者向けには、DVD データを圧縮して配信する事が望ましい。ただし、著作権や肖像権の問題があるかと思われる為、慎重に対応されたい。

②今ひとつは、小学生高学年などを対象とした映像コンテンツの活用が求められるかと思われる。こちらは、展示映像により平易な解説音声を副音声で重ねるなどして児童に理解できるものとする事などが考えられる。「こどもサイト」へのアップロードも考えられるが、やはり肖像権・著作権の問題はあるため、DVD の貸し出しなどが現実的と思われる。

③ガイドレシーバーや映像解説文、DVD の多言語化については、今後も積極的な推進が求められる。

④本館の位置づけから考え、現時点で記録可能な民俗事象をできる限り映像・音声資料化し、アーカイブして行く事が望まれる。また、個人研究者や団体から寄託された映像・音声資料のアーカイブを事業の一つとする事も考え得るかと思われる。 以上

「ホームページ」による情報発信の外部評価

歴博外部評価委員会

委員 福永伸哉

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

国立歴史民俗博物館（以下歴博）のホームページ（以下HP）を閲覧してまず驚嘆させられたのは歴博の管理するサイバー空間に、館のミッションから展示概要、イベント情報、研究活動、資料データベース、館蔵品紹介、諸アーカイブ、子供向け情報に至るまでじつに膨大なデータが、外部からアクセスできるように収蔵されていることである。個人向け接続サービスの大半が低速なダイヤルアップ接続であった1990年代半ばに、早くも独自のHPを立ち上げ、粘り強く情報発信に取り組んでこられたことが、これだけの情報の蓄積を可能にしてきたに違いない。まず何よりもこの点は高く評価すべきである。

もっとも、それは情報量の充実ではあっても、閲覧者がストレスなく必要な情報にたどり着けるという意味ではない。HP内の情報の種類や階層の仕分けが不統一で体系性に欠ける部分も散見され、それを補うべき「サイトマップ」もトップページのリンクボタンの内容と一部で不整合を来しているなど、収蔵資料の体系的な管理と発信において日本最高のエキスパートたるべき歴博のHPとしては、いささか期待に反する面があることは否めない。また内容がテキストに偏ってマルチメディア対応を大きな利点とするインターネットの強みを生かし切れていないこともあってか、全体的にやや静的な印象が強く、総合的かつ先端的な研究が活発に展開されている歴博の生き生きとした姿が十分に伝えられていないのではないかとと思われる点も惜しまれるところである。

ブロードバンド化、ユビキタス化がいつそう進むであろうインターネットは、博物館からの研究や文化資源の情報発信においては、今後展示施設そのものに匹敵するほどの重要性和可能性を有することになる。スタッフや経費的な制約があることは承知しつつも、

HPによる情報発信を「博物館型研究統合」の活動の根幹にかかわるものと位置づけて、日本の博物館の情報発信を牽引して行かれることを強く期待するものである。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

情報発信の対象は、日本人については専門研究者、一般市民、児童生徒などが想定できるが、おおむねそれぞれに対応する情報が適切な難易度で提示されている。いっぽうで、日本で唯一の国立総合歴史博物館であること、日本の空の玄関である成田空港に近いことを考えると、研究者でない一般外国人向けの情報発信を強化することが課題といえる。中国や韓国の同種博物館が8～9言語のページを備えていることと比較すると、国際発信にやや消極的な印象をうけざるを得ない。人間文化研究機構の他機関においても同様の状況であるので、基本的なページの多言語化については機構全体として対応して行かれたらいいかがであろうか。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

発信される情報量は豊富である。開催中や開催予定のイベント案内など最新の情報もほぼ遅滞なく掲載されているほか、開館以来の研究・展示活動データがアーカイブとして蓄積されている点も有益である。ただ、その内容は過去に掲載したイベント案内や研究概要をただ単にとりまとめて収蔵しただけの性格が強く、研究者レベルの閲覧者が求める学術情報としては物足りなさを感じることも事実である。現在、大学を中心とする教育研究機関においては、スタッフの研究論文や研究プロジェクトの成果報告書そのものを貴重な学術資源として蓄え、発信するための「機関リポジトリ」の整備が急速に進んでいる。日本を代表する大学共同利用機関である歴博としては、既存のアーカイブをさらに質的、量的に充実させた独自の機関リポジトリを開設し、HP上から誘導できる仕組みを早急に整える必要があるのではなかろうか。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

外部評価委員としてこの半年間にわたって断続的にHPを閲覧してきたが、発信方法とも関連して残念に思えたのは、レベルの高い研究活動を今まさに展開している各教員の、

最新のアクティブな営みの姿に触れる場がほとんどなかったことである。共同研究や科研プロジェクトなどについては、現場の臨場感あふれる画像や映像を駆使して研究の醍醐味を伝えられる専用のページを立ち上げることも有効であろう。

HPデザインの点では、近年の積極的な取り組みによって全体の統一感が明確になったことは大きな改善といえる。とはいえ、テキストと不鮮明な小サイズの写真を主体とする現行のデザインが発信力に富むものかどうかは意見の分かれるところである。「(歴史系)博物館らしい落ち着いた雰囲気であつた」という肯定的な自己評価も見られたが、それが閲覧者へのアンケートなどを踏まえてのものなのか、いささか疑問であつた。いたずらに刺激的なものにする必要はないが、トップページにしても現行のデザインが印象的であるかどうか、日本や世界の他館のHPと比較しながら客観的に検討してみることも有益である。

大学などでは教員や研究室ごとにHPを開設して活動を魅力的に伝えることが多いが、そうしたページが見あたらないのも、歴博の活動全体が静的に終始している印象を与える一因となっているのではないと思われる。その点では「企画展示の担当者インタビュー」のページは、研究から展示に至るまでプロセスを、研究者の人となりも含めて伝えることに成功しており、高く評価すべき取り組みといえる。

適切な情報管理という観点からすれば個々人の無秩序な発信となることへの懸念もあるうが、そこは注意深く乗り越えて、せめて各研究系やプロジェクトごとにページを立ち上げる労は厭わないでいただきたいと願うものである。そのために科研の間接経費などを投入することも検討に値すると思われる。

総合研究大学院大学関係のページは、歴博HPと統一されたデザインの中で、過不足ない情報を得ることができる点で安定的である。今後、他の大学院大学のように定員充足が必須となるなら、学位論文の要旨、修了生の進路情報・活躍記事などを含めたPR的な情報も必要になろう。

(4) 情報発信後の対応について

情報発信後の対応については、自己評価書にもあげられているとおり、実効性ある取り組みが今後の課題である。一部のシンポジウムでの来訪者からの質問に対する回答がHPに掲載されており、きわめて有効な手法として評価できるが、歴博として体系的に行われているかどうか不明であつた。このような研究発信後のフォローも含めて、社会との双

方向のやりとりは、歴博の活動に愛着を持つ人を増やす上で大きな威力を発揮するものと思われる。

この6月には従来からのホームページ、メールマガジンに加えてツイッターによる発信が開始された。自己評価書によればさらにSNSの活用も検討されているとのことで、その積極性は刮目に値する。ただ、複数の媒体を活用することが、歴博の情報発信の「幹」の部分であるHP整備への労力を奪ってしまうようなら、全体としては質の高い学術情報の発信力の低下につながるため、力の配分にはどうか留意していただきたい。

(6) 問題点と改善の方向性について

最後に、今後の改善の方向性と関連して気になった点をあげるなら、HPの自己評価にかんして広報連携センターと他セクションとの間に、少なからぬ差異が見られたことである。限られた人員、予算の中でHP発信に奮闘する広報連携センターと同センターに最終的な発信を託すその他セクションが、違った観点でHPを評価するのは自然なことではある。ただ、HPは歴博第7の展示室と位置づけうるほどに今後「博物館型研究統合」の中核的な役割を担う可能性を持っている。自己評価書でも示されたさまざまな課題に対応する上でHP発信部門が他と並列的な位置づけでよいのか、さらには、諸課題にどのような優先順位で対応するのかといった点で、歴博全体の智慧を結集した取り組みを心から期待するものである。

(2) 外部評価のための参考資料

担当	対象		研究者	—		
	媒体			大学生(大学共同利用機関)	社会人	
【人による情報発信(双方向・対面型)】						
研究・広報	(研究)	研究活動状況の発信			歴博講演会 友の会講座(振興会) 館長特別講演会(振興会)	
		共同研究成果の公開	国際研究会/国際シンポジウム		歴博フォーラム/歴博映像フォーラム	
		共同研究以外の教員個人の研究成果の公開	国内学会開催時での研究発表	総合研究大学院大学の大学院説明	人間文化研究機構講演会・シンポジウム(人間文化研究機構)	
資源・広報	(展示)	展示内容の説明・情報発信			ギャラリートーク くらしの植物苑観察会 歴博フォーラム(展示関係)	
		展示室の案内			総合案内・フロアスタッフ	
		展示開催状況・イベント等に関する案内			広報・サービス室の案内(電話対応) NTTハローダイヤル	
資源・広報	(資源)	所蔵資料の紹介・収集状況の情報発信			歴博映画の会/歴博フォーラム	
		資源(施設)の説明		大学博物館実習・施設見学対応		
資源・広報	(社会連携等)	展示の学校教育での活用案内				
		歴史教育・歴史学習の支援に関する発信				
		専門知識・技術の研修・職場体験	歴史民俗資料館等専門職員研修会 教員研修対応			
		東日本大震災復興事業に関する情報発信	特別集会「被災地の博物館に聞く」		特別集会「被災地の博物館に聞く」	
総務	(業務・運営等)	歴博の概要に関する情報 職員採用募集に関する情報	行政機関・地方自治体職員研修対応	関東甲信越地区国立大学法人等 職員採用説明会	関東甲信越地区国立大学法人等職員 採用説明会/ハローワーク	
【展示による情報発信】						
研究推進センター 博物館資源センター	(研究)	共同研究成果の公開			総合展示 ・キャプション・パネル解説 ・タッチパネル ・展示解説ビデオ ・ガイドレシーバ 企画展示 ・キャプション・パネル解説 ・タッチパネル ・展示映像 特集展示 ・キャプション・パネル解説 くらしの植物苑 ・キャプション・パネル解説	
		共同研究以外の教員個人の研究成果の公開			特集展示 ・キャプション・パネル解説	
資源	(資源)	所蔵資料の紹介・収集状況の情報発信			特集展示 ・キャプション・パネル解説	
資源・広報	(社会連携等)	歴史教育・歴史学習の支援に関する発信				
		地方自治体・他機関との連携・巡回展示			企画展示 ・キャプション・パネル解説 ・タッチパネル 特集展示 ・キャプション・パネル解説	
		東日本大震災復興事業に関する情報発信			パネル展示「民家からの被災民具・ 援活動一宮城県気仙沼市の尾形家 とりくみ」	
【インターネット・ホームページによる情報発信】						
研究推進センター	(研究)	研究活動状況の発信	(ホームページ)研究活動一覧 (ホームページ)年報			
		共同研究成果の公開	(ホームページ)「研究報告」論文要旨 データベースれきはく			
		共同研究以外の教員個人の研究成果の公開 共同研究・特別共同利用研究員・大学院等の募集	(ホームページ)研究者一覧	(ホームページ)大学院教育		
資源・広報	(展示)	展示内容の説明・情報発信	(ホームページ)年報		(ホームページ)展示のご案内 総合展示・企画展示・特集展示・くらし	
		展示室の案内			(ホームページ)利用案内	
		展示開催状況・イベント等に関する案内			(ホームページ)催し物のご案内/人間文 れきはく(ニュースレター/歴博友の会ホー Webギャラリー(高精細画像等) (ホームページ)歴史系総合誌「歴博	
資源・広報	(資源)	所蔵資料の紹介・収集状況の情報発信	館蔵資料・画像データベース 歴博蔵書情報/(ホームページ)年報	(ホームページ)研究資料の閲覧	(ホームページ)大学のための歴博利用	
		所蔵資料の利用の情報発信				
		展示の学校教育での活用案内				
資源・広報	(社会連携等)	歴史教育・歴史学習の支援に関する発信				
		専門知識・技術の研修・職場体験				
評価・総務	(業務・運営等)	東日本大震災復興事業に関する情報発信			(ホームページ)東北地方太平洋沖地 に対する当館の取組みについて	
		歴博の概要に関する情報 外部評価に関する情報 職員採用募集に関する情報	(ホームページ)歴博について (ホームページ)歴博外部評価報告書 (ホームページ)職員の採用情報 科学技術振興機構研究者人材データ ベース		(ホームページ)中期目標・中期計画、業務実	

発信一覧表(平成24年度)

般		海外	プレス	教育関係者
小・中・高校生	障害者			
		国際研究会/国際シンポジウム 国際交流協定締結機関との共同 研究の成果の発表	新聞社・テレビ 局からの取材対応	
		海外での学会開催時の研究発表		
		留学生による母国の人々向け 解説シートの作成(千葉大留学生との 共同製作)	内覧会 新聞社・テレビ 局からの取材対応	
			記者発表	
		施設・展示見学の外国人来館者への 対応(教員・広報サービス)		
広報・サービス室				学校対応ガイダンス 先生のための歴博講座
歴博探検 展示室でスケッチ 歴博を使った自由研究相談 室 寺子屋れきはく(ボランティア ア)	ハンズオン体験コーナー たいけんれきはく			博学連携研究員制度
職場体験(中学生) インターンシップ(高校生)				
総合展示 ・子ども向けキャプション ・子ども向けタッチパネル(第 1・2室)	総合展示 ・点字解説パネル(第3・ 5室) ・ガイドレシーバ ・ハンズオン展示(第1・ 2・3・6室) ・におい体感展示(第3 室)	総合展示 ・キャプション・パネル解説(英・中・韓国 語表記) ・タッチパネル(一部英語表記) ・ガイドレシーバ(英・中・韓国語対応) ・国際交流協定締結博物館との共同研 究成果の展示(締結機関での開催)		
		海外での展覧会への館蔵資料・資料写 真の貸付・展示協力		
「歴博を使った夏休み自由研 究」作品展				
生活用具の救 住宅における				
		(ホームページ)研究活動一覧 (ホームページ)年報 (ホームページ)「研究報告」論文要旨 データベースれきはく(一部英訳) (ホームページ)研究者一覧 (ホームページ)外国人研究者募集案内		
の植物苑		(ホームページ)展示のご案内	(ホームページ) プレスリリース	
化研究機構HP ムページ(振興	(ホームページ)こどもサイト	(ホームページ)利用案内 (ホームページ)催し物のご案内	(ホームページ) プレスリリース	
」収蔵品紹介		Webギャラリー(高精細画像等)		
				(ホームページ)先生のための歴博活用 (ホームページ)教室で使えるもの
	(ホームページ)職場体験・イン ターンシップ			(ホームページ)職場体験・インターンシップ
震被災地に				
績、法人文書		(ホームページ)歴博について		

担当	媒体	対象	研究者	
			大学生(大学共同利用機関)	社会人
【出版・印刷物等による情報発信】				
研究推進センター	(研究)	研究活動状況の発信 共同研究成果の公開	年報 研究報告 国際研究会のレジュメ 国際研究会の報告書 国際シンポジウムのレジュメ 国際シンポジウムの報告書 博物館資料調査報告書	歴史系総合誌「歴博」
		共同研究以外の教員個人の研究成果の公開	「歴史研究の最前線」(総研大) 「文化科学研究」(総研大) 「総研大ジャーナル」(総研大) 科学研究費報告書 学会機関誌掲載研究論文	歴史系総合誌「歴博」 歴博ブックレット(振興会) 「HUMAN」(人間文化研究機構) 「人間文化」(人間文化研究機構)
		大学院の募集		総研大パンフレット
博物館資源センター・広報連携センター	(展示)	展示内容の説明・情報発信	「第3展示室(近世)ができるまで」 年報	歴史系総合誌「歴博」 友の会ニュース(振興会) 総合展示 ・フロアガイド ・ガイドブック 企画展示 ・展示図録 ・解説シート ・新聞掲載記事 特集展示 ・解説シート ・展示図録(朝顔・雑飾り) ・新聞掲載記事
		展示室の案内 展示開催状況・イベント等に関する案内	文教速報(館外出版物) 文教ニュース(館外出版物)	パンフレット ポスター(車内吊り含む) チラシ 歴博カレンダー ゲート看板 友の会ニュース(振興会) 友の会行事カレンダー(振興会) 新聞(イベント情報) 京成・JR佐倉駅サテライト 旅行雑誌・イベント情報雑誌(館)
	(資源)	所蔵資料の紹介・収集状況の情報発信	年報 館蔵資料図録 館蔵資料目録	歴史系総合誌「歴博」収蔵品紹介 歴博オリジナルグッズ(絵葉書・ 「模型で見る歴史のドラマ」(振興 くらしの植物苑販売苗木(朝顔・ 「歴博万華鏡」(館外出版物)
	所蔵資料の利用の情報発信		「大学のための歴博利用のてびき」	
資源・広報	(社会連携等)	展示の学校教育での活用案内	年報	
		歴史教育・歴史学習の支援に関する発信 専門知識・技術の研修 東日本大震災復興事業に関する情報発信		特別集会「被災地の博物館に聞 と歴史・文化資料」の記録刊 気仙沼市被災文化財等救出支 新聞掲載記事
		歴博の概要に関する情報	要覧 「歴博のめざすもの」 「歴博のめざすもの(事例集)」 年報	
広報・総務 (業務・運営等)	(業務・運営等)	外部評価に関する情報	「歴博外部評価報告書」 年報	
		職員採用募集に関する情報		国大協「お仕事紹介ガイドブック」 国大協「お仕事紹介ガイドブック」
【映像・音声による情報発信】				
研究 博物館資源センター・広報連携センター (業務・運営等)	(研究)	研究活動状況の発信 共同研究成果の公開	民俗研究映像DVD貸出	
		展示内容の説明・情報発信		ガイドレシーバー スマートフォン ガイダンスビデオ(日本語のみ) アップで見る展示室(休憩コーナ- テレビ番組での企画展示開催に ラジオ番組での企画展示開催に ビデオボックス ・展示解説ビデオ ・過去に開催した企画展示記録 ・リニューアル以前の総合展示
	(資源)	所蔵資料の紹介・収集状況の情報発信		ビデオボックス ・民俗文化財映像
	所蔵資料の利用の情報発信		「大学のための歴博利用のてびき」 (DVD版)	
(業務・運営等)	資源(施設)の説明		ガイダンスビデオ(日本語のみ)	
	歴博の概要に関する情報		ガイダンスビデオ(日本語のみ)	

発信一覧表(平成24年度)

般			海外	プレス	教育関係者
	小・中・高校生	障害者			
			研究報告(要旨英訳) 国際研究集会のレジュメ 国際研究集会の報告書 国際シンポジウムのレジュメ 国際シンポジウムの報告書		
	歴博子どもワークシート れきはく親子クイズ		総合展示 ・ガイドブック(英・中・韓国語版) 企画展示 ・解説シート(一部英語版あり)	プレスリリース	
	館内子どもマップ 歴博子どもカレンダー		パンフレット(英・中・韓国語) 歴博カレンダー(英語版) 成田空港サテライト	プレスリリース	
外出出版物)					
屏風など(振興会) 興会) 桜草・菊(振興会)			館蔵資料図録(一部英訳)		
					「大学のための歴博利用のてびき」
					「れきはくにいこうよ」 「れきはくをつかおう～博学連携のすすめ～」 「先生のためのれきはく利用ガイドブック」 歴博ブックレット(振興会) 歴博ブックレット(振興会)
くー東日本大震災 行物 援活動の報告					
			民俗研究映像(一部英訳)		
一での映像) 関する情報 関する情報		ガイドレシーバー	・ガイドレシーバ(英・中・韓国語対応)		
映像 の記録映像					
					「大学のための歴博利用のてびき」 (DVD版)
	子ども向けガイダンスビデオ 子ども向けガイダンスビデオ				

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	開催時間	講演・報告数	年間回数	参加費	主な対象者	外国語対応
1	歴博講演会(第344回) (テーマ)「徳川治宝の楽器 収集とその時代」	館内外の研究者が各自の研究分野や 企画展示等に関するテーマで講演を行 う	人間	13:30～15:30 (2時間)	講演1本	12回 (毎月1回)	無料	一般社会人	なし
2	歴博フォーラム(第83回) (テーマ)「人・音・文化―紀 州徳川家伝来楽器コレク ションをめぐって―」	館内外の研究者が共同研究等の成果を 一般向けに、講演会形式もしくはシンポ ジウム形式で報告を行う	人間	13:00～16:30 (3時間半)	報告6本	6回 (平成24年度)	無料	一般社会人	なし
3	歴博フォーラム(第84回) (テーマ)「河童とは何か」	館内外の研究者が共同研究等の成果を 一般向けに、講演会形式もしくはシンポ ジウム形式で報告を行う	人間	13:00～17:00 (4時間)	報告4本 コメント2本 討論	6回 (平成24年度)	無料	一般社会人	なし
4	歴博映像フォーラム(第6 回) (平成23年度) (テーマ)「アイヌ文化の伝承 ―記憶と人、人と人をつな ぐ映像―」	歴博で制作している民俗研究映像等を 広く公開し、映像のテーマについて館名 以外の研究者が討論を交え考察する	人間	10:00～17:00 (7時間)	上映2本 講演2本 コメント2本 討論	1回	無料	一般社会人	なし
5	歴博映画の会(第15回) (テーマ)「風の盆のあるまち ―富山市八尾の都市文化 ―」	歴博が制作した過去の民俗研究映像等 を上映し、映画を通して民俗と歴史の知 識と理解を深める	人間	13:30～15:30 (2時間)	上映1本 解説	3回	無料	一般社会人	なし
6	特別集会「被災地の博物館 に聞く」(平成23年度)	被災地の博物館等での文化財の被害 状況と 救出活動の現状を社会に周知させ、情 報を共有し、精神的に支援すると共に今 後の連携のありかたを探る。	人間	13:00～17:50 (5時間)	報告6本	臨時開催	無料	一般社会人	なし
7	くらしの植物苑観察会 (第160回) (テーマ)「縄文時代の栽培 植物と農耕」	館内外の研究者がテーマを定め、人と 植物の関わりについて苑内を巡りながら 解説する	人間	13:30～15:30 (2時間)	講演1本 植物苑担当職 員の苑内植物 解説	12回 (毎月1回)	無料	一般社会人	なし
8	くらしの植物苑特別企画の 解説会(「伝統の朝顔」他)	植物苑特別企画の趣旨、展示植物の見 どころについて展示担当者が解説を行う	人間	11:00～12:00 13:30～14:30 (1時間)	植物苑特別企 画展示植物の 解説	4回	無料	一般社会人	なし
9	総合展示ギャラリートーク	展示担当者がテーマを定め、展示の見 どころについて解説を行う	人間	13:30～14:10 (40分)	解説者1名	4回	無料	一般社会人	なし
10	企画展示ギャラリートーク 「楽器は語る」(8月 日開 催)	展示の趣旨、展示の見どころについて 展示担当者が解説を行う	人間	11:00～11:40 13:30～14:10 (各40分)	解説者1名	各5～10回程度	無料	一般社会人	なし
11	特集展示ギャラリートーク 「雅楽を伝える―南都楽人 辻家資料―」(8月12日開 催)	展示の趣旨、展示の見どころについて 展示担当者が解説を行う	人間	11:00～11:30 13:30～14:00 (各30分)	解説者1名	各3～4回程度	無料	一般社会人	なし
12	歴博探検	館内の研究者が隊長となって展示室や 調査室等で最新の研究成果をこども向 けに分かりやすく解説	人間	11:00～12:00 (1時間)	解説者1名	2回	無料	小学校高学 年～中学生 とその保護 者	なし

リスト〔講演会・シンポジウム等〕(平成23・24年度)

開催場所	募集(収容)人数	実際の参加人数	開催経費	開催案内方法	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
国立歴史民俗博物館 講堂	260人	148人	なし	・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。 ・メールマガジン	・来場者にレジュメ配布、スライド画像使用。 ・講演後に来場者から質問を受け付けて回答(双方向性)。 ・講演会終了後、ホームページに講演要旨を掲載。 ・講堂の収容人数を超過した場合は、付近のガイダンスルームに講演映像を中継して90人まで増加対応可能。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 講堂	260人	130人	310千円 (ポスター・チラシ・レジュメ費用は含まず)	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。 ・メールマガジン	・参加者の利便に配慮し、数回は都内会場で実施。 ・来場者にレジュメ配布、スライド画像使用。 ・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。	広報・普及係
早稲田大学大隈記念講堂	600人	552人	810千円 (ポスター・チラシ・レジュメ費用は含まず)	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。 ・会場の早稲田大学でチラシを作成し、掲示。 ・早稲田大学の学内情報誌で開催案内を掲載。	・参加者の利便に配慮し、都内会場で実施。参加希望が多い事を見越し、大人数収容施設にて開催。 ・来場者にレジュメ配布、スライド画像使用。 ・フォーラムの記録刊行物を製作し、販売。	広報・普及係
新宿明治安田生命ホール	320人	312人	1,230千円 (ポスター・チラシ・レジュメ費用は含まず)	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。	・参加者の利便に配慮し、都内会場で実施。参加希望が多い事を見越し、大人数収容施設にて開催。 ・来場者にレジュメ配布。 ・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。 ・フォーラムの記録刊行物を製作し、販売。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 講堂	260人	255人	なし	・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。 ・チラシを自作して配布・館内に掲示。	・研究用映像資料として制作し、通常研究者しか視聴できない映像資料を一般に公開。 ・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 講堂	定員260名	150人	なし	・ホームページ ・マスコミ・博物館等の関連機関に開催案内送付	・スライド画像使用。 ・震災後4ヶ月余りで開催し、報告内容を速やかに記録刊行物として出版し公表した。	博物館事業課
国立歴史民俗博物館 暮らしの植物苑	定員なし	50人(第160回) 265人(4~7月)	なし	・ポスターを自作して館内に掲示。 ・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。	人文系博物館の植物苑として、歴史学・考古学・美術史の専門の視点で植物に関する講演を開催している。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 暮らしの植物苑	定員なし	100人(7月31日開催:「伝統の朝顔」) 未集計	なし	・ホームページ、歴博カレンダー(配布物)で開催案内。年間スケジュールを公開。	朝顔の場合、花の開花時間に合わせて午前中に実施	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 総合展示室	定員なし	30人(6月30日開催:「第2展示室」中世民衆の生業と生活」) 104人(4~7月)	なし	・ホームページ ・ポスターを自作して館内に掲示。 ・開催当日エントランスホールに看板設置。	・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 企画展示室	定員なし	30人(8月12日開催:「楽器は語る」) 85人(~7月)	なし	・ホームページ ・企画展示室入り口に案内掲示。	・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 特集展示コーナー	定員なし	20人(8月12日開催:「辻家資料」) 265人(~7月)	なし	館内掲示	・質疑応答の時間を設けて、来場者から質問を受け付けて回答。	広報・普及係
国立歴史民俗博物館 展示室・調査室他	定員20名	20人(7月)	なし	・チラシ(夏休みファミリープログラム)を製作して配布。 ・歴博カレンダー、歴博子どもカレンダー(配布物)で開催案内。 ・ホームページ	通常入ることができない調査室等のバックヤードを会場にして、館蔵資料を間近に見ることができるようにしている。	広報・普及係

13	歴博国際シンポジウム (テーマ)『韓国併合』100年を問う(H22年度)	海外より研究者を招聘して国際的な議論を深めるとともに、研究成果を一般に公開することを目的とする。	人間	1日目:10:40~17:30(6時間) 2日目:10:00~18:00(7時間)	報告25本 討論	1~2回	無料	研究者、学生、一般社会人	なし
14	歴博国際シンポジウム (テーマ)『外国で日本を展示するということ』(H23年度)	海外より研究者を招聘して国際的な議論を深めるとともに、研究成果を一般に公開することを目的とする。	人間	13:00~17:00(4時間)	報告4本 討論	1~2回	無料	研究者、学生、一般社会人	同時通訳(日⇄英)
15	歴博国際シンポジウム (テーマ)『アジアの都市ーインド・中国・日本ー』(H23年度)	海外より研究者を招聘して国際的な議論を深めるとともに、研究成果を一般に公開することを目的とする。	人間	1日目:10:00~17:30(6時間半) 2日目:10:00~16:00(5時間)	報告10本 討論	1~2回	無料	研究者、学生、一般社会人	なし
16	歴博国際研究集会 (テーマ)『東アジアにおける宗教テキストと表象文化』(H22年度)	海外より研究者を招聘して国際的な議論を深めるとともに、研究成果を一般に公開することを目的とする。	人間	1日目:9:30~17:30(7時間) 2日目:9:00~17:30(7時間)	報告19本 討論	1~2回	無料	研究者、学生	予稿集翻訳(日⇄英)
17	歴博国際研究集会 (テーマ)『韓国釜山市古村里遺跡の研究』(H22年度)	海外より研究者を招聘して国際的な議論を深めるとともに、研究成果を一般に公開することを目的とする。	人間	9:30~17:00(6時間半)	報告5本 討論	1~2回	無料	研究者、学生	予稿集翻訳(日⇄韓)
18	総研大公開講演会 (平成24年度)	総研大の研究成果を一般向けに講演する。	人間	13:30~17:00(3時間半)	講演3本	1回	無料	一般社会人	なし
19	総研大公開セミナー (平成24年度)	総研大の研究成果を学生向けに講演する。	人間	9:30~12:00(2時間半)	講演3本	1回	無料	学生	なし
20	総研大夏季説明会(講演会) (平成23年度)	総研大受験希望者等に総研大の説明をし、併せて総研大の研究成果を講演する。	人間	13:00~16:30(3時間半)	講演3本	1回	無料	総研大入学希望者	なし
21	総研大秋季説明会(講演会) (平成23年度)	総研大受験希望者等に総研大の説明をし、併せて総研大の研究成果を講演する。	人間	13:00~16:00(3時間)	講演3本	1回	無料	総研大入学希望者	なし
22	館長特別講演会 (平成23年度) (財団法人歴史民俗博物館振興会主催)	財団法人歴史民俗博物館振興会の友の会の事業として開催し、館長の最新の研究状況について講演する。	人間	13:30~15:30(2時間)	講演1本	1回	無料	友の会会員以外も参加可能	なし
23	友の会講座(平成24年度) (財団法人歴史民俗博物館振興会主催)(8月10日開催)	財団法人歴史民俗博物館振興会の友の会の事業として開催し、教職員の最新の研究状況について講演する。	人間	13:30~15:30(2時間)	講演1本	3回	無料	友の会会員のみ	なし

東京大学弥生講堂一条ホール	600人	1,133人(2日間延べ人数)	国際シンポ・国際研究集会経費	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	・ポスター・チラシ・ホームページ等で広く広報している。 ・参加者の利便に配慮し、都内会場で実施。参加希望が多い事を見越し、大人数収容施設にて開催。 ・来場者にレジュメ配布。 ・シンポジウムの記録刊行物を製作して販売する場合もある。	国際交流係
歴博ガイダンスルーム	80人	22人	国際シンポ・国際研究集会経費	・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	・チラシ・ホームページ等で広く広報している。 ・来場者にレジュメ配布。 ・英語の同時通訳を行い、諸外国の研究者が参加できる体制をとっている。	国際交流係
歴博大会議室	50人	36人(2日間のべ人数)	国際シンポ・国際研究集会経費	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	・ポスター・チラシ・ホームページ等で広く広報している。 ・来場者にレジュメ配布。	国際交流係
アメリカ イリノイ大学	データなし	361人(2日間のべ人数)	イリノイ大学負担 基盤研究経費7(旅費のみ)	イリノイ大学内の学生に案内	・イリノイ大学の学生に参加を呼びかけた。 ・国際交流協定を締結した機関同士での共同研究の成果の公開。 ・レジュメ(予稿集)を英語翻訳して来場者に配布。	国際交流係
歴博第2研修室	20人	21人	国際シンポ・国際研究集会経費	ホームページ	・ホームページで広報している。 ・レジュメ(予稿集)を韓国語で翻訳して来場者に配布。	国際交流係
長崎歴史文化博物館講堂	125人	67人	学融合教育事業経費	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	ポスター・チラシ・インターネット等で広く広報している。	研究教育係
長崎歴史文化博物館講堂	125人	38人	学融合教育事業経費	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	ポスター・チラシ・インターネット等で広く広報している。	研究教育係
明治大学アカデミーコモン	139人	40人	総研大共通経費1	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	・総研大教員だけでなく、OBにも講演願うなど、総研大が身近に感じられるように工夫している。 ・講演会の記録を「歴史研究の最前線」として刊行して販売。	研究教育係
国立歴史民俗博物館大会議	60人	12人	総研大共通経費1	・ポスター・チラシを製作して配布。 ・ホームページ	・OBによる体験談、歴博の各種施設を案内するなど、総研大が身近に感じられるよう工夫している。 ・講演会の記録を「歴史研究の最前線」として刊行して販売。	研究教育係
国立歴史民俗博物館 講堂	定員260名	334人		・チラシを製作して配布。 ・友の会ホームページ ・友の会情報誌	・来場者にレジュメ配布。 ・講演後に来場者から質問を受け付けて回答(双方向性)。 ・講堂の収容人数を超過した場合は、付近のガイダンスルームに講演映像を中継して90人まで増加対応可能。	振興会
国立歴史民俗博物館のガイダンスルーム	なし	58名		・友の会情報誌 ・友の会イベントカレンダー ・友の会ホームページ	国立歴史民俗博物館の研究部の研究系ごとに連続講座の形式を設定。	振興会

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
24	企画展示の解説パネル (平成24年度)	展示内容・資料をわかりやすく解説するため。	パネル	(文字数) 700字		58枚 595,000円
25	特集展示の解説パネル (平成24年度)	展示内容・資料をわかりやすく解説するため。	パネル	(文字数) 400字		館内製作
26	総合展示(常設)の解説パネル	展示資料に関する様々な情報を提供し、展示テーマや意図を示し理解してもらう。	パネル	各室120枚程度。写真や図を主として、1枚の文字解説は300字程度		1枚2～5万円程度
27	くらしの植物苑の特別企画の展示解説パネル	企画の趣旨や展示ストーリー等を紹介し理解してもらう。	パネル	A2版15枚程度(写真・図を主とした解説)		館内製作
28	くらしの植物苑(常設)の展示パネル	苑内の植栽地図やゾーン毎の分類等を示し、植物苑の植栽意図を理解してもらう。	パネル	苑内数か所		館内製作
29	くらしの植物苑の特別企画のキャプション解説	名称と特徴を主に紹介する。	キャプション	10文字程度		館内製作
30	くらしの植物苑(常設)の資料キャプション解説	植物と暮らしとの係りや歴史的背景などを理解してもらう。	キャプション	資料名+解説(100～200字程度)		館内製作
31	企画展示のタッチパネル (平成24年度)	展示資料の解説内容を補うため	デジタルコンテンツ	(文字数)		館内製作
32	総合展示(常設)のタッチパネル	資料に関する現地の状況や音などを動画で流すことで、ケース内の展示資料のもつ背景をより深く紹介する。	デジタルコンテンツ 映像・音声	1番組 2,3分程度		60～150万円程度
33	子ども向けタッチパネル	学校児童・生徒の見学前のガイダンス学習に使用するため	情報端末			
34	企画展示の資料キャプション解説 (平成24年度)	展示資料をわかりやすく解説するため	キャプション	(文字数) 280字		220枚 260,000円
35	特集展示の資料キャプション解説 (平成24年度)	展示資料をわかりやすく解説するため	キャプション	(文字数) 200字		館内製作
36	総合展示(常設)の資料キャプション解説	資料の名称・年代・所蔵先等の基本情報のほか、資料の特徴などを示し、展示資料の見るポイントを提供する。	キャプション	資料名+解説(1,000文字程度)		500～15,000円程度

リスト〔展示・印刷物・映像等〕(平成23・24年度)

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
企画展示室		会場来場者	なし	非売品	・文字数を読みやすい分量にする ・文字のポイントを大きくする ・難読な漢字にルビをふる	展示係
特集展示室		会場来場者	なし	非売品	・文字数を読みやすい分量にする ・文字のポイントを大きくする ・難読な漢字にルビをふる	展示係
総合展示室		一般社会人	大・中テーマまでは4か国語表示。それ以外のパネルは英語を付している。	非売品	資料の社会背景や現地での状況などをわかりやすく紹介するために、文字・表・写真等を駆使して紹介する。展示資料をより詳しく理解してもらうために、レイアウトをデザイナーに依頼し、意図が伝わりやすいようにしている。	展示係
くらしの植物苑		一般社会人	なし	非売品	異なる季節の状況や、植栽の工程等をわかりやすく理解してもらうために、多くの写真を使ったデザインとしている。	展示係
くらしの植物苑		一般社会人	なし	非売品	生活との関連テーマごとに植栽しており、そのゾーンをわかりやすくするために色分け表示をしている。	展示係
くらしの植物苑		一般社会人	なし	非売品	解説シートと関連させた展示意図を含めた名称をキャプションに記している。	展示係
くらしの植物苑		一般社会人	学名	非売品	植物の特徴の他に、人間がどのように利用してきたかという視点から、食物・薬・衣類などの関連を主に解説している。	展示係
企画展示室		会場来館者	なし	非売品	・分かりやすい画面にする ・操作を容易にする	展示係
総合展示室		一般社会人	3・6室は4ヶ国語	非売品	・3・6室では文字だけではなく音声による解説情報を提供している。特に6室では志向性の高いスピーカーを用いて、ヘッドホンよりも手軽に音声を聞くことができるようにしている。 ・拡大縮小等の機能を駆使して、屏風等の細部を自由にみることができる。	展示係
ガイダンスルーム		教員 生徒・学生	なし			広報・普及係
企画展示室		会場来館者	なし	非売品	・文字数を読みやすい分量にする ・文字のポイントを大きくする ・難読な漢字にルビをふる	展示係
特集展示室		会場来館者	なし	非売品	・文字数を読みやすい分量にする ・文字のポイントを大きくする ・難読な漢字にルビをふる	展示係
総合展示室		一般社会人	3室は英語あり、6室は英・韓・中あり	非売品	・提供する情報量の違いで、キャプションの大きさを変えている。 ・資料名称をそのまま示すだけでなく、展示意図を含んだキャプション名も併用することで、展示内容が伝わりやすいようにした。(例)「再利用される和紙(文政七年申年覚帳)」	展示係

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
37	要覧(平成24年度版)	年度ごとの歴博の概要について情報を発信するため	印刷物	A4判48頁	4000部	672,700円
38	歴博外部評価報告書	歴博外部評価委員会による評価結果及び館内自己点検評価結果を公開するため。	印刷物	A4判221頁	250部	404,250円
39	歴博国際シンポジウムのポスター「『韓国併合』100年を問う」(H22年度)	国際シンポジウムの広報のため。	印刷物	A1判	200枚	74,560円
40	歴博国際シンポジウムのチラシ「『韓国併合』100年を問う」(H22年度)	国際シンポジウムの広報のため。	印刷物	A4判片面	4000枚	52,930円
41	歴博国際シンポジウムのレジュメ「『韓国併合』100年を問う」(H22年度)	国際シンポジウムで配布するため。	印刷物	A4判64頁	700部	181,000円
42	歴博国際研究集会のレジュメ「東アジアにおける宗教テキストと表象文化」(H22年度)	国際研究集会で配布するため。	印刷物	A4判297頁	データなし イリノイ大学	データなし イリノイ大学
43	歴博国際研究集会のレジュメ「韓国釜山市古村里遺跡の研究」(H22年度)	国際研究集会で配布するため。	印刷物	A4判40頁	データなし	コピー
44	歴博国際シンポジウムのチラシ「外国で日本を展示するという事」(H23年度)	国際シンポジウムの広報のため。	印刷物	A4判片面	400枚	92,400円
45	歴博国際シンポジウムのレジュメ「外国で日本を展示するという事」(H23年度)	国際シンポジウムで配布するため。	印刷物	A4判56頁	30部	コピー
46	歴博国際シンポジウムのポスター「アジアの都市ーインド・中国・日本ー」(H23年度)	国際シンポジウムの広報のため。	印刷物	A3判	50枚	9,450円
47	歴博国際シンポジウムのチラシ「アジアの都市ーインド・中国・日本ー」(H23年度)	国際シンポジウムの広報のため。	印刷物	A4判片面	500枚	28,875円
48	歴博国際シンポジウムのレジュメ「アジアの都市ーインド・中国・日本ー」(H23年度)	国際シンポジウムで配布するため。	印刷物	A4判150頁	300部	544,950円
49	研究報告(174集)	研究成果の報告、公開のため。	印刷物	A4判317頁	2,060部	1,643,880円
50	『歴史研究の最前線』(総研大)	総研大日本歴史研究専攻の夏季説明会の概要をまとめ、総研大の広報に資するため。	印刷物	A5判83頁	900部	481,950円
51	総研大専攻案内冊子	総研大の広報のため	印刷物	A4判18頁	1,500部	986,076円
52	大学院学生募集案内リーフレット	総研大の広報のため	印刷物	A3判変形 両面	6,000枚	518,175円
53	総研大公開講演会のポスター(平成24年度)	総研大公開講演会広報のため。	印刷物	A1判	200枚	300,300円
54	総研大公開講演会のチラシ(平成24年度)	総研大公開講演会広報のため。	印刷物	A4判片面	2,000枚	199,500円
55	総研大公開講演会のレジュメ(平成24年度)	総研大公開講演会で配布するため。	印刷物	A4判17頁	125部	コピー
56	総研大説明会(講演会)夏季のポスター(平成23年度)	総研大説明会広報のため。	印刷物	A1判	700枚	242,550円

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
全国都道府県	大学・博物館・図書館・研究機関・省庁	研究者・関係機関職員	英訳を併記	非売品	・歴博の事業を網羅的かつ簡潔に紹介している。 ・年度はじめに編集作業に取りかかり、できるだけ当該年度の最新情報を組み込んだ上で1年間配布している。	総務係
全国都道府県	大学・博物館・研究機関・文部科学省・文化庁	研究者・関係機関職員	なし	非売品	評価に使用した委員会会議資料を参考資料として掲載した。	企画評価室
国内(関東)	大学・博物館・研究機関等	国内研究者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	国際交流係
国内(関東)	大学・博物館・研究機関等	国内研究者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	国際交流係
国際シンポジウム参加者	国際シンポジウム参加機関	国内外研究者	なし	非売品	見やすいレイアウトを心がけている。	国際交流係
国際研究集会参加者	国際研究集会参加機関	国内外研究者	翻訳あり(日⇄英)	非売品	見やすいレイアウトを心がけている。	国際交流係
国際研究集会参加者	国際研究集会参加機関	国内外研究者	翻訳あり(日⇄韓)	非売品	見やすいレイアウトを心がけている。	国際交流係
国内(関東)	大学・博物館・研究機関等	国内研究者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	国際交流係
国際シンポジウム参加者	国際シンポジウム参加機関	国内外研究者	なし	非売品	見やすいレイアウトを心がけている。	国際交流係
国内外	大学・博物館・研究機関等	国内外研究者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	国際交流係
国内外	大学・博物館・研究機関等	国内外研究者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	国際交流係
国際シンポジウム参加者	国際シンポジウム参加機関	国内外研究者	なし	非売品	見やすいレイアウトを心がけている。	国際交流係
国内外	大学・博物館・研究機関等	国内外研究者	要旨のみ英文対応	無償配布 2,300円(売店販売)	配布先を随時見直し。	研究教育係
国内	大学附属図書館等	大学院生	なし	非売品	講演会記録のため、わかりやすい話し言葉で記載するようにしている。	研究教育係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	大学院生	なし	非売品	館蔵資料の写真を掲載するなどして見やすいように工夫している。	研究教育係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	大学院生	なし	非売品	館蔵資料の写真を掲載するなどして見やすいように工夫している。	研究教育係
国内	長崎歴史文化博物館等	一般社会人学生	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
国内	長崎歴史文化博物館等	一般社会人学生	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
長崎周辺	講演会来場者	一般社会人学生	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	総研大入学希望者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
57	総研大説明会(講演会)秋季のポスター(平成23年度)	総研大説明会広報のため。	印刷物	A1判	560枚	252,945円
58	総研大説明会(講演会)夏季のチラシ(平成23年度)	総研大説明会広報のため。	印刷物	A4判片面	6,000枚	186,480円
59	総研大説明会(講演会)秋季のチラシ(平成23年度)	総研大説明会広報のため。	印刷物	A4判片面	5,300枚	185,850円
60	外国人研究員の募集要項	外国人研究員の募集のため	印刷物 インターネット	A4判7頁	127部	コピー
61	特別共同利用研究員の募集ポスター	他大学院生の大学院教育に貢献するため。	印刷物 インターネット	A3判	200枚	24,360円
62	特別共同利用研究員の募集募集要項	他大学院生の大学院教育に貢献するため。	印刷物 インターネット	A4判6頁	250部	34,650円
63	共同研究の公募	歴博の資料を利用して外部の研究者等を中心とした共同研究を実施するため。	印刷物 インターネット	A4判6頁	552部	コピー
64	共同研究員の公募	共同研究に参加を希望する外部研究者を広く募集するため。	印刷物 インターネット	A4判8頁	552部	コピー
65	館蔵資料目録(平成22年度) No.10『旧侯爵木戸家資料目録』	主要コレクションについて、資料群全点を収録した目録を作成し、館蔵資料の公開と活用を進めるため	印刷物	A4判640頁	1000部	2,631,300円
66	館蔵資料図録(平成23年度) No.8『古墳関連資料』	主要コレクションについて、資料群全点を収録した図録を作成し、館蔵資料の公開と活用を進めるため	印刷物	A4判170頁	1000部	1,989,500円
67	企画展示図録「紅板締め」(23年度)	展示内容のより深い理解を得るため	印刷物	A4版ワイド 164頁	2100部	2,029,000円

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	総研大入学希望者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	総研大入学希望者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
国内	大学院・博物館・埋蔵文化財センター等	総研大入学希望者	なし	非売品	講演の概要がわかるよう文章、写真を工夫している。	研究教育係
国内外	大学・博物館・研究機関等	研究者	同内容の英文を同封		研究推進センター会議において文案を整備している。	国際協力係
国内	大学院	大学院生	なし	非売品	文字を大きくして見やすくしている。	研究教育係
国内	大学院	大学院生	なし	非売品	簡潔な表現を心がけている。	研究教育係
国内	大学・博物館・埋蔵文化財センター等	研究者	なし		研究推進センター会議において文案を整備している。	研究教育係
国内	大学・博物館・埋蔵文化財センター等	研究者	なし		研究推進センター会議において文案を整備している。	研究教育係
全国都道府県	大学・博物館・図書館・研究機関	一般社会人・国内研究者	なし	無償配布 100部を外部機関で増刷し販売(4,500円)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書に関する目録には備考を設けて詳細な情報まで記載できるようにした。 ・資料群の全体構成について、解説を付した ・資料一覧表には、館蔵資料データベースと照合しやすいように資料番号を記載した。 ・巻末に木戸家4代に関する系図を掲載し、書翰や写真等に登場する人物についての理解の助けとした。 ・発刊時期について、本館企画展『侯爵家のアルバム』展開催に合わせて刊行することで、同資料群に対する関心を集めるようにした 	資料係
全国都道府県・韓国研究	大学・博物館・図書館・研究機関	一般社会人・国内研究者	英語の資料リスト・抄録有り	無償配布 100部を外部機関で増刷し販売(3,900円)	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載写真をすべてカラー写真とした。 ・資料写真をできるだけ大きなサイズで掲載し、一部に拡大写真を掲載した。 ・写真以外に実測図と解説を掲載した。 ・資料一覧表には、館蔵資料データベースと照合しやすいように資料番号を記載した。 ・当初より担当教員が外国向け配布(特に韓国)を意識しており、資料一覧表の英文の資料名称を記載した。 ・遺跡毎・ジャンル毎に章立てし、解説を付した。 	資料係
全国都道府県	大学・博物館・図書館	研究者・一般社会人	なし	1800円	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載写真をすべてカラー写真とした。 ・資料写真をできるだけ大きなサイズで掲載したり、拡大写真を掲載した。 ・資料一覧表には、資料の伝来を記載し、来歴を明らかにした。 	展示係

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
68	企画展示図録「風景の記録」 (23年度)	展示内容のより深い理解を得るため	印刷物	AB版・156頁	2100部	2,095,000円
69	企画展示図録「都市を描く」 (23年度)	展示内容のより深い理解を得るため	印刷物	A4版ワイド 240頁	4000部	3,591,000円
70	企画展図録「楽器は語る」 (24年度)	展示内容のより深い理解を得るため	印刷物	A4版・160頁	2100部	2,200,000円
71	企画展示解説シート(平成24年度)	展示概要を理解するため	印刷物	A4版・4頁	15,000部	115,500円
72	特集展示図録(平成22年度)	特集展示「和宮ゆかりの雛かざり」は、来館者にも好評であり、図録の刊行を希望する声多く寄せられていた。そのため展示内容を紹介する図録を作成した。	印刷物	A5判 48頁	2,000部	864,650円
73	特集展示解説シート(平成24年度) 年5回発行	展示概要を理解するため	印刷物	A4版・4頁	3500部	150,000円
74	総合展示(常設)フロアガイド	1～6の各展示室で取り上げる主なテーマと資料から、取り上げる時代の概要を紹介し、その時代のイメージを得てもらう。また、展示配置図を載せることで、順路の参考にしてもらう。	印刷物	A4判 4頁 (約2,000字)	30万部 (6展示室分)	1,200,000円
75	『第3展示室(近世)ができるまで— 国立歴史民俗博物館総合展示リニューアルの記録—』	総合展示第3室(近世)のリニューアル事業の詳細を記録として残すため。	印刷物	A3判・187頁	400部	1,050,000円
76	総合展示のめぐり展示解説シート	展示物の内容をさらに詳しく知りたい見学者へ情報を提供するため。	印刷物	1式(1枚900文字×5～10枚)		1式 3万程度
77	くらしの植物苑のパンフレット	植物苑の展示内容や目的等を案内をするため	印刷物	A4判 両面	30000部	350,000円

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
全国都道府県	大学・博物館・図書館	研究者・一般社会人	なし	1,700円	<ul style="list-style-type: none"> 掲載写真をすべてカラー写真とした。 資料写真をできるだけ大きなサイズで掲載したり、拡大写真を掲載した。 資料一覧表には、館蔵資料データベースと照合しやすいように資料番号を記載した。 	展示係
全国都道府県	大学・博物館・図書館	研究者・一般社会人	英文要旨	2,000円	<ul style="list-style-type: none"> 掲載写真をすべてカラー写真とした。 資料写真をできるだけ大きなサイズで載せたり、拡大写真を掲載した。 資料一覧表には、館蔵資料データベースと照合しやすいように資料番号を記載した。 	展示係
全国都道府県	大学・博物館・図書館	研究者・一般社会人	英文要旨 英語名リスト	1,800円	<ul style="list-style-type: none"> 掲載写真をすべてカラー写真とした。 資料写真をできるだけ大きなサイズで掲載したり、拡大写真を掲載した。 写真以外に実測図や用語解説を掲載した。 資料一覧表には、館蔵資料データベースと照合しやすいように資料番号を記載した。 英文の資料一覧表を記載した。 	展示係
企画展示室		会場来場者	なし	非売品	<ul style="list-style-type: none"> 文字数を読みやすい分量にする。 文字のポイントを大きくする。 難読な漢字にルビをふる。 	展示係
関係機関への無償譲渡、および館内売店での販売	国内博物館・図書館・海外研究機関	一般社会人	なし	800円	写真を多く載せ、解説などは展示と対応するように編集した。図録を片手に見学できるようハンディな大きさとした。	展示係
特集展示室		会場来場者	なし	非売品	<ul style="list-style-type: none"> 文字数を読みやすい分量にする。 文字のポイントを大きくする。 難読な漢字にルビをふる。 	展示係
来館者・各展示室入口および総合展示出口に置き、持ち帰り自由として配布		一般社会人	なし	無償	デザインや記載内容を各室共通にし、また、部屋によっては数種類配布していたプリントを各室一枚に集約することで、情報を見やすくしている。	展示係
全国都道府県	博物館・大学等の研究機関	研究者・学校教員	なし	非売品	<ul style="list-style-type: none"> 展示の内容をテーマ解説・パネル解説・展示資料キャプションまで通覧できるようにした。 展示構成の考案や解説原稿作成時に使用した参考文献を掲載した。 縮小掲載したパネル解説の文字が読めるようにA3判で製作した。 	展示係
総合展示室		一般社会人	一部英語あり	非売品	冊子の資料等は全頁読めるように、写真と解説を入れている。見学者が自ら行動して見学する、能動的な展示を意図している。	展示係
関東地域	来苑者・図書館・博物館・農業関係学校等	生徒・学生・一般社会人	なし	無料配布	<ul style="list-style-type: none"> 年間の花ごよみを紹介しており、違う時期の再来を促している。 植栽ゾーンを地図化することで、来苑者の順路情報を提供している。 	展示係

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
78	歴博フォーラムのポスター (平成24年度)	歴博フォーラムの開催を広報するため	印刷物	B2判 片面	2000枚	600,000円
79	歴博フォーラムのチラシ (平成24年度)	歴博フォーラムの開催を広報するため	印刷物	A4判 両面	41000枚	
80	歴博フォーラムのレジュメ (平成24年度)	歴博フォーラム参加者への配布資料とするため	印刷物	A4判 20-25頁	400部	200,000円
81	歴博映像フォーラムのポスター (平成23年度)	歴博映像フォーラムの開催を広報するため	印刷物	B2判 片面	2000枚	600,000円
82	歴博映像フォーラムのチラシ (平成23年度)	歴博映像フォーラムの開催を広報するため	印刷物	A4判 両面	41000枚	
83	歴博映像フォーラムのレジュメ (平成23年度)	歴博映像フォーラム参加者への配布資料とするため	印刷物	A4判 20-25頁	400部	200,000円
84	歴博のイメージポスター	歴博施設広報周知用宣材に使用するため	印刷物	B2判 片面	200枚	150,000円
85	企画展示のポスター (平成24年度)	企画展示広報周知宣材に使用するため	印刷物	B2判 片面 B3判 片面	B2判 2,600枚 B3判 1,700枚	1,000千円 (チケット印刷費用を含む)
86	企画展示のチラシ (平成24年度)	企画展示広報周知宣材に使用するため	印刷物	A4判 両面	200000枚	
87	特集展示のポスター (平成24年度)	特集展示広報周知宣材に使用するため	印刷物	B2判 片面	30部	100千円(ポスターは自家印刷)
88	特集展示のチラシ (平成24年度)	特集展示広報周知宣材に使用するため	印刷物	A4判 片面	10000枚	
89	くらしの植物苑年間カレンダー	くらしの植物苑催事案内広報に使用するため	印刷物	A4判 両面	100000枚	260,000円
90	くらしの植物苑の特別企画のポスター	植物苑特別企画広報周知宣材に使用するため	印刷物	B2判 片面	30枚 朝顔 100枚	220千円(ポスターは朝顔を除き自家印刷) 朝顔 330千円
91	くらしの植物苑の特別企画のチラシ	植物苑特別企画広報周知宣材に使用するため	印刷物	A4判 両面	80,000-90,000枚 朝顔 100,000枚	
92	歴博のパンフレット	来館者への施設案内並びに施設広報周知用宣材に使用するため	印刷物	A3判 4つ折	日: 80,000枚 英: 5,000枚	日: 760千円 英: 150千円
93	歴博カレンダー	各種催事広報周知用宣材に使用するため	印刷物	日: B4判 5つ折 英: B4判 4つ折	日: 130,000枚 英: 5,000枚	日: 800千円 英: 340千円
94	歴博子どもカレンダー	各種子ども向け催事広報周知用宣材に使用するため	印刷物	A2判 片面	2500枚	425,000円
95	夏休みファミリープログラムチラシ	夏季における各種子ども向け催事広報周知用宣材に使用するため	印刷物	A4判 両面	230000枚	692,000円
96	総合展示(常設)ガイドブック	展示解説、施設案内並びに施設広報周知用宣材に使用するため	印刷物	A4判 55頁	2000部	620,000円
97	歴史系総合誌「歴博」	各号毎に特集テーマを定めた、一般向け歴史系総合誌、当館における研究活動、館藏品、各種催事も紹介	印刷物	A4変判 32頁	3,000部	520,000円
98	歴博フォーラム記録刊行物	歴博フォーラムの活動について、参加者以外における広報周知をはかるため	印刷物	A5変判 200-300頁	400部	1,280,000円
99	特別集会「被災地に聞く」の記録刊行物	特別集会の内容について、参加者以外の全国における広報周知をはかるため	印刷物	A5変判 247頁	データなし	出版社
100	年報	歴博における研究活動、博物館事業活動の記録	印刷物	A4判 300頁	2200部	1,000,000円
101	子ども向け展示キャプション解説	子ども向けに展示解説を分かり易く読み砕いたもの	印刷物	(文字数) 最大150文字程度にまとめる		80,000円
102	佐倉城址公園マップ	来館者に対する周辺施設案内に使用	印刷物	A2判 4つ折	データなし	データなし
103	歴博への道	来館者に対する周辺施設案内に使用	印刷物	A3判 4つ折	20000枚	

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
関東・中部地域	大学・博物館・図書館・公民館	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東・中部地域	大学・博物館・図書館・公民館	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
	フォーラム参加者	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東・中部地域	大学・博物館・図書館・公民館	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東・中部地域	大学・博物館・図書館・公民館	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
	映像フォーラム参加者	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
県内・東京都内	観光施設、イベント出展時掲	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
全国都道府県市町村	博物館・図書館・公民館・教育委員会・県内市町村広報課・大学・県内小中高等学校・文化施設他	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布	・佐倉市内協力店舗にポスター掲示を依頼 ・京成電鉄線全線全駅、車両内にポスター掲示 ・佐倉市内路線バス車内にポスター掲示	広報・普及係
全国都道府県市町村	博物館・図書館・公民館・教育委員会・県内市町村広報課・大学・県内小中高等学校・文化施設他	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布	佐倉市・成田市・酒々井町は自治会回覧にて各戸配布	広報・普及係
館内・佐倉市内	佐倉市内観光協会 京成・JR佐倉駅他	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東地域	県内市町村広報課・県内教育委員会・県内博物館・図	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東地域	植物園・博物館・公民館・図書館・農業園芸関係高等学	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東地域	植物園・博物館・公民館・図書館・農業園芸関係高等学	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
関東地域	植物園・博物館・公民館・図書館・農業園芸関係高等学	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
全国都道府県市町村	博物館・図書館・公民館・教育委員会・県内市町村広報課・大学・県内小中高等学校・文化施設・宿泊施設他	生徒・学生 一般社会人	日本語・英語・中国語・韓国語	無料配布		広報・普及係
全国都道府県市町村	博物館・図書館・公民館・教育委員会・県内市町村広報課・文化施設・宿泊施設他	生徒・学生 一般社会人	日本語・英語	無料配布		広報・普及係
関東地域	近隣小中学校・博物館・図書館・市町村広報課他	教員 児童・生徒	なし	無料配布	こども向け、教室内に掲示しやすいやさしいデザイン	広報・普及係
関東地域	近隣小中学校・博物館・図書館・市町村広報課他	教員 児童・生徒	なし	無料配布	配布先小中学校には全児童・生徒数を送付	広報・普及係
全国都道府県市町村	博物館・図書館・教育委員会・大学他	研究者・教員・博物館関係者 一般社会人	なし	無料配布 500円(売店)		広報・普及係
全国都道府県市町村	大学・大学図書館・博物館・図書館・近隣小中学校・マスコミ・在日大使館	研究者・教員・博物館・報道・大使館関係者 一般社会人	なし	無料配布 560円(売店)		広報・普及係
全国都道府県	研究機関、都道府県立図書館等	一般社会人	なし	無料配布		広報・普及係
全国都道府県	研究機関、都道府県立図書館等	一般社会人	なし	無料配布 2625円(全国書店)	・特別集会の内容を迅速に記録刊行物として出版した。 ・掲載写真は全てカラー写真とした。	博物館事業課
全国都道府県	研究機関・都道府県立図書館・大学・博物館等	研究者・教員・博物館関係者	なし	非売品		広報・普及係
総合展示室		生徒・学生 一般社会人	なし			広報・普及係
館内・佐倉市内	佐倉市内観光協会他	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布	歴史・植物の配置別に構成され、見やすさに配慮したイラストマップ	広報・普及係
館内・佐倉市内	佐倉市内観光協会 京成・JR佐倉駅他	生徒・学生 一般社会人	なし	無料配布	道順・施設位置関係の見やすさに配慮したイラストマップ	広報・普及係

No.	情報発信素材名称	目的	媒体	分量(頁数等)	製作部数	製作費
104	れきはくをめざすもの (平成18年度)	博物館という形態の大学共同利用機関として、今後歴博がめざしている基本理念と事業推進の基本方針を著したもの	印刷物	A4判 20P	5000部	
105	れきはくをめざすもの事例集1 (平成21年度)	歴博の研究スタイル「博物館型研究統合」の実践事例を紹介するもの	印刷物	A4判 32P	2000部	800,000円
106	れきはくをめざすもの事例集2 (平成22年度)	歴博の研究スタイル「博物館型研究統合」の実践事例を紹介するもの	印刷物	A4判 31P	3000部	800,000円
107	大学のための歴博利用の手引き (平成20年度)	大学における講義、演習、オリエンテーション等での歴博利用促進を図るため	印刷物	A4判 11P	5000部	325,000円
108	学校と歴博をつなぐ —平成22・23年度博学連携研究 員会議実践報告書—	歴博の展示や学校へ貸出できる教材等を用いた学校での授業の実践例を紹介し、学校の授業での活用を促進するため	印刷物	A4判 122P	500部	346,500円
109	ガイドレシーバー	視覚障がい者、外国人来館者に対する展示案内支援として	展示・音声	(コンテンツ数) 1カ国語あたり 約250	(使用可能数) 100台	
110	ガイダンスビデオ	来館者に対する施設案内、団体見学予定の施設確認、検討用資料、広報用宣材として	映像	15分	(使用可能数) DVD60枚	
111	大学のための歴博利用の手引き DVD版(平成20年度)	大学における講義、演習、オリエンテーション等での歴博利用促進を図るため	映像	6分	(使用可能数) 大学宛配布済み 在庫無	
112	ビデオボックス(映像ブース)	総合展示の展示解説ビデオをまとめて視聴できるようにした。また、リニューアル以前の総合展示の展示内容や、過去に開催した企画展示の記録映像、歴博が制作した民俗文化財映像も視聴できる。	映像	映像コンテ ンツ 104本		
113	ビデオボックス(民謡ブース)	日本全国の民謡を収録。	音声	民謡 2750曲		

配布・発信対象場所(エリア)	配布対象機関	主な対象者	外国語対応	販売(価格)・非売品	情報発信の際の工夫・配慮	担当係
全国都道府県	研究機関・都道府県立図書館・大学・博物館等	研究者・教員・博物館関係者	日本語・英語	非売品	文字情報だけでなく、ビジュアル的に構成	広報・普及係
全国都道府県	研究機関・都道府県立図書館・大学・博物館等	研究者・教員・博物館関係者	なし	非売品	文字情報だけでなく、ビジュアル的に構成	広報・普及係
全国都道府県	研究機関・都道府県立図書館・大学・博物館等	研究者・教員・博物館関係者	なし	非売品	文字情報だけでなく、ビジュアル的に構成	広報・普及係
全国都道府県	全国国公立私立大学に配布	全国国公立私立大学 教員	なし	非売品		広報・普及係
全国対象の希望者	博物館・学校の希望者	教員・博物館関係者(希望者のみ)	なし	非売品	学校での授業にすぐに活用できるように配慮した上で、記載項目を定めて原稿作成を依頼している。	広報・普及係
対象エリア:総合展示室		視覚障がい者・外国人来館者等	日本語・英語・中国語・韓国語	使用料金無料		広報・普及係
全国都道府県	小・中学校・高等学校を中心に貸出	来館者・来館予定の中学・高校生	なし	非売品・貸出無料		広報・普及係
全国都道府県	全国国公立私立大学に配布	全国国公立私立大学 教員	なし	非売品		広報・普及係
ビデオボックス (展示場エリア)			なし	入館料	・現在、展示室で見ることができない過去に開催した企画展示の内容やリニューアル以前の総合展示の内容をみることができる。 ・展示担当教員が解説している。	展示係
ビデオボックス (展示場エリア)			なし	入館料	都道府県別、五十音順で曲名を検索できる。	展示係

れきはくホームページ情報内容一覧

- ※平成24年度の「れきはくホームページ」の情報内容である。
- ※情報項目ページ画面から更に詳細な情報にリンクできる場合は、「詳細情報あり」と記載した。項目ページで記載情報が完結している場合は空欄。
- ※情報項目で英語版があるものは、英語サイトに○印をつけた。

	【情報項目】	【詳細情報】	【英語サイト】
1. 展示のご案内			
	企画展示(開催中の企画展示)	詳細情報あり	○
	これまでの企画展示	詳細情報あり	○
	図録のご案内		
	特集展示	詳細情報あり	
	これまでの特集展示		
	総合展示		○
	第1展示室		○
	第2展示室		○
	第3展示室		○
	第4展示室		○
	第5展示室		○
	第6展示室		○
	総合展示ギャラリートーク		
	期限限定の展示資料		
	くらしの植物苑		○
	利用案内	詳細情報あり	○
	最新の特別企画(開催中の特別企画)		○
	今週の見どころ	詳細情報あり	
	観察会	詳細情報あり	
	くらしの植物苑だより	詳細情報あり	
2. 催し物のご案内			
	歴博フォーラム		○
	開催終了の歴博フォーラム	詳細情報あり	
	歴博講演会		○
	開催終了の歴博講演会	詳細情報あり	
	歴博映画の会		
	開催終了の歴博映画の会	詳細情報あり	
3. 研究活動			
	研究活動一覧		○
	共同研究	詳細情報あり	
	国際交流活動	詳細情報あり	○
	研究活動News	詳細情報あり	
	研究者一覧	詳細情報あり	○
	データベース	詳細情報あり	
	研究資料の閲覧	詳細情報あり	
	研究者等の募集	詳細情報あり	
	年報	詳細情報あり	
	研究に関するポリシー		○
4. 大学院教育			
	総合研究大学院大学日本歴史研究専攻	詳細情報あり	○
	大学院について	詳細情報あり	○
	教員・学生	詳細情報あり	○
	授業	詳細情報あり	○
	入学案内	詳細情報あり	○
	お問い合わせ		○
	特別共同利用研究員		

	【情報項目】	【詳細情報】	【英語サイト】
5. 刊行物			
	展示	詳細情報あり	
	研究	詳細情報あり	○
	資料	詳細情報あり	
	総合	詳細情報あり	○
	年報	詳細情報あり	
	非売品	詳細情報あり	
6. 館蔵資料の紹介			
	Webギャラリー	詳細情報あり	○
	歴博画像データベース	詳細情報あり	
	研究資料の閲覧	詳細情報あり	
7. データベースれきはく			
		詳細情報あり	
8. 歴博について			
	歴博概要	詳細情報あり	○
	施設概要		○
	館長挨拶		○
	歴博のめざすもの	詳細情報あり	○
	沿革		○
9. 利用案内			
	施設案内	詳細情報あり	○
	大学のための歴博利用	詳細情報あり	
	友の会	詳細情報あり	○
10. 交通案内			
		詳細情報あり	○
11. お問い合わせ			
	よくある質問	詳細情報あり	○
		詳細情報あり	
12. 学校の先生へ			
	学校団体の申し込み方法	詳細情報あり	
	教室で使えるもの	詳細情報あり	
	職場体験・インターンシップについて	詳細情報あり	
	先生のためのれきはく活用	詳細情報あり	
13. こどもサイト			
	スケジュール	詳細情報あり	
	れきはくへ行く前に	詳細情報あり	
	れきはくとは	詳細情報あり	
	家や学校で楽しむれきはく		
14. 歴博アーカイブズ			
		詳細情報あり	
15. その他			
	このサイトについて		○
	プレスリリース		
	サイトマップ		○
	プライバシーポリシー		○
	免責事項		○
	情報公開		
	リンク		○
	東北地方太平洋沖震災被災地に対する当館の取り組みについて		
	夏期における節電に対する当館の取り組みについて		

歴博外部評価委員会開催及び担当者へのヒアリング等の実施一覧

【歴博外部評価委員会開催】

	開催日	議題等
第15回	24. 8. 30	<ul style="list-style-type: none"> 平成24・25年度の外部評価対象について 外部評価の進め方について 外部評価に係るスケジュールについて
第16回	25. 2. 21	<ul style="list-style-type: none"> 「歴博の情報発信」の自己点検・評価報告について 外部評価の原稿の作成について
第17回	25. 11. 7	<ul style="list-style-type: none"> 「歴博の情報発信」の外部評価書の確認及び報告書の作成について 課題・改善すべき点について
第18回	26. 2. 24	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価書等で指摘された課題の改善策について 『国立歴史民俗博物館外部評価報告書～歴博の情報発信について～』（案）について 平成26・27年度の自己点検評価・外部評価のテーマについて

【担当者へのヒアリング実施内容】

(実施日) 平成25年2月21日 14:00～16:00

委員名	担当媒体	説明者	内容
荒野 泰典委員長	外部評価総括	博物館資源センター長 小島 道裕教授	総合展示を案内して説明
浅野 秀剛委員	展示	博物館資源センター長 小島 道裕教授	総合展示を案内して説明
徳丸 亜木委員	映像・音声	民俗研究系 内田 順子准教授	民俗研究映像及び展示室の映像コンテンツの制作と活用について
福永 伸哉委員	ホームページ	情報資料研究系 鈴木 卓治准教授	歴博のホームページの概要及び現状について

【外部評価委員による個別調査の実施】

委員名 (実施日)	担当媒体	説明者	内容
徳丸 亜木委員 (H24.10.12)	映像・音声	民俗研究系 松田 睦彦准教授 (※実施時は助教)	歴博映像フォーラム7「祭りと熱狂ー信仰と造形ー『長崎くんち』『比婆荒神神楽』への参加
徳丸 亜木委員 (H25.2.14)	映像・音声	民俗研究系 小池 淳一教授 松尾 恒一教授	総合展示等における映像・音声解説、ビデオボックス等について
浅野 秀剛委員 (H24.11.9)	展示	歴史研究系 岩淵 令治准教授	企画展示「行列にみる近世ー武士と異国と祭礼とー」の見学
浅野 秀剛委員 (H25.4.17)	展示	民俗研究系 小池 淳一教授	総合展示第4室(民俗)リニューアルの見学

Ⅱ. 外部評価等で指摘された課題の改善策

国立歴史民俗博物館の情報発信の改善策について

※外部評価書及び自己点検・評価で指摘された課題のうち現時点で改善策ができているものを対象としている。

※媒体別の改善策では、担当部署が作成した改善策の他に、参考として自己点検・評価及び外部評価書で提案された改善策についても記載している。

(1) 改善策総論

(2) 媒体別の改善策

① 「人」による情報発信の改善策

1. 国際シンポジウム・歴博フォーラム等 p62
2. 国際シンポジウム p63
3. イベント等の参加者の新規開拓について p64
4. アンケートによる情報発信の検証について p65
5. 社会連携等のイベントの対応について p66
6. 各種事業の継続方法及び精選について p67
7. 管理部事務の正規職員採用に関する説明会 p68
8. 総合研究大学院大学の入学者向けの広報について p69
9. 評価の観点・方法について p70

② 「出版物」による情報発信の改善策

1. 『国立歴史民俗博物館研究報告』について p71
2. 国際シンポジウムのレジュメ・報告書について p72
3. 国際シンポジウムのチラシ・ポスターについて p73
4. 展示・歴博フォーラムのチラシ・ポスターについて p74
5. 年報について p75
6. 歴史系総合誌『歴博』について p76
7. 館蔵資料図録・目録について (1) p77
8. 館蔵資料図録・目録について (2) p78
9. 要覧について p79
10. 外部評価報告書について p80
11. 編集体制について p81
12. 館内出版物の位置づけについて p82

③ 「展示」による情報発信の改善策

1. 多言語表記について p83
2. パネル・キャプション等について p84
3. 展示内容や展示意図の伝え方について p85
4. アンケート調査による情報発信の検証について p86
5. 展示手法について p87
6. 入館者数の減少対応・来館者の新規開拓について p88
7. 展示における子ども向けの対応について p89
8. 他の資料と比較したうえでの展示資料の位置づけと意味すること p90
9. 展示作成過程の記録について p91

④ 「映像・音声」による情報発信の改善策

1. 音声ガイド（ガイドレシーバー）について p92
2. ガイダンスビデオについて p93
3. 民俗研究映像について p94
4. 映像フォーラムについて p95
5. 映像に関する専門的人材の育成について p96
6. 映像資料の管理・活用について p97
7. 多言語化の対応について p98
8. 映像資料等の海外への情報発信について p99
9. 映像資料の子ども向けの対応について p100

⑤ 「ホームページ」による情報発信の改善策

1. 研究活動情報について p101
2. 企画展示の情報の記録について p102
3. 歴博の概要について p103
4. 学校向けの対応について p104
5. 総合研究大学院大学の情報について p105
6. データベースについて p106
7. web ギャラリーについて p107
8. 英語サイトについて p108
9. 多言語対応について p109
10. デザイン・サイトマップ等について p110
11. アーカイブ機能について p111
12. 論文等のネット公開の対応について p112
13. 全般的な改善について p113

国立歴史民俗博物館の情報発信の改善策について

<改善策総論>

国立歴史民俗博物館 評価委員会

委員長 大久保 純一

■はじめに

今回なされた評価での改善点に関しては、具体的な改善提言を三センターで調整し、媒体ごとに提示した。また、三センターで作成された回答に見られるように、すでに今年度に組織された新執行部の中で着手されたものもある。そのため、本総括では、個別的な改善提言というよりも、外部評価書を受けた上で、館としてどのようなスタンスで取り組むかという基本的な考え方の提示をおこなうものとする。

情報発信の評価対象は多岐にわたっているが、外部評価委員会の委員諸先生はいずれも丁寧な評価をくださり、その内容も館のこれまでの活動に対しておおむね高い評価をいただいている。

■館の情報発信媒体における整理と俯瞰図作成の必要

情報発信に関わる館の諸業務がきわめて多岐にわたり、かつ多様であるため、出版、展示、インターネットなど、個々の媒体ごとに見ても、その中で諸事業の相互の関係や性格付けが館外には十分理解されていないという現状の指摘がある。たとえば出版物に関しては、多種多様な出版物が館内のさまざまな部署で大量に刊行され、それぞれが館の出版活動の中でどのような位置づけを持つものかは、館外の人にとってはその刊行物名からはわかりにくい。また、館の活動テーマである「博物館型研究統合」とは何か、またその理念とそれが個々の具体的な館の活動とどうリンクしているのかという根幹の部分が必ずしも館外に伝え切れていないという感触を抱かれたもののように思われる。展示に関してもやや似たことが指摘されており、総合展示における個々のテーマ設定や企画展示の内容が、それぞれの分野においてどのような位置づけを持つものなのかをまず説明する必要があるとされている。

他館に先駆けて開設し、さまざまなコンテンツを盛り込んできた館のホームページも、あまりに膨大なコンテンツが蓄積されてきたことから、きわめて煩雑で目指すコンテンツにたどりつけないとの指摘がなされた。すでに今年度からトップページのレイアウトを含めて内容の整理に着手しているが、出版物や展示のカテゴリーなど外からはわかりにくい館の諸事業に関する「マップ」を作成するのも一案である。そうしたホームページの俯瞰図を提示することにより、膨大な情報への外部からのアクセスが容易になるだけでなく、今回の評価で示唆いただいた「第7の展示室」として、開催中の展示の紹介のみならず、過去の企画展の記録映像などの「資産」をリスト化し、それらを民俗研究映像などともにアーカイブとしてアップし閲覧（視聴）可能とすることで、より有効かつ多様な情報発信が可能となる（共同研究や展示等の準備の過程で蓄積された諸資料は、25年度末に竣工する総合研究棟のアーカイブ庫で管理される予定である）。無論、そのためにはより大容量

のサーバーを確保する不断の設備更新の努力が必要とされるが、You Tube などの外部の映像サイトの活用も考えてよい時期に来ているのかもしれない。

■人による情報発信の課題とその解決

人による情報発信の手段は、講演会、各種のフォーラム、国際シンポジウム、ギャラリートークや植物苑の観察会など多彩であり、歴博の活動を特色づけるもののひとつである。外部評価においても良い評価をいただいているが、参加者が固定化（佐倉市周辺、高齢、男性）するという顕著な傾向が指摘されている。このことも館の理念「博物館型研究統合」を広く発信するという点では大きな制約をもたらすことになり、これについては自己評価においても切実にとらえているところである。シンポジウム等を歴博以外の都内で開催することや、総研大と地方で実施する集中講義との連繋などが効果を挙げつつあり、予算や要員といった資源の制約を考慮せざるを得ないが、その方向性を維持するとともに、参加者からのアンケートを分析することで、より新しい聴衆の参加に結びつけることが望まれる。ただ、参加者の固定化という点に関しては、ただマイナスにとらえるのではなく、歴博の強固なサポーターを生み出しているとの見方もあり、そうした支持者層との交流を模索することにより、より質の高い情報発信が期待される。また、交流の手法や内容を探求することは、たんに歴博単独の問題ではなく、博物館と社会との関わりのあるべき姿のモデルを提示する研究課題ともなる可能性がある。「博物館型研究統合」のテーゼを文部科学省等に対してはさまざまな機会を通じて発信しているが、上述の歴博のコアな支持者層に対してもその理念にもとづく研究博物館であるということがどれくらい理解されているのかという調査を試みることも必要かもしれない。館の基本理念であるならば、より一般国民に近い層に理解されていなければ広く社会の支持を得られないからである。

■多言語対応

館の情報発信が抱える大きな課題として、多言語対応も指摘された。総合展示における四カ国語対応は理想ではあるが、予算や労力・時間の面で現実的には厳しい面がある。現行のガイドレシーバーのほかに、携帯端末などのIT技術も導入することがすでに試みられており、この分野での成果を見極めつつ、より効果的な外国語対応を模索していくことが求められる。ただ、四カ国語を均等に揃えようとして、結局は穴を空ける部分や展示改変に即応できない事態を招くよりは、英語圏のネイティブ以外でも理解可能な平易な英語訳を優先的に充実させるという方針の徹底も必要であろう。指摘されたようにホームページ等の多言語化も大きな課題であるが、まずはこの英語訳の充実を優先させ、その後、他の言語の充実に向かうという段階的な対応が現実的であろう。翻訳にあたっては、日本語原稿の逐語訳ではなく、本質をわかりやく伝える訳を目指すことが肝要であり、まずは現在進行中の総合展示第一室のパネル等の英訳がその最初の大きな実践の場となる。博物館における展示内容の外国語訳のあり方をそのものを研究する場としてしての意義をも有することになるだろう。

25年度末に館内に新たに国際交流室を立ち上げ、そこに外国語に堪能な職員の配置が予定されている。同室の業務内容は、学術交流協定で提携した海外の研究機関等との間で国際的な研究や展示プロジェクトを推進することにあるが、その業務との関連において外

国語による情報発信の質・量の向上に寄与する工夫も考えることが望ましい。

■各種事業の深化と精選—センター制の抱える課題とも関連して—

最後に、歴博全体としてさまざまな事業に手を広げ、その積極性は評価できるとしても、すでに物理的な限界に来ているのではないかとの指摘は、館として真剣に向き合わなければならぬものである。本総論提案の上述の各部分で触れてきたところも、問題の起点の多くは、組織としての怠慢よりも、逆に良かれと考えた提案の多くを予算化し実施してきたという、まじめさにあるだろう。すでに10年も前に教員会議において事業の深化と精選ということが唱えられているにもかかわらず、当時よりもさらに予算・人員の面で縮小されつつある中で、事業は拡大の方向をたどってきているのである。「業務実績報告」をはじめとする近年の評価体制の浸透も、（館の効率的運営を自覚する事業の改善に役立てるという好機会ではあれど）マイナス評価を恐れるあまり、いったん立ち上げた事業を整理縮小することに及び腰となることを助長した面がある。

センター制の導入は研究部と管理部が連繫して効率性の高い運営を可能としたが、各センターの自立性が高まった分、それぞれが提案する事業が館全体の視野で検討されることなく認可され、事業の増加を招く一因となっている面も否めない。現在、館の意志決定の流れは、各センターから提案され、研究部会議・管理部会議を経て、執行部会議で決定という流れになっている。三センター合同会議、執行部打ち合わせという調整の場もあるが、かならずしもすべての提案議題が調整の俎上にのぼるわけではない。日程的にセンター会議と研究部会議・管理部会議の間におかれている執行部打ち合わせを、各センターからの提案議題を全館的な視点で調整する場としてより明確に位置づけることで、予算・人員・時間など、全館的な視点にもとづいた検討をおこない、提案内容の意義の有無だけでなく、その効果の大小や館の体力にたいする負担なども検討する必要があるだろう。あるいは、数年に一度、執行部に附属（もしくは独立）する特務的な委員会を組織して、全館的に諸業務の再検証をおこない、果敢なスクラップ・アンド・ビルドを提言するようなシステムを考えてもよいかもしれない。

■むすび

今回の外部評価書総括は、「多様化・多岐化した活動を再整理して、限られた人員と予算を博物館型研究統合の発信に仕向けること」が、「内部からの自発的な努力で実現されることが望ましい」と結ばれている。事業に右肩あがりを求める評価が多いなかで、館の実情と将来に対して親身に心配をしていただいた指摘である。今回の評価を真摯に受け止め、長年意識はしておりながら、実現することが難しかった事業の大胆な再整理に立ち向かう時期にきている。そして、今回の館内評価委員会の使命からはいささか逸脱するが最後に一言述べておきたいのは、事業の点検と再整理は、情報発信に関わる諸事業にとどまらず、ひろく館全般の諸業務にわたりおこなうべきものであるということである。館の活動の基幹部分の機能的な再構築ができなければ、それを外に向けて伝えるという情報発信の効率化もできるはずがなく、また、館の昨今の歴博を取り巻く厳しい状況の中で、大観的な視野を持ってこれに取り組みねばならないと考える。

【改善策「人」-1】

媒体・テーマ	「人」	国際シンポジウム・歴博フォーラム等
課 題	自己点検・評価	【総括：人】 参加者が固定化する傾向にあり、とりわけ高齢の男性が圧倒的に多く、しかも佐倉市や千葉県内の在住者の比率が高いなど、問題点も少なくない。
	外部評価書	【人：個別評価】 講演会やフォーラムなど、参加者が固定化する傾向にあり、今後の課題である。
改善策	担当部署提案	【研究推進センター】 開催地については、代表の意向により決定することが多く、館外で行われる場合は、多くの参加者が見込める都内を選ぶようにしている。 海外における情報発信という観点からは、協定機関との共催で、現地において国際シンポジウムを行っている事例もある。また、協定機関主催の研究集会や研修会に当館の教員を、発表者や講師として派遣することで情報発信の機会となるようにしている。 【広報連携センター】 年齢層の高齢化、男性主体といった現象は、博物館等での文化講演会では何処も同じ傾向があり、むしろ生涯教育の成果として前向きに捉えるべきであろう。その結果として参加者が固定化する傾向があるのは、やむを得ないとする。また、参加者数を評価の対象とする限り、首都圏以外の場における開催は得策ではない。ただし、歴博の知名度向上のためには、総研大の集中講義C(地方巡検調査)などと連携することも考えられる。テーマそのものだけでなく、着眼点のユニークさを訴えるようなテーマ設定とそれに見合った広報を行なうことができるように、他センターとの一層緊密な連携をとっていきたい。
	自己点検評価提案	【自己点検・評価総括：人】 今後は国内では首都圏以外の会場での開催や、国際シンポジウムについては海外の交流協定締結機関での開催も積極的にすすめ、歴博の研究活動の広範囲への発信を試みることも重要であろう。
	外部評価書提案	【外部評価(人)：個別評価(2)】 「河童」などのようにテーマの立て方によってはより多くの聴衆が期待できる。

【改善策「人」-2】

媒体・テーマ	「人」	国際シンポジウム
課 題	自己点検・評価	
	外部評価書	【人:総論的評価】 参加者や研究者からの意見をフィードバックしようとする取り組みは評価できるが、全てのリクエストに対応することは現実的でない。どこに重点を置いてどのように改善していくのかが今後の課題である。
改善策	担当部署提案	【研究推進センター】 一般に公開された国際シンポジウムについて、アンケートの回収は平成24年度より始めたものであり、まだ改善に結びつけるに至っていない。今後情報を蓄積して検証を行うとともに、海外への情報発信に重点を置く。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「人」-3】

媒体・テーマ	「人」	イベント等の参加者の新規開拓について
課 題	自己点検・評価	【広報連携センター：個別評価(4)】 歴博での催しについては、千葉県内の参加者が多数を占めている状態であり、若年層や女性、遠方からの参加者を呼び込む方法の開拓については、そのための予算措置を含めて、今後の課題である。
	外部評価書	【人：個別評価(3)】 ・(社会連携においては)イベントによっては参加者にリピーターが多く、今後新規開拓の余地がある。 【人：個別評価(4)】 ・女性や若年層を対象にしたイベントや講演会を開催するなど、今後の工夫が必要である。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 歴博を学生に活用してもらうためのきっかけづくりの一つとして、『大学利用のてびき』等を作成することにより、すでに対応を行っている。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【外部評価(人)：個別評価(4)】 一つの方法として、特に歴史に関係のない大学の学部授業やオリエンテーションで博物館を活用するきっかけを学生のうちに持ってもらい取り組みが考えられる。

【改善策「人」-4】

媒体・テーマ	「人」	アンケートによる情報発信の検証について
課 題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター：個別評価(6)】 アンケートの回収は平成24年度より始めたものであり、まだ改善や開発に結びつけるに至っていない。今後情報を蓄積して検証を行い、改善や開発に結びつけるよう努める。</p> <p>【広報連携センター：個別評価(4)】 事業の開催ごとにアンケート調査などをおこない、満足度や問題点のチェックを絶えずおこなっているが、アンケート記入以上の詳細な検証は現状では難しい。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 一般に公開された国際シンポジウムについて、アンケートの回収は平成24年度より始めたものであり、まだ改善に結びつけるに至っていない。今後情報を蓄積して検証を行い、国内はもちろん、海外への情報発信に役立つ改善や開発に結びつける。</p> <p>【広報連携センター】 アンケート結果を、誰が、どのような観点から分析するのか、この点を検討する必要があるだろう。必要に応じて、今後大胆な改善を図っていきたいと志向する。アンケート内容の見直しのほか、そのために業者などの積極的な導入も厭うべきではないと考える。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「人」-5】

媒体・テーマ	「人」	社会連携等のイベントの対応について
課 題	自己点検・評価	<p>【広報連携センター:個別評価(1)】 来館の利用が最も少ない中学生・高校生を対象にした教育活動が行われておらず、今後の改善が望まれる。</p> <p>【広報連携センター:個別評価(4)】 日本語を母国語にしない人や障がい者、ならびに中学生・高校生への教育活動提供に取り組む必要があると理解しているが、担当職員の人員不足のため、実施できない状態である。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 児童・生徒向けのプログラムとして「歴博探検」・「れきはくこどもワークシート」・「自由研究相談室」などを開催しており、その一環として対応を行っている。 博物館来館者のターゲットをどのように考えるかを議論し、館全体で合意形成を行なうことの方が先である。職員や教員の人員が不足している現状のまま事業を拡大していくと、センター業務自体が破綻しかねず、それらのバランスの設定をまず行わなければならない。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「人」-6】

媒体・テーマ	「人」	各種事業の継続方法及び精選について
課題	自己点検・評価	【広報連携センター：個別評価(6)】 現在、担当部署の広報サービス室では、数名の常勤職員と非常勤職員・教育関係の専門能力を有する研究支援推進員・補助業務とで多くの事業をまかなっている状態で、事業の数や、労力、必要とされる技能の特殊性から考えて、今後も同等の事業を継続していくためには、担当職員の増員と、多言語の話せる職員の増員が必須である。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 事業の精選は進めている。また海外への観光向け情報発信については、国内ツーリストセンターなどへの情報提供を行うことで対応を行う方向で検討中である。ボランティアについては、他の館におけるボランティアスタッフの活用状況を調べて検討を進めている。
	自己点検評価提案	【広報連携センター：個別評価(6)】 職員の大幅な増員が見込めない現状では、事業の精選も必要と考えられる。また、職員の研修のための費用や、機会を増やすことも必要と思われる。海外への情報発信の改善については、今後は、国内在住の外国人向けにフォーラム等の催しをおこなったり、海外においてフォーラム等をおこなうなども検討の余地がある。外国語能力のあるスタッフが増員されれば、近年利用のある海外からの学校団体来館時の対応を充実させ、海外への情報発信を推進することが可能と考える。
	外部評価書提案	【外部評価(展示)：個別評価(6)】 マンパワーの不足は、どの館でも抱える悩みであり、ボランティアの活用も広がってきているが、ボランティアスタッフのモチベーションを高める努力、ボランティアに頼りすぎる危険というものも考える必要がある。欧米ではよく行われていることではあるが、極めて能力の高い専門家をボランティアとして活用することを真剣に考えてもいいかもしれない。

【改善策「人」-7】

媒体・テーマ	「人」	管理部事務正規職員採用に関する説明会
課題	自己点検・評価	<p>【評価・総務担当：個別4】 職員採用説明会を主催する事務局が、アンケート調査を行い、次回の開催に活かしているが、歴博としては特に検証していない。</p> <p>【評価・総務担当：個別6】 ・説明会では、最新の要覧を配布することができなかった。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【総務課担当】 今後、国立大学法人職員採用試験から歴博で事務職員の採用を予定する場合には、東京大学を会場とした機構の関東機関合同の職場説明会とは別の日程で、歴博を会場とした個別の職場説明会を実施することも検討したい。 (一次試験合格発表後、東京大学での合同説明会の前に個別に実施することを検討したい。) その説明会では、参加者に対して説明会に関するアンケートなどもあわせて実施することで、受験者のニーズをよりの確に把握し、次の職場説明会の企画に活かせることができるものと思われる。</p> <p>要覧の製作は、作業時間を要するため、前年度から作業にとりかかり、6月中までに完成させる。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「人」-8】

媒体・テーマ	「人」	総合研究大学院大学の入学者向け広報について
課 題	自己点検・評価	<p>【総研大:個別評価(6)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット・専攻案内, 今年度(H24年度)から開始した進研アドのホームページによる情報発信による専攻の認知度を高める取組は, 予想されたより利用頻度が低かった。 ・海外への情報発信の改善について
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【総研大】</p> <p>インターネットによる広報と, 説明会など教職員・在学生・卒業生といった専攻の「顔」の見える広報との組み合わせへと発展させる。海外への情報発信も検討するが, 現状では説明会が国内を念頭に開催されていて, 実現には研究科や総研大レベルでの対応が求められる。</p>
	自己点検評価提案	<p>【総研大:個別評価(6)】</p> <p>今後はホームページを使った広報と, 大学院説明会など, 歴博の職員や大学院卒業生などが直接説明するような, 歴博の顔が見える広報との組み合わせと発展させる必要があると考える。海外への情報発信の改善については, 専攻による大学院説明会は国内での開催を前提とする。予算措置を含め, 海外への情報発信は研究科, ないし総研大レベルでの対応が求められる。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「人」-9】

媒体・テーマ	「人」	評価の観点・方法について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	<p>【人：個別評価(5)】 海外への情報発信については研究推進センターが中心に行っているなど、組織の特色・運営体制によって取り組みの度合いが異なる印象がある。各組織で得意とする情報発信の分野と方法があるので、それぞれの強みを支援するような評価の観点・方法について配慮が必要である。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【評価委員会】 次回の自己点検・評価の際には、評価の観点を設定する際に、「できていない点」を探すような項目だけではなく、逆に、他の機関に比して歴博ならではの特色や機能、強みなどをアピールできる項目も設けるように改善を行う。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-1】

媒体・テーマ	「出版物」	『国立歴史民俗博物館研究報告』について
課題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター：総論的評価】</p> <p>①共同研究の成果を広く市民に平易な表現で発信する紙媒体の必要性がある。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(4)】</p> <p>②著作権などの権利問題を解決した上で、論文要旨のみならず、本文全体をHP上に掲載することを今後の課題としている。</p> <p>【研究推進センター：総論的評価】</p> <p>③英語などの公用語での掲載の是非について議論する必要がある。そのほかの言語については未対応である。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(6)】</p> <p>④早期刊行に向けて、研究推進センターとしてサポートを継続的に行う必要がある。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(4)】</p> <p>⑤研究推進センターとして組織的な検証は行っていない。</p>
	外部評価書	<p>【出版物：3、『国立歴史民俗博物館研究報告』について】</p> <p>⑥『国立歴史民俗博物館研究報告』については、共同研究の成果報告書と歴博関係者を中心とする研究紀要的なものに分かれている。ただその区分については、『国立歴史民俗博物館年報7』の出版の項目を見ても、それぞれの位置づけについては触れておらず、外部の歴史研究者からみると、『研究報告』の位置づけは、わかりづらいように思われた。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】</p> <p>①総合誌『歴博』には、進行中の共同研究について紹介する「歴博けんきゅう便」のコーナーがあるほか、平成23年度からは1年間のうち数号は特定の共同研究それ自体を特集テーマにあてるという編集方針を採用している。今後もこのような総合誌『歴博』を活用する方法を充実させていく。</p> <p>②研究論文をネット公開することは、広く情報発信する方法としてコスト的にも有効であり、著作権等の問題をクリアした上で、できるところから随時公開することを検討していく。</p> <p>③早期刊行を確実に実施していくためにも、英文要旨の掲載にとどめる。</p> <p>④早期刊行に向けて、研究推進センターとして編集委員会のサポートを継続的に行う。</p> <p>⑤数値化による検証は難しいが、近年では韓国・漢江文化財研究院による研究報告137集の翻訳・刊行(2014年6月予定)の例などもあり、この様な海外からの反響について把握していくことは可能である。</p> <p>⑥研究報告では、表紙・背表紙などで特集号であることを明示している。それは他の学会誌と同様であり、形態は同じであっても、区別は十分に可能である。</p>
	自己点検評価提案	<p>【研究推進センター：個別評価(2)】</p> <p>④即効性に関してはむしろ、ほかの媒体で共同研究の実施期間中も中途中途で適切に情報発信していくことや、研究者の研究環境整備にも配慮が必要である。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(4)】</p> <p>⑤内容については、学会誌や歴史系総合誌『歴博』に書評として取り上げられる場合、またこの掲載論文の引用率という形で検証は可能である。</p>
	外部評価書提案	<p>【出版物：3、『国立歴史民俗博物館研究報告』について】</p> <p>⑥すべてを通し番号にするのではなく、共同研究の成果報告と、教員等や大学院生等の紀要にあたるものは、異なるものとして分けたほうがよいのではないかと考える。また研究紀要的なものについても、大学や学会の研究誌と異なる歴博の「博物館型研究統合」が、具体的に反映されるジャンルがあってもいいのではと考える。</p>

【改善策「出版物」-2】

媒体・テーマ	「出版物」	国際シンポジウムのレジュメ・報告書について
課 題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター：総論的評価】 プロジェクトごとにさまざまな体裁で印刷されるので個性的である反面、統一性がない。翻訳費が高コストである。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(3)】 翻訳費の占める割合がレジュメ集と同様高く、経費を押し上げる主な要因となっている。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 費用や印刷部数は様々であり、現状に大きな問題はないと考えるが、もう少し今後の動向を見極めていきたい。その際、コストについては財務課と相談していく。 (国際担当) 翻訳費は高コストではあるが、国際シンポジウムを開催するうえで、常につきまとうものである。学術的な内容ゆえに、訳文のニュアンスが適切なものかどうかは学識経験者が翻訳者でない適切な訳ができないものもあり、シンポジウム代表者の意向を反映するためには、請負制などによる画一的な対応は難しい。 国際シンポジウムは、歴博フォーラムや講演会といった一般を対象とした普及事業と比較して、学術的に踏み込んだ内容となっており、レジュメの内容もより充実させる必要があるため、必要経費である。</p>
	自己点検評価提案	<p>【研究推進センター：総論的評価】 定型化したシリーズ化、たとえば歴博国際シンポジウムレジュメ集第〇集、などで歴博の対外・対内向け出版物をより強調することも必要であろう。翻訳費など高コストであるが、必要経費なので、翻訳謝金ではなく、請負制など別の手段で低コスト化を図る必要がある。</p> <p>【研究推進センター：個別評価(6)】 翻訳に伴うコスト高を解消するためには、報告書の刊行を自明のものとして、レジュメを簡素化するなどして、費用を抑制することも考えられる。 海外への情報発信の改善については、外国人研究員の募集要項と同様の多言語対応をするのであれば、国際交流室の設置が必要である。外部出版についても同様である。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-3】

媒体・テーマ	「出版物」	国際シンポジウムのチラシ・ポスターについて
課題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター：総論的評価】 広報するためのチラシ・ポスターは会の開催地に応じた配布・掲示場所の選択が不可欠である。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 担当者の意向を十分にいれ、会の開催地に応じた配布・掲示場所の選択を適切に行っていく。 (国際) 基本的に歴博、または都内で開催されることが多いため、参加者が見込める現実的な配布場所を選定していく。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-4】

媒体・テーマ	「出版物」	展示・歴博フォーラムのチラシ・ポスターについて
課題	自己点検・評価	<p>【広報連携センター：個別評価(2)】 ①ポスター・チラシのデザイン・内容については、工夫をこらしているが、広く一般に意図が伝わっているかどうかは、今後検証が必要と考える。 【広報連携センター：個別評価(4)】 ②ポスター・チラシ類については、第三者による検証が必要である。 【広報連携センター：個別評価(3)】 ③ポスター・チラシ・有料広告類は、全国的な地域には、積極的な広報はおこなっていない。十分な費用対効果が得られないことが理由であるが、歴博の認知度を高めるためには、継続的に、より幅広い範囲での掲示・配布をおこなうべきという考え方もあり、今後の課題である。 【広報連携センター：個別評価(5)】 ④ポスター・チラシ等の配布先としては、とくに海外に向けての対策はとられていない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 ①アンケートによれば、チラシやポスターを見て来館する方も多いため、展示やフォーラムの意図は十分に伝わっていると判断される。 ②これらの検証を行うことは現実的にきわめて困難であり、現状では実施できない。 ③有料広告に関しては、予算の点から地域版に出稿するという限定がある。しかし、ポスターやチラシについては、知名度向上のため、全国各地の大学・研究機関・博物館等に発送を行っている。 ④海外向けの広報として、今後、大使館・観光局などへのパンフレットの送付、内覧会の案内などを進めていく予定である。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-5】

媒体・テーマ	「出版物」	年報について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	【出版物:4、『国立歴史民俗博物館年報』について】 年報の一部、二部の構成も、この編成であると共同研究等のテーマ性のある個々の研究が、＜資源＞＜研究＞＜展示＞においてどう関わるのか、さらに＜共有・公開＞と具体的にどうかかわるのかが、年報からはわかりにくい。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 現状では、左記への対応は年報とは別のもの(リーフレット、『歴博がめざすもの』等)で対応している。また来年度から年報の中に、各教員の業績を含む研究情報を掲載することになったため、＜研究＞＜資源＞＜展示＞の三要素の関連性がより明確になると考えられる。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【出版物:4、『国立歴史民俗博物館年報』について】 『歴博のめざすもの 事例集』で採用した、単年度を超えた形で、三要素が有機的に連携され、共有・公開へと展開していく事例を追う事ができるような編成も、年報の中で必要ではないかと考える。毎年が難しければ、ある年度に、数年分をまとめて時系列的な整理も含めた主題毎の整理があってもよいように思われた。新たな理念が反映しやすい形で年報をよりよいものへと改善されることを期待する。

【改善策「出版物」-6】

媒体・テーマ	「出版物」	歴史系総合誌『歴博』について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	【出版物:5、その他の出版物について】 歴史系総合誌「歴博」については、研究者へのメッセージが強いように思われた。字が小さく、表現も市民レベルには難しい部分が多いよう思われた。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 『歴博』に関しては、企画立案の段階から再検討が必要であると考えており、刷新について慎重に検討を進めている最中である。これまで、読者からの要望などは調査していないので、定期購読者である友の会会員などからの意見も聴取して、よりよい方向を考えていきたい。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【出版物:5、その他の出版物について】 総合誌の狙いが研究者間でのコミュニケーション拡大を狙うならば、そこにダイレクトに届くようにする工夫、たとえばPDF化して、メールマガジンで研究者にダイレクトに発送するなど必要ではないだろうか。一方、広く市民に向けて発信する場合は、相当内容を変更する必要があるように思われた。何回も続くエッセイの導入、活字の大型化や行間の拡大、必要以上の漢字を減らすこと、編修に研究者外の市民参加を求めるなど、大胆は変更が必要であるように思われる。

【改善策「出版物-7」】

媒体・テーマ	「出版物」	館蔵資料図録・目録について(1)
課 題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：個別評価(2)】 刊行に当たって、広く学界を見通した上で、必要度が高いと思われる分野や資料がカバーされているかについては十分検討されておらず、より重点的な刊行が求められる分野がないかどうかは検討する必要がある。</p> <p>【総括：出版物】 館の創設期に収蔵された重要な資料群についても図録、目録が出ていないことは多い。学界のニーズに合わせた刊行計画となっているのか、再検討することも必要かもしれない。</p>
	外部評価書	<p>【出版物：2 歴博の特色ある研究と図録・目録の位置づけについて】 歴博の資料目録がどのような刊行計画にしたがって刊行されているかについての情報もなかった。 研究を重視する博物館である歴博が、図録の位置づけを明確にすること、全国の歴史系博物館の図録の基準となるような考え方を明確にすることは、きわめて重要である。 博物館でもっとも一般的である展示図録と、この『国立歴史民俗博物館図録』とはどのような関係になるのが理解しにくかった。 歴博どのような研究と関連づけられた(企画展示)図録なのかは全く触れられていない。また図録とはことなるが『国立歴史民俗博物館資料目録』も同様の性格を持つようにも思われた。 『旧侯爵木戸家資料目録』は、それがいかなる研究活動との関係で刊行されたかは、よくわからなかった。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】 センターとしての図録、目録の位置づけを明確化する必要がある。教員の希望を受け付けると共に、センターとしても資料収集方針と照らし合わせる必要がある。</p>
	自己点検評価提案	<p>【博物館資源センター：個別評価(6)】 資料図録・目録の基本的な性格付けと関わることであり、当面はこれまでの刊行実績と研究動向のすりあわせを行いながら、手薄になっている分野がないかどうかを確認するとともに、それらの分野に対応する館蔵資料が存在するかどうかを検討することで、前進を図ることができると言える。</p>
	外部評価書提案	<p>【出版物：2 歴博の特色ある研究と図録・目録の位置づけについて】 その性格をどのように考えるかは、個別の出版物での序文等で触れるとともに、歴博全体としての考え方を、ホームページ上などで明確に示すものが必要であると感じた。</p>

【改善策「出版物」-8】

媒体・テーマ	「出版物」	館蔵資料図録・目録について(2)
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：個別評価(2)】</p> <p>①刊行後に得られた新たな知見を、どのように発信していくかについては検討の余地がある。</p> <p>【博物館資源センター：個別評価(2)】</p> <p>②分野によっては、国際的な情報発信や人材育成に資する頒布方法や編集方法、場合によってはテーマの設定まで含めて、検討の余地がある。</p> <p>【博物館資源センター：個別評価(3)】</p> <p>③需要に適切に対応するよう、オンデマンドなどの活用も望まれる。また、専門領域や資料の性格によっては、より簡易な印刷により、対象資料の裾野を広げることも検討して良いと考えられる。</p> <p>【博物館資源センター：個別評価(4)】</p> <p>④体系的な検証はなされていない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】</p> <p>①館蔵資料データベースや写真データベースに逐次反映している。</p> <p>②翻訳費用の計上なども考慮すべきであろう。ただ刊行時期との関係があるので、HPの利用も考えられる。</p> <p>③会計的処理を踏まえて検討の余地があろう。</p> <p>④出版計画と共に検討を行っている。</p>
	自己点検評価提案	<p>【博物館資源センター：個別評価(6)】</p> <p>国際的な情報発信や人材育成を視野に入れたとき、頒布先や多言語の編集について検討が必要ではあるが、とりわけ後者については、担当教員独自の努力では限界があると考えられ、館としてのバックアップが必要になると考えられる。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-9】

媒体・テーマ	「出版物」	要覧について
課題	自己点検・評価	<p>【評価委員会・総務担当：総論的評価】</p> <p>①研究については共同研究の一覧はあるものの、成果についての記述がなく、必ずしも十分であるとはいえない。</p> <p>【評価委員会・総務担当：個別評価(1)】</p> <p>②『要覧』には英文表記はあるが、国外には送付されていない。</p> <p>【評価委員会・総務担当：個別評価(2)】</p> <p>③展示は10ページにわたり画像を掲載しその様子が理解しやすいが、資料は画像が少なく、社会的ニーズに当たっていない。</p> <p>④他機関の要覧を参考に、さらに見やすく、わかりやすい内容へと改訂を検討する時期にあると思う。</p> <p>⑤歴博の理念が伝わるかという点では『要覧』の内容は十分とはいえず、工夫が必要である。</p> <p>【評価委員会・総務担当：個別評価(4)】</p> <p>⑥印刷物以外で発信することについても今のところ検討していない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【総務担当】</p> <p>①共同研究の成果を記載する方向で検討する。</p> <p>②館内の他の刊行物の発送先を参考にして、国外にも送付するようにする。</p> <p>③資料や図書などについて、どのような情報を増やすべきか、担当課で協議しながら、情報の内容を精査して改善を行う。</p> <p>④他機関の様々な具体例を参考にして、総務課において、わかりやすい内容に改訂していくことを検討する。</p> <p>⑤歴博の理念が伝わるように、より精査をしながら、要覧の内容の改善に努める。</p> <p>⑥印刷物以外での発信として、ホームページへの掲載が考えられるが、ホームページのデータ容量の問題も考慮しながら、広報・サービス室と協議を行う。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-10】

媒体・テーマ	「出版物」	外部評価報告書について
課題	自己点検・評価	<p>【評価委員会・総務担当:総論的評価】 社会への適切かつ効果的な発信については検討の余地がある。</p> <p>【評価委員会・総務担当:個別評価(1)】 『外部評価報告書』は海外への対応が行われていない。</p> <p>【評価委員会・総務担当:個別評価(5)】 館内評価委員会の場で『外部評価報告書』の刊行部数や発送対象機関について議論されることがなかった。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【評価委員会】 『外部評価報告書』の海外送付が必要かどうかを検討した後、必要と判断された場合には、翻訳経費の予算的問題も含めて評価委員会で対応について検討を行う。</p> <p>配布先での活用状況や、利用上の要望については、配布する際にアンケート等を同封して依頼するとともに、博物館等の機関においては、「歴民ネット」を利用してホームページへの掲載状況の周知や感想等を求めるなどの検証を行い、その結果をもとに評価委員会で検討して、改善に努める。</p> <p>電子データによる媒体であれば、博物館等の機関においては全国歴史民俗系博物館協議会の「歴民ネット」を利用してホームページへの掲載状況を広く周知することで冊子による配付を補完することができる。</p> <p>評価委員会において、配布先や、刊行部数、検証方法等について検討を行い、内容の質的向上などの改善を行う。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-11】

媒体・テーマ	「出版物」	編集体制について
課題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター:総論的評価】 歴博編集室の充実を図るなど、体制を含めて検討を要する時期に来ているといえよう。</p> <p>【広報連携センター:個別評価(5)】 歴史系総合誌『歴博』は、各分野の教員および編集委員長からなる編集委員会を設置し、編集担当の研究支援推進員とともに編集にかかわる一切の業務を独立した立場からおこなっている。職務の分担や遂行には問題はないが、人員が不足しており、負担が大きいのが問題である。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 一部の外部委託の可能性なども含め、改善方法の検討を進めていく。</p> <p>【広報連携センター】 編集者の負担減のために、原稿執筆要項の改訂をするなど、細かな調整を行なっている。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「出版物」-12】

媒体・テーマ	「出版物」	館内出版物の位置づけについて
課 題	自己点検・評価	
	外部評価書	【出版物:1 出版物について、それぞれの性格を一覧できる情報の必要性について】 国立歴史民俗博物館の出版物は、その旺盛な研究展示活動を反映して多岐にわたっている。それが故に、出版物のそれぞれの性格及び、相互の関係がすぐには理解しえなかった。ホームページ上で、どのような出版物が刊行されたかについては大凡わかるが、その性格についての解説は、かならずしも詳しくない。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 各出版物の位置付けについての整理を各センターで行ない、統合したのちに図化するなどの方法で、開示したい。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【外部評価(出版物):1】 歴博の研究活動の全容がわからない利用者に対して、より出版物の位置づけがわかりやすいようなメタ情報が必要である。

【改善策「展示」-1】

媒体・テーマ	「展示」	多言語表記について
課題	自己点検・評価	<p>【資源：総論・個別5】 ・総合展示においては、リニューアル実施の有無により4カ国語表記が統一されていない。企画展示においても不統一である。 【資源：個別1】 ・外国人来館者に対する解説の水準・対応言語の検討が必要。 【広報：個別5】 ・外国語のパネル・キャプションのフォントや書式が不統一である。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】 外国語対応については、総合展示においては、リニューアルを実施する際に、該当するリニューアル委員会を始め、関係する館内会議において検討し、実施している。企画展示においては、国際交流展示など実施例はあるが、今後、対応言語を何カ国語にするかについては、企画展示開催を機会に検討を続ける。</p> <p>【広報連携センター】 展示スペースが限られているため、キャプションでの多言語対応などは困難である。今後は、印刷物、音声ガイド、携帯端末などの利用や、通訳ガイド付きパッケージ旅行の受け入れなどを進めていきたい。総合展示の内容の理解に関しては、現在ガイドレシーバーで対応している。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「展示」-2】

媒体・テーマ	「展示」	パネル・キャプション等について
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター：個別評価(2)】 (総合展示においては)グラフィックパネル・キャプション・手すり解説・デジタルコンテンツ・めくり等の解説手段が、それぞれどのような役割を果たすものとして置かれているのかが明確でなく、情報量が多い。企画展示等については、情報が少なく展示内容が十分に理解されない場合や、文字数が多すぎて読みにくいとされる場合もある。
	外部評価書	【展示：個別評価(2)】 情報量が多すぎる展示も少なからずあったが、それはある程度やむを得ないことかと考えている。引率者がいて、導かれるままに見学することが心地よいという人が多いのかもしれない。そういう人のために、展示に多少の強弱を付ける工夫があってもよいであろう。
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 ・来館者の調査を実施し、それに基づき検討することで改善していきたい。 ・総合展示において現状で情報量が多い部分については、段階的に情報の選別を行うなど見直しを進めるとともに、新構築を実施する場合など、今後の方向性についても検討を行う。
	自己点検評価提案	【博物館資源センター：個別評価(2)】 意図が伝わったかどうかを評価する方法が確立されておらず、昨年度から試験的に実施している、展示開催前のプレゼンおよび来館者調査を連動させていくしくみとそれを支える体制が必要である。 【博物館資源センター：個別評価(3)】 資料、グラフィックパネル、その他の解説(手すり解説、めくり解説、デジタルコンテンツ)それぞれの役割が十分に検討されないまま情報が詰め込まれる傾向にあり、どの媒体を使い、その場合はどの程度の情報量が適切であるのか、展示を作る前に検討するしくみが必要である。
	外部評価書提案	

【改善策「展示」-3】

媒体・テーマ	「展示」	展示内容や展示意図の伝え方について
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：個別評価(2)】 展示のすべての内容を、すべての利用者に伝える必要はないのだが、対象に応じて、適切に伝えるための、工夫の検討と充実が必要である。</p> <p>【総括：展示】 展示内容や意図が十分に来館者に伝えられるためには、展示技術そのものも問題に含めて、館の体制として検討・支援するしくみが必要であろう。</p>
	外部評価書	<p>【展示：総論的評価】 具体的な展示に入る前に、理念と全体像、そして何を捨てたかを伝えることが理想であり、(総合展示第3展示室)各コーナーは、それを意識していることは看取できるものの、まだまだ工夫の余地はあるように思われる。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】 展示の見せ方や展示内容の伝え方については、展示開催前に館内でプレゼンテーションを実施して検討を行っている。企画展示開催期間には、展示担当者により解説会(ギャラリートーク)を行っていて、パネル・キャプション等の説明を口頭による解説で補って、展示内容をわかりやすく伝えることに努めている。</p>
	自己点検評価提案	<p>【博物館資源センター：個別評価(2)】 意図が伝わったかどうかを評価する方法が確立されておらず、昨年度から試験的に実施している、展示開催前のプレゼンおよび来館者調査を連動させていくしくみとそれを支える体制が必要である。</p> <p>【総括：展示】 当館の展示は展示資料および解説パネル等の数は多く、発信される情報量は豊かであるが、そのことが逆に情報過多となって展示内容の本質的な理解を妨げるものとはなっていないかとの疑念もある。 恒常的に展示理解を促進するものとして、ガイドレシーバによる音声ガイドや最新のIT機器との連携も含めたさまざまな工夫が望まれる。</p>
	外部評価書提案	<p>【外部評価：展示：総論的評価】 展示プロジェクト委員のなかで、一度は浮かんだが結局割愛したプロットをなるべく示すのである。それは換言すれば、捨ったものの全体の中の位置付けを明確に示すことに結びつく。それが達成されてこそ、各展示室の全体のメッセージが観覧者に伝わることはいうまでもない。「都市の時代」でいえば、城下町の代表として、特殊とも言える「江戸」を取り上げた意味を簡潔に伝えることが望ましい。</p>

【改善策「展示」-4】

媒体・テーマ	「展示」	アンケート調査による情報発信の検証について
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：個別評価(4)】 アンケートを記入してくれるのは来館者のごく一部であり、それ以外の多くの人びとの反応の検証はこれからの課題である。</p> <p>【総括：展示】 義務教育修了者以上に対しても、展示内容が十分伝わっているかどうかの検証は必要である。企画展示においては来館者のアンケートを回収・集計しているが、総合展示ではおこなわれておらず、また企画展示に関しても展示担当者の展示意図がどの程度伝わったかを調べるものとは必ずしもなっていない。</p>
	外部評価書	<p>【展示：個別評価(4)】 アンケート調査、対面調査、追跡調査などの来館者調査のほかに、来館したことのない人、一度は来たが二度と来館したくない人などの調査も、可能な方法で試みる価値はあるように思う。それは歴博単独で行うよりも、複数の機関、または包括的な機関が行う方が効率がよいかもしれない。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 現状では、アンケートの結果が展示などの改善にうまく反映されていない。今後は、総合展示において、より多くの来館者に記入してもらえるよう設置場所等を配慮してアンケートの導入をはかる。また企画展示のアンケートについては随時質問項目の見直しを行い、来館者の意向を把握するように努めたい。都内を会場とするフォーラム等でのアンケートを活用し、展示に関する要望を積極的に汲み上げる体勢をつくっていききたい。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「展示」-5】

媒体・テーマ	「展示」	展示手法について
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター：個別評価(6)】 展示手法については、企画展示を中心に、さまざまな実践や試みが行われているが、個別の工夫に止まることが多く、蓄積を統合し体系化して共有するには至っていない。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 企画展示開催前のプレゼンテーションを行うことを通して、過去の企画展示の実施例や成果などの実践の積み上げにより展示手法の体系化を図っている。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「展示」-6】

媒体・テーマ	「展示」	入館者数の減少対応・来館者の新規開拓について
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：個別評価(4)】 展示広報の不十分さはかねてより指摘されているところであり、工夫の余地はかなりあると思われる。</p> <p>【総括：展示】 近年は館全体として入館者数に伸び悩みが見出せる。博物館施設における入館者数の減少は全国的な傾向だが、当館固有の原因がないのかどうか根本的に分析する時期にきているのかもしれない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 「寺子屋れきはく」の他に、「たいけんれきはく」などもオープンし、幅広い層の入館者に対応する体制を整えている。また、広告代理店を導入し、新しい視点からの入館者増への努力を行っている。</p> <p>HPの改善だけでは、短期的にも長期的にも来館者数の増加は見込めないので、広告代理店の導入など、教職員にない発想をもった大胆な広報展開が必要であると考えており、その方向での努力を行いたい。</p>
	自己点検評価提案	<p>【広報連携センター(ホームページ)：総論的評価】 今後、新規の来館者を開拓するためには、(ホームページの)発信方法や内容の改訂を徐々にすすめる必要があるだろう。</p> <p>【総括：展示】 広報戦略の根本的な構築とそれを実現させるための組織再編、および十分な予算措置かどうか、検討の必要がある。</p>
	外部評価書提案	<p>【外部評価(展示)：個別評価(6)】 第3展示室の「寺子屋れきはく」で、高年の男性ボランティアが説明したり体験を勧めたりして、家族連れが楽しそうに過している様子を見ると、そういう地道な活動が歴博の底辺拡大に繋がることを確信した。</p>

【改善策「展示」-7】

媒体・テーマ	「展示」	展示における子ども向けの対応について
課題	自己点検・評価	【総括:展示】 子ども向けの工夫も、館全体としてみたときにはシステムとして確立されてはならず、個々の担当教員の関心と努力にゆだねられているのが現状である。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 第4室の新構築では、幅広い入荷者への対応を考慮して、子ども向けの展示を実施している。 【広報連携センター】 「たいけんれきはく」のオープンなどによって、児童・生徒など子ども向けのプログラムはすでに稼働している。館全体のコンセンサスを得て、さらに良いシステムの確立に努力したい。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【外部評価(展示):個別評価(6)】 マンパワーの不足は、どの館でも抱える悩みであり、ボランティアの活用も広がってきているが、ボランティアスタッフのモチベーションを高める努力、ボランティアに頼りすぎる危険というものも考える必要がある。 欧米ではよく行われていることではあるが、極めて能力の高い専門家をボランティアとして活用することを真剣に考えてもいいかもしれない。

【改善策「展示」-8】

媒体・テーマ	「展示」	他の資料と比較したうえでの展示資料の位置づけと意味すること
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	<p>【展示:総論的評価】 少し気になったのは、全体の中の位置付けである。「楽器は語る」における徳川治宝コレクションは古楽器のコレクションのなかでどのように位置づけられるのか、井伊家伝来のコレクションとの違いなどはよく把握できなかった。無い物ねだりと言われるかもしれないが、近世に栄えた能楽や浄瑠璃・歌舞伎系の音曲との関係も示されていない。見る者の心構えの問題として、そういう大枠の理解があれば、個々の展示品の意味がすんなり腹に入るのではないかと思う。それは、「和宮ゆかりの雛かざり」でも同じことで、その雛かざりが、雛飾り全体のなかでどういう位置付けがなされ、どういう意味を持つのかということをも簡単にでも示してほしかった。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】 ・個々の展示には多様性があり、展示目的に合わせた展示方法を模索している。 ・展示資料の特色や位置づけ、意味する点などについては、資料調査プロジェクトおよびその成果である展示図録、目録の前書きやHPなどを通して丁寧に解説して、公開することも必要であろう。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「展示」-9】

媒体・テーマ	「展示」	展示の作成過程の記録について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示と展示作成過程、およびギャラリートークまでの一連の過程を映像化する。 ・それをホームページ(第7の展示室)にアップする。それが、新たな来館者を掘り起こすきっかけともなる。魅力的な展示の映像は展示そのものを見たいという気持ちを起こさせるはず、映像ではなく、現物によってしか伝わらないものがあるからである。それはまた、何らかの理由で展示開催時に来館できなかった人々へのサーヴィスにもなる。 ・展示はそれで使命を終えさせるべきではない。図録とともに、後世に残すもう一つの「資源」と考えるべきではないか。それは、例えば音楽演奏や演劇など一過性のものをパッケージメディア(LPやCD、映画フィルムやDVDなど)に収録して、後世に残すのと同じ意味があるのではないか。
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】</p> <p>企画展示やリニューアル実施前の総合展示の教員による解説を交えた記録映像の制作は、かなり早い時期から実施しており、映像としてかなりの蓄積があり、展示場のビデオボックスにおいて来館者にも公開している。</p> <p>展示の作成過程の記録については、法整備の面で、展示の記録に関する公文書としての事務文書の保存期間を無期限保存とする規程の改正を今年度行った。物理面の整備では、共同研究や展示等の準備の過程で蓄積された諸資料を今年度末に竣工する総合研究棟のアーカイブ庫で保管できるようにした。また、展示作成過程の状況の映像記録を撮ることは、展示準備作業と併行して進めることの難しさや、諸事情による制約もあることから、実施には検討を要したい。展示準備作業の諸段階で、スナップ写真等を撮影しておいて、展示完成後の記録映像制作の際に準備段階の状況を解説を付して編集して加えるなどの対応も考えられる。</p> <p>これらの記録映像を、「第7の展示室」としてホームページで公開することについては、過去の記録映像については、借用した展示資料や写真については、所蔵者への権利処理に関する事務手続き等を改めて実施しなければならないので、今後制作する記録映像から、ホームページでの掲載についても権利処理を行い準備を進めながら、ホームページ担当部署と協議していきたい。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「映像・音声」-1】

媒体・テーマ	「映像・音声」	音声ガイド(ガイドレシーバー)について
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター:総論的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合展示のガイドレシーバーによる音声ガイドがあり、4言語によるかなり充実した内容だが、十分活用されているとは言い難い。インターネットによる公開や、来館者の持つ端末での利用など、多面的な活用ができるはずだが、今後充実させる必要がある。 ・従来実施されることもあった企画展示でのガイドレシーバーの導入が近年は行われていない。 <p>【博物館資源センター:個別評価(2)】</p> <p>利用者にとって内容が適切かは未だ評価されていない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】</p> <p>ガイドランスビデオやガイドレシーバーなどの館外に対するネット配信に関しては、それを実施することの意義を含めて、教員間においてもかなり意見の相違が見られ、一朝一夕で解決できる問題ではない。館内のコンセンサスの形成をはかるよう努力するとともに、センター間における協議を重ねたい。</p> <p>ガイドレシーバーの利用を促すような対応を検討する。コンテンツを、来館者の持つスマートフォンを使用して館内で活用できる方法についても、検討していきたい。</p> <p>制作準備期間などの問題から、企画展におけるガイドレシーバーの利用については、現状においては極めて難しいと考える。それに代わる方法として、インカムを使用した展示解説について模索中である。</p> <p>入館者に対する外国人の割合、また外国人内での言語別割合についてのデータは皆無であり、おそらく収集も困難であると思われる。現状では四カ国語対応を継続しつつ、その他のニーズがどれだけあるのかを探る検討を始めたい。</p> <p>内容に関する感想、使い勝手に関する情報は、受付等で聞き取りが可能であると思われるので。まずは事例の収集から始めたい。</p>
	自己点検評価提案	<p>【広報連携センター:個別評価(1)】</p> <p>企画展示に関する音声ガイド、こども向けの音声ガイドなど、貸出によらない音声データ提供なども含め検討することで、利用者層が広がるであろう。</p> <p>【博物館資源センター:個別評価(6)】</p> <p>原稿テキストや音声自体をインターネットで公開することや、来館者の持つスマートフォンなどを利用して発信するなど、多面的な活用ができるはずで、今後積極的な運用を図る必要がある。</p> <p>【広報連携センター:個別評価(5)】</p> <p>千葉大学の「千葉大学短期留学生プロジェクト」が正式の事業となり、外国語による音声ガイドの検証をおこなえるようになった。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「映像・音声」-2】

媒体・テーマ	「映像・音声」	ガイダンスビデオについて
課題	自己点検・評価	<p>【広報連携センター：個別評価(5)】 ①ガイダンスビデオについては、外国語対応がおこなわれていない。</p> <p>【広報連携センター：個別評価(3)】 ②博物館型研究統合による最新の研究状況や、教員の研究活動などを紹介する短時間のビデオを作成し、展示記録映像や、展示用に作成した映像など既存の映像・音声とともに、インターネットで配信していくことについても、検討していきたい。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 ①現在、ガイダンスビデオの外国語字幕版を制作中である。</p> <p>【広報連携センター】 ②これに類似する目的で、研究者ごとのリーフレットなどの刊行物を作成しており、これを発展させ映像化することも射程にいれておきたい。</p>
	自己点検評価提案	<p>【広報連携センター：個別評価(3)】 幅広く利用してもらうためには、ガイダンスビデオや音声ガイドのネットによる配信やダウンロードも視野に入れてもいいかもしれない。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「民俗研究映像」-3】

媒体・テーマ	「映像・音声」	民俗研究映像について
課 題	自己点検・評価	<p>【研究推進センター:個別評価(3)】 作品のテーマ選択にあたっては、現代的課題との対応、学会動向との対応、制作費用、緊急性・必要性などの観点からさらなる改善に向けて議論していくことになる。</p> <p>【研究推進センター:個別評価(6)】 海外への情報発信の改善については、日本民俗学の外国人研究者による映像解説の字幕の翻訳などの予算的措置が必要である。</p>
	外部評価書	<p>【映像・音声:個別評価(6)】 本館の位置づけから考え、現時点で記録可能な民俗事象をできる限り映像・音声資料化し、アーカイブして行く事が望まれる。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 民俗研究映像の制作については、共同研究で実施することについて研究推進センターとして支援していく。 作品のテーマ選択にあたっては、現代的課題との対応、学会動向との対応、制作費用、緊急性・必要性などの観点からさらなる改善に向けて議論していくことを要望していく。 海外への情報発信の改善については、どのような予算を要することになるのか、要望があれば研究推進センターとして検討していく。 共同研究の計画に従って、民俗伝承を映像・音声資料化、アーカイブすることについて支援していく。</p> <p>【博物館資源センター】 アーカイブ化に向けて実践中である。 館外でも使用できるように権利関係を踏まえた現存の資料の利用の推進と今後の収集のあり方の検討を行う。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	<p>【映像・音声:個別評価(6)】 個人研究者や団体から寄託された映像・音声資料のアーカイブを事業の一つとする事も考え得るかと思われる。</p>

【改善策「映像・音声」-4】

媒体・テーマ	「映像・音声」	映像フォーラムについて
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	【映像・音声：個別評価(4)】 参加者の年齢層は高齢者にシフトしており、参加者の世代を拡充する工夫が必要とされる様にも思われる。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 学校での教育のために、民俗映像のDVDの利用の手引きを作成し、学校への貸し出し可能な資料とすることを検討する。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【映像・音声：個別評価(4)】 映像という表現形態は、児童、生徒の教育に有効なものであり、民俗映像を用いた別個の企画も可能かと思われる。

【改善策「映像・音声」-5】

媒体・テーマ	「映像・音声」	映像に関する専門的人材の育成について
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター:個別評価(2)】 映像の媒体変換や機器の故障等に備えるなど映像情報を、オリジナルの質を保ったまま適切に提供するに当たっては、専門の知識と技術をもった人材が必要である。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 専門知識を持つ教員と共同で作業を行うことで、人材育成に対応している。今後、総合展示のリニューアルを進めていくうえでも映像の専門知識を有する人材の必要性を感じるので、今後いっそうの人材育成を図っていく。
	自己点検評価提案	【博物館資源センター:個別評価(6)】 博物館機能を有する研究機関としては、そのような(専門的な知識と技術をもった)人材を、展示を担当する部局に置くか、あるいは、他の部局と連携を密にとることが必要である。
	外部評価書提案	

【改善策「映像・音声」-6】

媒体・テーマ	「映像・音声」	映像資料の管理・活用について
課題	自己点検・評価	<p>【総括:映像】 研究、博物館資源、広報連携の3センターで管轄が分かれており、館として一元的な管理はおこなわれていない。そのため、館外のみならず館内においても、どれだけの映像コンテンツを所蔵しているのか、その全体を把握することは難しい。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 今後、映像コンテンツをどのような方法で管理するのか、ということについては、博物館資源センターから出されるであろう方針について、連携して対応していく。</p> <p>【博物館資源センター】 実施体制は整っているもので、実践で処理していくことを考えている。 まずは、現状の把握と映像資料目録のデータベース化が必要である。</p> <p>ガイダンスビデオやガイドレシーバーなどの館外に対するネット配信に関しては、それを実施することの意義を含めて、教員間においてもかなり意見の相違が見られ、一朝一夕で解決できる問題ではない。館内のコンセンサスの形成をはかるよう努力するとともに、センター間における協議を重ねたい。</p>
	自己点検評価提案	<p>【総括:映像】 早期に一元的な管理をおこない、よりいっそうの活用をはかることで、歴博の活動を広く社会に発信する有効な手段とすることが望まれる。 サーバーの容量という物理的な問題もあるが、将来的には一部人気の高い映像コンテンツをホームページ上で公開するというのも視野に入れておくべきかもしれない。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「映像・音声－7」】

媒体・テーマ	「映像・音声」	多言語化の対応について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	<p>【映像・音声：個別評価(5)】 主要な映像展示は、日本語の他、英語、中国語、韓国語に音声・および字幕対応しているが、全てではない。今後の翻訳作業の進展が期待される。</p> <p>【映像・音声：個別評価(6)】 ガイドレシーバーや映像解説文、DVDの多言語化については、今後も積極的な推進が求められる</p>
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 多言語化を進めるには予算と時間が必要であり、どこまでそれを進めていくかは、博物館資源センターにてまず方針を定める必要があると考える。</p> <p>【博物館資源センター】 国際性は最大の問題として認識しており、作業を推進している。</p> <p>【広報連携センター】 現在、ガイドンスビデオの外国語字幕版を制作中である。今後は、展示室のリニューアルに合わせて、ガイドレシーバーや映像の多言語化を進めていく。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「映像・音声」-8】

媒体・テーマ	「映像・音声」	映像資料等の海外への情報発信について
課題	自己点検・評価	
	外部評価書	【映像・音声：個別評価(6)】 展示・DVD貸与、フォーラムのいずれも国内向けの発信にほぼ限定されている。海外在住の外国人日本研究者や一般の外国人に向けた情報発信も今後求められるものと思われる。
改善策	担当部署提案	【研究推進センター】 様々な情報発信方法が考えられるが、どのような情報発信を行うのか、その方針次第で、著作権や肖像権などの検討すべき事項が判明するものと考えられる。従って、広報連携センターにおいて情報発信の方針を検討していく中で、当該センターと連携を取りながら、必要に応じて知財関係の確認を進めていくこととなる。 【博物館資源センター】 ホームページの改良を行っているが、著作権などの権利関係の制約があるので、権利等に留意し貸し出しのできるものを拡大していく。 【広報連携センター】 現在、ガイダンスビデオの外国語字幕版を制作中である。HPからの動画発信には、著作権や肖像権の他、サーバーの容量という物理的な問題もある。You Tubeなど外部サイトの利用を含めて検討していきたい。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【映像・音声：個別評価(6)】 多言語化を終えている展示用映像資料に解説文を附したコンテンツをホームページから閲覧できる様にする事が考えられる。研究者向けには、DVDデータを圧縮して配信する事が望ましい。ただし、著作権や肖像権の問題があるかと思われる為、慎重に対応されたい。

【改善策「映像・音声」-9】

媒体・テーマ	「映像・音声」	映像資料の子ども向けの対応について
課 題	自己点検・評価	
	外部評価書	【映像・音声：個別評価(6)】 小学生高学年などを対象とした映像コンテンツの活用が求められるかと思われる。
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 権利等に留意し、権利処理をするなど貸し出しのできるものを拡大していく。 【広報連携センター】 現在、ガイダンスビデオの外国語字幕版を制作中である。学校での教育のために、権利関係などに留意した上で、映像のDVDおよびその利用の手引きを、学校への貸し出し可能な資料とすることを検討する。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【映像・音声：個別評価(6)】 展示映像により平易な解説音声を副音声で重ねるなどして児童に理解できるものとする事などが考えられる。「こどもサイト」へのアップロードも考えられるが、やはり肖像権・著作権の問題はあるため、DVDの貸し出しなどが現実的と思われる。

【改善策「ホームページ」-1】

媒体・テーマ	「ホームページ」	研究活動情報について
課 題	自己点検・評価	<p>【評価委員会・総務担当:個別評価(2)】 社会的ニーズに応えるためにも、教員の研究活動を掲載した「研究者情報」の随時更新が求められている。</p> <p>【研究推進センター:個別評価(4)】 ビジュアル化、内容にまで踏み込んだ発信の余地がないのか検討が必要である。</p>
	外部評価書	<p>【ホームページ:個別評価(3)】 レベルの高い研究活動を今まさに展開している各教員の、最新のアクティブな営みの姿に触れる場がほとんどなかったことである。</p> <p>大学などでは教員や研究室ごとにHPを開設して活動を魅力的に伝えることが多いが、そうしたページが見あたらないのも、歴博の活動全体が静的に終始している印象を与える一因となっているのではないと思われる。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【研究推進センター】 共同研究や科研プロジェクトにおいて、現在進行中の研究を発信できるページを用意することを検討する。そこには、写真なども貼りこめるようにしたい。</p> <p>年報に研究者情報における業績目録等を付加すると共に、HPにもそれを掲載することで、研究活動の発信内容を改善する方向で検討していく。</p> <p>【広報連携センター】 現状で、各教員のHPによる広報に対するモチベーションには人による差があり、全体としては必ずしも積極的ではない状況にある。その重要性を繰り返し説くことでHP広報の意義浸透させたい。また、HPそのものの構造を再設計して、よりダイレクトな情報発信を行なうことが容易にできるようにすることも考えたい。</p> <p>研究年報によって研究者情報を定期的に収集する体制をとることになったので、そのデータに基づくHPの情報更新を積極的に進めていきたい。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	<p>【ホームページ:個別評価(3)】 共同研究や科研プロジェクトなどについては、現場の臨場感あふれる画像や映像を駆使して研究の醍醐味を伝えられる専用のページを立ち上げることも有効であろう。</p> <p>各研究系やプロジェクトごとにページを立ち上げる労は厭わないでいただきたいと願うものである。そのために科研の間接経費などを投入することも検討に値すると思われる。</p>

【改善策「ホームページ」-2】

媒体・テーマ	「ホームページ」	企画展示の情報の記録について
課 題	自己点検・評価	【博物館資源センター:個別評価(2)】 企画展示終了後のアーカイブとしての記録情報については、情報量は少ない。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【博物館資源センター】 企画展示の映像記録を制作し、館内で公開している。 【広報連携センター】 企画展示における写真掲載などは、来館を促す効果が期待できるので、より積極的に進めていきたい。ただし、展示そのものが借用品などを含めて構成される以上、ビジュアルな形でのアーカイブ作成には制限がある。その点に関しては、HPではなく、図録等によって対応すべき問題と考える。
	自己点検評価提案	【自己点検・評価総括:ホームページ】 博物館型研究統合の成果発信のもっとも目立つ領域である展示については、展示開催に関する広報にとどまるところが多く、展示中の詳細情報の立体的な提示や、展示終了後のアーカイブ機能や、多面的な活用が望まれる。
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-3】

媒体・テーマ	「ホームページ」	歴博の概要について
課題	自己点検・評価	<p>【評価委員会・総務担当：個別評価(2)】 歴博の概要の情報発信においては、制度の意味や目的などの解説を付していないため、わかりにくい点もあると思われる。また、ホームページ上の掲載場所についてもわかりにくいと思われる。</p> <p>【広報連携センター(出版物)：個別評価(5)】 歴博の研究・展示・資源に関わる各種の活動に関わる情報発信は、適切に行われているが、組織の特徴や存在意義をアピールし、理解をうながすような広報は、現状では不十分と意識している。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【評価委員会・総務担当】 歴博の概要や制度等については、要覧を確認しながら、わかりやすくするために検討を行い、ホームページ上の掲載場所等については見やすくするために広報サービス室と相談しながら改善を進める。</p> <p>【広報連携センター】 HPの改訂によって、歴博の組織や博物館型研究統合について、より理解できるような構成を取った。また冊子体の刊行物など、それらをわかりやすく伝えるための工夫を行っている。</p>
	自己点検評価提案	<p>【広報連携センター(出版物)：個別評価(5)】 ワーキンググループを立ち上げて、広報戦略の見直し作業に着手したほか、歴博の理念である「博物館型研究統合」をわかりやすく伝える取り組みを、冊子体の刊行物を手始めにおこなっており、さらに、これをわかりやすく伝える工夫について検討している。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-4】

媒体・テーマ	「ホームページ」	学校向けの対応について
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター(出版物):個別評価(2)】 企画展示では、図録自体は水準にあると言えるが、特に学校向けには、刊行物ないしホームページにもっと何らかのコンテンツがあってもよい。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 すでにHP内の「こどもサイト」で、学校向けの内容を掲載し、対応を行っている。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-5】

媒体・テーマ	「ホームページ」	総合研究大学院大学の情報について
課 題	自己点検・評価	
	外部評価書	【ホームページ:個別評価(3)】 総合研究大学院大学関係のページは、今後、他の大学院大学のように定員充足が必須となるなら、学位論文の要旨、修了生の進路情報・活躍記事などを含めたPR的な情報も必要になろう。
改善策	担当部署提案	【総研大】 研究科や本部との調整を経ながら、専攻案内に掲載されている卒業生の学位論文の題名および要旨、ならびに進路などの情報を掲載する。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-6】

媒体・テーマ	「ホームページ」	データベースについて
課題	自己点検・評価	<p>【博物館資源センター：総論的評価】 ユーザインタフェース等については旧態依然とした印象は否めず、検索条件の設定及び検索結果の表示方法、英文キーワードにより検索可能なデータベースの拡充、さらには横断検索機能や検索結果に対してデータベースとリンクを設定するなど、利用者の視線からの改善が必要である。</p> <p>【総括：ホームページ】 資料により精粗があることや画像の付与率が低いこと、検索のありかたが旧態依然であって提供される情報が限定的であるなど、まだまだ改善の余地は大きい。</p> <p>【博物館資源センター：個別評価(2)】 (館蔵資料データベースは)情報や見せ方は十分なものとは言えず、館と館内の研究者が、何を伝えようとしているのかという観点から改善していくべきである。</p> <p>【博物館資源センター：個別評価(2)】 館外への情報は、基本的に年1度の更新であり、新規情報の即時更新ではない。重要な新収資料については、速報的に紹介することも必要である。</p> <p>【広報連携センター：個別評価(6)】 館蔵資料データベースには、英語による検索が可能なものがないため、現状では、英語版ウェブサイトからは、直接データベースを見ることができない状況である。今後は、英語版における資源の広報を充実させる必要がある。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【博物館資源センター】 検索データの解析と改善を一定の周期で検討は望ましいものとする。データベースの検索件数や検索後の記録についての分析を行っている。システムの改良は望ましいものとする。しかしこれらのための予算的、人的な対応が必要であろう。また、アンケートなどを行い改良を進めて行く必要があり、広報連携センターと連携して検討したい。今後は迅速で積極的な公開を進めていきたい。</p> <p>【広報連携センター】 ページ数の膨大な日本語版データベースの改善をまず行うことが先決であり、資料名などの英語訳も容易ではないため、まだ英語版データベースの整備には着手できない状況にある。</p>
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ7」】

媒体・テーマ	「ホームページ」	webギャラリーについて
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター:総論的評価】 webギャラリーや個別のデータベースは、館蔵品の画像を公開していく上でよい媒体だが、担当者の意欲に依っている面が強く、体系的な整備が望まれる。
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 HPの企画・構成は、現在検討を行い、改訂の予定である。Webギャラリーは、そのコンテンツの一つとして位置づけられる。webギャラリーの内容整備そのものは、館全体における資料公開の方針に基づいて決定されるべきである。博物館資源センターと連携して計画案を策定していく。
	自己点検評価提案	【博物館資源センター:個別評価(2)】 多くは資料画像の拡大表示コーナーにとどまっている。当初の「電子企画展」に見られたような、解説付きのページにすれば、文字通りの「webギャラリー」としてより有用なものになる。 【博物館資源センター:個別評価(6)】 webギャラリーの位置づけを明確化し、充足していくことが望まれる。データベースの検索結果とリンクするなど、一つの情報資源を複数目的で活用することも考えられてよい。 【博物館資源センター:個別評価(6)】 海外への情報発信の改善については、「webギャラリー」は、対象資料の概要などの解説を付して、英語版からも使用できるようにすることは比較的容易に実現できる。 【自己点検・評価総括:ホームページ】 高い画像精度という本来の長所をより有効に生かせるよう工夫していくことが望まれる。
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-8】

媒体・テーマ	「ホームページ」	英語サイトについて
課 題	自己点検・評価	<p>【総研大:個別評価(2)】 英語版ページに未更新の箇所があり、改善の必要性を認識している。</p> <p>【評価委員会・総務担当:個別評価(6)】 海外への情報発信の改善については、中期目標・中期計画・業務実績報告等を英語版ウェブサイトの情報発信する必要性について館内で確認したい。</p> <p>【自己点検・評価総括:ホームページ】 翻訳者の確保という人的な問題から英文内容の大幅な充実と機動的な改訂にはいたっていない。</p>
	外部評価書	
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 現在改訂を進めている日本語版ページの次の段階として、英語版ページの充実を図るべく、努力したい。</p> <p>【評価委員会・総務担当】 翻訳経費の予算的問題を含めて英訳する必要性について評価委員会で議論を行い、館内での判断を求めたうえで、必要と判断された場合には、人間文化研究機構のホームページで英訳を掲載する際に、英訳データの提供を受けて当館ホームページにも掲載できるようにする。</p> <p>【総研大】 基盤機関である歴博と連携しながら、来年度予定されているHPリニューアルに合わせ専攻の英語サイトの体裁を整える。その際には、海外からの受験者に対する情報(送金、保証人、Tutor制度など)も掲載する。</p>
	自己点検評価提案	<p>【博物館資源センター:個別評価(6)】 海外への情報発信の改善については、「webギャラリー」は、対象資料の概要などの解説を付して、英語版からも使用できるようにすることは比較的容易に実現できる。</p> <p>【総研大:個別評価(6)】 海外への情報発信の改善については、英文ホームページの体裁が基盤機関との統一性を欠いている。基盤機関と連携しながら修正を図りたい。</p>
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-9】

媒体・テーマ	「ホームページ」	多言語対応について
課題	自己点検・評価	【広報連携センター:個別評価(4)】 中国語・韓国語などの多言語サイトによるアジアを中心とした国際化対応については、今後の課題といえる。
	外部評価書	【ホームページ:個別評価(1)】 日本で唯一の国立総合歴史博物館であること、日本の空の玄関である成田空港に近いことを考えると、研究者でない一般外国人向けの情報発信を強化することが課題といえる。中国や韓国の同種博物館が8~9言語のページを備えていることと比較すると、国際発信にやや消極的な印象をうけざるを得ない。
改善策	担当部署提案	【広報連携センター】 まず英語版ページの整備をはかり、その後の将来的な課題として積極的に検討していきたい。少なくとも、利用案内、交通案内などの基本情報の整備は必要と考える。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【ホームページ:個別評価(1)】 人間文化研究機構の他機関においても同様の状況であるので、基本的なページの多言語化については機構全体として対応して行かれたらいかがであろうか。

【改善策「ホームページ」-10】

媒体・テーマ	「ホームページ」	デザイン・サイトマップ等について
課 題	自己点検・評価	<p>【広報連携センター：個別評価(2)】 わかりやすさや、使いやすさという点では、改善する余地はある。</p> <p>【総括：ホームページ】 これだけ多種多様なコンテンツを擁するようになると、外からのユーザーが目的の情報までたどりつくことが難しくなっているし、特定の目的を持たずにアクセスすると、ごく一部のコンテンツの存在しか気づかないユーザーも少なくないであろう。</p>
	外部評価書	<p>【ホームページ：総論的評価】 HP内の情報の種類や階層の仕分けが不統一で体系性に欠ける部分も散見され、それを補うべき「サイトマップ」もトップページのリンクボタンの内容と一部で不整合を来しているなど、収蔵資料の体系的な管理と発信において日本最高のエキスパートたるべき歴博のHPとしては、いささか期待に反する面があることは否めない。</p> <p>【ホームページ：総論的評価】 テキストと不鮮明な小サイズの写真を主体とする現行のデザインが発信力に富むものかどうかは意見の分かれるところである。「(歴史系)博物館らしい落ち着いた雰囲気で妥当だ」という肯定的な自己評価も見られたが、それが閲覧者へのアンケートなどを踏まえてのものなのか、いささか疑問であった。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 HPの企画・構成は、現在検討を行い、現在HPの改訂を進めている。</p>
	自己点検評価提案	<p>【評価委員会・総務担当：個別評価(6)】 閲覧者からの意見を反映させ、情報を客観的にみることのできる立場のものを交えつつ、ホームページの掲載場所が明確になるようにレイアウトやデザイン、また、解説を付すなどの改善が必要と思われる。</p>
	外部評価書提案	<p>【ホームページ：総論的評価】 いたずらに刺激的なものにする必要はないが、トップページにしても現行のデザインが印象的であるかどうか、日本や世界の他館のHPと比較しながら客観的に検討してみることも有益である。</p>

【改善策「ホームページ」-11】

媒体・テーマ	「ホームページ」	アーカイブ機能について
課題	自己点検・評価	【博物館資源センター:個別評価(2)】 企画展示終了後のアーカイブとしての記録情報については、情報量は少ない。
	外部評価書	【ホームページ:個別評価(2)】 開館以来の研究・展示活動データがアーカイブとして蓄積されている点も有益である。ただ、その内容は過去に掲載したイベント案内や研究概要をただ単にとりまとめて収録しただけの性格が強く、研究者レベルの閲覧者が求める学術情報としては物足りなさを感じることも事実である。
改善策	担当部署提案	【研究推進センター】 共同研究は、最終年度に詳細な成果報告が出されており、それをHPに掲載することでアーカイブの充実を図るように検討していく。 【広報連携センター】 HPの企画・構成は、現在検討を行い、改訂の予定である。研究・展示活動・刊行物によっては、今後PDF版等をHP上に掲載し、広く利用ができるようにする予定である。
	自己点検評価提案	
	外部評価書提案	【外部評価(ホームページ):個別評価(2)】 大学を中心とする教育研究機関においては、スタッフの研究論文や研究プロジェクトの成果報告書そのものを貴重な学術資源として蓄え、発信するための「機関リポジトリ」の整備が急速に進んでいる。日本を代表する大学共同利用機関である歴博としては、既存のアーカイブをさらに質的、量的に充実させた独自の機関リポジトリを開設し、HP上から誘導できる仕組みを早急に整える必要があるのではなかろうか。

【改善策「ホームページ」-12】

媒体・テーマ	「ホームページ」	論文等のネット公開の対応について
課 題	自己点検・評価	
	外部評価書	【外部評価(ホームページ):個別評価(2)】 大学を中心とする教育研究機関においては、スタッフの研究論文や研究プロジェクトの成果報告書そのものを貴重な学術資源として蓄え、発信するための「機関リポジトリ」の整備が急速に進んでいる。日本を代表する大学共同利用機関である歴博としては、既存のアーカイブをさらに質的、量的に充実させた独自の機関リポジトリを開設し、HP上から誘導できる仕組みを早急に整える必要があるのではなかろうか。
改善策	担当部署提案	【研究推進センター】 近年は紀要等掲載の研究論文をネット公開する研究機関も増えており、広く研究者に情報発信する方法としてはコスト的にも有用なので、著作権等の問題をクリアした上で、できることから随時公開していくことを検討していく。 【広報連携センター】 HPの企画・構成は、現在検討を行い、改訂の予定である。研究・展示活動・刊行物によっては、今後PDF版等をHP上に掲載し、広く利用ができるようにする予定である。
	自己点検評価提案	【研究推進センター(出版物):個別評価(3)】 近年は紀要等掲載の研究論文をネット公開する研究機関も増えており、広く研究者に情報発信する方法としてはコスト的にも有用なので、著作権等の問題をクリアした上で、できることから随時公開していくことが必要である。 【研究推進センター(出版物):個別評価(4)】 また館外の研究者についても承諾を得た上でアップしている。いずれは研究報告の寄稿要項に、論文要旨のHPアップを明記する方向で考えている。
	外部評価書提案	

【改善策「ホームページ」-13】

媒体・テーマ	「ホームページ」	全般的な改善について
課題	自己点検・評価	<p>【広報連携センター:総論的評価】 今後、新規の来館者を開拓するためには、発信方法や内容の改訂を徐々にすすめる必要があるだろう。</p> <p>【研究推進センター:個別評価(6)】 特に問題点はないが、ホームページによる周知率を高めるための検討が必要である。 定期的な情報更新のための体制作りを、広報連携センターで検討したい。</p> <p>【博物館資源センター:個別評価(4)】 オーソドックスな発信内容及び発信手段であり、今日の発達したウェブ環境下においては、改善及び博物館ならではの手段を開発する必要がある。</p>
	外部評価書	<p>【ホームページ:総論的評価】 内容がテキストに偏ってマルチメディア対応を大きな利点とするインターネットの強みを生かし切れていないこともあってか、全体的にやや静的な印象が強く、総合的かつ先端的な研究が活発に展開されている歴博の生き生きとした姿が十分に伝えられていないのではないかとと思われる点も惜まれるところである。</p> <p>【外部評価(ホームページ):総論的評価】 今後展示施設そのものに匹敵するほどの重要性と可能性を有することになる。スタッフや経費的な制約があることは承知しつつも、HPによる情報発信を「博物館型研究統合」の活動の根幹にかかわるものと位置づけて、日本の博物館の情報発信を牽引して行かれることを強く期待するものである。</p>
改善策	担当部署提案	<p>【広報連携センター】 HPの企画・構成は、現在検討を行い、改訂の予定である。現在HPの改訂を進めているが、その際には、マルチメディア化を含め、よりビジュアルで、活発な館の姿勢が伝わるような内容展開を進めていきたい。</p>
	自己点検評価提案	<p>【広報連携センター:個別評価(2)】 楽しませる要素より、学術的な内容のものが多くなり、一般の利用者からは、堅苦しい印象は否めない。新しい利用者を開拓するためには、楽しく人をひきつけるような内容・デザインを加味する必要があるが、継続的な更新やメンテナンス等を勘案すると、現状の、博物館らしい落ち着いた雰囲気ホームページは妥当であるとも判断できる。</p>
	外部評価書提案	<p>【外部評価(ホームページ):個別評価(4)】 (ホームページ、メールマガジン、ツイッター、SNS等の)複数の媒体を活用することが、歴博の情報発信の「幹」の部分であるHP整備への労力を奪ってしまうようなら、全体としては質の高い学術情報の発信力の低下につながるため、力の配分にはどうか留意していただきたい。</p>

Ⅲ. 自己点検・評価

国立歴史民俗博物館の情報発信の自己点検・評価について

国立歴史民俗博物館の情報発信の自己点検・評価について

<委員長総括>

国立歴史民俗博物館 評価委員会

委員長 大久保 純一

はじめに―歴博自己点検評価書作成の経緯について―

平成 19 年にはじまる歴博の外部評価はこれまで 3 次にわたり、「研究」（19 年度）、「展示」（20,21 年度）、「資源」（22,23 年度）というテーマでおこなわれてきた。この 3 つのテーマは、相互に有機的に連鎖し、歴博のテーマとする研究スタイル「博物館型研究統合」の根幹を成す要素でもあった。これら過去 3 回の外部評価を受け、平成 24 年度からはじまる 2 カ年における第 4 次外部評価のテーマを何にするかについては、平成 23 年度最後の館内の評価委員会において広報に関わるテーマとすべきではないかとの方向性が示唆され、おおむね合意がなされていた。

しかしながら、平成 24 年度に一部メンバーを入れ替えて発足した最初の館内評価委員会において、主として広報連携センターの業務に限定される広報活動だけではなく、博物館型研究統合を支える「研究」「展示」「資源」など、歴博のすべての活動を、いかに効果的に外部に発信しているか、またそれに対する館外からの反応に対しどのように対応できているか、という広い観点からの評価を要請すべきであるとの意見が合意され、「歴博における情報発信」のテーマを提案するに至った。

22,23 年度の「資源」に対する評価のときから、外部評価を受ける前にまず歴博において自己点検評価をおこなうことが決定されており、今回もその方針を受け継ぎ、館内の評価委員会としては前段階として評価項目案を作成した。

過去 3 回の外部評価は、個々の共同研究や企画展示、あるいは特定資料群をもとにした館蔵資料目録・図録等、個別プロジェクトが評価対象であったが、今回の「歴博における情報発信」に関しては、個別のプロジェクトとは異なるため、何ををもって評価対象とするかが問題となった。館内評価委員会では議論の末、「人による情報発信」「出版物による情報発信」「展示による情報発信」「音声・映像による情報発信」「ホームページによる情報発信」というように、媒体ごとに 5 つの評価対象を設ける案にまとまった。

外部評価を受ける前提としての館内の自己点検評価は、各センター単位でおこなうこととし、館の管理運営に関する情報発信部分については管理部がおこなうこととなった。また、総研大日本歴史研究専攻は別組織ではあるが、研究成果の発信などの点で歴博の活動が基盤となっている部分が少なくないため、参考として自己点検評価の対象に加えることとした。

また、今回からの新たな試みとして、単に外部評価を受けるだけでなく、それを館の業務改善に活かせるよう、館内評価委員会として外部評価委員会から受けた問題点に対する改善案を作成し、25 年度最後の外部評価委員会で承認の後に、執行部に提言することとなった。

平成24年8月30日に開催された24年度第一回の外部評価委員会において上記の諸案が提示された。

なお、評価のスタンスとして、大学共同利用機関である歴博が博物館型研究統合を理念とする研究博物館として館の研究活動を広く周知するためには、観客数の確保が重要であるものの、収益性を第一義的使命とはしていないことを確認し、研究活動とその成果をいかに館外に発信するかという視点での評価をお願いし、外部委員からは、評価に当たっては歴博の情報発信を支える組織体制への目配りもおこなうべきことが確認された。

本自己点検評価書はその後、各センター・総研大日本歴史研究専攻・管理部から出された自己点検シートをもとに総括し、館内の評価委員会の審議を経て作成したものである。

■人による情報発信

当館では、共同研究の成果等をもとにしたシンポジウムや研究集会、フォーラム、あるいは企画展示もしくは個々の教員の研究活動に関連した歴博講演会等、研究者のみならず、大学生、社会人に広く公開した催しを数多く開催している。それらを総合したとき、開催頻度は月2～3回に及び、開催地も佐倉の歴博だけではなく、都内の会場も積極的に活用し、参加者の新規開拓をはかっている。総研大日本歴史研究専攻（大学院）主催の夏の説明会（都内開催）においても、複数の教員やOBによる講演が組み込まれており、大学院生に歴博の研究の最前線を伝える効果を果たしている。

共同研究の成果発表である研究集会など、内容的な裏付けのある企画が多く、また、館外から招いた講演者やパネリストもそれぞれの分野の第一線で活躍している研究者がほとんどであり、その点で、本館は研究成果や資源に関する情報等を、社会へ適切かつ効果的に公開・発信しようと努力していると評価してよいと考えられる。

上記の催しごとに回収される参加者のアンケートもおおむね好評であり、歴博の知名度と研究活動を広報する上でも有効に機能していると考えられるが、進行に関してはさまざまな意見が寄せられており、プレゼンテーションのありかたを含め、技術的な面での工夫は必要であろう。

講演会やフォーラムが研究者から社会人という幅広い層を対象としているのに対し、また、子ども向けにターゲットを絞ったものとして、展示室でスケッチ、歴博探検、自由研究相談室、夏休み体験コーナーなどさまざまな企画をおこなっている。それらはリピーターも多く、次世代へ歴博の存在を発信する上で効果を発揮している。

以上のように多様な企画をおこない、歴博の活動を社会に対し発信することに努力しているが、それをおもに担っている広報連携センターの職員数はけっして多いとはいえ、業務量の負担が重くなっていることも否めない。

また、講演会やフォーラムなど、リピーターが多いということは別の見方をすれば、参加者が固定化する傾向にあるともいえる。高齢の男性が圧倒的に多く、しかも佐倉市や千葉県内の在住者の比率が高いなど、問題点も少なくない。ただ、都内の会場を借り上げておこなう催しの場合は、会場費負担が生じるものの、歴博講堂での開催よりも幅広い参加者が認められる。アンケートの中に、歴博に一度も来たことがなく、今後ぜひ足を運んで

みたいと書く参加者も多く、研究成果を広く社会に還元するだけでなく、歴博来館者の新規開拓にもつながっている。23年度に大阪において歴博主体で開催した人間文化研究機構のシンポジウム「アジアから琉球弧を考える」のように、今後は国内では首都圏以外の会場での開催や、国際シンポジウムについては海外の交流協定締結機関での開催も積極的にすすめ、歴博の研究活動の広範囲への発信を試みることも重要であろう。

■出版物による情報発信

当館では、共同研究の成果発表である研究報告、企画展示の展示図録、シンポジウムやフォーラムのレジュメ、資料図録や資料目録、歴史系総合誌『歴博』といった研究や展示、資料情報の公開など、「博物館型研究統合」の成果を反映したさまざまな出版物を刊行しており、それ以外に共同研究やフォーラムの成果を歴博監修の外部出版という形で市販性の高い一般書で刊行することもしばしばおこなっている。

研究報告は厳密な査読制のもとで編集されており、展示図録やフォーラム記録、歴史系総合誌『歴博』等も、館員のみならず数多くの館外の専門家の参加のもとで執筆されており、また、資料図録や資料目録は当該資料群に関して専門的知識を有する館内教員が手がける場合がほとんどで、しかも必要に応じて館外の専門家の助言も得るため、いずれも学問的な水準を満たし、歴博の研究活動を館外に発信する上で大きな役割をはたしている。

また、年報や要覧も毎年刊行しており、出版物を通してさまざまな情報を社会へ積極的に公開・発信することに努めていると評価できるが、近年は歴博が理念とする「博物館型研究統合」をわかりやすく説明した『歴博のめざすもの』やその具体例を示した『事例集』を刊行し、外部機関や行政に配布し、また歴博の理念を発信する材料に活用している。

総合展示のガイドブックに関しては、外部編集に依拠し、かつ簡易な形態・内容に対する批判的評価がなされている。充実した内容の展示解説の刊行は望まれることではあるが、現在、総合展示のリニューアルが順次進行している中で、相当な時間と労力・経費を投じることになる以上、質や量、あるいはどのあたりの来館者のニーズに応えるのかなど、十分な検討を経た上で着手することが必要と思われる。

ただ、ここ数年、展示図録の印刷部数に対して販売部数が伸び悩んでいること、歴史系総合誌『歴博』の定期購読者数が頭打ちであることなど、一般読者を想定した印刷物が歴博の情報発信に十分に効果的な役割を担っているかは検討の要がある。それぞれ内容的には高い水準を維持し、かつ専門の編集者やデザイナーの手を経ることにより読みやすい体裁を整えてはいるが、そもそもの展示や特集テーマが社会的なニーズに対応していなかったためなのかの検証が必要なかもしれない。読者アンケートのようなものを試みてもよいかもしれない。

販売分に関しては、館の売店での販売や振興会の通販など以外の販路の拡大は現実的には難しく、販売を担っている振興会も残部処理に苦慮している。フォーラム記録のように外部出版のかたちをとったものは、請け負った出版社の営業努力に関わる部分も少なくない。館のホームページでは研究報告や企画展示図録など館の出版物の価格や入手法を知ることができるが、総合誌『歴博』などにも適宜広告を掲載するなどして、販路の拡大をは

かる必要がある。

ただし、企画展への動員数（当然、図録の販売部数に影響する）や刊行物の販売部数だけで評価することは、館の研究活動を数値だけで判断し、館の研究の自主性や先進性を害する危険性も孕んでいるので、十分な注意が必要である。

資料図録や資料目録については、主として館内教員の主体性にまかされた刊行体制となっており、館の創設期に収蔵された重要な資料群に関する図録、目録が出ていないことは多い。学界のニーズに合わせた刊行計画となっているのか、再検討することも必要かもしれない。

また、海外への発信力という点では研究報告に英文レジュメがつく他は、展示図録や資料図録などに英文による資料目録もついていないことが多い。準備期間の問題が大きく立ちまわっているとはいえ、国立機関としては改善が望まれるところである。総合展示のガイドブックの外国語版では英語版だけしか販売されていないことや、企画展示の解説シートやデータベースなども英語対応が大幅に遅れているなど、館として外国語表記にどのように対応するのかの基本的指針をもうける必要があろう。

■展示による情報発信

当館の展示活動はおもに、総合展示、企画展示、特集展示、くらしの植物苑およびその特別企画からなっている。総合展示や企画展示は3年から数年にわたる展示プロジェクトを組織し、それぞれの時代および分野における館内外の研究者を結集するかたちでおこなわれてきた。単独もしくは少数の館員のみで企画するのではなく、幅広い分野の研究者の英知を集めておこなうことで当館の展示活動は学界において高い評価を得てきている（個々の具体的な評価は総合誌『歴博』の展示批評の上で示されている）。約25万点を越える館蔵資料の蓄積とその資料情報を活用し、共同研究の成果をも反映させることで、「博物館型研究統合」の理念実現のもっとも目に見える部分を担い、社会に対して発信していると評価できる。

企画展示においては、展示型共同研究というカテゴリーを設け、共同研究の成果がダイレクトに展示に反映されるようになっている。

おもに館蔵資料を活用するタイプの企画展示は、近年の厳しい予算状況を背景にしたものでもあるが、膨大に蓄積されながら、これまで十分に活用されてこなかった館蔵資料を有効に利用するという積極的な意味も持つ。

総合展示の展示室の副室を用いた特集展示は、規模としては小さいが、普段活用されていない膨大な館蔵資料の一部を展示するもので、その裏付けには資料図録や資料目録作成などにもつながる個々の教員の不断の資料研究がある。経費をかけず、こまわりの効く展示活動ゆえのメリットも多く、焦点を絞った展示をおこなうことで一定の評価を得つつある。また、くらしの植物苑の特別企画「伝統植物」と連動するかたちの企画もおこない、相互の連携をはかりながら効果的に研究成果や館蔵資料を中心とした資源の公開・発信がおこなわれている。

ただ、近年は館全体として入館者数に伸び悩みが見出せる。博物館施設における入館者

数の減少は全国的な傾向だが、当館固有の原因がないのかどうか根本的に分析する時期にきているのかもしれない。せっかく優れた展示をおこなっても、来館者が少なければその内容を社会に伝えることはできない。どこまでの来館者があればよしとするのかの目標設定は必要だが、それに対応した広報戦略の根本的な構築とそれを実現させるための組織再編、および十分な予算措置かどうか、検討の必要がある。

当館の展示は、研究成果にもとづく最新の高度な内容をわかりやすく伝える、具体的な展示レベルの設定では、義務教育終了者以上（高等学校修了者以上とする時期もあった）に理解されるものであることとしているが、学校教育の場との連携がすすめられている中、学童レベルへの対応も不可欠なものとなっている。子ども向けキャプションの設定やワークシートの配布、「たいけんれきはく」など、さまざまな場を通して展示内容が伝わるように工夫している。ただそうした子ども向けの工夫も、館全体としてみたときにはシステムとして確立されてはおらず、個々の担当教員の関心と努力にゆだねられているのが現状である。

本来の対象である義務教育修了者以上に対しても、展示内容が十分伝わっているかどうかの検証は必要である。企画展示においては来館者のアンケートを回収・集計しているが、総合展示ではおこなわれておらず、また企画展示に関しても展示担当者の展示意図がどの程度伝わったかを調べるものとは必ずしもなっていない。当館の展示は展示資料および解説パネル等の数は多く、発信される情報量は豊かであるが、そのことが逆に情報過多となって展示内容の本質的な理解を妨げるものとはなっていないかとの疑念もある。総合展示で月1回、企画展示では期間中数回から10数回開催されるギャラリートークは、展示の内容や意図がよく分かったとしておおむね好評であるが、恒常的に展示理解を促進するものとして、ガイドレシーバによる音声ガイドや最新のIT機器との連携も含めたさまざまな工夫が望まれる。

展示内容や意図が十分に来館者に伝えられるためには、展示技術そのものも問題に含めて、館の体制として検討・支援するしくみが必要であろう。

■映像・音声による情報発信

◇映像

当館の映像コンテンツとしては、主に民俗研究系により作成される民俗研究映像、総合展示の解説ビデオや企画展示に際して作成される記録映像、一般向けおよび小学生向けのガイダンスビデオなどがある。その他に、企画展示に際して展示コンテンツの一部として作成されたデジタル画映像なども少なくない。

映像コンテンツは視聴者に直接的に働きかけるという点で、研究や展示をはじめとする歴博のさまざまな活動を発信するのに、きわめて有効であると考えられる。その公開度を概観してみると、民俗研究の成果である「民俗研究映像」に関しては、現在、その活用まで視野に入れた共同研究として位置づけられ、完成した際に歴博映像フォーラムで広く公開され、また過去に作成されたものの一部は研究者や教育機関向けに貸し出されている。学校の歴博見学のための事前学習用として貸し出されている小学生向けガイダンスビデオ

は、学校教育の場で有効に活用され、歴博の存在を次世代に発信する上で小さからぬ役割を果たしている。

それらに対して、企画展示の記録映像はひとつの企画展示の内容を 15 分間程度にコンパクトにまとめており、図録以外からはうかがいにくい過去の展示を知るという点で有用であるが、館内の映像ブースで公開されているのみであり、しかも利用度はけっして高くはない。企画展示の際に、展示プロジェクトごとに作成されたデジタル映像に関しては、作成に関わった館外研究者からの紹介で他館の展示等に貸し出されない限り、再利用の機会が乏しいのが現状である。

これらは、研究、博物館資源、広報連携の 3 センターで管轄が分かれており、館として一元的な管理はおこなわれていない。そのため、館外のみならず館内においても、どれだけの映像コンテンツを所蔵しているのか、その全体を把握することは難しい。映像コンテンツとして一部の専門家から評価が高い企画展示の展示目的で作成されたデジタル映像なども、歴博の高い研究水準を発信する上でもっと有効に活用する術を模索する必要があるだろう。早期に一元的な管理をおこない、よりいっそうの活用をはかることで、歴博の活動を広く社会に発信する有効な手段とすることが望まれる。

サーバーの容量という物理的な問題もあるが、将来的には一部人気の高い映像コンテンツをホームページ上で公開するというのも視野に入れておくべきかもしれない。

◇音声

歴博で制作された音声コンテンツとしては、総合展示のガイドレシーバによる音声ガイドがある。音声ガイドは日、英、中、韓の 4 言語に対応しており、展示室に外国語表示のパネルが少ない現状の中で展示情報を伝える有効な手段であるが、作成に多大な経費と時間を要するため、展示内容の改変に即応できていない部分もある。企画展示に関しては、必要性は指摘されるものの、準備期間の問題から実現にはいたっていない。

■ホームページによる情報発信

ホームページ上で発信している内容は、研究活動の紹介や各種データベースといった研究者向けのもの、展示広報やシンポジウム・フォーラムの案内といった来館者への情報提供、教職員の公募情報から節電等の取り組みといった館の運営にかかわる情報、大学院情報まで多岐にわたる。定期的な更新やメールマガジンの配信など、基本的には情報の発信はタイムリーにおこなわれていると評価できる。シンポジウムや講演会への参加申し込みの一定割合がホームページからなされているなど、ある程度双方向的な機能も果たしている。今後、セキュリティの確保に留意しつつ、ツイッターやソーシャルメディアの活用を検討しているなど、社会全体のネット環境の変化に対応しようと試みている点も評価すべきである。

データベースに関しては、約 25 万点を越える全所蔵資料に関する最低限の資料情報を提供している点において、歴博のデータベースの根幹をなす「館蔵資料データベース」は、現状で更新の時期が年 1 回に限られているとしても、毎年 1000 点を越える資料が追加収録

されている館の規模としては、高く評価すべきであると考え。しかしながら、資料により精粗があることや画像の付与率が低いこと、検索のありかたが旧態依然であって提供される情報が限定的であるなど、まだまだ改善の余地は大きい。ホームページ上の他のデータベース全体を含め、館としてデータベースがどうあるべきかを根本的に検討する必要があるかもしれない。Web ギャラリーの評価についてはセンターによって分かれるところもあるが、高い画像精度という本来の長所をより有効に生かせるよう工夫していくことが望まれる。博物館型研究統合の成果発信のもっとも目立つ領域である展示については、展示開催に関する広報にとどまるところが多く、展示中の詳細情報の立体的な提示や、展示終了後のアーカイブ機能や、多面的な活用が望まれる。

ホームページのデザインについては専門デザイナーによる全体設計がおこなわれ、かつてに較べて分かりやすさ、見やすさの点で大きな改善がはかられている。ただ、各センターからの自己評価で示されているように、デジタル技術が急速に進歩していく中で、それぞれのコンテンツに対する改善への期待が強く示されている。これだけ多種多様なコンテンツを擁するようになると、外からのユーザーが目的の情報までたどりつくことが難しくなっているし、特定の目的を持たずにアクセスすると、ごく一部のコンテンツの存在しか気づかないユーザーも少なくないであろう。

歴博のホームページにいかによりユーザーを誘導するかという問題にとどまらず、複雑化かつ巨大化する情報をホームページの中でいかに整理するかが問われているとともに、館としてどの情報をより前面に出していくのか、広報戦略全体の中でコンセンサスをつくりあげる必要があるだろう。

なお、ホームページによる情報発信は、他の媒体に較べてコストの面では有利で、うまく機能したときにその到達範囲も格段に大きい。現状においてその運営に直接携わっている職員の数はきわめて限定的である。多様化する情報更新に今後いかにすみやかに対応していくか、Web ギャラリーの構築や研究者情報の更新なども、現在、教員の自発的な努力にゆだねられている。

また、海外への発信という面では、ホームページはきわめて有効な手段であるが、翻訳者の確保という人的な問題から英文内容の大幅な充実と機動的な改訂にはいたっていない。

ホームページに限らず、館全体の情報発信に関わる事業について、その職掌する範囲と内容は多岐にわたっているが、教職員の定数や運営予算が縮小傾向にある昨今の情勢において、限られた資源の中、いかに効率的な情報発信ができる組織を編成するかということを考える時期にきているのかもしれない。

組織別の自己点検・評価について

研究推進センターにおける情報発信に関する自己点検評価

研究推進センター長
藤尾 慎一郎

1 種類・媒体

研究推進センターが発信する情報には、共同研究の成果、国内外のシンポジウム・集会の成果、歴博の研究活動、研究者情報などがある。これらはさまざまな媒体によって情報発信されるが、本センターが所管する媒体は人と印刷物ぐらいしかなく、ほとんどは博物館資源、広報連携センター所管の媒体を用いる点に特徴がある(表1)。対象は研究者・学生、もともと歴史に関心がある市民が主である。外国人向けの情報発信は項目の英訳を行っているが、改善の必要がある。本センター最大の課題は、歴博の研究活動をいかにわかりやすく、学界・研究者コミュニティに広く広報することであり、それ以外の対象への情報発信は、他のセンターの媒体を通じて行っている。

表1 本センターが発信する情報の種類と媒体(下線は本センターが所管する媒体)

共同研究	出版物(<u>研究報告</u> ・年報)・展示・HP・ <u>映像</u> ・プレス
シンポジウム・集会	人・展示・出版物(<u>研究報告</u> ・ <u>単行本</u> ・ <u>レジュメ集</u> ・ <u>報告</u> ・年報・ <u>チラシ</u> ・ <u>ポスター</u>)・HP・プレス
研究活動	出版物(<u>研究報告</u> ・年報・『歴博』)・HP(研究活動一覧)
研究者情報	出版物(年報・『歴博』)・HP(年報)・歴博講演会・友の会講座・プレス

以下、5つの媒体ごとに、報告書を策定したが、調査項目ごとに概要を述べておく。

① 印刷・出版物

歴博のすべての共同研究の成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』に集約するという理念で成果報告書を作り、内外の公的機関(約1,500部)に寄贈。市民・研究者向けには(財)歴史民俗振興会において販売している。共同研究の開始から報告・刊行まで4~5年かかるため速報性に乏しいが、それを補うものとして年報がある。毎年、研究代表者が執筆し、共同研究の最終年度の翌年度には3年間の研究の総括が掲載される。また年報はHPに同時掲載されるので、国内外を問わずインターネットに接続できる環境さえあれば、あらゆる対象に開かれている。ただし、英語版は部分的な翻訳にとどまっております改善の余地がある。

刊行後は、『歴博』誌上の書評に取り上げられるものもあるが、あとはそれぞれの学界において引用される頻度で押し量られているのが現状である。

共同研究の内容を広く一般に公開する単行本方式は過去に1例だけあるが、研究報告に相当するだけの部数を予算的に確保するのは現実的ではない。本年度、国際シンポジウム

の成果報告として単行本方式を制度化したが、共同研究の一環として国際シンポジウムが行われた場合はあくまでも研究報告での刊行が成果報告である、という原則を徹底している。

② 人

研究者自身が口頭で研究成果を述べるもので主に内外のシンポ・集会がある。他のセンターが所管する展示解説、歴博講演会、友の会主催の講座なども該当する。最大の特徴は質疑を通じた双方向である点、最新の成果を示すことができるという点にある。その場の反応で効果もわかるので有効な方法といえるが、研究者個人の資質による部分(話のうまさとプレゼンテーションの巧みさ)に負うところが大きい。

また共同研究の進行中でも開催できるので、成果の即効性、最新の情報の発信という点でも効果がある。ただし国際シンポジウムは通訳を入れているので経費的にはかさむが、外国人向けという発信対象に対しては効果が大きい。歴博の研究と親和性の高い韓国語・中国語・英語は、最低、翻訳できればよいと考える。

以下、他のセンターの媒体を用いた情報発信である。

③ 展示

博物館型研究統合の理念のもと、共同研究の成果公開を展示という形で情報発信する方式である。毎年1~2本の立ち上げを目指し、研究の開始から4~5年後の開設を目指す。特に館蔵資料の整理・研究を基盤に展示という方式を利用することが多い。さらに、国際展示も国際学术交流協定に基づき、相手国でも国内でも行われている。

展示開設後、共同研究の成果が研究報告などに報告される場合は、展示の目的や趣旨、そのための展示手法などもあわせて掲載されるので、のちに有益な参考資料として利用できるが、このような例は希有である。『歴博』誌上での展示批評、学会誌の回顧と展望に展示の項目が設けられるようになってきているので、そこで批評される場合も、のちに検証しやすい。

ただし、どんなに優れた研究成果であっても、展示手法が適切でなければ効果は望めず、そもそも展示場に足を運んでもらうための広報も重要なので、必ずしも研究の中身だけで効果を計れないのが難しいところである。

④ 映像

現状では、共同研究「民俗研究映像」を中心に情報発信している。本共同研究は、歴博が作成・所蔵してきた研究映像を、いかに広く、活用できるようにするにはどうしたらよいか、著作権や周辺環境を整えていくための共同研究を基盤に、研究映像をいかに撮るべきか、そのテクニックの向上を目指す部分、そして過去のアナログ作品のデジタル化の部分から構成される。そのうち、本センターが関わるのは映像製作までで、作品は広報連携センター所管の映像フォーラムにおいて、また資源センター所管の貸し出しや館内のビデオブースで、研究者・市民向けに公開されている。

作品のテーマ選択にあたっては、現代的課題との対応、学会動向との対応、製作費用、

緊急性・必要性などの観点から、さらなる改善に向けて議論していくことになる。

なお平成 28 年度からは、民俗だけではなく、歴史とくに現代史を含めた「歴博研究映像」プロジェクトの立ち上げも視野に入っており、今後の展開が期待される。

⑤ ホームページ

発信対象を歴博が選べない唯一の情報発信媒体であるが、基本的に児童・生徒は対象としていない。研究推進センターの仕事はアップするための原稿を作ることにあるので、作る際に内容、質、社会的ニーズにあっているのかが問われる。研究活動は本センターで独自に発信する情報を作ることができるが、研究者情報は広報連携センターからの依頼で各教員が原稿を作り、広報連携センターが推進母体となってアップされている。発信するかしないかは教員の自覚にかかっているのが現状である。

2 対象と媒体(表 2)

対象	研究報告	年報	展示	HP	映像	人
研究者	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学生・高校生	◎	△	◎	◎	◎	◎
市民	◎	○	◎	◎	◎	◎
児童・生徒	—	—	○	△	△	○
障害者	△	△	○	○	○	○
海外	○	○	△	○	○	◎
プレス	○	○	◎	◎	◎	◎
教育関係者	○	○	◎	◎	◎	◎

表 2 は、各媒体の対象ごとの有効性を 4 段階で示したものである。◎は効果大。○は効果があるが、弱い部分あり。△は課題が残されている。—は対象外。という意味である。

3 効果的か、費用対効果

メインとなる研究報告による成果発信は歴博の共同研究の根幹であり、刊行に伴う経費は必要な経費である。

4 発信後の再利用

媒体によって、書評、批評、アンケートなど、再利用する際のデータ媒体が異なる。

5 研究推進センターの取り組み

研究広報担当の設置、もしくは広報連携センターより派遣された係員による、研究成果をわかりやすく発信する取り組みが必要である。

6 問題点と課題

本センター最大の任務は、研究を行ってもらうための環境整備なので、研究報告などの一部を除いては媒体を他のセンターに依存している。研究の中身と情報の作り方は別物とも考えられるので、担当部署のご協力によって研究広報を効果あるものとしていきたい。

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 研究推進センター

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

研究者自身が口頭で行う唯一の媒体が、シンポジウムや集会である。ほかの媒体と違って、双方向であることが最大の特徴で長所といえる。また研究の進行に合わせてリアルタイムで行えるという即効性がある。情報の質も最新を担保できる。

国際研究集会／国際シンポジウムでは共同研究などの成果を、研究者のみならず大学生や社会人も対象に広く公開・発信している。海外から多くの研究者を招聘し、海外の最新の研究動向を知ることにより、さらに研究に深みをもたらしている。また、会場を歴博だけでなく、都内でも開催することで、新規開拓を図っている。

ほかにも歴博講演会や友の会講座、マスコミインタビューなどで、研究者自身が直接、情報発信する機会があるが、ここでは、センターが関わっているものだけに絞って記述する。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムの主な対象は研究者・大学生・社会人。研究者のみならず大学生や社会人も対象としており、特段の偏りはない。直接足を運ぶことになるので、聴衆の関心にもっとも左右される。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。
・情報量は適切か。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムは1～2日間の日程で行われ、同時又は逐次通訳を入れ、当日は100～200頁程度のレジュメを配布している。発信内容は研究者による発表とレジュメにより適切に伝えられており、情報量も適切である。また双方向なので、確認しながら柔軟に対応できる。

- ・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムで一般参加を受け付けたものについては、概ね 100 人を超える参加者があり、社会的ニーズにあっていると云える。情報の質については、研究の中身に左右されるので、共同研究の中身次第である。

- ・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムは性質上フォーラムなどに比べより専門的な内容となることが多いが、同時又は逐次通訳の実施やレジュメへの翻訳文の掲載などにより分かりやすい内容となるよう努めている。

- ・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは同時又は逐次通訳の実施やレジュメへの翻訳文の掲載などにより館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わるよう努めている。また質疑応答の過程で、直接、発表者の考えを伝えることができる。

- ・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは最新の研究成果や情報を発表できる。

- ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは大学生も対象としており、教育や人材養成につながるものとなっている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

- ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムの参加者は主に研究者・大学生・社会人。量は概ね 100~200 人。費用は 1 つのシンポジウム当たり 200~300 万円。歴博フォーラムなどに比べ 1 回当たりの費用は高いが、それは通訳費用や翻訳費用が発生するためであり、海外の最新の研究成果など歴博フォーラムにはない効果を得ている。

(4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは毎回アンケート調査を実施しており、反応や成果の検証の参考としている。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは毎回アンケート調査を実施しており、反応や成果の検証により改善の参考としている。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムのチラシ・ポスターの配布先は固定部分と変動部分を設け、毎回一部は配布先を変更している。また、歴博だけでなく都内での開催も行うことで新規開拓に努めている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

特に行っていない。

- ・海外への情報発信について

【研究推進センター】

海外から研究者を招聘し、国内を会場とした国際シンポジウム 4 件、国際研究集会 1 件を実施するなど外国人研究者を通じての海外への情報発信を行っている。また、韓国慶北大学校博物館との国際交流協定にもとづく国際シンポジウムを平成 24 年 12 月に韓国の大邱で実施するなど開催場所を海外とすることにより、当館教員による日本での最新の研究情報の発信を行っている。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

アンケートの回収は平成 24 年度より始めたものであり、まだ改善や開発に結びつけるに至っていない。今後情報を蓄積して検証を行い、改善や開発に結びつけるよう努める。

海外への情報発信の改善については、プロジェクトごとにケースバイケースで、協定先の機関が所在する国では実施済みである。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 研究推進センター

(媒体名称) 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

本センターが所管する出版・印刷を媒体とする情報発信には、『国立歴史民俗博物館研究報告』，シンポジウムレジュメ・報告，シンポの開催を予告するチラシ・ポスターがある。

- ① 「研究報告」は、歴博の共同研究の成果を発信する根幹であり、刊行物という形をとったきわめてオーソドックスなものではあるが、その役割が減じることはなく、改善をしながらも絶え間なく刊行が継続されていくことに意義があると考えられる。館内には単行本として出版社より刊行する形態を希望する声もあるが、1,560部という無償寄贈範囲(公的機関・研究者)とコストを考えると、研究報告に優る印刷物は存在しない。ただし共同研究の成果を広く市民に平易な表現で発信する紙媒体の必要性は以前から指摘されているので、論文集である研究報告とは別形態の印刷物を考える時期にきている。

研究報告の刊行は、共同研究の開始から早くても4年経過後に刊行されるため、即効性がない。これを補う印刷物が『歴博年報』である。

- ② 広報連携センターが所管する『歴博年報』は、共同研究だけではなく、内外のシンポジウム・集会、科学研究費などの外部資金による研究など、個人研究を除くあらゆる歴博の研究活動が1年遅れとはいえ、毎年掲載される意味で即効性がある。ただしここ2～3年は、刊行が遅れ気味なので改善が必要である。なお、歴博年報については、刊行後、関係諸機関に配布し、さらにPDFにてHP上に掲載し、広く一般にも公開されている。
- ③ 機構連携研究の成果は、単行本という形で刊行される場合があるが、24年度の刊行予定はない。
- ④ 国際シンポジウム・研究集会、国内のシンポ・研究集会を開催するにあたって作られるレジュメ集や報告書は、会議での議論を深め、その意義を高めるために不可欠のものであり、成果報告書とならんで、歴博の国内外の学术交流・連携融合に貢献しており、効果的な情報発信がなされているといえる。ただし研究報告とは違って、プロジェクトごとにさまざまな体裁で印刷されるので個性的である反面、統一性がないので、定型化したシリーズ化、たとえば歴博国際シンポジウムレジュメ集第〇集、などで歴博の対外・対内向け出版物をより強調することも必要であろう。翻訳費など高コストであるが、必要経費なので、翻訳謝金ではなく、請負制など別の手段で低コスト化を図る必要がある。
- ⑤ 国際シンポジウム外部出版 本年度、センターで外部出版に関する規定を作成、試行した。本年度第1冊目を刊行する予定である。
- ⑥ 上記集会の開催を広報するためのチラシ・ポスターは毎回斬新かつ内容も伝わりやすいデザインで、集会への参加を誘うのに功を奏しているが、会の開催地に応じた配布・掲示場

所の選択が不可欠である。

これまで述べたように歴博が刊行する出版物は本センター所管だけでなく多様なので、歴博編集室の充実を図るなど、体制を含めて検討を要する時期に来ているといえよう。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

【研究報告】研究者を対象とした内容であることに間違いはなく、英文要旨を付けるなど、海外の研究者に対する配慮もなされている。配布先は、国内外の研究機関1560あまりに無償配布している。配布先は随時見直しを行っているが、国外の機関からも頒布希望が寄せられているので、さらに増刷する可能性もある。なお、(財)歴博振興会を通じて研究者や市民など個人向けの有償頒布も行っている。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】研究者から大学生・社会人を主な対象としている。その性格上、外国人も対象となり、日本語のほかにテーマに応じた言語の翻訳も併記しているが、英語などの公用語での掲載の是非について議論する必要がある。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【研究推進センター】

【研究報告】平成23年度は、共同研究の成果としての特集号を3冊（171集・172集・174集）、教員や各研究員、総研大院生など個人の研究成果を集めた通常号を1冊（173集）を刊行したが、例年と比べても大きな違いはなく適切である。1冊のページ数については、研究内容に見合った中身(カラー図版も含む)と分量になっている。また本年は開館30周年にあたるため、通常号の枠で記念論文集を刊行予定である。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】前者は参加者、後者は関係機関・関係者に無償配布している。後者の内容は、前者での発表をさらにふまえて論文として発展させたものであり、研究報告のように研究者が一方向的に論ずるのではなく、会場で行われた質疑応答をも盛り込んだ内容となっている点が双方向的である。後者の情報量はおおむね100～300頁程度である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】外部委員を含めた編集委員会による審議と、個々の論文については内部・外部2名による厳正な査読が行われており、学問的水準は十分に保持されている。

【シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウムという性格上、発表内容は最新の調査・研究成果を盛り込んだもので、主催者のチェックにより質は保たれている。また当日の参加者から報告書刊行の要請を受けて刊行に至ったものもあり、研究者のニーズに応えたものといえよう。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】高い技能をもった編集担当者によって誌面づくりを行っており、図表・写真などの掲載についても十分な配慮がなされている。論文という性格上、基本的には研究者の力量によるが、査読で文章表現等もチェックし、研究者と相談の上、掲載している。

【シンポジウムレジュメ・報告】専門家・学生向けであることが基本なので、フォーラムのような平易さはなく、基本的に主催者の考え方に基づいている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】論文なので、研究者の文章力次第である。

【シンポジウムレジュメ・報告】レジュメおよび報告書の多くは翻訳文も掲載しており、意図が適切に伝わる工夫を行っている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

【研究報告】現状では、共同研究の開始後3～4年目に入稿され、さらに刊行までほぼ1年間に要するため、年報やHPに比べると最新さの点ではどうしても遅れをとる。編集時間を短縮できれば、情報発信の迅速性はより高まるが、質を保ちつつ、丁寧な編集作業を行うためにはこれ以上の時間短縮は難しい。即効性に関してはむしろ、ほかの媒体で共同研究の実施期間中も中途中途で適切に情報発信していくことや、研究者の研究環境整備にも配慮が必要である。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウムでの公開ほど即効性に勝るものはない。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】通常号では特別共同利用研究員やRA、総研大院生などの若手研究者にも寄稿資格を与え研究成果発表の場を提供している。配布先という点からみると、内外の博物館、図書館、資料館、埋蔵文化財センターなどの公的機関に約1,500部、無償配布されており、日本の歴史と文化に関心を持つ内外の学生・研究者の教育、人材養成に大いに寄与している。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウム・集会には若手研究者や学生も数多く参加しており、最新の研究成果を記した本媒体は教育や人材養成に資するものとなっている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

【研究報告】研究者の成果発信は第一義的に研究論文であり、その点において国内の主要な大学・博物館・図書館等には送付され、多くの研究者の目にとまる研究報告による情報発信は、

適切に機能しているといえる。各論文の要旨については、ホームページ上でも公開しており、より広範な人びとの関心を喚起できるようにしている。ただし近年は紀要等掲載の研究論文をネット公開する研究機関も増えており、広く研究者に情報発信する方法としてはコスト的にも有用なので、著作権等の問題をクリアした上で、できるところから随時公開していくことが必要である。公的機関への寄贈は数年に一度配布先の見直しを行い、適切に行き渡るよう、研究推進センターが管理している。歴博の研究活動の根幹なので費用対効果という面で計り知るような対象ではない。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】

レジュメの配布は参加者に適切に配布されている。印刷部数も参加者見込みにあわせて微調整しており適切である。現状では、40～50万／400～500部の費用をかけているが、これは改善の余地があると考えられる。

報告書には、約70～120万／300～400部の費用をかけているが、翻訳費の占める割合がレジュメ集と同様高く、経費を押し上げる主な要因となっている。しかし国際シンポジウムにおいては多言語使用が基礎的条件なので、必要不可欠な経費である。

本年度から始まった国際シンポジウムの外部出版制度だが、5,000円／300部を上限として買い取ることができる規定している。フォーラム本の買い取りより単価が高いが、これは国際シンポジウムの性格上、専門的な内容となるのは致し方なく、ページ数も増える傾向にある点に配慮したためで、いずれも適切な価格と判断した。

ただし、共同研究の成果公開の1つとして外部出版制度を利用しても、研究報告として成果報告書を出さなければならない義務が免除されるわけではないことを周知・徹底している。

(4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

【研究報告】 配布分とは別に、販売分については歴博振興会が希望者への販売を行っておりその売れ行きなどから学界や社会一般への反響をうかがい知ることができる。また内容については、学会誌や歴史系総合誌『歴博』に書評として取り上げられる場合、またこの掲載論文の引用率という形で検証は可能である。ただし、研究推進センターとして組織的な検証は行っていない。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】 レジュメに対する反応・成果の検証が難しいが、報告書については、歴博研究報告を利用した場合、過去に書評で取り上げられたことはある。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

【研究報告】 著作権などの権利問題を解決した上で、論文要旨のみならず、本文全体をHP上に掲載することを今後の課題としている。それが可能になれば、紙媒体だけでは限られていたアクセス方法や対象者が大いに広がることとなる。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】 要望に応じて、研究推進センターでは、本年度、外部出版に関する基準をフォーラム刊行規定に準じて作り、本年度、第1冊目の刊行予定である。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

【研究報告】 必要に応じて国内外の大学・博物館等も配布先に追加することで、つねに対象の新規開拓を行っている。また論文要旨のネット公開も、一昨年より館内教員の論文については無条件に、また館外の研究者についても承諾を得た上でアップしている。いずれは研究報告の寄稿要項に、論文要旨のHPアップを明記する方向で考えている。

【シンポジウムレジュメ・報告】 会場を歴博だけではなく都内で開催するなど、新規開拓に努めている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

【研究報告】 研究推進センターでは、研究報告の現状や問題点等については必要に応じて検討を加える機会を持ち、その維持向上をはかるべく努めている。また年報にも概要等を記載している。

【シンポジウムレジュメ・報告】 国際シンポジウム外部出版に関する規定を作成した。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

本センターでは『国立歴史民俗博物館研究報告』に英文要旨をつけており、これは自動的にHP状で公開されている。しかしそのほかの言語については未対応である。

また本年度から国際シンポジウム記録を外部出版するようになり、25年3月に第1回配本（『アジアからみる日本都市史』）をする予定である。

韓国・中国を中心とした海外研究機関に『国立歴史民俗博物館研究報告』を送付し、研究成果の情報発信に努めている。24年度は本館の活動と関係の深い韓国・ロシアの15機関を新たに選定し、第1集から第174集までを送付して図書や情報の交換を積極的に行っている。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

【研究報告】 共同研究成果の速やかな刊行については、平成21年度の研究報告編集委員会で、完成原稿受付後の体制について整備したが、その際、館内若手教員のたつての希望により、査読制度を取り入れ、入れるのであれば館外から批判されるような内部に易しい査読を行うべきではないという考えから、館内・館外2名による厳格な査読制度を設けた。その結果、入稿から刊行まで1年かかることになったが、必要なプロセスと時間である。今後も早期刊行に向けて、研究推進センターとしてサポートを継続的に行う必要がある。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】 翻訳に伴うコスト高を解消するためには、報告書の刊行を自明のものとして、レジュメを簡素化するなどして、費用を抑制することも考えられる。

海外への情報発信の改善については、外国人研究員の募集要項と同様の多言語対応をするのであれば、国際交流室の設置が必要である。外部出版についても同様である。

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 研究推進センター

(媒体名称) 「展 示」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【共同研究】

博物館型研究統合の一環として共同研究の成果を展示にする展示型共同研究というカテゴリーを設けた。毎年、1～2本ずつの立ち上げを目指し、3～4年後の公開を目指すスケジュールで実施している。最終的には博物館資源センターのもとにある展示プロジェクト委員会(以下、展プロ)となり、開設に臨む。本館の展示スケジュールを構成する重要な柱の1つとなっている。博物館資源センターの展プロと比べると、館蔵資料の研究をベースに立ち上がってくることの比率の高さが特徴である。

本年度実施されている共同研究「中世の技術と職人に関する総合的研究」(平成22～24年度)は、次年度より博物館資源センターの企画展示「技と職人の中世」(平成25年度開催)の展プロとなり、来年度開設を目指す。さらには総合展示第2展示室のリニューアルにその成果を反映させることとなっている。この共同研究については、目的・組織や、各年度の計画・成果が、年報(刊行物)やホームページ上(研究活動一覧)で公開されており、基本的な情報発信はなされている。

本年度に行われた展示型共同研究は、公募で選ばれた外部の代表者によって「元禄『堺大絵図』に示された堺の都市構造に関する総合的研究」(平成22～24年度)で、年度内には第3展示室特集展示「元禄の堺大絵図」(12月18日～1月27日)も開催することになっており、研究成果の情報発信を完結させることができる。

また展示型ではないが、進行中の基幹研究「民俗表象の形成に関する総合的研究」(平成22～24年度)は、第4展示室新構築の学問的根拠となる研究を行うもので、第6展示室も同じ方法で6年間の基幹研究「20世紀研究」の結果を学問的根拠として一昨年、オープンした。これらは総合展示新構築をゴールとした基幹研究である。平成28・29年度新構築を目指した総合展示第1展示室「原始・古代」の学問的根拠となる基幹研究も第I期(旧石器・弥生・古墳)3年間を終え、現在は第II期(縄文・対外交流・古代)3年間の1年目である。

【国際交流】

国際交流協定締結機関との共同研究の成果を、相手方機関(博物館)における展示という形で研究者のみならず、一般の方も対象に広く公開・発信している。資料の貸し出しだけでなく共同研究を基盤とした展示となっているため、歴博の意図も発信できる。また海外で歴博をアピールできる貴重な媒体であり、その宣伝効果は大きい。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【共同研究】

展示という形での研究成果の発信であり、対象は一般ということになる。もちろん展示は研究者にも観られるものであり、幅広い対象をカバーしているといえる。外国人や子供向けの対応は、博物館資源センターと広報連携センターの管轄である。

【国際交流】

協定締結機関での展示は、研究者から一般まで広く対象としている。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

協定締結機関での展示は、特別展として公開されており、情報量としては十分である。発信内容は協定締結機関との共同研究の成果であり、資料貸し出しにとどまらない点が評価できる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

集客数（カナダ文明博特別展「伝統と革新の国、日本」126,695人／144日、韓国国立中央博物館特別展「文字、その後」64,860人／47日）からも、社会的に内容について一定の評価がなされていることがわかる。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

韓国国立中央博物館の特別展では、当館から高精細デジタル画像のタッチパネルを提供するなど、見やすくわかりやすい展示となるように工夫している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

研究段階から両機関の研究者が協力して進めているため、館および研究者の意図がよく伝わる内容となっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【共同研究】

展示の中身という点では、数年にわたる研究成果なので、その意味では最新の情報とはいえ
ない部分がある点はやむを得ない。

【国際交流】

迅速に伝えられている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【共同研究】

当該分野の学生や若手研究者にとっては、学問的にはそのような意味を持つものとなるはず
である。

【国際交流】

展示は大学生や小中学生も対象としており、教育や人材養成につながるものとなっている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評
価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【共同研究】

ホームページの研究活動一覧における情報発信は、媒体、量、効果という点からも適切であ
る。

【国際交流】

観覧者数はおおむね数万～数十万人。費用は基本的に先方負担であり、本館の負担は打ち合
わせのための研究者の渡航費用程度で、おおむね 50 万円程度と少ない。協定締結機関との展示
は、海外で歴博をアピールする貴重な機会であり、観客数も考慮すると、その宣伝効果は大き
い。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【共同研究】

展示評価は、歴史系総合誌『歴博』誌上や、学会誌の回顧と展望でも行われているが、研究
推進センターとしては把握・検証していない。もちろん広報連携センターではアンケート結果
に基づく評価を行っている。

【国際交流】

終了後、協定締結機関から展示の報告書を提出してもらっている。また、シンポジウムの開
催や成果報告書の刊行などにより、検証している。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

終了後、シンポジウムの開催や成果報告書の刊行などにより、改善や開発について検討している。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【共同研究】 展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】 協定締結機関は増加しつつあり、海外展示の新規開拓の可能性も広がっている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【共同研究】

25年度に開催予定の企画展示について、さらなる情報発信をして充実を求めていくつもりである。

【国際交流】

協定締結や協定に伴う海外展示について、研究推進センターとして積極的に支援している。

・海外への情報発信について

国際交流協定に基づき、韓国国立民俗博物館で開催された「『ともに旅立つ人生旅行』アジア婚礼文化特別展」に資料貸与の協力を行った。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【共同研究】 ホームページ上の研究活動Newsについては、大きなイベントだけではなく、個別の研究会の情報についても掲載するなど、きめ細かく、かつ速報性の高いものにしていく必要がある。

【国際交流】

これまで相手方のみで展示を行っていたが、今後は歴博での開催を打ち出していく必要がある。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 研究推進センター

(媒体名称) 「映像・音声」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

共同研究の成果公開方法の1つとして映像があり、現行では、共同研究「民俗研究映像」が実践している。本共同研究は、歴博が1988年以来、作成・所蔵してきた研究映像を、いかに広く、活用できるのか、そのための諸制度を整備する目的で始まった。具体的には著作権や周辺環境を整えていくための共同研究と、作品とよばれる映像の効果的な作り方やテクニックの向上を目指す部分、そして過去のアナログ作品のデジタル化の3本柱からなる。このうち映像として発信されているのは2の作品部分であり、共同研究経費が充当されている。

完成した作品は広報連携センター所管の歴博映像フォーラムの場で、研究者・市民向けに毎回、公開されるとともに、平成25年3月リニューアル・オープン予定の第4展示室(民俗)において、アイヌ、屋久島関係などが公開される予定である。またデジタル化された過去の映像も、研究・教育機関、研究者に向けてDVDが貸し出されており、研究成果が社会や教育現場において適切かつ効果的に公開・発信されている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

DVD化された民俗研究映像は、研究・教育機関、研究者に向けて貸し出されており、社会や教育現場で活用されている。また一部の映像は、本館展示場のビデオブースにおいて、観覧者の興味に応じて、視聴することができる。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。
・情報量は適切か。

【研究推進センター】

その年に完成した作品は、歴博映像フォーラムにおいて市民・研究者に向けて公開され

ている。また平成 25 年 3 月にリニューアル・オープン予定の第 4 展示室（民俗）においても、アイヌ、屋久島関係などが公開される予定であり、最新の民俗映像研究の成果を、社会に適切かつ効果的に公開・発信しているといえる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

作品の対象となるのは、民俗・文化人類学の教員の研究目的によって選択されるが、現代的課題との対応、学会動向との対応、社会的ニーズにあった対象であるのかどうかの観点から、館内の審査をへて決定されている。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

研究映像ではあるが、一般視聴者にもわかるように努めて作成しており、そのための指導も共同研究の場で行われており、わかりやすい内容であることを目指している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

民俗研究映像に関する共同研究プロジェクトメンバー間の議論を踏まえながら、発信者の意図が伝わるように映像制作を進めている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

映像化が完了した段階で、映像フォーラムを企画するなど、最新の情報を伝えるように努めており、実際に伝えられているものとする。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

館外にも DVD の貸し出しを行っており、博物館・教育機関での人材養成につながっているものとする。展示場に設置されたビデオブースにおいても一部を視聴できる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

歴博映像フォーラムを開催し、研究成果を公表してきている。平成25年3月にリニューアル・オープン予定の第4展示室（民俗）においても、民俗研究映像で撮影・保存した映像（アイヌ、屋久島関係など）の公開を計画しており、最新の民俗映像研究の成果を社会に適切かつ効果的に公開・発信しているといえる。また、専門的な知見については、国立歴史民俗博物館研究報告にも論文として公表しており、こちらも適切な情報発信と考える。

作品のテーマ選択にあたっては、現代的課題との対応、学会動向との対応、制作費用、緊急性・必要性などの観点からさらなる改善に向けて議論していくことになろう。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

映像フォーラムなどでは、開催時にアンケート調査を行っており、参加者の反応・成果を集め、今後に活用している。作品の中には、内外の映像祭に出品され、高い評価を受けているものもある。そうした対外的な評価も映像ならではの特徴である。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

過去の映像のDVD化や、DVDの貸し出し、総合展示4展示室リニューアルでの公開など、常に発信内容・方法について改善・開発を行ってきた。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

DVDの貸し出しや、総合展示4展示室リニューアルでの活用など新規開拓がなされている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

予算的なバックアップとして、民俗研究映像（DVD）の成果を公表できるよう、歴博フォーラムや民俗研究映像に関する共同研究活動を広報連携センターが資金面などの支援を行っている。なお今年度からは、研究推進センターでは、過去の作品のDVD化に関して恒常的予算化を図った。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

民俗研究映像は、現在、英語版は作成しているが、他の言語については必要に応じて対応している。24年度は、中国語版「薬師寺 花会式―行法と支える人々―」を作成中である。なお中国語版は簡体字版と繁体字版の2種類を制作している。また、「比婆荒神神楽―地域と式年大神楽―」については、日・英・中国・韓国の4カ国語で制作した。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

今後も引き続いて、発信対象の新規開拓を行なうことで改善が進むことになる。

現状では、HP上で「民俗研究映像」と検索をかけても、映像のコーナーにたどり着けないので、簡単に検索できるよう、検索法の改善が望ましい。

海外への情報発信の改善については、日本民俗学の外国人研究者による映像解説の字幕の翻訳などの予算的措置が必要である。

【組織別自己点検評価報告】

(組織名称) 研究推進センター

(媒体名称) インターネット・ホームページ による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

【国際交流】主に外国人研究員募集，国際シンポジウムの案内や，海外研究機関との協定締結状況を掲載している。HPを利用したシンポジウムへの参加申し込みも一定数あり，費用負担も小さく，その効果は高い。

【研究者一覧】館内外の研究者が共同で研究・展示を行うのが機関としての歴博の性質であるが，その活動を支える一人一人の歴博所属研究者について，研究業績等の情報を詳しく紹介している。しかし，紙媒体の年報から研究者のコーナーが外されてから，この方面の情報発信力が落ちたことは否めない。今後は英語版などの国際性も重視されるべきであろう。

【研究活動一覧】共同研究に関わる基本的な情報を発信・紹介する場であり，多くの人びとを対象としたホームページ上での公開という手段によって，その効果は十分に発揮されているといえる。ただし必要最低限の情報にとどまっているので，かつて研究年報には項目として上げられていた共同研究のテーマの必然性，学会動向の中での位置づけ，研究を行うことによって得られる効果などの項目の復活も含めて検討が必要である。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

【国際交流】研究者から一般の方までインターネットを使用できる人すべてが対象である。

【研究者一覧】ホームページに掲載しているため，研究者のみにとどまらず，そのカバーする範囲は実際にはより広いものとなっている。今後の改善に向けて外国語対応が鍵となる。

【研究活動一覧】基本的には研究者を対象としたものであるが，ホームページ上で公開されているため，関心を抱いた一般の人びとに対する情報を伴っており，実際にはその対象範囲は限定的なものではない。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適当か。

【研究推進センター】

【国際交流】主に外国人研究員募集案内、国際シンポジウム案内、海外研究機関との協定締結状況を掲載している。発信内容および情報量は適切だが、多言語対応の余地が残されている。

【研究者一覧】個々の研究者によって掲載している情報量（記述内容）には多寡があるものの最低限の項目は押さえられている。

【研究活動一覧】個々の共同研究に関して、最低限ともいえるべき課題名、目的、組織(メンバー)などが示されており、項目数としては妥当である。研究活動 News についても、日時、場所等の基本的情報が欠けるようなことはなく、分量も適当である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】情報は定期的に更新しており、外国人研究員の募集や国際シンポジウムの案内など、社会のニーズに対応して適切に情報を発信している。

【研究者一覧】各研究者の業績一覧などは毎年更新する必要があるが、すべてが最新の情報とはいえない。

【研究活動一覧】新規共同研究についての情報を掲示したり、研究会・シンポジウム等の開催予定が案内されるなど、毎年度、あるいはその都度に更新がなされており、情報の質は保持されている。そもそも項目での公開なので、バラツキはないが、上記（総論的評価に記載）のことを試行すれば差が確実に出るであろう。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】見やすく、わかりやすい内容となっている。

【研究者一覧】記載項目は統一化されており、わかりやすい。また、全員ではないが顔写真が掲載されるなど、一人一人の研究者に注目が集まるようになっている。

【研究活動一覧】共同研究成果報告書の表紙などの画像を加えるなどの工夫により、見やすくなると思われる。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】これまで理解の齟齬が問題になったことはなく、意図が適切に伝わっている。

【研究者一覧】必要な項目はそろっており、情報発信の意図を伝えるに十分な内容となっている。研究報告の全面アップ実現の折には、リンクにより各論文へのアクセスを可能にすること

を目指す。

【研究活動一覧】研究活動 News には、国際シンポジウム関連の案内ばかりが目立ち、一見すると研究活動全般に関するニュースの告知コーナーとは受け取られない可能性がある。開催予定通知にとどまらない、内容紹介まで踏み込む必要がある。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

【国際交流】定期的に更新している。

【研究者一覧】各研究者の業績一覧などは毎年更新する必要があるが、すべてが最新の情報とはいえない。

【研究活動一覧】新年度には新たに開始された新規共同研究について紹介されている。また、研究活動 News については、事前に研究会・シンポジウム等の開催予定が掲示されており、参加希望者にとっては有用な情報となっている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】短期招聘外国人研究者は、海外の優秀な若手研究者の育成も目的の1つとしており、人材育成に資するものとなっている。

【研究者一覧】研究者の専門分野や過去の研究歴、研究実績などの詳細な情報は、学生にとって大学院での指導教員を選ぶ際には有益な情報となる。

【研究活動一覧】当然ながら学生や若手研究者が閲覧することも可能であり、間接的ではあっても教育や人材育成にとっては有用な情報となっている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

【国際交流】外国人研究者の募集案内などは海外にも広く周知する必要があり、HPという媒体での発信は適切と評価できる。国際シンポジウムの募集・申し込みの1割は、HPを見た方である。費用負担はないが、今後はその比率を1割以上に延ばすことによって、費用対効果を高めたい。

【研究者一覧】研究者一覧と同様の内容は、『年報』（刊行物）にも掲載されるが、発刊が遅れ気味であり、ホームページ上での研究者一覧のほうが速報性に優れている。もちろん印刷部数・配布部数などにも影響されないで、対象はより広範なものとなる。年報に個人業績が載っていない以上、HP上の公開は不可欠である。経費もそれほどかからず費用対効果は大きい。

【研究活動一覧】研究活動一覧と同様の内容は、年報（刊行物）にも掲載されるが、発刊が遅れ気味であり、ホームページ上での研究活動の方が速報性に優れている。もちろん印刷部数・配布部数などにも影響されないため、対象はより広範となる。

（４）情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

【国際交流】国際シンポジウムのアンケートで、「シンポジウムを何で知りましたか？」との設問に「ホームページ」の選択肢を加え、成果を検証している。

【研究者一覧】アクセス率、引用率などの追跡調査は行っていない。

【研究活動一覧】共同研究員の公募、公開の研究会・シンポジウムの開催案内などに関しては、応募者や参加者の多寡が反応・成果を知る1つの目安となるが、改善するために有効に使われているのかどうかは検証できない。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

【国際交流】外国人研究員の募集案内と短期招聘外国人研究者の募集案内について、以前は書式が統一されていなかったが、統一することでより見やすくわかりやすい内容に改善した。

【研究者一覧】以前は人によりバラバラな記載のされ方がなされていたが、項目の整理、統一化がはかれるなど、改善が行われている。

【研究活動一覧】ビジュアル化、内容にまで踏み込んだ発信の余地がないのか検討が必要である。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

【国際交流】もとより対象が広いため、特に行っていない。

【研究者一覧】外国語版に改善の余地がある。

【研究活動一覧】多言語対応の余地がある。

（５）組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

【国際交流】外国人研究員の新規募集の際には、研究推進センター会議での審議を前提としている。

【研究者一覧】 広報連携センターから教員個人に直接依頼が行くため、研究推進センターとしては関わっていない。掲載情報の更新については教員の自発的対応が不可欠である。

【研究活動一覧】 発信内容の中身について研究推進センターとしての指針が必要である。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

外国人研究員の募集は、ホームページで日本語と英語で実施している。

国際シンポジウムの情報を一部本館ホームページの英文サイトで紹介している。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

【国際交流】 特に問題点はないが、ホームページによる周知率を高めるための検討が必要である。

【研究者一覧】 定期的な情報更新のための体制作りを、広報連携センターで検討願いたい。

【研究活動一覧】 研究広報の担当者を新たに増員することや、他のセンターと協議して現状の人員配置の見直しを検討する必要がある。

海外への情報発信の改善については、中国語や韓国語での募集も、外国人研究員で最も多いのが韓国であることを考えると、将来的に実施していく必要がある。ただし、現在、韓国語に長けた教員1人、研究協力課1名で対応している状況なので、将来的には他言語に対応する係員をようする国際交流室の設置について、真剣に考えていくべき時に来ていると考える。

博物館資源センターの職掌について

博物館資源センター長
小島 道裕

博物館資源センターは、資料・展示・情報という、博物館としての館の事業について担当しているが、来館者対応や教育・広報関係については広報連携センターの担当となっている。

従って、今回の自己点検評価においても、媒体で言えば、「人」に関する事項は、内容的には関わることも、直接的には広報連携センターが扱うため、個別の対象については特にまとめていない。人による発信は、資料や展示に関する発信は、フォーラム、講演会、ギャラリートーク、教員による学会発表や学会誌への寄稿、マスコミへの執筆・出演など、さまざまな形で行なわれているが、現状で行なわれている物は広報連携センターまたは研究推進センターの管轄となるため、その記述に譲りたい。

その他の媒体について、博物館資源センターとして取り上げた対象は、下記の通りである。

展示：①キャプション・パネル解説、② タッチパネル、③体験展示

映像・音声：①ガイドレシーバー・スマートフォン、②展示記録映像

出版・印刷物等：①展示図録、②館蔵資料図録・目録

インターネット、ホームページ：

①館蔵資料（画像付き）データベース、②web ギャラリー、③展示コンテンツの公開

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 博物館資源センター

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【博物館資源センター】

※博物館資源センターが所管する職掌の中で「人」による情報発信は行われていないが、総合展示（常設）第6展示室に関する【講演会・対談「現代史を展示する」】を館長の諮問組織である総合展示検討会議の事業の一環として開催した。この事例について自己点検評価を実施したので、別途添付する。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

- ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

- (3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

- ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

- (4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

- (5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

- ・海外への情報発信について

【博物館資源センター】

該当する事業はないが、展示において海外の機関と資料の貸借を行う場合、実質的に交流と情報発信が行われている面はある。

- (6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【博物館資源センター】

海外での日本関係の展示や、海外の資料を借用しての展示は、より積極的に取り組むべき課題と言えるが、人的・体制的な改善が必要となる。

【講演会・対談「現代史を展示する」】

事業実施において現出した課題や問題等、さらに、アンケートによる意見・要望等について検証した上で、次の事業展開について改善方策を講じている。

【自己点検評価】

(組織名称) 総合展示検討会議 (博物館事業課)

(媒体) 「人」による情報発信 (講演会・対談「現代史を展示する」)

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

現代史の研究成果を第6室という展示の形で社会へ発信し、その意義について再評価をうけることでさらに研究を進化させ、やがて展示に反映させていくという意味で、今回の講演会・対談は非常に効果的であった。当初は昨年度に開催する計画であったが、震災等の影響もあり今回の時期となった。現代史展示が完成して間もない時期であれば、さらに効果も高まったものと考えている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

一般の方をはじめ、学生、友の会等歴博関係者、さらに、夕方から実施することし、帰宅者等への参加も視野に入れて計画した。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

歴博の現代展示の意義と課題のテーマで、展示概要説明、基調講演、対談の構成で2時間半の時間配分として実施したことは、夕方から夜間の開催ということを考慮すると適切な時間配分であると考えます。

周知に関しては、ポスター2000部の掲出、チラシ41000部の配布をはじめ、新聞掲載等で広報しており、当日の申し込みも受け付けるなど広く機会を設けている。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

国際的に著名な研究者による講演であり、世界的視野から日本の現代史およびその展示を評価する内容は、聴講者の応募状況からも社会のニーズに合ったものである。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

展示説明には映像を用いており、また講演には講師のプロフィールや要旨を記したレジユメを配布するなど、参加者がより理解しやすいよう配慮した。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容となっているか。

スライドを使つての展示紹介と、その意義に関する講演会および対談という内容で、1名の館担当教員と2名の外部講師を依頼して実施した。

展示担当者による展示上の趣旨や状況紹介と、外部研究者によるその展示をしたことの意義とその評価という、段階を踏まえた構成にしたことは、来聴者の理解を向上させ適切だったと考える。

レジユメには講演の要旨のほかに開催の趣旨を載せ、また主催者からの開会挨拶としても趣旨説明を行った。また閉会に際しても内容を総括するような挨拶としたので、主催者の意図は聴講者へ伝えられたと思われる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

日中関係の現状を踏まえての講演内容だったので、最新の内容を反映したものとなった。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

現代史に関心を持つ大学生も対象としており、また都内において夕方から開催としたことも、参加しやすさなどの面で効果的だったと思われる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

歴博が例年実施している歴博フォーラムと同様にポスター2000部、チラシ41000部を作成し、博物館、図書館、公民館、大学、友の会等歴博関係部署等に掲出、配布することにより、聴講者200名を超える参加者があったことから適切に実施できたと考えている。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

講演会者に対してアンケートを実施しており、反応や成果を検証する参考としている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

今回の成果をさらに有効に活用するため、内容を活字化することも検討している。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

今回は平日の夕方から夜間にかけて開催したが、これは当館にとっても初めての試みであった。実施時間に関する聴講者からの反応も良好であり、さらに効果的な開催方法を検討したい。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

定例の情報発信だけではなく、個々の事業に特化した周知先や周知方法等を取り入れるとともに新たな手法等においても検討している。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

事業実施において現出した課題や問題等、さらに、アンケートによる意見・要望等について検証した上で、次の事業展開について改善方策を講じている。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 博物館資源センター

(媒体名称) 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【博物館資源センター】

展示に関しては、多様な利用者があるため、刊行物も多様であってしかるべきであるが、対象について体系的なポリシーをもって制作しているとは言い難いのが現状であろう。総合展示については、現在は一般向けのガイドブックがあるだけだが、4言語で作られたものの、中国語版と韓国語版は現在販売されておらず、販売しているのは日本語版のみである。またかつてのようにフランス語、スペイン語、など、その他の言語についてもあってもよいと思われる。また、かつては子供用の展示案内も各室ごとに刊行されていたのだが、現在は存在しない。

リニューアル後の総合展示室では、大・中テーマやデジタルコンテンツは日・英・中・韓の4ヶ国語対応となっているほか、ホームページによる情報発信もあるため、刊行物との棲み分けを検討することも必要と思われるが、いずれにしても、体系的、計画性のある総合的な視野に基づいた制作を行なうべきである。

企画展示については、毎回図録を刊行しているが、英語要旨の掲載や英語版解説シートの制作などについては、扱いがまちまちであり、これについても館としてのポリシーが必要であると共に、それを実現するための人員や体制の整備が必要である。

資料関係では、コレクションの図録・目録が順次刊行されていることは評価できるが、担当者の意欲に負っているところが大きく、これについても全体を視野に入れた体系的な整備が望まれ、また現状では英文の解説等もなく、ホームページとも相まって、どのように広い層への利用を図るのか、さらに検討が必要である。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【博物館資源センター】

① 展示図録

総合展示については、現在は一般向けのガイドブックがあるだけだが、4言語で作られたものの、中国語版と韓国語版は現在販売されておらず、またかつてのようにフランス語、スペイン語、など、その他の言語についてもあってもよいと思われる。その他の言語についても、なんらかの提供はあってもよい。

企画展示については、毎回図録を刊行しているが、英語要旨の掲載や英語版解説シートの

制作などについては、扱いがまちまちである。

②館蔵資料図録・目録

基本的に専門家向けの媒体であるため、それぞれの出版物について、その趣旨に即した内容構成を行っている。但し、研究のさらなる進展を促すためには、英文要旨の添付や、多言語のキャプション表記といったことを、分野の性格に応じて検討しても良いと考えられる。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示については、現在の簡易なガイドブックだけでなく、かつて存在したような本格的な解説書や、子供向けの各室毎の解説書があってもよいと思われる。

企画展示では、図録自体は水準にあると言えるが、特に学校向けには、刊行物ないしホームページにもっと何らかのコンテンツがあってもよい。

②館蔵資料図録・目録

刊行されたものについては、水準を満たしており、学術的にもそれぞれの分野の要求に即したものであるといえる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものである上、かつて外部の編集者に作らせたものが元となっており、十分な質を伴ったものとは言えない。

多様な利用者の需要にも十分応えているとはいえない。

企画展示の図録は、水準には達しているが、やはり多様な需要に応えられているかは疑問である。

②館蔵資料図録・目録

研究的な質は保っていると言える。先行研究を踏まえて研究は行われており、社会的なニーズも当然踏まえているものと考えられる。

但し、刊行に当たって、広く学界を見通した上で、必要度が高いと思われる分野や資料がカバーされているかについては十分検討されておらず、より重点的な刊行が求められる分野がないかどうかは検討する必要がある。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものである上、かつて外部の編集者に作らせたものが元となっており、十分な質を伴ったものとは言えない。

見やすさ・わかりやすさという点では、多様な利用者の需要にも十分応えているとはい

難い。

企画展示の図録は、展示毎にさまざまであるが、必ずしも多様な需要に応えられているとは言えない。

②館蔵資料図録・目録

それぞれの専門領域の性格に即して、カラー図版、索引や英語の資料名などもついており、わかりやすいものとなっている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものであり、研究者の意図が十分に伝えられる内容とは言い難い。

企画展示の図録は、研究者のねらいにあわせて企画・編集されているため、企画展の意図をうまく伝えようとする内容になっている。

②館蔵資料図録・目録

解題等も付加されており、資料図録の制作意図などが伝わるようになっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、順次更新される総合展示のリニューアルの内容に対応することができていないという課題がある。

企画展示は、最新の研究成果を展示で公開するものであり、その図録にも、論文に準ずる内容のテキストを入れるなどの工夫により、最新の研究成果を迅速に伝える内容になっている。

②館蔵資料図録・目録

編集段階では、各制作者は情報の反映に努めている。ただし印刷物であるため、校正段階での情報の付加は厳しいと思われる。また、刊行後に得られた新たな知見を、どのように発信していくかについては検討の余地がある。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

写真と解説によって構成される図録は、論文よりも視覚に訴える効果があり、教育での活用にもつながる内容となっている。

②館蔵資料図録・目録

資料図録をもとに研究を始めた学生などもおり、詳細図録や目録の発行は意義あるものとする。但し、分野によっては、国際的な情報発信や人材養成に資する頒布方法や編集方法、場合によってはテーマの設定まで含めて、検討の余地がある。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【博物館資源センター】

①展示図録

歴博ホームページ上で、過去にどのような図録があり、現在入手可能なものはどれなのかわかるように情報発信している。また、来館しなくても、歴博振興会への申し込みにより、通信販売で購入することができる。

②館蔵資料図録・目録

現在希望者が多い冊子も見られるが、需要に適切に対応するよう、オンデマンドなどの活用も望まれる。また、専門領域や資料の性格によっては、より簡易な印刷により、対象資料の裾野を広げることも検討して良いと考えられる。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

体系的な検証はなされていない。

②館蔵資料図録・目録

必要に応じて検証を行っている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

紙面の構成の際にデザイナーを入れるなどの工夫を検討している。

②館蔵資料図録・目録

過去の出版物を参照して各担当者が改善に取り組んでいる。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【博物館資源センター】

①展示図録

歴博のホームページにおいて、過去にどのような展示図録があり、入手できるかどうか、販売価格、送料についても明記されており、広く情報発信していると言える。

②館蔵資料図録・目録

恒常的に博物館振興会で販売をしており、その旨HP等にも掲載されており、広く周知している。なお、専門領域によっては、学会活動との連動をより深化させる必要がある可能性があり、この点については検討の余地がある。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【博物館資源センター】

①展示図録

研究者の意図を的確に伝えることができる、より質の高い図録を作成するために、企画展示全体の作業のスケジュールリングを検討する中で、図録作成についても検討を進めている。

②館蔵資料図録・目録

博物館の振興会を通して情報発信などを実施している。

・海外への情報発信について

【博物館資源センター】

総合展示については、一般向けのガイドブックを4言語で作ったものの、品切れ等に対応出来ず、現在販売しているのは日本語版のみである。

企画展示図録については、英語版要旨が付くこともあるが、統一されていない。

資料図録については、英語版サマリーと名称の英語が付されることが多い。

資料目録については、日本語のみである。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【博物館資源センター】

①展示図録

展示室内での情報、印刷物による情報、インターネットによる情報等、それぞれのありかたを整理し、展示図録として必要な情報発信の方法（異なる言語、異なる年齢層に対して、展示図録としてどのようなものが必要か）を検討することが必要である。

②館蔵資料図録・目録

対象とする資料や専門領域について、それぞれの学会等の研究動向を踏まえながら検討を行う必要がある。これは、資料図録・目録の基本的な性格付けと関わることであり、当面はこれまでの刊行実績と研究動向のすりあわせを行いながら、手薄になっている分野がないかどうかを確認するとともに、それらの分野に対応する館蔵資料が存在するかどうかを検討することで、前進を図ることができると言える。

なお、国際的な情報発信や人材育成を視野に入れたとき、頒布先や多言語の編集について検討が必要ではあるが、とりわけ後者については、担当教員独自の努力では限界があると考えられ、館としてのバックアップが必要になると考えられる。

海外への情報発信の改善については、総合展示ガイドブックについては、展示のポリシーに従って、4言語を用意すべきである。ただし、販売面での困難さ（日本語版に比して製作部数が少ないので販売価格が高くなるなど）という問題もあるため、その点についても館の尽力が必要である。また、かつて作られたことがあるフランス語、スペイン語などのその他の言語についても、情報発信のためによいと思われるが、館としての意志と体制が必要である。

写真主体の資料図録については、英文要旨と英文資料名はあることが望ましいが、文字情報主体の資料目録については、必要性や有効性はあまり高くないと思われる。

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 博物館資源センター

(媒体名称) 「展示」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【博物館資源センター】

現在、歴博が行っている展示には、長期的なスパンで学界の動向を反映させている総合展示と、主として歴博での資料研究や共同研究の成果に基づいた、速報性のある企画展示・特集展示、および人間と植物の関わりを展示する「くらしの植物苑」がある。

それぞれの性格を考慮する必要はあるが、展示は、情報発信に際して、最も多様な利用者に対応する必要がある媒体である。

現状で意識されている対象区分としては、一般の来館者、すなわち専門家でない層にも理解が可能かという点、そして、子供、外国人、および視覚障がい者などが挙げられる。

自由記述方式の来館者アンケート調査によれば、展示を見た人びとの満足度は高い傾向にあり、研究成果を展示という手法で公開・発信することには一定の効果が得られている。しかしながら、工夫は存在するが、それぞれの工夫には偏りがかなりあり、体系的なものには必ずしもなっていない。

たとえば、外国人向けには、総合展示リニューアルにあたって、キャプション・パネルを4言語で表記するようになったが、リニューアルが行なわれていない部分では1ないし2言語にとどまっている。特に、企画展示においては、英語表示が各章の解説パネルに付く程度で、統一した基準ができていない。

体験展示の工夫も行なわれるようになってきたが、これも統一的なポリシーはなく、展示室ごと、企画展示ごとの対応になっている。総合展示の子供用キャプションは、広報連携センターで対応し、設置をしている。

その要因として、体制的な問題があることは否めず、担当者だけの創意工夫では限界が大きいため、全館的な統一基準を確定して共有すると共に、それを実現するための人員や予算を確保する努力が必要であろう。

昨年度から、来館者調査や館内での展示手法に関する事前の説明会（プレゼンテーション）や来館者の追跡調査などが行なわれ、担当者任せにしないための全館的な取り組みが始められているが、効果に結びつけられるかは、やはり今後の館の体制と姿勢次第であろう。

なお、展示による情報発信としては、企画展示の他館への巡回や、制作資料の貸し出しなども加えることができよう。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【博物館資源センター】

①キャプション・パネル解説

高校生以上の一般向けの他、子供、外国人、視覚障がい者などが対象区分として認識されており、広報連携センターの認識と一部相違がある、区分としては大きな問題はないと思われる。

外国語表記が、リニューアル後の展示室では4言語表示となっており、水準を満たしているが、それ以外の展示室や、企画展示では行われていない。なお、日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語表記への対応は、第3展示室から始まった総合展示リニューアルの全館的な方針であるが、この方針では、これら以外の言語を母国語とする人びとにまったく対応できないことになる。今後は、外国人来館者について、どのような水準の解説をどの言語でおこなうべきか、検討することが必要であろう。（場合によっては、英語のネイティブでなくても理解可能なレベルでの英語による解説というものを標準にすることによって、中国語・韓国語以外の言語を母国語とする人びとにとっても有用な解説となる。）

子供向けには、総合展示に子供用キャプションが制作されて展示室の一部にあり、広報連携センターにより追加更新している。

視覚障がい者対応としては、点字パネルを大型模型などの随所に設置し、利用されているが、十分なものかどうかの評価は行っていない。

②タッチパネル

外国語表記は、リニューアル後の総合展示では行われているが、それ以外ではほとんど行われていない。

③体験展示

総合展示では随所に置かれるようになり、企画展示でも工夫が見られるが、担当者の意欲による所が大きく、体系的な整備にはなっていない。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【博物館資源センター】

総合展示においては、広汎な情報を提供する必要があるが、展示資料あるいは展示テーマに対して、グラフィックパネル・キャプション・手すり解説・デジタルコンテンツ・めくり等の解説手段が、それぞれどのような役割を果たすものとして置かれているのが明確でなく、情報量が適当を乗り越えて、多くなりすぎる傾向にある。

企画展示等については、個別の展示で大きく異なり、情報が少なく展示内容が十分に理解されない場合や、文字数が多すぎて読みにくいとされる場合もある。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【博物館資源センター】

情報の内容は、研究に裏付けられた質を保っているが、社会的ニーズ、とりわけ、一般来館者のニーズについては、どのようなニーズがあるのかとらえる調査を標準でおこなっていないため、そのニーズにあっているかどうかを評価できる段階にすらない。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【博物館資源センター】

近年は、多様なメディアを使用し、より多くの情報へアクセスすることを可能にしているが、反面、資料とともに、グラフィックパネル、デジタルコンテンツ、手すり解説、めくり解説など、詰め込みすぎる傾向があり、来館者にとっての見やすさを考えて情報量を制限することよりも、展示を作る側の「この情報も入れないと問題がある」という事情が優先される傾向にある。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【博物館資源センター】

これが伝わらなかったらこの展示は失敗だ、というラインが不明瞭であり、展示を作る段階で、この点を明確にすることが必要である。また、意図が伝わったかどうかを評価する方法が確立されておらず、昨年度から試験的に実施している、展示開催前のプレゼンおよび来館者調査を連動させていくしくみとそれを支える体制が必要である。また、展示担当者が展示室で口頭による解説をおこなうと、展示の内容についてはうまく伝わることが多い。

展示のすべての内容を、すべての利用者に伝える必要はないのだが、対象に応じて、適切に伝えるための、工夫の検討と充実が必要である。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【博物館資源センター】

共同研究後の企画展の実施や、総合展示室の副室の活用によって、実施までに長い時間と労力の必要な展示という方法としては、この点については努力していると言ってよいと思われる。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【博物館資源センター】

来館時の、子供向け、一般来館者向けの教育プログラムへと展開する試みはなされているが、来館前の学習や、来館後の学習に対応するようなプログラムはほとんど用意されておらず、これからの課題と言える。＜広報連携センターにおいては、上記は、教師が考えるものであるという位置づけから、教員研修や博学連携研究員等の制度を設け、博物館が学校に押し付けるのではなく、教師に博物館を活用してもらおう対応を行っている＞

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【博物館資源センター】

資料、グラフィックパネル、その他の解説（手すり解説、めくり解説、デジタルコンテンツ）それぞれの役割が十分に検討されないまま情報が詰め込まれる傾向にあり、どの媒体を使い、その場合はどの程度の情報量が適切であるのか、展示を作る前に検討するしくみが必要である。

(4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【博物館資源センター】

自由記述式の来館者アンケート調査によって、情報発信の成果について、ある程度検証するしくみはあるが、アンケートを記入してくれるのは来館者のごく一部であり、それ以外の多くの人びとの反応の検証はこれからの課題である。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【博物館資源センター】

展示を作る前にプレゼンを行って、展示手法についての改善につなげるなどの試みを行っている。また、企画展示においては、新規の情報発信端末を使った情報発信の試みがおこなわれている。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【博物館資源センター】

展示広報の不十分さはかねてより指摘されているところであり、工夫の余地はかなりあると思われる。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【博物館資源センター】

展示による情報発信の改善を目的として、展示設計前のプレゼンの実施および来館者の追跡調査の試行をおこなっている。

- ・海外への情報発信について

【博物館資源センター】

総合展示は、4言語（日、英、中、韓）を原則としており、リニューアルを実施した、第3・6・4展示室では、基本的にはすでに実現している。しかし、企画展示においては、英語版解説シート制作や、図録への英文要旨の掲載を行うことがある程度で、統一的には進められていない。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【博物館資源センター】

展示手法については、企画展示を中心に、さまざまな実践や試みが行われているが、個別の工夫に止まることが多く、蓄積を統合し体系化して共有するには至っていない。

展示による情報発信の改善を目的として、展示設計前のプレゼンの実施および来館者の追跡調査の試行を始めているが、プレゼンの実施が、設計後となってしまったり、来館者調査の結果の分析を次の展示に活かすことが、マンパワーの不足によってできなかつたりなど、せっかくの取り組みが活かされていないのが現状である。

博物館という形態をとる研究機関である以上、展示での情報発信の改善は必要であるというコンセンサスを館内でつくり、それに適った人的配置および予算措置が必要である。

海外への情報発信の改善については、総合展示においては、今後リニューアルを行う展示室で着実に多言語化を実施すると共に、未だ実施できていない展示室での多言語化を補う措置も求められる。企画展示においては、統一的な実施基準と、それを実現するための体制の整備が必要である。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 博物館資源センター

(媒体名称) 「映像・音声」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【博物館資源センター】

音声による発信として、現状では総合展示のガイドレシーバーによる音声ガイドがあり、4言語によるかなり充実した内容だが、十分活用されているとは言い難い。無料の試験的な運用の域を出ていないし、インターネットによる公開や、来館者の持つ端末での利用など、多面的な活用ができるはずだが、今後充実させる必要があるだろう。

企画展示では、ガイドレシーバーまで実施することは稀で、入場者数から考えると実施に困難な面はあるが、需要はあるはずであり、スマートフォンなど、機器の貸し出しを伴わない手段で補っていくことは今後考慮していくべきだろう。

映像としては、総合展示の解説ビデオや企画展示ごとの記録映像があるが、特に後者は館内のビデオブース以外ではほとんど活用されていない。より積極的な運用を考え、それに合わせた制作をすることが必要だろう。

映像、音響資料については、この他にも、研究的に作成されたものなど広範な資源があり、活用が望まれる。共同研究に基づいて作成された「民俗研究映像」に関しては、公開のためのデジタル化、また一般への貸し出しを行っている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの4言語対応は、水準を満たしている。他の言語等についてもニーズはあるはずだが、当館の規模では同じレベルでの対応は現実には困難で、別の形で考慮すべきであろう。スマートフォンは、まだ実験段階である。

②展示記録映像

館内の記録用であるのか、一般向けであるのか、制作の目的が不明瞭である。後者である場合は、将来的には多言語対応も検討する必要があるだろう。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適当か。

【博物館資源センター】

① ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

② 展示記録映像

ビデオブースで何が見られるのかよくわからない状態である。実際にビデオブースで視聴してみると、過去の展示の内容が簡潔にわかりやすく映像化されており、情報量としても適切なものが多い。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【博物館資源センター】

① ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

特に外国語版については、内容を適切に翻訳することはかなり難しく、日本語の直訳だけでは意味が十分伝わらないことが多い。現在あるものも十分な質になっているとは必ずしも言い難く、今後の制作にあたっては、十分な体制を以て望む必要がある。

② 展示記録映像

映像フォーマット変換時に著作権の確認が進まなかったことから、視聴できなくなっていった過去の映像が多数存在したが、平成 23 年度に著作権の整理を実施し、再び視聴できる映像が大幅に増えた。しかし、4 対 3 の画面比で制作されている映像が、現在、モニターの設定の影響なのか、16 対 9 の画面比でしか視聴できない状態になっており、映像の媒体変換や機器の故障等に備えるなど映像情報を、オリジナルの質を保ったまま適切に提供するに当たっては、専門の知識と技術をもった人材が必要である。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【博物館資源センター】

① ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

② 展示記録映像

個々の映像は、見やすく、わかりやすい内容であるが、ビデオブースで何が見られるかの情報提供がわかりにくい。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

②展示記録映像

展示の記録映像では、展示担当者が自ら展示を解説しており、展示の内容や意図を理解する上でわかりやすい内容になっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

現状のガイドレシーバーは、いったん制作すると改訂が難しく、総合展示の展示替えがない部分にとどまっている。スマートフォンの利用などによって、柔軟な対応が可能になるかもしれない。

②展示記録映像

企画展示の記録映像は、展示終了後にビデオブースにアップされており、比較的迅速に最新の情報が加えられている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの内容や、翻訳したテキストと吹き込んだ音声は貴重な教育資源でもあるはずだが、そのような観点で活用されていないのは大変残念である。

②展示記録映像

過去の展示の記録映像は、たとえば、博物館学などの教材としても活用可能だと考えられるが、借用資料も写っているため、館外での一般視聴には対応できない範囲でしか制作していない。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

翻訳と吹き込みを含めて多大の労力と経費が投入されているが、活用が不十分である。

ホームページでの発信など、簡単にできることがいまだになされていないのは、問題で

ある。

②展示記録映像

ビデオブースで公開されている映像の内容や目的を検討する部局が明確ではなく、媒体や量や効果について検証・判断するしくみが皆無である。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

スマートフォンについては、検証しながら実験が行われている。

②展示記録映像

ビデオブースで公開されている映像がどのように来館者に活用されているのかを把握する仕組みがなく、反応・成果についてはまったく検証されていない。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

スマートフォンについては、実験が行われている。

②展示記録映像

ビデオブースで上映できなくなっていた映像を、著作権の整理を実施して、上映できるよう改善した(平成23年度)。また、4対3で制作された映像が、現在、16対9の画面比で再生されているため、その改善を進めようとしている。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーについては、既存のコンテンツによって非常に多くの対象に発信が可能だが、その努力がなされていない。

スマートフォンについてはまさに新規開拓であり、実験が行われている。

②展示記録映像

発信対象の新規開拓はなされていない。

(5) 組織(各センター)での情報発信の取り組み・対応について

・組織(各センター)での取り組みの現状について

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

展示に関わる問題としては博物館資源センターの管轄になるが、制作や活用については、広報連携センターの管轄となる。このようなねじれ現象が積極的な活用を妨げている点もあるので、両センター間での協議が必要である。

②展示記録映像

ビデオブースで上映できなくなっていた映像を、著作権の整理を実施して、上映できるよう改善した（平成23年度）。また、4対3で制作された映像が、現在、16対9の画面比で再生されているため、その改善を進めようとしている。

・海外への情報発信について

【博物館資源センター】

音声としては、総合展示のガイドレシーバーによる音声ガイドは、解説原稿を専用で作成したもので、4言語によるかなり充実した内容である。企画展示では、実験的な試みはされているが、ガイドレシーバーまで実施することは稀である。

映像としては、総合展示の映像コンテンツについては、4言語対応を原則としており、リニューアルを行った展示室では基本的に実現している。

また、総合展示を含む館の紹介ビデオや、企画展示ごとの記録映像については、館の紹介ビデオの、平成元(1989)年度版、平成11(1999)年度版が日英両語で制作され、館内のビデオブースで公開されている（但し目録や案内は日本語のみ）。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

展示に関わる問題としては資源センターの管轄になるが、制作や活用については、広報連携センターの管轄となる。このようなねじれ現象が積極的な活用を妨げている点もあるので、両センター間での協議が必要である。

②展示記録映像

デジタルコンテンツや映像は、現代の博物館にとって必要不可欠のものであるが、展示を担当する部局の職員に、それについての専門的な知識と技術をもった人材がほとんどいない。博物館機能を有する研究機関としては、そのような人材を、展示を担当する部局に置くか、あるいは、他の部局と連携を密にとることが必要である。

海外への情報発信の改善については、総合展示のガイドレシーバーは、4言語による充実した内容だが、十分活用されているとは言い難い。試験的運用のみであるし、原稿テキストや音声自体をインターネットで公開することや、来館者の持つスマートフォンなどを利用して発信するなど、多面的な活用ができるはずで、今後積極的な運用を図る必要がある。

企画展示では、ガイドレシーバーの導入は利用者数的に困難だが、スマートフォンなど、機器の貸し出しを伴わない手段で補っていくことは、実験は始めているので、今後さらに

考慮していくべきだろう。

映像としては、総合展示室のコンテンツについては、引き続き4言語化をすすめるべきである。

総合展示の解説ビデオや企画展示ごとの記録映像、特に後者については、館内のビデオブース以外ではほとんど活用されていないので、外国語に対応させるためには、まず積極的な運用を図ること自体が前提となる。

【組織別自己点検評価報告】

(組織名称) 博物館資源センター

(媒体名称) インターネット・ホームページ による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【博物館資源センター】

インターネット・ホームページは、利用者への案内的な機能だけでなく、資料や展示についても非常に重要な媒体となっているが、現状では体系的な発信ができていない面も大きい。「れきはくホームページ」(<http://www.rekihaku.ac.jp/>)は1996(平成8)年に開設され、館蔵資料データベースの提供も開始されている。このようにデータベースとしては長い歴史を有しているが、ユーザインタフェイス等については旧態依然とした印象は否めず、検索条件の設定及び検索結果の表示方法、英文キーワードにより検索可能なデータベースの拡充、さらには横断検索機能や検索結果に対してデータベースとリンクを設定するなど、利用者の視線からの改善が必要である。

館蔵資料・画像データベースは、歴博の所蔵するほぼ全件の資料情報を公開している点で評価できるが、内容にはかなり精粗があり、研究的な情報としては十分なものとは言えない。写真画像が添付されていると極めて有用だが、これについても未だ添付されていない物が多く、点数の多さから考えてすべてを網羅することは現実的でないにしても、重要な資料については、早い時期に整備していくことが望まれる。

webギャラリーや個別のデータベースは、館蔵品の画像を公開していく上でよい媒体だが、担当者の意欲に依っている面が強く、体系的な整備が望まれる。

展示においても、さまざまなコンテンツが作られているが、ホームページによる公開はほとんど進んでおらず、今後体系的な公開によって、活用を図るべきであろう。

ホームページ全体としてはかなりの情報量がすでに蓄積されているのだが、そこへ誘うための手段が十分開拓されていない。単に利用を待つだけではなく、SNSなどによる双方向コミュニケーションの実現、より能動的な他の媒体との連関、他サイトによるインターネットサービスの利用等によって、効果的な利用が図られるよう、努力すべきだろう。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

基本的に専門家と関心の高い利用者向けであり、その点では機能しているが、外国語によるサービスもあってよい。一般利用者に対しては、キーワード等に関する事前知識を暗に要求しており、分かりやすい情報の公開手段としては改善が必要である。

②webギャラリー

館蔵資料をピックアップして、画像の拡大機能や解説を付けたページで、資料の活用として有用性が高いが、取り上げられている資料には偏りがあり、また解説の方法もさまざま、なお試行的な面が強い。さらに充実させる中で、体系的な整備を図ることが望まれる。

③展示コンテンツの公開

企画展示に関しては、展示の告知としての機能は果たしており、展示が開始された後も展示室の情景などの案内が加えられることもあるが、統一的にはなされておらず、展示終了後の展示アーカイブとしても十分ではない。

総合展示については、シンプルな概要のみの記述であり、ホームページ閲覧者に対して、さまざまな層に応じた、来館行動を促す工夫がさらになされてもよいだろう。

展示品が館蔵資料のみではないため、権利関係等の諸問題はあるが、館蔵資料に対しては、より詳細情報を閲覧可能な高精細画像の掲載や、音声ガイドのホームページを介した提供などによる来館への動機付け、来館中の気づきのためのツール化、来館後の事後学習用途など、対象とする層に応じた情報活用手段としての体系的な整備を進めたい。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

検索条件の設定に専門知識を要するため、現状では研究者向けの内容であるが、情報や解説は必ずしも十分ではなく、付加していくことが望ましい。設定された検索条件に合致した資料情報が表示されるのみであり、写真もまだ十分用意されていないため、さらに一般に向けた情報発信とするなら、内容としても利用者ニーズを考慮して改善していく必要がある。

②webギャラリー

洛中洛外図屏風等、同一資料に対して複数のページが用意されており、情報量の観点からは多いと言えるが、利用者はページを閲覧するまでどのような情報が得られるのか不明であり、提供の仕方には工夫の余地がある。

また各々のコンテンツで情報発信としての工夫も見られるが、多くは資料画像の拡大表示コーナーにとどまっている。当初の「電子企画展」に見られたような、解説付きのページにすれば、文字通りの「webギャラリー」としてより有用なものになる。

③展示コンテンツの公開

企画展示については、事前告知としての基本情報量は十分であるが、その告知を閲覧したウェブ利用者が実際に来館行動に移るかという点では、さらに勧誘するための情報を付加する余地がある。

企画展示終了後のアーカイブとしての記録情報については、情報量は少ない。

総合展示については、サムネール程度のサイズの画像と簡単な解説文のみであり、歴博の総合展示をイメージできるほどの情報量ではない。英文情報については、PDF ファイルへのリンクがあるものの、ウェブ掲載情報としては十分ではない。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

歴博として学術上必要な資料を収集しており、その点では社会的ニーズに沿ったものと思われる。情報の質に関しては、研究素材としては客観的であり研究者にとっては有用であるが、一般の利用者には使いにくく、解説等も十分でない。国内外に情報を発信するためには、英文情報の充実も必要であろう。

②webギャラリー

掲載情報の質的には一定水準にあるが、コンテンツの選択は、作成者側の個別の事情によっているため、今後充実化させる中で体系的にバラエティーを増やせば、社会的ニーズにも応えるものとなるだろう。

③展示コンテンツの公開

展示に関しては、案内の連絡事項程度にとどまっている事が多く、展示との関連でウェブをどのように活用すべきなのか、社会的ニーズは何かについて、十分検討していく必要があるだろう。展示で制作したコンテンツは、水準の高い物が多いはずなので、展示以外での活用も図れば、社会的ニーズに応えることもできるだろう。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【博物館資源センター】

館蔵資料（画像付き）データベース

写真のサムネールなどは適度な見やすさにはなっていると思われるが、近年のウェブを介したサービスは、機能的にもデザイン的にも進展が著しい。そのような状況からすれば、本データベースは見やすいとも分かりやすいとも言えず、検索結果をただ表示しているのみである。読みやすさ等を改善していく余地はかなりある。

②webギャラリー

トップページに「webギャラリー」という文言がないため、ユーザに対する訴求力は低い。解説の有無やFlashの利用など、情報提供手段としての統一感に欠け、利用者に対する見やすさ、わかりやすさの提供としては改善が必要である。

③展示コンテンツの公開

企画展示の告知に関しては、統一感のあるフォーマットで利用者にとって分かりやすい。総合展示については、サムネール程度のサイズの画像と簡単な解説文字のみであり、ホームページとして記述のみならず、総合展示の内容説明という点においてやや貧弱である。いずれの展示に対しても、現実の展示との関連方法や、ウェブ技術ならではの見やすく分かりやすい内容となるような改善が必要である。

展示で制作されたコンテンツ自体の公開は、今後の課題である。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【博物館資源センター】

①蔵資料（画像付き）データベース

基本的には、研究者や博物館関係者に対してはそれなりに理解可能なものと思われるが、情報や見せ方は十分なものとは言えず、館と館内の研究者が、何を伝えようとしているのかという観点から改善していくべきである。

②w e b ギャラリー

拡大表示可能な画像が表示されるのみのコンテンツが多く、発信者側の意図が伝わっているとは言い難い。

③展示コンテンツの公開

基本情報の提供にとどまっておき、展示の魅力や、展示の裏側にある館及び研究者の意図を積極的に伝える工夫がもっとなされてよい。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

館内的には手続きが済むと情報がアップされるようになっているが、館外への情報は、基本的に年1度の更新であり、新規情報の即時更新ではない。重要な新収資料については、速報的に紹介することも必要である。

②w e b ギャラリー

不定期の更新・追加であるため、迅速な情報伝達手段とすることは可能なのだが、掲載の体系的な方針がないため、今後充足をどのように図っていくかが課題である。

③展示コンテンツの公開

企画展示については、展示スケジュールに則った適切な情報伝達ペースと言える。ただし、ギャラリートークや問い合わせ内容、関連イベントとして開催される講演会の内容など、利用者側へのフィードバックを意図した情報伝達があってもよい。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【博物館資源センター】

①蔵資料（画像付き）データベース

研究資源という観点では間接的に教育及び人材養成に寄与している。

②webギャラリー

資料の詳細な形での提供という点で、教育及び人材養成のための手段として有用なものであり、一部にEラーニングを意識したものも含まれているが、全体としては積極的な教材化はまだ試行段階である。

③展示コンテンツの公開

展示案内という点では間接的に寄与しているが、展示で作られたコンテンツ自体の公開を進めれば、より直接的に教育等へ寄与しうるものとする。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

不特定多数にむけて公開されており、十分な効果があるものとする。

公開用媒体としてはインターネットであるが、対象資料の媒体としては写真及び文字に限定され、音響や映像資料については、館蔵していることは知り得るが、現状ではそれがどのような資料であるのかを利用者が知ることは難しく、工夫の余地がある。

データベースの作成については、費用対効果の検証が必要である。

②webギャラリー

企画展示で作成したコンテンツなど、新たな投資をあまり必要としないものが多く、費用対効果の点では適切であろう。音声あるいは映像が掲載されていないことなど、今後、媒体及び量の観点から改善の余地がある。

③展示コンテンツの公開

歴史展示は、多種多様な資料が含まれるが、ウェブにおいては、利用している媒体種別と量が十分ではない。展示で作成したコンテンツを公開することについては、費用対効果は高いと言えよう。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

必要に応じて検証している。利用実績として内部的には検証されているが、検索条件を分

析することで利用者ニーズを抽出するというレベルの検証は行われていない。

②webギャラリー

アクセスログの集計は定期的に行われているが、社会での反応・成果に関する検証としては十分ではないと思われる。

③展示コンテンツの公開

アクセスログの集計は定期的に行われているが、社会での反応・成果に関する検証としては十分ではないと思われる。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

情報は毎年拡充されているが、発信方法に関する改善や開発は行われていない。

②webギャラリー

コンテンツの拡充に従ってメニュー構成の見直しを図り、発信方法の改善を行っている。掲載可能なコンテンツを掲載しているのが実情であり、掲載内容については利用者ニーズや、来館することへの動機付け、学習素材としての活用方法としては改善や開発が必要である。

③展示コンテンツの公開

オーソドックスな発信内容及び発信手段であり、今日の発達したウェブ環境下においては、改善及び博物館ならではの手段を開発する必要がある。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

館内で行われている調査研究、資料収集の結果として新規情報が追加されるため、発信対象の新規開拓を意図して情報を優先的に追加するなどの工夫は行われていない。

②webギャラリー

新規コンテンツの掲載が行われているが、拡大表示可能な画像のみのコンテンツも多く、発信対象の新規開拓としては十分ではない。

③展示コンテンツの公開

企画展示のコンテンツを通して、発信対象の新規開拓がなされることはあり得るが、既存対象者への情報発信であり、印刷物等の他の媒体からウェブコンテンツへ誘導するなどの新規開拓手段は講じられていない。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【博物館資源センター】

制作（展示、資料など）と発信（広報連携センター）の連携が十分取れておらず、効果的な発信ができていない。館内に蓄積された有用なコンテンツを積極的に発信していくための、組織的な取り組みが必要である。

・海外への情報発信について

【博物館資源センター】

館蔵資料データベースをはじめとする各種データベースによる資料情報の提供や、「webギャラリー」での画像による資料紹介を行っているが、外国語対応は、「webギャラリー」の一部にとどまっている。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

掲載情報、検索及び結果表示機能、ユーザニーズの分析、れきはくホームページ内での多角的利用など、今日の情報通信社会に合致したデータベースとなるような方向で改善すべきだろう。

②webギャラリー

webギャラリーの位置づけを明確化し、充足していくことが望まれる。データベースの検索結果とリンクするなど、一つの情報資源を複数目的で活用することも考えられてよい。

③展示コンテンツの公開

現実展示との連携方法、資料や展示に関する情報資源の多目的利用、多機能化しているウェブ機能の実装、他のウェブページとの連携など、機能的に再設計する余地がある。利用者ニーズの分析や社会貢献の程度を客観評価するシステムなどを導入することも考えられてよい。

インターネットを利用するためには何らかの端末装置が必要となるが、今日ではパソコンのみならず、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末など多様化している。今後は、端末の多様化が進展すると予想される一方で、長期的にはいずれかの端末に整理統合される可能性もある。このような状況を踏まえ、情報提供を一つのウェブサービスと捉えたときに、利用者の端末装置へどのようにして効果的に対処すべきかの検討も急務である。

海外への情報発信の改善については、「webギャラリー」は、対象資料の概要などの解説を付して、英語版からも使用できるようにすることは比較的容易に実現できる。しかし、データベースについては、基本的にデータが日本語で入力されているため、かなり困難である。

自己点検評価・情報発信
広報連携センターにおける取り組みについて

広報連携センター長
日高 薫

広報連携センターは、研究部の担当教員と広報サービス室職員によって構成され、広報担当教職員は、主として国立歴史民俗博物館の広報・宣伝活動全般に関わる業務（ポスター等による展示や催事の広報・総合誌『歴博』や『歴博のめざすもの』等の出版物の刊行・れきはくホームページの運営・その他研究広報など）、博物館活用担当教職員は、博物館活用に関わる業務（講演会・フォーラム・展示関連行事）および博学連携（学校関連の対応）に関わる業務を、それぞれ担当している。

広報連携センターにおいては、国内の研究者向け・国内の市民向け（子ども向けを含む）・海外向け（研究者および市民）を意識しながら、研究・展示・資源および歴博全体の広報として、多くの事業をおこなっている。

業務内容が極めて多岐にわたるため、現在実施中の事業と、今後実施予定の事業については一覧表に整理し、各年度の初めに、当該年度におこなうべき事業や新規に取り組むべき事業について確認・検討するようにしている。毎年おこなっている広報活動に加えて、より充実した広報をめざして、館長のリーダーシップ支援経費等を利用しつつ、無理のない範囲で、新規の事業にも取り組んでいる。

近年では、国際化にともなう広報強化や、博物館型研究統合を中心とする研究広報に力点を置き、博物館型研究統合の事例集の刊行とパネル化、れきはくホームページのリニューアル、研究報告の要旨の日本語および英語ホームページへの掲載、総合展示第4室リニューアルに関する特設ホームページの開設、特集展示のポスター・チラシ作成、「たいけんれきはく」（親子のための体験コーナー）の開室準備、休憩室のリニューアルなどの事業に新たに組み込んで、広報の強化を心がけてきた。

歴博の広報の方針としては、さまざまな事業を通じて、研究者や市民に、歴博の理念や特質（研究機関であること、大学院のある博物館であること、先端的研究の実施とその成果の展示をおこなっていること、総合展示は一日では見きれない程内容が豊富であること、国内外の研究機関・研究者との連携の成果であることなど）への理解を促進し、歴博の研究活動とその成果を広く、わかりやすいかたちで発信することを目的と考えている。

歴博の理念の浸透と、歴博の知名度の向上を図ることを第一義とし、入館者数はこれらの表れと考えるという立場で広報活動をおこなってきた。

今後改善されるべき問題も多いが、少ない予算とスタッフで、多くの事業を手がけており、現在は、博物館型研究統合をふまえた広報戦略の策定をめざして、外部の専門家を加えたプロジェクトを進行中である。

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 広報連携センター

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【広報連携センター】

歴博講演会、歴博フォーラム、ギャラリートーク、歴博映画の会、歴博探検、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」、歴博を使った自由研究相談室、職場体験、インターンシップ、寺子屋れきはく、たいけんれきはくなど、小学生以下を対象とするものから、中学生、高校生、大学生を対象とするもの、一般の大人、そして生涯学習の場と、さまざまな対象にむけた、歴博の研究成果や資源を使った催しを開催しており、社会に対して効果的に情報発信はできている。

また、博学連携研究員制度では、2年間にわたって、学校現場において、歴博を使った事業への取り組みをおこない、その成果を「博学連携研究員会議実践報告書」という冊子にまとめ、報告会を実施しており、その成果は大きい。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【広報連携センター】

歴博講演会・歴博フォーラム・ギャラリートーク・歴博映画の会（以上、研究者と一般の大人から大学・高校生程度）、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・歴博を使った自由研究相談室（小学生）、歴博探検（小学3～6年生）、職場体験（小中学生）、インターンシップ（高校・大学生）などを開催しており、小学校から大人まで偏りはない。

また、夏休み体験コーナーや、2013年3月開室の「たいけんれきはく」は、次世代層（未就学児・小学校低学年）にまで対象範囲を拡げており、ほぼすべての年齢をカバーしている。

さらに、世代を超えた対話（親と子、祖父母と孫、ボランティアと子など）をうながす学びの場の提供をおこなっている（寺子屋「れきはく」・たいけんれきはく・夏休み体験コーナー）。

ただし、日本語を母国語にしない人や障がい者への、人による対応については、特別支援学校・学級への対応や、英語・韓国語による学校対応、留学生対応を実施している程度である。また、来館の利用が最も少ない中学生・高校生を対象にした教育活動が行われておらず、今後の改善が望まれる。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【広報連携センター】

たとえば、小学生の中・高学年（3～6年生）を対象とする歴博探検では、子どもの集中力が持続する1時間という時間の中で情報発信がなされるなど、それぞれの対象に応じて、適切な情報量が提供されている。

また、寺子屋「れきはく」・たいけんれきはく・夏休み体験コーナーのように、対話を通じ、利用者の反応に即した情報発信をおこなっているものもある。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【広報連携センター】

それぞれの催事や、教育活動の開発段階には、必ず研究部教員や専門職員・研究支援推進員等が関わっているので、情報の質は十分に保持されている。また、寺子屋「れきはく」、「たいけんれきはく」では、定期的にボランティアや対応スタッフ研修を行っている。

事業ごとにアンケートなどをして来館者の意見を聞くシステムがあるが、研究・資源・展示内容に即した企画が中心のため、利用者に対しての事前調査を反映するなどの社会的ニーズを取り込んだプログラム開発は、おこなわれていないのが現状である。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【広報連携センター】

学校対応や歴博探検・展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・歴博を使った自由研究相談室・博学連携研究員制度など、対象を明確に区分して、各々に合わせたプログラムを実施しているので、基本的には見やすく、わかりやすい内容となっている。企画に際しては、数名のチームを作り、意見交換や試行を繰り返しながら開発している。

歴博講演会・歴博フォーラム・歴博映画の会も、配付資料・パワーポイント・映像などを駆使し、最新の研究成果を平易に一般の人にもわかるように伝えるよう努力している。

ただし、個々のプレゼンテーションには改善の余地がある。

講演やギャラリートーク等は、それを通じて研究者の顔が見えるため、研究成果の提示だけでなく、成果を生み出していくプロセスや、背後にある日々の研究活動を理解してもらう点で意義がある。公演後のフロアとの質疑応答も、歴博（研究者）と参加者とを結ぶ役割をもっている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【広報連携センター】

企画に際し、まず、発信者の意図や、伝えるべき内容を明確化するよう心がけている。さらに、実践の前に、再度、発信者の意図が伝わっているかどうか、研究部教員による確認作業をおこなっている。

歴博探検や展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・職場体験・博学連携事業には、研究部教員が積極的に参加し、また、直接教職員が対応しているので、参加者の疑問点などにも対応ができるようになっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【広報連携センター】

研究部の教員、広報サービス室の職員が対応しているので、最新の情報を伝えている。とくに歴博講演会や歴博フォーラムでは最新の研究成果を伝えている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【広報連携センター】

すべてが教育的活動の一環である。

人材養成としては、先生のための歴博講座や博学連携研究員制度の実施、教員研修や、歴博探検・展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・小中高等学校を対象とした職場体験の受け入れをおこなっている

職場体験では、直接、教職員が対応しているので、教育効果は高い。また、博学連携研究員制度では、実際、学校の先生に歴博を使った授業の実践例を考えてもらっており、学校現場での人材養成の支援となっている。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【広報連携センター】

歴博講演会、歴博フォーラム、歴博映画の会、歴博探検、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」、歴博を使った自由研究相談室などには、参加者にリピーターが多い。

参加者の人数などは、ほぼ横ばいであるが、とくに減少はなく、アンケート結果からも、おおむね好意的に評価されている。

先生のための歴博講座・歴博体験・博学連携研究員制度に関しても、終了後アンケートをおこない、参加者から、好意的な評価を得ている。また、教員研修や、教員研修会への参加の後、学校団体利用へとつながるケースが見受けられ、効果が確認できる。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【広報連携センター】

事業の開催ごとにアンケート調査などをおこない、満足度や問題点のチェックを絶えずおこなっているが、アンケート記入以上の詳細な検証は現状では難しい。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【広報連携センター】

例年おこなっているものに関しては、実施後に総括をおこない、実施前には検討をおこなう仕組みをとることで、改善がなされている。また、アンケートや参加人数などに対応して、日程変更やプログラムの見直しに取り組んでいる。

開催時期・チラシ等の配布先・広報の方法については、今後さらなる改善が求められる。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【広報連携センター】

2013年3月開室にむけて「たいけんれきはく」という、子どもを対象とした体験コーナーの設置を進めている。これは小学生以下を対象としたものであり、これまで歴博が対象としていなかった範囲であり、新しい試みとして評価できる。

日本語を母国語にしない人や障がい者、ならびに中学生・高校生への教育活動提供に取り組む必要があると理解しているが、担当職員の人員不足のため、実施できない状態である。

また、歴博講演会・歴博フォーラム等の参加者は、60歳以上の男性が多くを占め、若年層・女性の参加者が少ない。フォーラム等の一部を都内開催しているが、歴博での催しについては、千葉県内の参加者が多数を占めている状態であり、若年層や女性、遠方からの参加者を呼び込む方法の開拓については、そのための予算措置を含めて、今後の課題である。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【広報連携センター】

センター制導入以前から、多くの教育活動は実施されてきたが、センター制導入により、研究者個人が主導となる活動から、館全体としての活動として認知され、また、研究部と管理部とのつながりがスムーズにいくようになった。

・海外への情報発信について

【広報連携センター】

現状では、外国人向けのフォーラム等の開催はおこなわれていないが、学校対応については、英語・韓国語でのガイダンス等を実施している。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【広報連携センター】

現在、担当部署の広報サービス室では、数名の常勤職員と非常勤職員・教育関係の専門能力を有する研究支援推進員・補助業務とで多くの事業をまかなっている状態で、事業の数や、労力、必要とされる技能の特殊性から考えて、今後も同等の事業を継続していくためには、担当職員の増員と、多言語を話せる職員の増員が必須である。職員の大幅な増員

が見込めない現状では、事業の精選も必要と考えられる。

また、職員の研修のための費用や、機会を増やすことも必要と思われる。

海外への情報発信の改善については、今後は、国内在住の外国人向けにフォーラム等の催しをおこなったり、海外においてフォーラム等をおこなうなども検討の余地がある。外国語能力のあるスタッフが増員されれば、近年利用のある海外からの学校団体来館時の対応を充実させ、海外への情報発信を推進することが可能と考える。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 広報連携センター

(媒体名称) 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』、フォーラム記録、総合展示図録、歴博利用にあたっての各種の刊行物、博学連携事業にかかわる刊行物など、多様な刊行物が、研究者および一般市民、そして学校の先生などの対象ごとに刊行されており、歴博の研究成果や資源・展示にかかわる情報は、社会に適切に発信されている。

歴博の活動に関わる各種のポスター・チラシ・利用ガイド（パンフレット）・カレンダー・マップ・ワークシート・プレスリリースなどの印刷物は、大人と子ども向けにそれぞれ用意され、歴博の広報に役立っている。近年、インターネットによる最新情報の迅速な提供、デジタルデータによる情報提供等が主流になりつつあるが、歴博の来館者や催事参加者の年齢層にとっては、未だ紙媒体による広報が重要な部分を占めているのが実情である。

近年は、博物館型研究統合の実態を、研究者や外部機関・行政向けに説明した『歴博のめざすもの』『歴博のめざすもの 事例集』を刊行し、歴博の理念と存在意義の浸透を図っている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【広報連携センター】

隔月で刊行される歴史系総合誌『歴博』は、研究者から、ひろく歴史に興味がある人を対象とする刊行物であり、あわせて歴博の広報をおこなっている。

また、歴博の利用にあたっては、一般向け（歴博カレンダーなど）、大学向け（大学のための歴博利用の手引き）、小学校向け（子どもカレンダー・子どもマップ・れきはく子どもワークシートなど）、小・中・高校の先生向け（先生のための歴博利用ガイド・博学連携研究会議実践報告書）等、対象に合わせた刊行物がつくられている。

概ね対象範囲はカバーできており、細やかな区分がなされているが、中学生以上の利用を支援する出版物や外国人向けに多言語で対応した出版物は少ない。また、現状では来館者の多くが歴史に興味をもつ中高年で占められていること、大学共同利用機関としての性格から、来館者のニーズに合わせるため、研究者レベルの情報発信にやや偏っている。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適当か。

【広報連携センター】

幅広い分野に関わる極めて質の高い情報が、豊富に発信されている。
こども向けの印刷物に関しては、利用の実情に合わせて、情報量を抑えたり、分割して情報提供するなどの工夫を凝らしている。研究者・一般の大人向けの情報発信は、ときに、情報過多気味ともいえるが、現在の来館者の大半は、多くの情報を求めているため、ニーズに応えるという意味では、適切に発信しているといえるだろう。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【広報連携センター】

刊行物には、すべて、教員の研究成果が反映され、また職員の様々な創意工夫によって開発されているため、情報そのものの質は極めて高い水準を保っている。

とくに、歴史系総合誌『歴博』は、歴史と文化に関する幅広い研究成果を一般向けの文章で定期的（隔月）に刊行しており、これまで相当量の蓄積がある。特集テーマを設定して編集をおこなっているため、その時々々の社会のニーズに合わせたものとなっており、広く歴博の展示や活動を広報する場ともなっている。

企画展示の図録は質も高く、社会的なニーズにかなうものとなっているが、総合展示全体の詳細な図録、解説書がないのは問題である。

博学連携については、近年、興味関心が高まっており、教員以外にも博物館関係者や、大学生・大学院生から報告書の提供依頼を受けている（博学連携研究会議実践報告書）。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』はオールカラー32ページで、学術的に裏打ちされた内容を平易にまとめているため、見やすく、わかりやすい。

こどもを対象とした印刷物に関しては、デザインの統一をはかっており、歴博からの印刷物であることがすぐわかるようにしている。こどもカレンダーやこどもマップでは、歴博の展示の内容との関連を、楽しく視覚的に認識できるようなデザイン上の工夫を凝らし、持ち帰ったあとの利用も想定した内容となっている。

大学向けや学校教員向けの歴博利用のための手引きや、博学連携研究員の成果物である「博学連携研究会議実践報告書」など、他の刊行物も、具体的な実践例を示すなど、わかりやすい内容となるよう努力している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【広報連携センター】

刊行物は教員が中心になって検討しているため、すべてわかりやすく、意図が通じるものとなるよう心がけている。

ポスター・チラシのデザイン・内容については、工夫をこらしているが、広く一般に意図が伝わっているかどうかは、今後検証が必要と考える。

- ・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』では、研究成果の最先端のことが特集で組まれることが多い。また、歴博でおこなっている共同研究などの中間報告、成果報告などの掲載もおこなっているため、最新の情報が伝えられている。

- ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【広報連携センター】

大学向け、学校教員向けの歴博活用の手引きは、歴博を教育の場として利用するために来館を検討する資料として利用されている。また、博学連携研究員が作成する「博学連携研究会議実践報告書」は、歴博を使った授業の実践例を集めたものであり、教育の場、人材養成に活用できる。

歴史系総合誌『歴博』は、最新の研究成果を第一線の研究者が執筆し、内容が充実しているうえに、わかりやすい内容となっているため、ひろく教育の現場でも活用できるものとなっている。

- (3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

- ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【広報連携センター】

「歴博のめざすもの」「歴博のめざすもの 事例集」「大学のための歴博利用の手引」「博学連携研究会議実践報告書」「先生のためのれきはく利用ガイドブック」、歴史系総合誌『歴博』など、様々なものが刊行されていて、媒体の種類は多い。

歴史系総合誌『歴博』は、関係機関に配布されて活用されるとともに、振興会を通じて一般にも有償で頒布されているが、一般の書店では入手できないため、流通範囲は限られている。

ポスター・チラシ・有料広告類は、現状では、千葉県を中心とする関東の地域、京成線沿線、関連する大学・研究機関・博物館等に重点をおいて、掲示・配布をおこなっており、全国的な地域には、積極的な広報はおこなっていない。十分な費用対効果が得られないことが理由であるが、歴博の認知度を高めるためには、継続的に、より幅広い範囲での掲示・配布をおこなうべきという考え方もあり、今後の課題である。

- (4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【広報連携センター】

ポスター・チラシ類については、第三者による検証が必要である。

こども向けのマップ・ワークシートは、館内や駅までの帰路で途中廃棄されているような例がみられず、持ち帰りたような内容となっていると考えられる。

博学連携事業にかかわる刊行物は、それを利用しつつ、事業を進めているので、内容についての反応などについては、絶えず留意している。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【広報連携センター】

毎年内容の変わる印刷物については、デザインも含め、毎年改訂をおこなっている。
刊行物によっては、今後、HP上にPDF版等を掲載し、広く利用できるようにする予定である。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【広報連携センター】

プレスリリースや各種の広報については、通常の送付先に加えて、事業の内容に即した専門施設・専門誌・業界誌を必要に応じて適宜選定し、追加送付をおこなっている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【広報連携センター】

広報担当教職員および博物館活用担当教職員が、仕事を分担し合って、必要に応じ関係する教員のアドバイスを受けながら、多くの印刷物を刊行している。歴史系総合誌『歴博』は、各分野の教員および編集委員長からなる編集委員会を設置し、編集担当の研究支援推進員とともに編集にかかわる一切の業務を独立した立場からおこなっている。職務の分担や遂行には問題はないが、人員が不足しており、負担が大きいのが問題である。

歴博の研究・展示・資源に関わる各種の活動に関わる情報発信は、適切に行われているが、組織の特徴や存在意義をアピールし、理解をうながすような広報は、現状では不十分と意識している。

このため、ワーキンググループを立ち上げて、広報戦略の見直し作業に着手したほか、歴博の理念である「博物館型研究統合」をわかりやすく伝える取り組みを、冊子体の刊行物を手始めにおこなっており、さらに、これをわかりやすく伝える工夫について検討している。

・海外への情報発信について

【広報連携センター】

パンフレット（英語・中国語・韓国語）、カレンダー（英語）、総合展示ガイドブック（英語・中国語・韓国語）等に対応しているが、十分とはいえない。
また、印刷物は、海外の研究機関等には送付されるが、ポスター・チラシ等の配布先としては、とくに海外に向けての対策はとられていない。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【広報連携センター】

ここ数年にわたって、「歴博のめざすもの」等により、博物館型研究統合を中心とした歴博

の理念や存在意義について説明する印刷物を発行してきた。今後は、これらの一般向けの印刷物等の作成をすすめ、ひろく市民に対して歴博の活動への理解をうながしていきたい。

各展示室単位でもいいから、総合展示図録を作成する必要がある。

印刷物の多言語対応については、必要性を認識しているが、翻訳を担当するスタッフが必要であり、現状以上の充実が難しい。また、以前は提供していた、中学生以上、また多言語によるこども向けのワークシート等の作成は、利用者のニーズを把握しながら実施したいが、実現のためには、担当職員の増員が必須である。

海外への情報発信の改善については、今後、大使館・観光局等へのパンフレットの送付、内覧会の案内などを進めていく予定がある。

印刷物等の外国語対応を進めるためには、外国語能力の高い専門スタッフが採用されることが望ましい。

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 広報連携センター

(媒体名称) 「展 示」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【広報連携センター】

総合展示においては、小学生を対象とした子ども向けキャプションを設置し、総ルビにすることで、低学年でも読むことができるようにしている。

企画展示に関連しては、デジタルコンテンツ・ワークシート等を導入し、ワークショップ等の各種催しをおこなうことにより、幅広い対象に、研究成果や資源に関する情報をわかりやすく伝える工夫がなされている（「楽器は語る」、「都市を描く」、「行列にみる近世」展）。そして、それらについては、来館者調査を実施しており、その効果についても検証がなされている。

さらに、「たいけんれきはく」の開室により、小学生以下も対象とした体験コーナーができる。ここで使われるキットは、博物館活用を促す目的で作られており、展示に関連した研究成果、資源の社会への発信とみてよい。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【広報連携センター】

展示の対象は、開館以来、義務教育修了者以上となっている。そういった意味で、博物館として対象区分・範囲が適切かという問題はあるが、子ども向けのキャプション（小学生対象）なども設置されていて、改善されつつある。

2012年3月より「たいけんれきはく」が開室し、未就学児をも対象とした子ども向けの体験コーナーができることになるので、そこを入り口とした展示の見せ方も考えられるようになる。偏りは解消に向かうと考える。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【広報連携センター】

展示については、それぞれ展示プロジェクトがあり、そこで十分に検討された内容であるため、充実していると思われる。また、情報は適切に発信され、情報量も適切である。

- ・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【広報連携センター】

展示プロジェクトで検討された内容であり、教職員が直接関わっているので、情報の質は高い。また、社会的なニーズにも応えるよう努力している。

- ・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【広報連携センター】

企画展示では、デジタルコンテンツやワークシート等を使って展示をわかりやすく伝える努力がなされている。また、ワークショップ等を開催して、展示に親しみをもってもらえるようにしている。

また、総合展示、企画展示ともに、ギャラリートークをおこない、展示への理解を深める催しを開催している。

総合展示の子ども向けキャプションは、黄色いパネルにすることで、注意・関心をうながし、かつ、他のキャプションとの違いを明確にしている。フォントを大きめにすることで、読みやすくなっている。子どもだけでなく大人も読んでおり、わかりやすいとの評価を受けている。

- ・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【広報連携センター】

デジタルコンテンツの作成やワークショップ、ギャラリートークには、研究部の教員、広報サービス室の職員が直接関わっているので、展示の意図は伝わりやすいシステムになっている。

- ・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【広報連携センター】

企画展示や特集展示では、最新の研究成果が展示されている。

総合展示にどれだけ迅速に情報が伝えられるかが、これからの問題である。

- ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【広報連携センター】

展示内容に興味をもってもらおう工夫をしており、教育の場に十分活用できる内容である。ワークショップ等には、人材養成につながる内容のものも多い。

- (3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

- ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【広報連携センター】

展示パネル、キャプションなどの量は多く、充実している。

- (4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【広報連携センター】

企画展・総合展示ともに、来館者調査（対面調査・追跡調査）を実施しており、かつ、展示

にかかわるアンケート調査も実施しているので、資源センターの記述と矛盾するが、その反応や効果については検証されていると考える。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【広報連携センター】

来館者調査（対面調査・追跡調査）、ならびにアンケートの結果は研究部会議などに報告がなされるので、改善点などについての対応は、できるものから実施されている。かつ、このような調査結果の集計を蓄積することにより、展示そのものに反映させる取り組みはなされている。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【広報連携センター】

「たいけんれきはく」開室によって次世代層（未就学児・小学校低学年・親子）の開拓が見込める。

キャプションの多言語対応、中高生向けのパネル等については、展示スペースが限られているので、対応は難しい。印刷物や、音声ガイド、携帯端末等の利用で応えていきたい。

外国人に展示を理解してもらうため、千葉大学の国際交流センターと「短期留学生プロジェクト」を立ち上げて、外国人の目から見た歴博展示の検証をおこなっている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【広報連携センター】

企画展示・総合展示における展示理解のための支援ツールの開発や催しは、博物館活用担当を中心におこなっており、可能な限りの努力がはらわれている。

・海外への情報発信について

【広報連携センター】

国外の博物館における展示への共催・協力をすすめ、国内外で広報をおこなっている。

歴博の展示に関しては、千葉大学国際教育センターと「千葉大学短期留学生プロジェクト」を実験的に立ち上げて、外国人の目から見た歴博展示の検証をおこなってきたが、さらに今年度より、同センターと協定を結び、正式の事業として本格的に取り組んでいる。

成田空港内の入国者スペースにおける催事開催時に、歴博の紹介展示をおこなったり、空港財団の要請により催事用キット制作に協力するなど、外国人観光客の獲得につとめているが、外国語による対応体制（外国語によるパネル・キャプションの整備、外国語の話せるスタッフの増強）が不十分であり、積極的に取り組むことができないのが現状である。

外国語によるパネル・キャプションについては、館として表現の統一基準を設けておらず、フォントや書式の統一もなされていないため、全体に統一感を欠く。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【広報連携センター】

現状のスタッフでは、十分以上の事業が展開されている。しかし、業務量は年を追って増えており、今後、スタッフが増員されなければ、現状の維持が難しくなる可能性がある。

海外への情報発信の改善については、企画展示等の海外向け広報や、外国人来館者の獲得については、展示キャプション等の多言語表記、外国語が話せるスタッフが少ないなどの現状では、積極的に推進することがためられるのが、実情である。

総合展示の内容の理解に関しては、ガイドレシーバーがあり、また通訳ガイド付きのパッケージ旅行を受け入れるなどで、おおむね対応が可能であるとはいえ、さまざまな要望に応え、対処するためには、外国語能力のあるスタッフの増員は必須である。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 広報連携センター

(媒体名称) 「映像・音声」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【広報連携センター】

歴博の概要を紹介するガイダンスビデオ（一般向け・子ども向け）を貸し出しによって提供している。

また、ガイドレシーバーによる総合展示での音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で提供しており、外国人にも対応している。

今後は、インターネットによる映像・音声の配信について検討していきたい。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【広報連携センター】

主な来館者である一般向けと、小学校6年生以上を対象としたガイダンスビデオを提供している。一般向けはエントランスホールにて提供、子ども向けは、事前学習として学校を中心に貸し出しをしている。中学・高等学校の利用に際しては、一般用を貸し出している。

音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で提供しており、障がい者や外国人が展示をみることにとも対応している。

今後は、一般向けガイダンスビデオの多言語版が必要かと考えられる。

また、企画展示に関する音声ガイド、子ども向けの音声ガイドなど、貸出によらない音声データ提供なども含め検討することで、利用者層が広がるであろう。

なお、音声ガイドの原稿は、視覚障がい者を意識した伝え方にはなっていないので、今後原稿作成時に、視覚障がい者に関わってもらうことも必要であろう。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【広報連携センター】

ガイダンスビデオは、一般向け・子ども向けともに、15分程度にまとめており、適切である。

音声ガイドは、一つの項目につき30秒から1分程度にまとまっており、興味関心のあるテーマや資料について選択して聞くことができる。原稿は教員が作成しているため、内容も充実し、情報量も適切である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【広報連携センター】

開発段階には必ず研究部教員が関わるようにしているため、情報の質は保持されている。ただし、資料・展示内容に即した内容であるため、利用者に対し事前調査を実施することなどによる社会的ニーズを取り込んだ情報提供は、おこなわれていないのが現状である。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【広報連携センター】

音声ガイドは、研究者が書いた原稿を、音声で聞いて理解できるよう加筆・修正をした上で録音している。また、外国語の展示パネルが少ないため、外国人来館者が展示を理解するうえで、音声ガイドは重要であり、わかりやすい内容を意識して作られている。

こども向けのガイダンスビデオは、こども向け印刷物とデザインに関連を持たせ、少年と少女のキャラクターの会話のやり取りによって進行するもので、わかりやすさを意識している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【広報連携センター】

外国人に対するガイドレシーバーは原稿を研究者が作成しており、展示の意図や展示品の解説が伝わるかの確認作業を別におこなっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる音声ガイドは、総合展示が対象なので、必ずしも最新の情報とはなっておらず、改訂については、コストがかかるため、必要最小限でしかおこなうことができない。

また、企画展示にかかわるガイドレシーバーの導入は、制作準備期間等の理由から、近年はおこなわれていないのが実情である。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【広報連携センター】

こども向けガイダンスビデオについては、キャリア教育を意識し、考古整理室や収蔵庫など博物館の裏側とその仕事を紹介している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【広報連携センター】

幅広く利用してもらうためには、ガイダンスビデオや音声ガイドのネットによる配信やダウンロードも視野に入れてもいいかもしれない。

また、博物館型研究統合による最新の研究状況や、教員の研究活動などを紹介する短時間のビデオを作成し、展示記録映像や、展示用に作成した映像など既存の映像・音声とともに、インターネットで配信していくことについても、検討していきたい。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【広報連携センター】

子ども向けガイダンスビデオに関しては、展示室にて、こどもたちが、「これ見たね」などと会話が生まれ、ガイダンスビデオが事前学習に利用されている様子が見える。

また、ガイドレシーバーによる外国語の音声ガイドの内容などについては、千葉大学国際教育センターと共同で実施している「千葉大学短期留学生プロジェクト」において、検証をおこなっている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる音声ガイドやガイダンスビデオの内容については、総合展示リニューアルの際に、改善を加えているが、こまめな改善はコスト等の関係で困難である。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【広報連携センター】

現状の予算・人員では、新規開拓は難しい。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【広報連携センター】

ガイダンスビデオ・音声ガイドは、広報連携センター内の博物館活用担当教員と広報サービス室担当職員が中心になって、作成を進めている。

昨年度まで試行としておこなってきた千葉大学の「千葉大学短期留学生プロジェクト」が正式の事業となり、外国語による音声ガイドの検証をおこなえるようになった。

・海外への情報発信について

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる総合展示の音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4

カ国語で対応しており、近年増強が図られた。

ガイダンスビデオについては、外国語対応がおこなわれておらず、企画展示についても、外国語による音声ガイドは導入されていない。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【広報連携センター】

ガイダンスビデオ・音声ガイドのインターネットによる配信については検討の価値がある。今後の課題としては、こども向けや、企画展示についての音声ガイドの作成などが考えられるが、これらの導入にあたっては、無料で提供するかどうかの判断、またデータの入れ替えが簡単な機材の選定など、検討が必要な事項がある。

現状の予算・人員では、これらの事業の実現は困難であり、他の業務との兼ね合いで進めていく必要がある。

海外への情報発信の改善については、ガイダンスビデオの外国語版の制作が必要であるので、今後は、総合展示リニューアルの進行や、日本語版ガイダンスビデオの改訂に応じて、制作計画を立てるべきである。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【広報連携センター】

情報の発信は適切で、内容も充実していて、かつ、わかりやすい。また、情報量も適切と考えているが、よりよいものにしていくため、アンケート調査などの実施の必要がある。

こども向けの「こどもれきはく」を昨年度リニューアルし、新たなコンテンツも加えて、充実した内容となった。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【広報連携センター】

総合展示や企画展、歴博での共同研究などの情報が公開されているが、いずれも研究者の研究活動に基づく内容となっており、信頼性の高い情報を発信している。

その反面、楽しませる要素より、学術的な内容のものが多くなり、一般の利用者からは、堅苦しい印象は否めない。新しい利用者を開拓するためには、楽しく人をひきつけるような内容・デザインを加味する必要があるが、継続的な更新やメンテナンス等を勘案すると、現状の、博物館らしい落ち着いた雰囲気ホームページは妥当であるとも判断できる。

Web ギャラリーは充実した内容で、利用者のニーズに十分に応えているが、館蔵資料全般を紹介するような内容が不足しており、今後の充実が望まれる。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【広報連携センター】

ホームページは近年のリニューアルによって、より見やすく、使いやすいものとなった。専門のデザイナーによる全体設計が行われ、文字の大きさ・種類・色などが注意深く選ばれ、歴史系博物館らしいデザインに仕上がっている。また、できるだけスクロールをしないで、1ページで重要な情報が読み取れるようなサイト作りを心がけている。

ただし、わかりやすさや、使いやすさという点では、改善する余地はある。

こどもサイトについては、読みやすさを意識したデザインとし、歴博で配布している子ども向け印刷物と統一したデザインにすることで関連性を持たせている。内容については、小学校教員経験のある職員が執筆することで、小学生に読みやすい文章を提供している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【広報連携センター】

基本的に原稿は教員が作成するが、それをもとに、広報サービス室で再構成するという手順で作成しており、わかりやすく意図が的確に伝わるように工夫されている。

- ・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【広報連携センター】

企画展や総合展示、催し物についてのホームページの更新は、週2回行っており、最新の情報が手軽に参照できるようになっている。

ただし、研究情報の更新は、それほど頻繁にはおこなわれず、最新の情報が反映されていないのが問題点である。

- ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【広報連携センター】

こどもサイトでは、「展示室のうらがわ」を紹介することで、博物館業務への興味関心を高めている。また、来館をしなくても利用できるページ「家や学校で楽しむれきはく」を用意することで、自宅でも歴博の資料と親しむことができる。

学校教員対象の「学校の先生へ」では、歴博を活用した授業の実践例を紹介することで、授業での歴博利用や教員研修の機会を提供している。

- (3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

- ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【広報連携センター】

量は適切と思われる、アンケート調査などをするとホームページを見て来館してくれる人も多いことがわかるので、それなりの効果はあがっている。ただし、企画展示や歴博フォーラム等の催しへの参加者は、まだまだポスター・チラシ等の紙媒体の情報によって来館しているのが大半を占めている。

現状では、ホームページとメールマガジンしか導入していないが、ツイッターやソーシャルメディアの活用については、安全性を考慮しながら検討している。今年度、第4展示室リニューアルの広報に限定して、ツイッターのbot機能を利用した広報を実験的に導入中である。

- (4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【広報連携センター】

ホームページの項目別アクセス件数の記録をとっている。また、企画展示などを何で知ったかなどのアンケート調査をしており、その反応についてチェックしている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【広報連携センター】

近年、一般のホームページのメンテナンスの利便性を重視したデザイン・リニューアル（平成 21 年度）、英語版ホームページの内容充実（平成 22 年度）、こどもサイトのコンテンツ及びデザインのリニューアル（平成 23 年度）をおこなった。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【広報連携センター】

現状では、歴博の来館者は、歴史系博物館という性格から、60歳以上の男性が多いため、落ち着いた雰囲気デザインになっており、新たな来館者層を呼び込むための工夫はとくにされていない。

中国語・韓国語などの多言語サイトによるアジアを中心とした国際化対応については、今後の課題といえるが、現状では、英語サイトの充実を優先している。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【広報連携センター】

ウェブサイト全般については、広報連携センターの広報担当教員を中心に管理しており、最新の情報発信につとめている。サイトのデザインは数年ごとに更新しており、こどもサイトのリニューアルにあたっては、広報担当教員・博物館活用担当教員共同で開発した。

第4展示室リニューアルの重点広報のため、特設ホームページ開設など、時宜に適した対応もおこなっている。

・海外への情報発信について

【広報連携センター】

近年、英語版ウェブサイトを更新し、デザインを一新するとともに、これまでの共同研究の活動報告や、研究報告の要旨を掲載し、歴博の研究活動の紹介に関わる内容の大幅な増強をはかった。また、江戸図屏風などの館蔵資料を詳細な画像で閲覧できるWebギャラリーの翻訳をすすめ、充実させた。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【広報連携センター】

現在、ホームページの項目別アクセス記録はとられているが、性別・世代別などの統計は確

認できない。また、ホームページの効果、情報発信後の反応・成果については、アンケート調査等で検証する必要がある。

海外への情報発信の改善については、館蔵資料データベースには、英語による検索が可能なものが少ないため、現状では、英語版ウェブサイトからは、直接データベースを見ることができない状況である。今後は、英語版における資源の広報を充実させる必要がある。

組織別自己点検・評価報告

(組織名称) 評価委員会・総務担当

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 評価委員会・総務担当

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用試験合格者を対象とした年 1 回の採用説明会に際し、担当者が当館の要覧を中心に説明を行っており、参加者は要覧に掲載された「博物館型研究統合」の理念について目に触れることができ参加者の理解を促すものとする。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【評価委員会・総務担当】

対象は職員採用説明会参加者であり、全員に同じ内容が平等に伝わることとなるので、適切かつ偏りはない。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧の内容を中心に約 30 分間弱の時間で当館の概要・業務内容を説明することとなっており、その時間内で説明が完了する内容構成としており、概ね参加者に理解されているので、その情報量は適切であると思われる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、概ね要覧の内容に沿って説明しているため、説明内容の質は保持されていると思われる。また、当該内容も参加者が求めている情報であると思われる。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧を配布して説明しているため、視覚的にも理解が容易、わかりやすく情報を発信できている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

当館の概要や業務内容を理解してもらう目的で職員採用説明会を開催しており、説明は要覧の内容に沿って行われ、参加者が基本的な情報について質問を繰り返したり、再確認したりしない状況を鑑みる限り、概ね意図したとおり伝わっていると思われる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【評価委員会・総務担当】

2012年度の職員採用説明会は最新の要覧が間に合わず、昨年度のもの（2011年版）を配布したが、口頭にて直近の情報を提供しているため問題ないとする。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【評価委員会・総務担当】

採用後の職員としての教育や人材養成に役立つものと思われるが、採用説明会としてはこの観点については該当しない。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧を用いて参加者全員に情報提供しており、効果的に伝達できていると思われる。要覧は既存の資料であるため特別な費用は掛からず、適切に行われている。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会を主催する事務局が、アンケート調査を行い、次回開催に活かしているが、歴博としては特に検証していない。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、専門的な用語の使用は避け、参加者にわかりやすいように説明を心掛けており、現在の説明会の方法が適切かつ合理的と考えている。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会を主催する事務局とは別に当館のホームページにおいても採用説明会があることについて常時掲載しており、いつでも情報に触れられるように心掛けている。

- (5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について
- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【評価委員会・総務担当】

特に行っていない。

- ・海外への情報発信について

【評価委員会・総務担当】

該当しない。

- (6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【評価委員会・総務担当】

2012年度は最新の要覧を用意することができなかったため、関係各位と協議し、今後は説明会までに間に合わせる事ができるか検討する。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 評価委員会・総務担当

(媒体名称) 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【評価委員会・総務担当】

『国立歴史民俗博物館要覧2012』を作成し、展示・資料・図書・データベース・出版などの具体的な成果を掲げて適切かつ効果的に公開、発信している。研究については共同研究の一覧はあるものの、成果についての記述がなく、必ずしも十分であるとはいえない。

『歴博外部評価報告書～歴博の資源について～』（平成23年度）を作成し、歴博所蔵の資源（資料）の収集・製作、整理、活用について、外部評価を受けた経緯を報告した。自己点検・評価の内容や参考資料を注記で明示し、評価結果に至るプロセスを示すことができた。しかし、社会への適切かつ効果的な発信については検討の余地がある。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は全国の大学・博物館・図書館・研究機関・関係省庁、ならびに千葉県、千葉市、佐倉市へ送付している。『外部評価報告書』の配布も要覧にならない評価業務担当部署に送付しているが、製作部数の事情で市町村は対象としていない。『外部評価報告書』は来館者用図書室に設置して来館者の閲覧に供している。

『要覧』には英文表記はあるが、国外には送付されていない。『外部評価報告書』は海外への対応が行われていない。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の分量（A4版48頁）は事業の概要を把握するに適切な分量と思われるが、博物館型研究統合における資源、研究、展示の3要素の有機的な連鎖を踏まえると、資料・図書などの情報量が少ないと思われる。

『外部評価報告書』は評価結果のみならず、評価の基となった館内の自己点検・評価報告、歴博外部評価委員会に置く会議資料を参考資料として掲載した。A4版221頁の分量は、他機関の報告書と比較しても同等以上であることから、情報量は適切であるといえる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』では、研究計画の一覧はあるが成果の記述がなく、社会にアピールすべき重要な成果は記述した方が良いと考える。また、展示は10ページにわたり画像を掲載しその様子が理解しやすいが、資料は画像が少なく、社会的ニーズに応じているとはいえない。

『外部評価報告書』は、評価結果を編集・省略することなく掲載しており、報告書としての質を厳格に保持している。歴博所蔵の資源（資料）に関する外部評価は、大学共同利用機関としての主要な活動にもかかわり、社会的に関心のある内容といえる。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は英文表記を併記し、外国人への対応を図っている。ただ、現在の体裁で要覧が刊行されるようになってかなり経過していて、他機関の要覧を参考に、さらに見やすく、わかりやすい内容へと改訂を検討する時期にあると思う。

『外部評価報告書』は参考資料にも頁数を付し、見やすさに配慮した。外部評価委員が参照した自己点検・評価報告ならびに参考資料を注記で明示し、評価のプロセスをわかりやすいよう工夫した。ただ、参考資料として掲載した表や図、グラフなどをカラー表示にすれば、より見やすくなったと思われる。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

『歴博のめざすのもの』に集約される「日本の歴史と文化の研究」「博物館型研究統合の推進」「共同利用性の充実」「新しい研究者の養成」「日本の歴史と文化への理解の促進」という歴博の理念が伝わるかという点では『要覧』の内容は十分とはいえず、工夫が必要である。

『外部評価報告書』においては、歴博が所蔵する資源（資料）の収集・製作から、整理、活用方法に至るまでのプロセスを館外に公開し、これらの活動に対する自己点検・評価、および外部評価による問題点や改善方法の明示は、今後の歴博の運営に活用され、報告書の製作意図が反映されている内容となっている。外部評価委員が評価を行う際に引用した自己点検評価内容や参考資料を注記で明記していることから、評価結果に至るプロセスについても利用者に理解できるものと思われる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の内容は毎年度見直しを行っており、最新の情報が伝えられている。しかしながら、最新の研究成果の発信という点において、詳細は研究報告に譲るとしても、社会にアピールすべき重要な成果については多少なりとも記述したほうがよいと考える。

『外部評価報告書』の内容は平成23年3月末に運営会議で承認されたが、報告書の刊行、納品が6月中旬となり、情報が迅速に伝えられたとは言い難い。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【評価委員会・総務担当】

日本歴史研究専攻の大学院生、文化庁と共催で実施している「歴史民俗資料館等専門職員研修会」に参加する歴史民俗資料館等の職員、あるいは、歴史教育の一環で本館を活用する学生等にとって、『要覧』から得られる情報は有益であると思う。

『外部評価報告書』は、学芸員資格取得課程を設けている大学にも配布している。「博物館経営論」や「博物館資料論」、「博物館情報・メディア論」の講義での活用が見込まれることから、博物館学の教育や学芸員の人材養成につながるものといえる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は4,000部を印刷し、1冊あたりの経費は約235円である。他機関との比較は行っていないが、費用対効果は妥当と考える。

『外部評価報告書』は250部を印刷し、1冊あたりの経費は約1,600円である。5分の1を館内教員や運営会議委員などに供しているため、全国の主要な研究機関、市町村立博物館、首都圏以外の私立大学などへの情報発信が課題である。CDなどの媒体にして、製作費用の圧縮を検討したい。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【評価委員会・総務担当】

発送後に送付した機関に感想や活用の有無、今後の送付希望等のアンケート調査を実施していないので、反応・成果について検証されていない。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の内容は毎年見直しを行っているが、近年、大幅な改善は行われていない。また、印刷物以外で発信することについても今のところ検討していない。

今回刊行した『外部評価報告書』は、評価の根拠を参考資料として収録したこともあり、既刊の報告書よりも内容面で改善されているといえる。内容は印刷物の他にホームページ上で公開しているが、それ以外の開発は行っていない。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

今回刊行した『外部評価報告書』は、発送先を全国の国立大学、都道府県立博物館に拡げ、各都道府県に最低2冊を配布することができた。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【評価委員会・総務担当】

館内の評価委員会と歴博外部評価委員会は必ずしも連動せず、館内評価委員会の場で『外部評価報告書』の刊行部数や発送対象機関について議論されることがなかった。刊行部数や配布対象機関の選定は、年報や展示図録などの他の刊行物の配布先を参考にしながら、総務課企画評価室での判断に任されていた。また、発信方法の改善や発信後の反応や成果の検証についても、取り組みがなされてこなかった。

・海外への情報発信について

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は日英二カ国語表記をしているが、『外部評価報告書』は外国語対応がなされていない。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【評価委員会・総務担当】

館内の評価委員会において、『外部評価報告書』の刊行部数、配布対象、製作媒体について検討する必要がある。情報発信の迅速性や発信媒体・発信方法の改善、発信後の成果や、利用者の反応・要望等、今後の当該報告書の製作や活用に対する改善に必要な検証などがなされていないことから、検証方法についても評価委員会で検討して、当該報告書の内容の質的向上について改善をはかりたい。

印刷物による情報発信は、館全体の広報戦略と関係し、全館的な議論が必要である。今回、外部評価の前段階の作業として自己点検・評価を実施することは、問題点の洗い出しに大きな意味があるとともに、今後の改善に向け活かさなければならない。

海外への情報発信の改善については、『外部評価報告書』英訳等する必要性について館内評価委員会で確認したい。

【組織別自己点検評価報告】

(組織名称) 評価委員会・総務担当

(媒体名称) インターネット・ホームページ による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要を発信し、中期目標・中期計画、年度計画や業務実績報告書、ならびに採用情報を周知するためにホームページを活用している。ホームページという媒体は、対象を限定することなく迅速かつ的確に情報を公開・発信する手段として効果的である。

歴博ホームページでは「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報とともに、館の基本的な情報が社会へ適切かつ効果的に公開・発信されているといえる。なお、教員採用についてはこれに加え、(財)科学技術進行振興機構が運営する研究者人材データベース(JREC-IN)にも公募情報を掲載し、適切な公開・発信を行っている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【評価委員会・総務担当】

ホームページは一般に公開されるもので、適切かつ偏りはない。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【評価委員会・総務担当】

リンクを活用することで1ページあたりの情報量が多くならないように工夫している。サイトマップの構成からは、必要十分とまではいかずとも適当な分量と思われる。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

ホームページを活用することは、社会的なニーズに合っていると見える。採用に関する必要最小限の情報を提供することで、その質を保持している。社会的ニーズに応えるためにも、教員の研究活動を掲載した「研究者情報」の随時更新が求められている。

中期目標・中期計画、年度計画、業務実績報告書、歴博外部評価報告書などはそのままの状態で掲載している。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要の情報発信においては、制度の意味や目的などの解説を付していないため、わかりにくい点もあるかと思われる。また、ホームページ上の掲載場所についてもわかりにくいと思われる。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【評価委員会・総務担当】

職員採用に関する情報を集約させ、「事務系職員」「研究系職員」「契約職員・パート職員」と分けているので、混乱は少ないと思われる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【評価委員会・総務担当】

運営に関わる歴博の情報が出された後は、速やかにホームページに反映されるよう心がけている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【評価委員会・総務担当】

業務実績報告書や歴博外部評価報告書等は、博物館経営学等でも参考になる内容と思われるので、博物館学の教育に活用できる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【評価委員会・総務担当】

ホームページでの掲載は外へ向けて広く情報を発信するのに最も効果的な手段の一つであり、また必要に応じてプリントアウトもできることから、発信方法としては適切であると思う。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【評価委員会・総務担当】

公表後の反応・成果については検証していないが、ホームページの閲覧者が館に問い合わせをすることもあり、それなりの成果があるものと考えている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

必要以上に長文にならないよう、また専門的でわかりにくい記述のないよう改善を心がけている。ただ、ホームページ上の掲載場所が明確になるような改善が十分ではないことも認識している。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【評価委員会・総務担当】

教員採用については歴博ホームページに加え、(財)科学技術進行振興機構が運営する研究者人材データベース（JREC-IN）にも公募情報を掲載するなど、他機関のインターネットを利用して閲覧者の拡大を図っている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【評価委員会・総務担当】

これまでは組織的な取組が行われていなかった。

・海外への情報発信について

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要については英語版ウェブサイトの情報発信しているが、中期目標・中期計画・業務実績報告等は英語版ウェブサイトで情報発信していない。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【評価委員会・総務担当】

閲覧者からの意見を反映させ、情報を客観的にみることのできる立場のものを交えつつ、ホームページの掲載場所が明確になるようにレイアウトやデザイン、また、解説を付すなどの改善が必要と思われる。

海外への情報発信の改善については、中期目標・中期計画・業務実績報告等を英語版ウェブサイトの情報発信する必要性について館内で確認したい。

組織別自己点検・評価報告

(組織名称) 総合研究大学院大学 日本歴史研究専攻

【組織別自己点検評価】

(組織名称) 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

教育・研究成果を社会に発信するため、都内で開催された夏季説明会にて教員・卒業生による講演会を開催した（平成 24 年 7 月 8 日）。この説明会は、一昨年度まで「夏季講演会」としていたため、専攻への入試希望者とは無関係の一般の方も参加していた。昨年度から、専攻希望者のための説明会に特化することに努めた。

秋季説明会では歴博館内において、教員ならびに在学生による施設紹介、実物資料を前にした研究の紹介、および進学希望者に対するガイダンスを行った（平成 24 年 10 月 14 日）。

専攻では従前から、夏季に開講される集中講義を「総研大レクチャー」として全国の大学院学生の学術交流に資している。加えて今年度は、長崎で開講された「日本歴史研究の方法Cー地域研究の方法」にて、大学院生・学部学生を対象とした公開セミナーと、一般を対象とした公開講演会を開催した（平成 24 年 7 月 27 日）。

以上の取組は、専攻における教育・研究活動を発信する場として有効に機能し、一昨年度から比較すると、昨年度、今年度の大学院説明会への参加は大幅な増加が認められ、受験者の獲得にも一定の役割を果たしたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院説明会は基本的に進学希望者に対して行われるが、現在のところ一般からの門戸を閉ざすものではない。

今年度は首都圏以外でも専攻に関する情報発信が行われ、新しい取組として評価できる。夏季説明会は平成 22 年度まで「大学院講演会」として開催されていた経緯があるが、研究成果の発信に加え受験者増対策への比重が増している。今年度は大学院説明会の講演だけを聴きにくるような一般の方の参加はなく、説明会参加の全員が大学院入学希望者であった。

また、今年度は、夏季と秋季の講演会の話者を同じ方に依頼して一貫性をもたせ、東京での説明会への出席者に、佐倉の歴博に足を運んでもらうように努めた。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年2回の説明会開催は適切と考えられ、今年度はさらに首都圏以外での専攻案内の機会があり、情報量（情報提供の機会）は十分である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

社会人でありながら入学を希望する方もいて、近年の社会人入試への要請に応えるものとなっている。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

秋季説明会では歴博所蔵の実物資料をもとに研究内容を紹介するなど、具体的かつわかりやすい内容になるよう努めている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

説明会に参加した方の希望分野が、文献史学、考古学、民俗学、歴史地理学、美術史学、文化財科学、人類学など多岐にわたっており、専攻の特色である一つの専門分野に偏らない学際的な教育が、社会に行き渡りつつある様子がうかがえる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

指導に携わる教員や直近の出身者による専攻の紹介は、最新の情報を迅速に伝える目的にかなっている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

説明会の参加者の増加は受験者増となり、教育・人材養成の機会につながるものと判断している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季説明会に参加した大学院志望者が、引き続き秋季説明会にも参加するなどの実態を踏まえ、効果的に発信できたと判断している。

(4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

各説明会の参加者からアンケートをとり、志望の意思などを集計して専攻委員会に報告するなど、検証を行っている。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季の「大学院講演会」を「大学院説明会」に改めるなど、継続的な改善、開発に努めている。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

今年度初めての試みとして、長崎で一般を対象とした公開講演会と、大学院生・学部学生を対象とした公開セミナーを開催し、専攻に関する情報発信を首都圏以外で行った。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員 2 名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

- ・海外への情報発信について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻としての組織的な取り組みはないが、専攻教員の紹介による留学生の入学の例もあり、実績は上がっている。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

リーフレット・専攻案内、今年度から開始した進研アドのホームページによる情報発信による専攻の認知度を高める取組は、予想されたより利用頻度が低かった。今後はホームページを使った広報と、大学院説明会など、歴博の職員や大学院卒業生などが直接説明するような、歴博の顔が見える広報との組み合わせと発展させる必要があると考える。

海外への情報発信の改善については、専攻による大学院説明会は国内での開催を前提とする。予算措置を含め、海外への情報発信は研究科、ないし総研大レベルでの対応が求められる。

【組織別自己点検・評価】

(組織名称) 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻

(媒体名称) 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年度当初にリーフレットと冊子体による専攻案内を作成し、大学、大学院前期課程、関係機関、ならびに学会などの機会に配布して専攻の周知に努めた。資料や願書の請求ハガキを同封し、受験を希望する学生の利便性を高めた。

夏季、秋季大学院説明会の周知を目的とし、それぞれポスター・チラシを作成した。ポスターは主に首都圏に掲示された。

昨年度の夏季大学院説明会における講演会の内容を、『歴史研究の最前線14：信仰と儀礼の歴史学』として平成23年2月にまとめ、希望者に対して無料配布された。

平成24年7月に長崎で開催された公開セミナー・公開講演会のプレスリリースを作成し、地元記者などに対して情報提供を行った。

研究活動ならびに学生募集に関する情報を印刷物で発信することで、専攻ならびに基盤機関である歴博の活動に関する周知が図られたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の研究活動を紹介することで学生の募集を目指すものであり、対象区分としては適当である。専攻案内は後期課程をもたない大学院研究室に重点的に送付するなど、効率化を図った。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内はリーフレット、冊子体の2種類を用意し、速報性と詳細な紹介と使い分けることで適切な情報量に調節している。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保に一定の成果があったと判断している。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内の表紙およびポスターにはデザイナーを登用し、見やすくキャッチーなデザインになるよう努めている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院説明会のポスターには、教員の顔写真や実物資料の写真などを配し、専攻の研究・教育内容が具体的に伝えられるよう配慮している。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

多くは定期的に印刷されているが、毎年微調整を行い、専攻に関する最新の情報を盛り込んでいる。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保に一定の成果があったと判断している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年度当初に印刷物にかかる予算を計上し、無駄なく適切に作成し、配布している。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内は受験者数に結びつくもので、入試終了後に教育推進委員会で総括し、検証を行っている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

多くは定期的に印刷されているが、毎年微調整を行い、専攻に関する最新の情報を盛り込んでいる。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

後期課程をもたない大学院研究室に重点的に送付するなど、効率化を図った。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学院教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員2名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

・海外への情報発信について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の研究活動を紹介するブックレット「歴史研究の最前線」に、英文による目次を掲載している。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

インターネット・ホームページを使った広報と、大学院説明会など、専攻の教員や卒業生などが直接説明できるような、専攻の顔が見える広報との組み合わせを発展させる必要があると考える。

海外への情報発信の改善については、印刷部数の点からも、専攻案内などは配布先が国内に限られている。予算措置を含め、海外への情報発信は研究科、ないし総研大レベルでの対応が求められる。

【組織別自己点検評価報告】

(組織名称) 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻

(媒体名称) インターネット・ホームページ による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の特徴、教員・学生の紹介、授業の概要などをホームページ上に公開し、学生募集要項など最新の情報を掲載している。ホームページには総研大 (<http://www.soken.ac.jp>) のみならず基盤機関である歴博 (<http://www.rekihaku.ac.jp>) からアクセスでき、利便性が向上している。平成23年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

今年度から大学院進学情報サイト「大学院へ行こう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>)」に専攻の情報を掲載し、多角的な情報発信を開始した。

以上の取組は、受験を希望する学生の利便性を向上させたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻外部に新たな情報サイトを設けることで、より広範囲の受験希望者に訴求できるようになった。インターネットは海外に対しても有力な情報発信源と考えている。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

必要な情報は基本的に盛り込まれていると考える。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

ホームページ上の情報をもとに大学院説明会に出席した方もいて、志望者に対して効果的な発信ができていると考える。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成 23 年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成 23 年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

英語版ページに未更新の箇所があり、改善の必要性を認識している。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保という点では一定の効果があると考ええる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院進学情報サイト「大学院へこう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>) は、掲載する情報量によって追加料金が発生するため、今年度は最低限の情報にとどめ基本料金のみとした。効果を検証した上で継続、追加を検討したい。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成 25 年度入試の受験者の状況をもって検証したい。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季の「大学院講演会」を「大学院説明会」に改めるなど、継続的な改善、開発に努めている。

- ・発信対象の新規開拓がなされているか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

今年度から大学院進学情報サイト「大学院へ行こう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>) に専攻の情報を掲載し、多角的な情報発信を開始した。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

- ・組織（各センター）での取り組みの現状について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学院教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員2名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

- ・海外への情報発信について

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

英文によるホームページで専攻の案内、教員の紹介を行っている。必要に応じて総研大本部の英文ページへもリンクしている。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

インターネット・ホームページを使った広報と、大学院説明会など、専攻の教員や卒業生などが直接説明できるような、専攻の顔が見える広報との組み合わせを発展させる必要があると考える。

海外への情報発信の改善については、英文ホームページの体裁が基盤機関との統一性を欠いている。基盤機関と連携しながら修正を図りたい。

媒体別の自己点検・評価について

※各組織ごとに作成された自己点検・評価を媒体別に編集したものである。

【媒体別自己点検評価】

(媒体名称) 「人」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

研究者自身が口頭で行う唯一の媒体が、シンポジウムや集会である。ほかの媒体と違って、双方向であることが最大の特徴で長所といえる。また研究の進行に合わせてリアルタイムで行えるという即効性がある。情報の質も最新を担保できる。

国際研究集会／国際シンポジウムでは共同研究などの成果を、研究者のみならず大学生や社会人も対象に広く公開・発信している。海外から多くの研究者を招聘し、海外の最新の研究動向を知ることにより、さらに研究に深みをもたらしている。また、会場を歴博だけでなく、都内でも開催することで、新規開拓を図っている。

ほかにも歴博講演会や友の会講座、マスコミインタビューなどで、研究者自身が直接、情報発信する機会があるが、ここでは、センターが関わっているものだけに絞って記述する。

【博物館資源センター】

※博物館資源センターが所管する職掌の中で「人」による情報発信は行われていないが、総合展示（常設）第6展示室に関する【講演会・対談「現代史を展示する」】を館長の諮問組織である総合展示検討会議の事業の一環として開催した。この事例について自己点検評価を実施したので、別途添付する。

【広報連携センター】

歴博講演会、歴博フォーラム、ギャラリートーク、歴博映画の会、歴博探検、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」、歴博を使った自由研究相談室、職場体験、インターンシップ、寺子屋れきはく、たいけんれきはくなど、小学生以下を対象とするものから、中学生、高校生、大学生を対象とするもの、一般の大人、そして生涯学習の場と、さまざまな対象にむけた、歴博の研究成果や資源を使った催しを開催しており、社会に対して効果的に情報発信はできている。

また、博学連携研究員制度では、2年間にわたって、学校現場において、歴博を使った事業への取り組みをおこない、その成果を「博学連携研究員会議実践報告書」という冊子にまとめ、報告会を実施しており、その成果は大きい。

【評価委員会・総務担当】

職員採用試験合格者を対象とした年1回の採用説明会に際し、担当者が当館の要覧を中心に説明を行っており、参加者は要覧に掲載された「博物館型研究統合」の理念について目に触れることができ参加者の理解を促すものと考えている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

教育・研究成果を社会に発信するため、都内で開催された夏季説明会にて教員・卒業生による講演会を開催した（平成 24 年 7 月 8 日）。この説明会は、一昨年度まで「夏季講演会」としていたため、専攻への入試希望者とは無関係の一般の方も参加していた。昨年度から、専攻希望者のための説明会に特化することに努めた。

秋季説明会では歴博館内において、教員ならびに在学生による施設紹介、実物資料を前にした研究の紹介、および進学希望者に対するガイダンスを行った（平成 24 年 10 月 14 日）。

専攻では従前から、夏季に開講される集中講義を「総研大レクチャー」として全国の大学院学生の学術交流に資している。加えて今年度は、長崎で開講された「日本歴史研究の方法Cー地域研究の方法」にて大学院生・学部学生を対象とした公開セミナーと、一般を対象とした公開講演会を開催した（平成 24 年 7 月 27 日）。

以上の取組は、専攻における教育・研究活動を発信する場として有効に機能し、一昨年度から比較すると、昨年度、今年度の大学院説明会への参加は大幅な増加が認められ、受験者の獲得にも一定の役割を果たしたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムの主な対象は研究者・大学生・社会人。研究者のみならず大学生や社会人も対象としており、特段の偏りはない。直接足を運ぶことになるので、聴衆の関心にもっとも左右される。

【広報連携センター】

歴博講演会・歴博フォーラム・ギャラリートーク・歴博映画の会（以上、研究者と一般の大人から大学・高校生程度）、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・歴博を使った自由研究相談室（小学生）、歴博探検（小学 3～6 年生）、職場体験（小中学生）、インターンシップ（高校・大学生）などを開催しており、小学校から大人まで偏りはない。

また、夏休み体験コーナーや、2013 年 3 月開室の「たいけんれきはく」は、次世代層（未就学児・小学校低学年）にまで対象範囲を拡げており、ほぼすべての年齢をカバーしている。

さらに、世代を超えた対話（親と子、祖父母と孫、ボランティアと子など）をうながす学びの場の提供をおこなっている（寺子屋「れきはく」・たいけんれきはく・夏休み体験コーナー）。

ただし、日本語を母国語にしない人や障がい者への、人による対応については、特別支援学校・学級への対応や、英語・韓国語による学校対応、留学生対応を実施している程度である。また、来館の利用が最も少ない中学生・高校生を対象にした教育活動が行われておらず、今後の改善が望まれる。

【評価委員会・総務担当】

対象は職員採用説明会参加者であり、全員に同じ内容が平等に伝わることとなるので、適切かつ偏りはない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院説明会は基本的に進学希望者に対して行われるが、現在のところ一般からの門戸を閉ざすものではない。

今年度は首都圏以外でも専攻に関する情報発信が行われ、新しい取組として評価できる。夏季説明会は平成 22 年度まで「大学院講演会」として開催されていた経緯があるが、研究成果の発信に加え受験者増対策への比重が増している。今年度は大学院説明会の講演だけを聴きにくるような一般の方の参加はなく、説明会参加の全員が大学院入学希望者であった。

また今年度は、夏季と秋季の講演会の話者を同じ方に依頼して一貫性をもたせ、東京での説明会への出席者に、佐倉の歴博に足を運んでもらうように努めた。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムは1～2日間の日程で行われ、同時又は逐次通訳を入れ、当日は100～200頁程度のレジュメを配布している。発信内容は研究者による発表とレジュメにより適切に伝えられており、情報量も適切である。また双方向なので、確認しながら柔軟に対応できる。

【広報連携センター】

たとえば、小学生の中・高学年（3～6年生）を対象とする歴博探検では、子どもの集中力が持続する1時間という時間の中で情報発信がなされるなど、それぞれの対象に応じて、適切な情報量が提供されている。

また、寺子屋「れきはく」・たいけんれきはく・夏休み体験コーナーのように、対話を通じ、利用者の反応に即した情報発信をおこなっているものもある。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧の内容を中心に約30分間弱の時間で当館の概要・業務内容を説明することとなっており、その時間内で説明が完了する内容構成としており、概ね参加者に理解されているので、その情報量は適切であると思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年2回の説明会開催は適切と考えられ、今年度はさらに首都圏以外での専攻案内の機会があり、情報量（情報提供の機会）は十分である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムで一般参加を受け付けたものについては、概ね100人を超える参加者があり、社会的ニーズにあっているとと言える。情報の質については、研究の中身に左右されるので、共同研究の中身次第である。

【広報連携センター】

それぞれの催事や、教育活動の開発段階には、必ず研究部教員や専門職員・研究支援推

進員等が関わっているため、情報の質は十分に保持されている。また、寺子屋「れきはく」、「たいけんれきはく」では、定期的にボランティアや対応スタッフ研修を行っている。

事業ごとにアンケートなどをして来館者の意見を聞くシステムがあるが、研究・資源・展示内容に即した企画が中心のため、利用者に対しての事前調査を反映するなどの社会的ニーズを取り込んだプログラム開発は、おこなわれていないのが現状である。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、概ね要覧の内容に沿って説明しているため、説明内容の質は保持されていると思われる。また、当該内容も参加者が求めている情報であると思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

社会人でありながら入学を希望する方もいて、近年の社会人入試への要請に応えるものとなっている。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムは性質上フォーラムなどに比べより専門的な内容となることが多いが、同時又は逐次通訳の実施やレジュメへの翻訳文の掲載などにより分かりやすい内容となるよう努めている。

【広報連携センター】

学校対応や歴博探検・展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・歴博を使った自由研究相談室・博学連携研究員制度など、対象を明確に区分して、各々にあわせたプログラムを実施しているため、基本的には見やすく、わかりやすい内容となっている。企画に際しては、数名のチームを作り、意見交換や試行を繰り返しながら開発している。

歴博講演会・歴博フォーラム・歴博映画の会も、配付資料・パワーポイント・映像などを駆使し、最新の研究成果を平易に一般の人にもわかるように伝えるよう努力している。ただし、個々のプレゼンテーションには改善の余地がある。

講演やギャラリートーク等は、それを通じて研究者の顔が見えるため、研究成果の提示だけでなく、成果を生み出していくプロセスや、背後にある日々の研究活動を理解してもらう点で意義がある。公演後のフロアとの質疑応答も、歴博（研究者）と参加者とを結ぶ役割もっている。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧を配布して説明しているため、視覚的にも理解が出来、わかりやすく情報を発信できている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

秋季説明会では歴博所蔵の実物資料をもとに研究内容を紹介するなど、具体的かつわかりやすい内容になるよう努めている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは同時又は逐次通訳の実施やレジュメへの翻訳文の

掲載などにより館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わるよう努めている。また質疑応答の過程で、直接、発表者の考えを伝えることができる。

【広報連携センター】

企画に際し、まず、発信者の意図や、伝えるべき内容を明確化しよう心がけている。さらに、実践の前に、再度、発信者の意図が伝わっているかどうか、研究部教員による確認作業をおこなっている。

歴博探検や展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・職場体験・博学連携事業には、研究部教員が積極的に参加し、また、直接教職員が対応しているので、参加者の疑問点などにも対応ができるようになっている。

【評価委員会・総務担当】

当館の概要や業務内容を理解してもらう目的で職員採用説明会を開催しており、説明は要覧の内容に沿って行われ、参加者が基本的な情報について質問を繰り返したり、再確認したりしない状況を鑑みる限り、概ね意図したとおりに伝わっていると思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

説明会に参加した方の希望分野が、文献史学、考古学、民俗学、歴史地理学、美術史学、文化財科学、人類学など多岐にわたっており、専攻の特色である一つの専門分野に偏らない学際的な教育が、社会に行き渡りつつある様子がうかがえる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは最新の研究成果や情報を発表できる。

【広報連携センター】

研究部の教員、広報サービス室の職員が対応しているので、最新の情報を伝えている。とくに歴博講演会や歴博フォーラムでは最新の研究成果を伝えている。

【評価委員会・総務担当】

2012年度の職員採用説明会は最新の要覧が間に合わず、昨年度のもの（2011年版）を配布したが、口頭にて直近の情報を提供しているため問題ないとする。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

指導に携わる教員や直近の出身者による専攻の紹介は、最新の情報を迅速に伝える目的にかなっている。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは大学生も対象としており、教育や人材養成につながるものとなっている。

【広報連携センター】

すべてが教育的活動の一環である。

人材養成としては、先生のための歴博講座や博学連携研究員制度の実施、教員研修や、歴博探検・展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」・小中高等学校を対象とした職場体験の受け入れをおこなっている

職場体験では、直接、教職員が対応しているので、教育効果は高い。また、博学連携研究員制度では、実際、学校の先生に歴博を使った授業の実践例を考えてもらっており、学校現場での人材養成の支援となっている。

【評価委員会・総務担当】

採用後の職員としての教育や人材養成に役立つものと思われるが、採用説明会としてはこの観点については該当しない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

説明会の参加者の増加は受験者増となり、教育・人材養成の機会につながるものと判断している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムの参加者は主に研究者・大学生・社会人。量は概ね100~200人。費用は1つのシンポジウム当たり200~300万円。歴博フォーラムなどに比べ1回当たりの費用は高いが、それは通訳費用や翻訳費用が発生するためであり、海外の最新の研究成果など歴博フォーラムにはない効果を得ている。

【広報連携センター】

歴博講演会、歴博フォーラム、歴博映画の会、歴博探検、展示室でスケッチ「れきはくをかこうよ」、歴博を使った自由研究相談室などには、参加者にリピーターが多い。

参加者の人数などは、ほぼ横ばいであるが、とくに減少はなく、アンケート結果からも、おおむね好意的に評価されている。

先生のための歴博講座・歴博体験・博学連携研究員制度に関しても、終了後アンケートをおこない、参加者から、好意的な評価を得ている。また、教員研修や、教員研修会への参加の後、学校団体利用へとつながるケースが見受けられ、効果が確認できる。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、要覧を用いて参加者全員に情報提供しており、効果的に伝達できていると思われる。要覧は既存の資料であるため特別な費用は掛からず、適切に行われている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季説明会に参加した大学院志望者が、引き続き秋季説明会にも参加するなどの実態を踏まえ、効果的に発信できたと判断している。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは毎回アンケート調査を実施しており、反応や成果の検証の参考としている。

【広報連携センター】

事業の開催ごとにアンケート調査などをおこない、満足度や問題点のチェックを絶えずおこなっているが、アンケート記入以上の詳細な検証は現状では難しい。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会を主催する事務局が、アンケート調査を行い、次回の開催に活かしているが、歴博としては特に検証していない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

各説明会の参加者からアンケートをとり、志望の意思などを集計して専攻委員会に報告するなど、検証を行っている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムでは、毎回アンケート調査を実施しており、反応や成果の検証により改善の参考としている。

【広報連携センター】

例年おこなっているものに関しては、実施後に総括をおこない、実施前には検討をおこなう仕組みをとることで、改善がなされている。また、アンケートや参加人数などに対応して、日程変更やプログラムの見直しに取り組んでいる。

開催時期・チラシ等の配布先・広報の方法については、今後さらなる改善が求められる。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会では、専門的な用語の使用は避け、参加者にわかりやすいように説明を心掛けており、現在の説明会の方法が適切かつ合理的と考えている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季の「大学院講演会」を「大学院説明会」に改めるなど、継続的な改善、開発に努めている。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

国際研究集会／国際シンポジウムのチラシ・ポスターの配布先は固定部分と変動部分を設け、毎回一部は配布先を変更している。また、歴博だけでなく都内での開催も行うことで新規開拓に努めている。

【広報連携センター】

2013年3月開室にむけて「たいけんれきはく」という、子どもを対象とした体験コーナーの設置を進めている。これは小学生以下を対象としたものであり、これまで歴博が対象としていなかった範囲であり、新しい試みとして評価できる。

日本語を母国語にしない人や障がい者、ならびに中学生・高校生への教育活動提供に取り組む必要があると理解しているが、担当職員の人員不足のため、実施できない状態である。

また、歴博講演会・歴博フォーラム等の参加者は、60歳以上の男性が多くを占め、若年層・女性の参加者が少ない。フォーラム等の一部を都内開催しているが、歴博での催しについては、千葉県内の参加者が多数を占めている状態であり、若年層や女性、遠方からの参加者を呼び込む方法の開拓については、そのための予算措置を含めて、今後の課題である。

【評価委員会・総務担当】

職員採用説明会を主催する事務局とは別に当館のホームページにおいても採用説明会があることについて常時掲載しており、いつでも情報に触れられるように心掛けている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

今年度初めての試みとして、長崎で一般を対象とした公開講演会と、大学院生・学部学生を対象とした公開セミナーを開催し、専攻に関する情報発信を首都圏以外で行った。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

特に行っていない。

【広報連携センター】

センター制導入以前から、多くの教育活動は実施されてきたが、センター制導入により、研究者個人が主導となる活動から、館全体としての活動として認知され、また、研究部と管理部とのつながりがスムーズにいくようになった。

【評価委員会・総務担当】

特に行っていない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員2名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

海外から研究者を招聘し、国内を会場とした国際シンポジウム4件、国際研究集会1件を実施するなど外国人研究者を通じての海外への情報発信を行っている。また、韓国慶北

大学校博物館との国際交流協定にもとづく国際シンポジウムを平成 24 年 12 月に韓国の大邱で実施するなど開催場所を海外とすることにより、当館教員による日本での最新の研究情報の発信を行っている。

【博物館資源センター】

該当する事業はないが、展示において海外の機関と資料の貸借を行う場合、実質的に交流と情報発信が行われている面はある。

【広報連携センター】

現状では、外国人向けのフォーラム等の開催はおこなわれていないが、学校対応については、英語・韓国語でのガイダンス等を実施している。

【評価委員会・総務担当】

該当しない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻としての組織的な取り組みはないが、専攻教員の紹介による留学生の入学の例もあり、実績は上がっている。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

アンケートの回収は平成 24 年度より始めたものであり、まだ改善や開発に結びつけるに至っていない。今後情報を蓄積して検証を行い、改善や開発に結びつけるよう努める。

海外への情報発信の改善については、プロジェクトごとにケースバイケースで、協定先の機関が所在する国では実施済みである。

【博物館資源センター】

海外での日本関係の展示や、海外の資料を借用しての展示は、より積極的に取り組むべき課題と言えるが、人的・体制的な改善が必要となる。

【講演会・対談「現代史を展示する」】

事業実施において現出した課題や問題等、さらに、アンケートによる意見・要望等について検証した上で、次の事業展開について改善方策を講じている。

【広報連携センター】

現在、担当部署の広報サービス室では、数名の常勤職員と非常勤職員・教育関係の専門能力を有する研究支援推進員・補助業務とで多くの事業をまかなっている状態で、事業の数や、労力、必要とされる技能の特殊性から考えて、今後も同等の事業を継続していくためには、担当職員の増員と、多言語を話せる職員の増員が必須である。職員の大幅な増員が見込めない現状では、事業の精選も必要と考えられる。

また、職員の研修のための費用や、機会を増やすことも必要と思われる。

海外への情報発信の改善については、今後は、国内在住の外国人向けにフォーラム等の催しをおこなったり、海外においてフォーラム等をおこなうなども検討の余地がある。外国語能力のあるスタッフが増員されれば、近年利用のある海外からの学校団体来館時の対

応を充実させ、海外への情報発信を推進することが可能と考える。

【評価委員会・総務担当】

2012年度は最新の要覧を用意することができなかつたので、関係各位と協議し、今後は説明会までに間に合わせるができるか検討する。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

リーフレット・専攻案内、今年度から開始した進研アドのホームページによる情報発信による専攻の認知度を高める取組は、予想されたより利用頻度が低かつた。今後はホームページを使った広報と、大学院説明会など、歴博の職員や大学院卒業生などが直接説明するような、歴博の顔が見える広報との組み合わせと発展させる必要があると考える。

海外への情報発信の改善については、専攻による大学院説明会は国内での開催を前提とする。予算措置を含め、海外への情報発信は研究科、ないし総研大レベルでの対応が求められる。

【自己点検評価】

(組織名称) 総合展示検討会議 (博物館事業課)

(媒体) 「人」による情報発信 (講演会・対談「現代史を展示する」)

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

現代史の研究成果を第6室という展示の形で社会へ発信し、その意義について再評価をうけることでさらに研究を進化させ、やがて展示に反映させていくという意味で、今回の講演会・対談は非常に効果的であった。当初は昨年度に開催する計画であったが、震災等の影響もあり今回の時期となった。現代史展示が完成して間もない時期であれば、さらに効果も高まったものと考えている。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

一般の方をはじめ、学生、友の会等歴博関係者、さらに、夕方から実施することし、帰宅者等への参加も視野に入れて計画した。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

歴博の現代展示の意義と課題のテーマで、展示概要説明、基調講演、対談の構成で2時間半の時間配分として実施したことは、夕方から夜間の開催ということを考慮すると適切な時間配分であると考えます。

周知に関しては、ポスター2000部の掲出、チラシ41000部の配布をはじめ、新聞掲載等で広報しており、当日の申し込みも受け付けるなど広く機会を設けている。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

国際的に著名な研究者による講演であり、世界的視野から日本の現代史およびその展示を評価する内容は、聴講者の応募状況からも社会のニーズに合ったものである。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

展示説明には映像を用いており、また講演には講師のプロフィールや要旨を記したレジュメを配布するなど、参加者がより理解しやすいよう配慮した。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

スライドを使つての展示紹介と、その意義に関する講演会および対談という内容で、1名の館担当教員と2名の外部講師を依頼して実施した。展示担当者による展示上の趣旨や状況紹介と、外部研究者によるその展示をしたことの意義とその評価という、段階を踏まえた構成にしたことは、来聴者の理解を向上させ適切だったと考える。

レジュメには講演の要旨のほかに開催の趣旨を載せ、また主催者からの開会挨拶としても趣旨説明を行った。また閉会に際しても内容を総括するような挨拶としたので、主催者の意図は聴講者へ伝えられたと思われる。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

日中関係の現状を踏まえての講演内容だったので、最新の内容を反映したものとなった。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

現代史に関心を持つ大学生も対象としており、また都内において夕方から開催としたことも、参加しやすさなどの面で効果的だったと思われる。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

歴博が例年実施している歴博フォーラムと同様にポスター2000部、チラシ41000部を作成し、博物館、図書館、公民館、大学、友の会等歴博関係部署等に掲出、配布することにより、聴講者200名を超える参加者があったことから適切に実施できたと考えている。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

講演会参加者に対してアンケートを実施しており、反応や成果を検証する参考としている。

- ・ 発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

今回の成果をさらに有効に活用するため、内容を活字化することも検討している。

- ・ 発信対象の新規開拓がなされているか。

今回は平日の夕方から夜間にかけて開催したが、これは当館にとっても初めての試みであった。実施時間に関する聴講者からの反応も良好であり、さらに効果的な開催方法を検討したい。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

定例の情報発信だけでなく、個々の事業に特化した周知先や周知方法等を取り入れるとともに新たな手法等においても検討している。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・ 上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

事業実施において現出した課題や問題等、さらに、アンケートによる意見・要望等について検証した上で、次の事業展開について改善方策を講じている。

(媒体名称) _____ 出版・印刷物等による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

本センターが所管する出版・印刷を媒体とする情報発信には、『国立歴史民俗博物館研究報告』、シンポジウムレジュメ・報告、シンポの開催を予告するチラシ・ポスターがある。

- ① 「研究報告」は、歴博の共同研究の成果を発信する根幹であり、刊行物という形をとったきわめてオーソドックスなものではあるが、その役割が減じることはなく、改善をしながらも絶え間なく刊行が継続されていくことに意義があると考え。館内には単行本として出版社より刊行する形態を希望する声もあるが、1,560部という無償寄贈範囲(公的機関・研究者)とコストを考えると、研究報告に優る印刷物は存在しない。ただし共同研究の成果を広く市民に平易な表現で発信する紙媒体の必要性は以前から指摘されているので、論文集である研究報告とは別形態の印刷物を考える時期にきている。

研究報告の刊行は、共同研究の開始から早くても4年経過後に刊行されるため、即効性がない。これを補う印刷物が『歴博年報』である。

- ② 広報連携センターが所管する『歴博年報』は、共同研究だけではなく、内外のシンポジウム・集会、科学研究費などの外部資金による研究など、個人研究を除くあらゆる歴博の研究活動が1年遅れとはいえ、毎年掲載される意味で即効性がある。ただしここ2~3年は、刊行が遅れ気味なので改善が必要である。なお、歴博年報については、刊行後、関係諸機関に配布し、さらにPDFにてHP上に掲載し、広く一般にも公開されている。
- ③ 機構連携研究の成果は、単行本という形で刊行される場合があるが、24年度の刊行予定はない。
- ④ 国際シンポジウム・研究集会、国内のシンポ・研究集会を開催するにあたって作られるレジュメ集や報告書は、会議での議論を深め、その意義を高めるために不可欠のものであり、成果報告書とならんで、歴博の国内外の学术交流・連携融合に貢献しており、効果的な情報発信がなされているといえる。ただし研究報告とは違って、プロジェクトごとにさまざまな体裁で印刷されるので個性的である反面、統一性がないので、定型化したシリーズ化、たとえば歴博国際シンポジウムレジュメ集第〇集、などで歴博の対外・対内向け出版物をより強調することも必要であろう。翻訳費など高コストであるが、必要経費なので、翻訳謝金ではなく、請負制など別の手段で低コスト化を図る必要がある。
- ⑤ 国際シンポジウム外部出版 本年度、センターで外部出版に関する規定を作成、試行した。本年度第1冊目を刊行する予定である。
- ⑥ 上記集会の開催を広報するためのチラシ・ポスターは毎回斬新かつ内容も伝わりやすいデザインで、集会への参加を誘うのに功を奏しているが、会の開催地に応じた配布・掲示場所の選択が不可欠である。

これまで述べたように歴博が刊行する出版物は本センター所管だけでなく多様なので、歴博編集室の充実を図るなど、体制を含めて検討を要する時期に来ているといえよう。

【博物館資源センター】

展示に関しては、多様な利用者があるため、刊行物も多様であってしかるべきであるが、対象について体系的なポリシーをもって制作しているとは言い難いのが現状であろう。総合展示については、現在は一般向けのガイドブックがあるだけだが、4言語で作られたものの、中国語版と韓国語版は現在販売されておらず、販売しているのは日本語版のみである。またかつてのようにフランス語、スペイン語、など、その他の言語についてもあってもよいと思われる。また、かつては子供用の展示案内も各室ごとに刊行されていたのだが、現在は存在しない。

リニューアル後の総合展示室では、大・中テーマやデジタルコンテンツは日・英・中・韓の4ヶ国語対応となっているほか、ホームページによる情報発信もあるため、刊行物との棲み分けを検討することも必要と思われるが、いずれにしても、体系的、計画性のある総合的な視野に基づいた制作を行なうべきである。

企画展示については、毎回図録を刊行しているが、英語要旨の掲載や英語版解説シートの制作などについては、扱いがまちまちであり、これについても館としてのポリシーが必要であると共に、それを実現するための人員や体制の整備が必要である。

資料関係では、コレクションの図録・目録が順次刊行されていることは評価できるが、担当者の意欲に負っているところが大きく、これについても全体を視野に入れた体系的な整備が望まれ、また現状では英文の解説等もなく、ホームページとも相まって、どのように広い層への利用を図るのか、さらに検討が必要である。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』、フォーラム記録、総合展示図録、歴博利用にあたっての各種の刊行物、博学連携事業にかかわる刊行物など、多様な刊行物が、研究者および一般市民、そして学校の先生などの対象ごとに刊行されており、歴博の研究成果や資源・展示にかかわる情報は、社会に適切に発信されている。

歴博の活動に関わる各種のポスター・チラシ・利用ガイド（パンフレット）・カレンダー・マップ・ワークシート・プレスリリースなどの印刷物は、大人と子ども向けにそれぞれ用意され、歴博の広報に役立っている。近年、インターネットによる最新情報の迅速な提供、デジタルデータによる情報提供等が主流になりつつあるが、歴博の来館者や催事参加者の年齢層にとっては、未だ紙媒体による広報が重要な部分を占めているのが実情である。

近年は、博物館型研究統合の実態を、研究者や外部機関・行政向けに説明した『歴博のめざすもの』『歴博のめざすもの 事例集』を刊行し、歴博の理念と存在意義の浸透を図っている。

【評価委員会・総務担当】

『国立歴史民俗博物館要覧2012』を作成し、展示・資料・図書・データベース・出版などの具体的な成果を掲げて適切かつ効果的に公開、発信している。研究については共同研究の一覧はあるものの、成果についての記述がなく、必ずしも十分であるとはいえない。

『歴博外部評価報告書ー歴博の資源についてー』（平成23年度）を作成し、歴博所蔵の資源（資料）の収集・製作、整理、活用について、外部評価を受けた経緯を報告した。自己点検・評価の内容や参考資料を注記で明示し、評価結果に至るプロセスを示すことができた。しかし、社会への適切かつ効果的な発信については検討の余地がある。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年度当初にリーフレットと冊子体による専攻案内を作成し、大学、大学院前期課程、関係機関、ならびに学会などの機会に配布して専攻の周知に努めた。資料や願書の請求ハガキを同封

し、受験を希望する学生の利便性を高めた。

夏季、秋季大学院説明会の周知を目的とし、それぞれポスター・チラシを作成した。ポスターは主に首都圏に掲示された。

昨年度の夏季大学院説明会における講演会の内容を、『歴史研究の最前線14：信仰と儀礼の歴史学』として平成23年2月にまとめ、希望者に対して無料配布された。

平成24年7月に長崎で開催された公開セミナー・公開講演会のプレスリリースを作成し、地元記者などに対して情報提供を行った。

研究活動ならびに学生募集に関する情報を印刷物で発信することで、専攻ならびに基盤機関である歴博の活動に関する周知が図られたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

【研究報告】研究者を対象とした内容であることに間違いはなく、英文要旨を付けるなど、海外の研究者に対する配慮もなされている。配布先は、国内外の研究機関1560あまりに無償配布している。配布先は随時見直しを行っているが、国外の機関からも頒布希望が寄せられているので、さらに増刷する可能性もある。なお、(財)歴博振興会を通じて研究者や市民など個人向けの有償頒布も行っている。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】研究者から大学生・社会人を主な対象としている。その性格上、外国人も対象となり、日本語のほかにテーマに応じた言語の翻訳も併記しているが、英語などの公用語での掲載の是非について議論する必要がある。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示については、現在は一般向けのガイドブックがあるだけだが、4言語で作られたものの、中国語版と韓国語版は現在販売されておらず、またかつてのようにフランス語、スペイン語、など、その他の言語についてもあってもよいと思われる。その他の言語についても、なんらかの提供はあってもよい。

企画展示については、毎回図録を刊行しているが、英語要旨の掲載や英語版解説シートの制作などについては、扱いがまちまちである。

②館蔵資料図録・目録

基本的に専門家向けの媒体であるため、それぞれの出版物について、その趣旨に即した内容構成を行っている。但し、研究のさらなる進展を促すためには、英文要旨の添付や、多言語のキャプション表記といったことを、分野の性格に応じて検討しても良いと考えられる。

【広報連携センター】

隔月で刊行される歴史系総合誌『歴博』は、研究者から、ひろく歴史に興味がある人を対象とする刊行物であり、あわせて歴博の広報をおこなっている。

また、歴博の利用にあたっては、一般向け（歴博カレンダーなど）、大学向け（大学のための歴博利用の手引き）、小学校向け（こどもカレンダー・こどもマップ・れきはくこどもワークシートなど）、小・中・高校の先生向け（先生のための歴博利用ガイド・博学連携研究会議実践報告書）等、対象に合わせた刊行物がつくられている。

概ね対象範囲はカバーできており、細やかな区分がなされているが、中学生以上の利用を支援する出版物や外国人向けに多言語で対応した出版物は少ない。また、現状では来館者の多くが歴史に興味をもつ中高年で占められていること、大学共同利用機関としての性格から、来館者のニーズに合わせるため、研究者レベルの情報発信にやや偏っている。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は全国の大学・博物館・図書館・研究機関・関係省庁、ならびに千葉県、千葉市、佐倉市へ送付している。『外部評価報告書』の配布も要覧にならない評価業務担当部署に送付しているが、製作部数の事情で市町村は対象としていない。『外部評価報告書』は来館者用図書室に設置して来館者の閲覧に供している。

『要覧』には英文表記はあるが、国外には送付されていない。『外部評価報告書』は海外への対応が行われていない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の研究活動を紹介することで学生の募集を目指すものであり、対象区分としては適当である。専攻案内は後期課程をもたない大学院研究室に重点的に送付するなど、効率化を図った。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適当か。

【研究推進センター】

【研究報告】平成23年度は、共同研究の成果としての特集号を3冊(171集・172集・174集)、教員や各研究員、総研大院生など個人の研究成果を集めた通常号を1冊(173集)を刊行したが、例年と比べても大きな違いはなく適切である。1冊のページ数については、研究内容に見合った中身(カラー図版も含む)と分量になっている。また本年は開館30周年にあたるため、通常号の枠で記念論文集を刊行予定である。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】前者は参加者、後者は関係機関・関係者に無償配布している。後者の内容は、前者での発表をさらにふまえて論文として発展させたものであり、研究報告のように研究者が一方向的に論ずるのではなく、会場で行われた質疑応答をも盛り込んだ内容となっている点が双方向的である。後者の情報量はおおむね100~300頁程度である。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示については、現在の簡易なガイドブックだけでなく、かつて存在したような本格的な解説書や、子供向けの各室毎の解説書があってもよいと思われる。

企画展示では、図録自体は水準にあると言えるが、特に学校向けには、刊行物ないしホームページにもっと何らかのコンテンツがあってもよい。

②館蔵資料図録・目録

刊行されたものについては、水準を満たしており、学術的にもそれぞれの分野の要求に即したものであるといえる。

【広報連携センター】

幅広い分野に関わる極めて質の高い情報が、豊富に発信されている。

こども向けの印刷物に関しては、利用の実情に合わせて、情報量を抑えたり、分割して情報提

供するなどの工夫を凝らしている。研究者・一般の大人向けの情報発信は、ときに、情報過多気味ともいえるが、現在の来館者の大半は、多くの情報を求めているため、ニーズに応えるという意味では、適切に発信しているといえるだろう。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の分量（A4版48頁）は事業の概要を把握するに適切な分量と思われるが、博物館型研究統合における資源、研究、展示の3要素の有機的な連鎖を踏まえると、資料・図書などの情報量が少ないと思われる。

『外部評価報告書』は評価結果のみならず、評価の基となった館内の自己点検・評価報告、歴博外部評価委員会に置ける会議資料を参考資料として掲載した。A4版221頁の分量は、他機関の報告書と比較しても同等以上であることから、情報量は適当であるといえる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内はリーフレット、冊子体の2種類を用意し、速報性と詳細な紹介と使い分けることで適切な情報量に調節している。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】外部委員を含めた編集委員会による審議と、個々の論文については内部・外部2名による厳正な査読が行われており、学問的水準は十分に保持されている。

【シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウムという性格上、発表内容は最新の調査・研究成果を盛り込んだもので、主催者のチェックにより質は保たれている。また当日の参加者から報告書刊行の要請を受けて刊行に至ったものもあり、研究者のニーズに応えたものといえよう。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものである上、かつて外部の編集者に作らせたものが元となっており、十分な質を伴ったものとは言えない。

多様な利用者の需要にも十分応えているとは言いがたい。

企画展示の図録は、水準には達しているが、やはり多様な需要に応えられているかは疑問である。

②館蔵資料図録・目録

研究的な質は保っていると言える。先行研究を踏まえて研究は行われており、社会的なニーズも当然踏まえているものと考えられる。

但し、刊行に当たって、広く学界を見通した上で、必要度が高いと思われる分野や資料がカバーされているかについては十分検討されておらず、より重点的な刊行が求められる分野がないかどうかは検討する必要がある。

【広報連携センター】

刊行物には、すべて、教員の研究成果が反映され、また職員の様々な創意工夫によって開発されているため、情報そのものの質は極めて高い水準を保っている。

とくに、歴史系総合誌『歴博』は、歴史と文化に関する幅広い研究成果を一般向けの文章で定期的（隔月）に刊行しており、これまで相当量の蓄積がある。特集テーマを設定して編集をおこなっているのも、その時々々の社会のニーズに合わせたものとなっており、広く歴博の展示や活動を広報する場ともなっている。

企画展示の図録は質も高く、社会的なニーズにかなうものとなっているが、総合展示全体の詳細な図録、解説書がないのは問題である。

博学連携については、近年、興味関心が高まっており、教員以外にも博物館関係者や、大学生・大学院生から報告書の提供依頼を受けている（博学連携研究会議実践報告書）。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』では、研究計画の一覧はあるが成果の記述がなく、社会にアピールすべき重要な成果は記述した方が良く考える。また、展示は10ページにわたり画像を掲載しその様子が理解しやすいが、資料は画像が少なく、社会的ニーズに役立っているとはいえない。

『外部評価報告書』は、評価結果を編集・省略することなく掲載しており、報告書としての質を厳格に保持している。歴博所蔵の資源（資料）に関する外部評価は、大学共同利用機関としての主要な活動にもかかわらず、社会的に関心のある内容といえる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保に一定の成果があったと判断している。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】高い技能をもった編集担当者によって誌面づくりを行っており、図表・写真などの掲載についても十分な配慮がなされている。論文という性格上、基本的には研究者の力量によるが、査読で文章表現等もチェックし、研究者と相談の上、掲載している。

【シンポジウムレジュメ・報告】専門家・学生向けであることが基本なので、フォーラムのような平易さはなく、基本的に主催者の考え方に基いている。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものである上、かつて外部の編集者に作らせたものが元となっており、十分な質を伴ったものとは言えない。

見やすさ・わかりやすさという点では、多様な利用者の需要にも十分応えているとはいえない。

企画展示の図録は、展示毎にさまざまであるが、必ずしも多様な需要に応えられているとは言えない。

②館蔵資料図録・目録

それぞれの専門領域の性格に即して、カラー図版、索引や英語の資料名などもついており、わかりやすいものとなっている。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』はオールカラー32ページで、学術的に裏打ちされた内容を平易にまとめているため、見やすく、わかりやすい。

こどもを対象とした印刷物に関しては、デザインの統一をはかっており、歴博からの印刷物であることがすぐわかるようにしている。こどもカレンダーやこどもマップでは、歴博の展示の内容との関連を、楽しく視覚的に認識できるようなデザイン上の工夫を凝らし、持ち帰ったあとの利用も想定した内容となっている。

大学向けや学校教員向けの歴博利用のための手引きや、博学連携研究員の成果物である「博学連携研究会議実践報告書」など、他の刊行物も、具体的な実践例を示すなど、わかりやすい内容となるよう努力している。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は英文表記を併記し、外国人への対応を図っている。ただ、現在の体裁で要覧が刊行されるようになってかなり経過していて、他機関の要覧を参考に、さらに見やすく、わかりやすい内容へと改訂を検討する時期にあると思う。

『外部評価報告書』は参考資料にも頁数を付し、見やすさに配慮した。外部評価委員が参照した自己点検・評価報告ならびに参考資料を注記で明示し、評価のプロセスをわかりやすいよう工夫した。ただ、参考資料として掲載した表や図、グラフなどをカラー表示にすれば、より見やすくなったと思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内の表紙およびポスターにはデザイナーを登用し、見やすくキャッチーなデザインになるよう努めている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】論文なので、研究者の文章力次第である。

【シンポジウムレジュメ・報告】レジュメおよび報告書の多くは翻訳文も掲載しており、意図が適切に伝わる工夫を行っている。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、簡易なものであり、研究者の意図が十分に伝えられる内容とは言い難い。

企画展示の図録は、研究者のねらいにあわせて企画・編集されているため、企画展の意図をうまく伝えようとする内容になっている。

②館蔵資料図録・目録

解題等も付加されており、資料図録の制作意図などが伝わるようになっている。

【広報連携センター】

刊行物は教員が中心になって検討しているため、すべてわかりやすく、意図が通じるものとなるよう心がけている。

ポスター・チラシのデザイン・内容については、工夫をこらしているが、広く一般に意図が伝わっているかどうかは、今後検証が必要と考える。

【評価委員会・総務担当】

『歴博のめざすのもの』に集約される「日本の歴史と文化の研究」「博物館型研究統合の推進」「共同利用性の充実」「新しい研究者の養成」「日本の歴史と文化への理解の促進」という歴博の理念が伝わるかという点では『要覧』の内容は十分とはいえず、工夫が必要である。

『外部評価報告書』においては、歴博が所蔵する資源（資料）の収集・製作から、整理、活用方法に至るまでのプロセスを館外に公開し、これらの活動に対する自己点検・評価、および外部評価による問題点や改善方法の明示は、今後の歴博の運営に活用され、報告書の製作意図が反映されている内容となっている。外部評価委員が評価を行う際に引用した自己点検評価内容や参考資料を注記で明記していることから、評価結果に至るプロセスについても利用者に理解できるものと思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院説明会のポスターには、教員の顔写真や実物資料の写真などを配し、専攻の研究・教育内容が具体的に伝えられるよう配慮している。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

【研究報告】現状では、共同研究の開始後3～4年目に入稿され、さらに刊行までほぼ1年間に要するため、年報やHPに比べると最新さの点ではどうしても遅れをとる。編集時間を短縮できれば、情報発信の迅速性はより高まるが、質を保ちつつ、丁寧な編集作業を行うためにはこれ以上の時間短縮は難しい。即効性に関してはむしろ、ほかの媒体で共同研究の実施期間中も中途中途で適切に情報発信していくことや、研究者の研究環境整備にも配慮が必要である。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウムでの公開ほど即効性に勝るものはない。

【博物館資源センター】

①展示図録

総合展示のガイドブックは、順次更新される総合展示のリニューアルの内容に対応することができていないという課題がある。

企画展示は、最新の研究成果を展示で公開するものであり、その図録にも、論文に準ずる内容のテキストを入れるなどの工夫により、最新の研究成果を迅速に伝える内容になっている。

②館蔵資料図録・目録

編集段階では、各制作者は情報の反映に努めている。ただし印刷物であるため、校正段階での情報の付加は厳しいと思われる。また、刊行後に得られた新たな知見を、どのように発信していくかについては検討の余地がある。

【広報連携センター】

歴史系総合誌『歴博』では、研究成果の最先端のことが特集で組まれることが多い。また、歴博でおこなっている共同研究などの中間報告、成果報告などの掲載もおこなっているため、最新の情報が伝えられている。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の内容は毎年度見直しを行っており、最新の情報が伝えられている。しかしながら

、最新の研究成果の発信という点において、詳細は研究報告に譲るとしても、社会にアピールすべき重要な成果については多少なりとも記述したほうがよいと考える。

『外部評価報告書』の内容は平成23年3月末に運営会議で承認されたが、報告書の刊行、納品が6月中旬となり、情報が迅速に伝えられたとは言い難い。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

多くは定期的に印刷されているが、毎年微調整を行い、専攻に関する最新の情報を盛り込んでいる。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

【研究報告】通常号では特別共同利用研究員やRA、総研大院生などの若手研究者にも寄稿資格を与え研究成果発表の場を提供している。配布先という点からみると、内外の博物館、図書館、資料館、埋蔵文化財センターなどの公的機関に約1,500部、無償配布されており、日本の歴史と文化に関心を持つ内外の学生・研究者の教育、人材養成に大いに寄与している。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】シンポジウム・集会には若手研究者や学生も数多く参加しており、最新の研究成果を記した本媒体は教育や人材養成に資するものとなっている。

【博物館資源センター】

①展示図録

写真と解説によって構成される図録は、論文よりも視覚に訴える効果があり、教育での活用にもつながる内容となっている。

②館蔵資料図録・目録

資料図録をもとに研究を始めた学生などもおり、詳細図録や目録の発行は意義あるものとする。但し、分野によっては、国際的な情報発信や人材育成に資する頒布方法や編集方法、場合によってはテーマの設定まで含めて、検討の余地がある。

【広報連携センター】

大学向け、学校教員向けの歴博活用の手引きは、歴博を教育の場として利用するために来館を検討する資料として利用されている。また、博学連携研究員が作成する「博学連携研究会議実践報告書」は、歴博を使った授業の実践例を集めたものであり、教育の場、人材養成に活用できる。

歴史系総合誌『歴博』は、最新の研究成果を第一線の研究者が執筆し、内容が充実しているうえに、わかりやすい内容となっているため、ひろく教育の現場でも活用できるものとなっている。

【評価委員会・総務担当】

日本歴史研究専攻の大学院生、文化庁と共催で実施している「歴史民俗資料館等専門職員研修会」に参加する歴史民俗資料館等の職員、あるいは、歴史教育の一環で本館を活用する学生等にとって、『要覧』から得られる情報は有益であると思う。

『外部評価報告書』は、学芸員資格取得課程を設けている大学にも配布している。「博物館経営論」や「博物館資料論」、「博物館情報・メディア論」の講義での活用が見込まれることから、博物館学の教育や学芸員の人材養成につながるものといえる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保に一定の成果があったと判断している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

【研究報告】研究者の成果発信は第一義的に研究論文であり、その点において国内の主要な大学・博物館・図書館等には送付され、多くの研究者の目にとまる研究報告による情報発信は、適切に機能しているといえる。各論文の要旨については、ホームページ上でも公開しており、より広範な人びとの関心を喚起できるようにしている。ただし近年は紀要等掲載の研究論文をネット公開する研究機関も増えており、広く研究者に情報発信する方法としてはコスト的にも有用なので、著作権等の問題をクリアした上で、できるところから随時公開していくことが必要である。公的機関への寄贈は数年に一度配布先の見直しを行い、適切に行き渡るよう、研究推進センターが管理している。歴博の研究活動の根幹なので費用対効果という面で計り知るような対象ではない。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】

レジュメの配布は参加者に適切に配布されている。印刷部数も参加者見込みにあわせて微調整しており適切である。現状では、40～50万／400～500部の費用をかけているが、これは改善の余地があると考えられる。

報告書には、約70～120万／300～400部の費用をかけているが、翻訳費の占める割合がレジュメ集と同様高く、経費を押し上げる主な要因となっている。しかし国際シンポジウムにおいては多言語使用が基礎的条件なので、必要不可欠な経費である。

本年度から始まった国際シンポジウムの外部出版制度だが、5,000円／300部を上限として買い取ることができると規定している。フォーラム本の買い取りより単価が高いが、これは国際シンポジウムの性格上、専門的な内容となるのは致し方なく、ページ数も増える傾向にある点に配慮したためで、いずれも適切な価格と判断した。

ただし、共同研究の成果公開の1つとして外部出版制度を利用しても、研究報告として成果報告書を出さなければならない義務が免除されるわけではないことを周知・徹底している。

【博物館資源センター】

①展示図録

歴博ホームページ上で、過去にどのような図録があり、現在入手可能なものはどれなのかわかるように情報発信している。また、来館しなくても、歴博振興会への申し込みにより、通信販売で購入することができる。

②館蔵資料図録・目録

現在希望者が多い冊子も見られるが、需要に適切に対応するよう、オンデマンドなどの活用も望まれる。また、専門領域や資料の性格によっては、より簡易な印刷により、対象資料の裾野を広げることも検討して良いと考えられる。

【広報連携センター】

「歴博のめざすもの」「歴博のめざすもの 事例集」「大学のための歴博利用の手引」「博

学連携研究会議実践報告書」「先生のためのれきはく利用ガイドブック」、歴史系総合誌『歴博』など、様々なものが刊行されていて、媒体の種類は多い。

歴史系総合誌『歴博』は、関係機関に配布されて活用されるとともに、振興会を通じて一般にも有償で頒布されているが、一般の書店では入手できないため、流通範囲は限られている。

ポスター・チラシ・有料広告類は、現状では、千葉県を中心とする関東の地域、京成線沿線、関連する大学・研究機関・博物館等に重点をおいて、掲示・配布をおこなっており、全国的な地域には、積極的な広報はおこなっていない。十分な費用対効果が得られないことが理由であるが、歴博の認知度を高めるためには、継続的に、より幅広い範囲での掲示・配布をおこなうべきという考え方もあり、今後の課題である。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は4,000部を印刷し、1冊あたりの経費は約235円である。他機関との比較は行っていないが、費用対効果は妥当と考える。

『外部評価報告書』は250部を印刷し、1冊あたりの経費は約1,600円である。5分の1を館内教員や運営会議委員などに供しているため、全国の主要な研究機関、市町村立博物館、首都圏以外の私立大学などへの情報発信が課題である。CDなどの媒体にして、製作費用の圧縮を検討したい。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

年度当初に印刷物にかかる予算を計上し、無駄なく適切に作成し、配布している。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

【研究報告】配布分とは別に、販売分については歴博振興会が希望者への販売を行っており、その売れ行きなどから学界や社会一般への反響をうかがい知ることができる。また内容については、学会誌や歴史系総合誌『歴博』に書評として取り上げられる場合、またこの掲載論文の引用率という形で検証は可能である。ただし、研究推進センターとして組織的な検証は行っていない。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】レジュメに対する反応・成果の検証が難しいが、報告書については、歴博研究報告を利用した場合、過去に書評で取り上げられたことはある。

【博物館資源センター】

①展示図録

体系的な検証はなされていない。

②館蔵資料図録・目録

必要に応じて検証を行っている。

【広報連携センター】

ポスター・チラシ類については、第三者による検証が必要である。

子ども向けのマップ・ワークシートは、館内や駅までの帰路で途中廃棄されているような例がみられず、持ち帰りたような内容となっていると考えられる。

博学連携事業にかかわる刊行物は、それを利用しつつ、事業を進めているので、内容について

での反応などについては、絶えず留意している。

【評価委員会・総務担当】

発送後に送付した機関に感想や活用の有無、今後の送付希望等のアンケート調査を実施していないので、反応・成果について検証されていない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻案内は受験者数に結びつくもので、入試終了後に教育推進委員会で総括し、検証を行っている。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

【研究報告】 著作権などの権利問題を解決した上で、論文要旨のみならず、本文全体をHP上に掲載することを今後の課題としている。それが可能になれば、紙媒体だけでは限られていたアクセス方法や対象者が大いに広がることとなる。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】 要望に応じて、研究推進センターでは、本年度、外部出版に関する基準をフォーラム刊行規定に準じて作り、本年度、第1冊目の刊行予定である。

【博物館資源センター】

①展示図録

紙面の構成の際にデザイナーを入れるなどの工夫を検討している。

②館蔵資料図録・目録

過去の出版物を参照して各担当者が改善に取り組んでいる。

【広報連携センター】

毎年内容の変わる印刷物については、デザインも含め、毎年改訂をおこなっている。

刊行物によっては、今後、HP上にPDF版等を掲載し、広く利用できるようにする予定である。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』の内容は毎年見直しを行っているが、近年、大幅な改善は行われていない。また、印刷物以外で発信することについても今のところ検討していない。

今回刊行した『外部評価報告書』は、評価の根拠を参考資料として収録したこともあり、既刊の報告書よりも内容面で改善されているといえる。内容は印刷物の他にホームページ上で公開しているが、それ以外の開発は行っていない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

多くは定期的に印刷されているが、毎年微調整を行い、専攻に関する最新の情報を盛り込んでいる。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

【研究報告】 必要に応じて国内外の大学・博物館等も配布先に追加することで、つねに対象

の新規開拓を行っている。また論文要旨のネット公開も、一昨年より館内教員の論文については無条件に、また館外の研究者についても承諾を得た上でアップしている。いずれは研究報告の寄稿要項に、論文要旨のHPアップを明記する方向で考えている。

【シンポジウムレジュメ・報告】会場を歴博だけではなく都内で開催するなど、新規開拓に努めている。

【博物館資源センター】

①展示図録

歴博のホームページにおいて、過去にどのような展示図録があり、入手できるかどうか、販売価格、送料についても明記されており、広く情報発信していると言える。

②館蔵資料図録・目録

恒常的に博物館振興会で販売をしており、その旨HP等にも掲載されており、広く周知している。なお、専門領域によっては、学会活動との連動をより深化させる必要がある可能性があり、この点については検討の余地がある。

【広報連携センター】

プレスリリースや各種の広報については、通常を送付先に加えて、事業の内容に即した専門施設・専門誌・業界誌を必要に応じて適宜選定し、追加送付をおこなっている。

【評価委員会・総務担当】

今回刊行した『外部評価報告書』は、発送先を全国の国立大学、都道府県立博物館に拡げ、各都道府県に最低2冊を配布することができた。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

後期課程をもたない大学院研究室に重点的に送付するなど、効率化を図った。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

【研究報告】研究推進センターでは、研究報告の現状や問題点等については必要に応じて検討を加える機会を持ち、その維持向上をはかるべく努めている。また年報にも概要等を記載している。

【シンポジウムレジュメ・報告】国際シンポジウム外部出版に関する規定を作成した。

【博物館資源センター】

①展示図録

研究者の意図を的確に伝えることができる、より質の高い図録を作成するために、企画展示全体の作業のスケジュールリングを検討する中で、図録作成についても検討を進めている。

②館蔵資料図録・目録

博物館の振興会を通して情報発信などを実施している。

【広報連携センター】

広報担当教職員および博物館活用担当教職員が、仕事を分担し合って、必要に応じ関係す

る教員のアドバイスを受けながら、多くの印刷物を刊行している。歴史系総合誌『歴博』は、各分野の教員および編集委員長からなる編集委員会を設置し、編集担当の研究支援推進員とともに編集にかかわる一切の業務を独立した立場からおこなっている。職務の分担や遂行には問題はないが、人員が不足しており、負担が大きいのが問題である。

歴博の研究・展示・資源に関わる各種の活動に関わる情報発信は、適切に行われているが、組織の特徴や存在意義をアピールし、理解をうながすような広報は、現状では不十分と意識している。

このため、ワーキンググループを立ち上げて、広報戦略の見直し作業に着手したほか、歴博の理念である「博物館型研究統合」をわかりやすく伝える取り組みを、冊子体の刊行物を手始めにおこなっており、さらに、これをわかりやすく伝える工夫について検討している。

【評価委員会・総務担当】

館内の評価委員会と歴博外部評価委員会は必ずしも連動せず、館内評価委員会の場で『外部評価報告書』の刊行部数や発送対象機関について議論されることがなかった。刊行部数や配布対象機関の選定は、年報や展示図録などの他の刊行物の配布先を参考にしながら、総務課企画評価室での判断に任されていた。また、発信方法の改善や発信後の反応や成果の検証についても、取り組みがなされてこなかった。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学院教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員2名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

本センターでは『国立歴史民俗博物館研究報告』に英文要旨をつけており、これは自動的にHP状で公開されている。しかしそのほかの言語については未対応である。

また本年度から国際シンポジウム記録を外部出版するようになり、25年3月に第1回配本（『アジアからみる日本都市史』）をする予定である。

韓国・中国を中心とした海外研究機関に『国立歴史民俗博物館研究報告』を送付し、研究成果の情報発信に努めている。24年度は本館の活動と関係の深い韓国・ロシアの15機関を新たに選定し、第1集から第174集までを送付して図書や情報の交換を積極的に行っている。

【博物館資源センター】

総合展示については、一般向けのガイドブックを4言語で作ったものの、品切れ等に対応出来ず、現在販売しているのは日本語版のみである。

企画展示図録については、英語版要旨が付くこともあるが、統一されていない。

資料図録については、英語版サマリーと名称の英語が付されることが多い。

資料目録については、日本語のみである。

【広報連携センター】

パンフレット（英語・中国語・韓国語）、カレンダー（英語）、総合展示ガイドブック（英語・中国語・韓国語）等に対応しているが、十分とはいえない。

また、印刷物は、海外の研究機関等には送付されるが、ポスター・チラシ等の配布先としては、とくに海外に向けての対策はとられていない。

【評価委員会・総務担当】

『要覧』は日英二カ国語表記をしているが、『外部評価報告書』は外国語対応がなされていない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の研究活動を紹介するブックレット「歴史研究の最前線」に、英文による目次を掲載している。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

【研究報告】 共同研究成果の速やかな刊行については、平成21年度の研究報告編集委員会で、完成原稿受付後の体制について整備したが、その際、館内若手教員のたつての希望により、査読制度を取り入れ、入れるのであれば館外から批判されるような内部に易しい査読を行うべきではないという考えから、館内・館外2名による厳格な査読制度を設けた。その結果、入稿から刊行まで1年かかることになったが、必要なプロセスと時間である。今後も早期刊行に向けて、研究推進センターとしてサポートを継続的に行う必要がある。

【国際シンポジウムレジュメ・報告】 翻訳に伴うコスト高を解消するためには、報告書の刊行を自明のものとして、レジュメを簡素化するなどして、費用を抑制することも考えられる。

海外への情報発信の改善については、外国人研究員の募集要項と同様の多言語対応をするのであれば、国際交流室の設置が必要である。外部出版についても同様である。

【博物館資源センター】

① 展示図録

展示室内での情報、印刷物による情報、インターネットによる情報等、それぞれのありかたを整理し、展示図録として必要な情報発信の方法（異なる言語、異なる年齢層に対して、展示図録としてどのようなものがよいか）を検討することが必要である。

② 館蔵資料図録・目録

対象とする資料や専門領域について、それぞれの学会等の研究動向を踏まえながら検討を行う必要がある。これは、資料図録・目録の基本的な性格付けと関わることであり、当面はこれまでの刊行実績と研究動向のすりあわせを行いながら、手薄になっている分野がないかどうかを確認するとともに、それらの分野に対応する館蔵資料が存在するかどうかを検討することで、前進を図ることができる。

なお、国際的な情報発信や人材育成を視野に入れたとき、頒布先や多言語の編集について検討が必要ではあるが、とりわけ後者については、担当教員独自の努力では限界があると考えられ、館としてのバックアップが必要になると考えられる。

海外への情報発信の改善については、総合展示ガイドブックについては、展示のポリシーに従って、4言語を用意すべきである。ただし、販売面での困難さ（日本語版に比して製作部数が少ないので販売価格が高くなるなど）という問題もあるため、その点についても館の尽力が必要である。また、かつて作られたことがあるフランス語、スペイン語などのその他

の言語についても、情報発信のためにあってよいと思われるが、館としての意志と体制が必要である。

写真主体の資料図録については、英文要旨と英文資料名はあることが望ましいが、文字情報主体の資料目録については、必要性や有効性はあまり高くないと思われる。

【広報連携センター】

ここ数年にわたって、「歴博のめざすもの」等により、博物館型研究統合を中心とした歴博の理念や存在意義について説明する印刷物を発行してきた。今後は、これらの一般向けの印刷物等の作成をすすめ、ひろく市民に対して歴博の活動への理解をうながしていきたい。

各展示室単位でもいいから、総合展示図録を作成する必要がある。

印刷物の多言語対応については、必要性を認識しているが、翻訳を担当するスタッフが必要であり、現状以上の充実が難しい。また、以前は提供していた、中学生以上、また多言語によるこども向けのワークシート等の作成は、利用者のニーズを把握しながら実施したいが、実現のためには、担当職員の増員が必須である。

海外への情報発信の改善については、今後、大使館・観光局等へのパンフレットの送付、内覧会の案内などを進めていく予定がある。

印刷物等の外国語対応を進めるためには、外国語能力の高い専門スタッフが採用されることが望ましい。

【評価委員会・総務担当】

館内の評価委員会において、『外部評価報告書』の刊行部数、配布対象、製作媒体について検討する必要がある。情報発信の迅速性や発信媒体・発信方法の改善、発信後の成果や、利用者の反応・要望等、今後の当該報告書の製作や活用に対する改善に必要な検証などがなされていないことから、検証方法についても評価委員会で検討して、当該報告書の内容の質的向上について改善をはかりたい。

印刷物による情報発信は、館全体の広報戦略と関係し、全館的な議論が必要である。今回、外部評価の前段階の作業として自己点検・評価を実施することは、問題点の洗い出しに大きな意味があるとともに、今後の改善に向け活かさなければならない。

海外への情報発信の改善については、『外部評価報告書』英訳等する必要性について館内評価委員会で確認したい。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

インターネット・ホームページを使った広報と、大学院説明会など、専攻の教員や卒業生などが直接説明できるような、専攻の顔が見える広報との組み合わせを発展させる必要があると考える。

海外への情報発信の改善については、印刷部数の点からも、専攻案内などは配布先が国内に限られている。予算措置を含め、海外への情報発信は研究科、ないし総研大レベルでの対応が求められる。

【媒体別自己点検評価】

(媒体名称) 「展 示」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

【共同研究】

博物館型研究統合の一環として共同研究の成果を展示にする展示型共同研究というカテゴリーを設けた。毎年、1～2本ずつの立ち上げを目指し、3～4年後の公開を目指すスケジュールで実施している。最終的には博物館資源センターのもとにある展示プロジェクト委員会(以下、展プロ)となり、開設に臨む。本館の展示スケジュールを構成する重要な柱の1つとなっている。博物館資源センターの展プロと比べると、館蔵資料の研究をベースに立ち上がってくることの比率の高さが特徴である。

本年度実施されている共同研究「中世の技術と職人に関する総合的研究」(平成22～24年度)は、次年度より博物館資源センターの企画展示「技と職人の中世」(平成25年度開催)の展プロとなり、来年度開設を目指す。さらには総合展示第2展示室のリニューアルにその成果を反映させることとなっている。この共同研究については、目的・組織や各年度の計画・成果が、年報(刊行物)やホームページ上(研究活動一覧)で公開されており、基本的な情報発信はなされている。

本年度に行われた展示型共同研究は、公募で選ばれた外部の代表者によって「元禄『堺大絵図』に示された堺の都市構造に関する総合的研究」(平成22～24年度)で、年度内には第3展示室特集展示「元禄の堺大絵図」(12月18日～1月27日)も開催することになっており、研究成果の情報発信を完結させることができる。

また展示型ではないが、進行中の基幹研究「民俗表彰の形成に関する総合的研究」(平成22～24年度)は、第4展示室新構築の学問的根拠となる研究を行うもので、第6展示室も同じ方法で6年間の基幹研究「20世紀研究」の結果を学問的根拠として一昨年、オープンした。これらは総合展示新構築をゴールとした基幹研究である。平成28・29年度新構築を目指した総合展示第1展示室「原始・古代」の学問的根拠となる基幹研究も第I期(旧石器・弥生・古墳)3年間を終え、現在は第II期(縄文・対外交流・古代)3年間の1年目である。

【国際交流】

国際交流協定締結機関との共同研究の成果を、相手方機関(博物館)における展示という形で研究者のみならず、一般の方も対象に広く公開・発信している。資料の貸し出しだけでなく共同研究を基盤とした展示となっているため、歴博の意図も発信できる。また海外で歴博をアピールできる貴重な媒体であり、その宣伝効果は大きい。

【博物館資源センター】

現在、歴博が行っている展示には、長期的なスパンで学界の動向を反映させている総合展示と、主として歴博での資料研究や共同研究の成果に基づいた、速報性のある企画展示・特集展示、および人間と植物の関わりを展示する「くらしの植物苑」がある。

それぞれの性格を考慮する必要があるが、展示は、情報発信に際して、最も多様な利用者に対応する必要がある媒体である。

現状で意識されている対象区分としては、一般の来館者、すなわち専門家でない層にも理解が可能かという点、そして、子供、外国人、および視覚障がい者などが挙げられる。

自由記述方式の来館者アンケート調査によれば、展示を見た人びとの満足度は高い傾向にあり、研究成果を展示という手法で公開・発信することには一定の効果が得られている。しかしながら、工夫は存在するが、それぞれの工夫には偏りがかかなりあり、体系的なものには必ずしもなっていない。

たとえば、外国人向けには、総合展示リニューアルにあたって、キャプション・パネルを4言語で表記するようになったが、リニューアルが行なわれていない部分では1ないし2言語にとどまっている。特に、企画展示においては、英語表示が各章の解説パネルに付く程度で、統一した基準ができていない。

体験展示の工夫も行なわれるようになってきたが、これも統一的なポリシーはなく、展示室ごと、企画展示ごとの対応になっている。総合展示の子供用キャプションは、広報連携センターで対応し、設置をしている。

その要因として、体制的な問題があることは否めず、担当者だけの創意工夫では限界が大きいため、全館的な統一基準を確定して共有すると共に、それを実現するための人員や予算を確保する努力が必要であろう。

昨年度から、来館者調査や館内での展示手法に関する事前の説明会（プレゼンテーション）や来館者の追跡調査などが行なわれ、担当者任せにしないための全館的な取り組みが始められているが、効果に結びつけられるかは、やはり今後の館の体制と姿勢次第であろう。

なお、展示による情報発信としては、企画展示の他館への巡回や、制作資料の貸し出しなども加えることができよう。

【広報連携センター】

総合展示においては、小学生を対象とした子ども向けキャプションを設置し、総ルビにすることで、低学年でも読むことができるようにしている。

企画展示に関連しては、デジタルコンテンツ・ワークシート等を導入し、ワークショップ等の各種催しをおこなうことにより、幅広い対象に、研究成果や資源に関する情報を、わかりやすく伝える工夫がなされている（「楽器は語る」、「都市を描く」、「行列にみる近世」展）。そして、それらについては、来館者調査を実施しており、その効果についても検証がなされている。

さらに、「たいけんれきはく」の開室により、小学生以下も対象とした体験コーナーができる。ここで使われるキットは、博物館活用を促す目的で作られており、展示に関連した研究成果、資源の社会への発信とみてよい。

【評価委員会・総務担当】

展示による情報発信については、該当なし（以下省略）。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

展示による情報発信については、該当なし（以下省略）。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示という形での研究成果の発信であり、対象は一般ということになる。もちろん展示は研究者にも観られるものであり、幅広い対象をカバーしているといえる。外国人や子供向けの対応は、博物館資源センターと広報連携センターの管轄である。

【国際交流】

協定締結機関での展示は、研究者から一般まで広く対象としている。

【博物館資源センター】

①キャプション・パネル解説

高校生以上の一般向けの他、子供、外国人、視覚障がい者などが対象区分として認識されており、広報連携センターの認識と一部相違がある、区分としては大きな問題はないと思われる。

外国語表記が、リニューアル後の展示室では4言語表示となっており、水準を満たしているが、それ以外の展示室や、企画展示では行われていない。なお、日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語表記への対応は、第3展示室から始まった総合展示リニューアルの全館的な方針であるが、この方針では、これら以外の言語を母国語とする人びとにまったく対応できないことになる。今後は、外国人来館者について、どのような水準の解説をどの言語でおこなうべきか、検討することが必要であろう。（場合によっては、英語のネイティブでなくても理解可能なレベルでの英語による解説というものを標準にすることによって、中国語・韓国語以外の言語を母国語とする人びとにとっても有用な解説となる。）

子供向けには、総合展示に子供用キャプションが制作されて展示室の一部にあり、広報連携センターにより追加更新している。

視覚障がい者対応としては、点字パネルを大型模型などの随所に設置し、利用されているが、十分なものかどうかの評価は行っていない。

②タッチパネル

外国語表記は、リニューアル後の総合展示では行われているが、それ以外ではほとんど行われていない。

③体験展示

総合展示では随所に置かれるようになり、企画展示でも工夫が見られるが、担当者の意欲による所が大きく、体系的な整備にはなっていない。

【広報連携センター】

展示の対象は、開館以来、義務教育修了者以上となっている。そういった意味で、博物館として対象区分・範囲が適切かという問題はありますが、子ども向けのキャプション（小学生対象）

なども設置されていて、改善されつつある。

2012年3月より「たいけんれきはく」が開室し、未就学児をも対象とした子ども向けの体験コーナーができることになるので、そこを入り口とした展示の見せ方も考えられるようになる。偏りは解消に向かうと考える。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

協定締結機関での展示は、特別展として公開されており、情報量としては十分である。発信内容は協定締結機関との共同研究の成果であり、資料貸し出しにとどまらない点が評価できる。

【博物館資源センター】

総合展示においては、広汎な情報を提供する必要があるが、展示資料あるいは展示テーマに対して、グラフィックパネル・キャプション・手すり解説・デジタルコンテンツ・めくり等の解説手段が、それぞれどのような役割を果たすものとして置かれているのかが明確でなく、情報量が適当を通り越して、多くなりすぎる傾向にある。

企画展示等については、個別の展示で大きく異なり、情報が少なく展示内容が十分に理解されない場合や、文字数が多すぎて読みにくいとされる場合もある。

【広報連携センター】

展示については、それぞれ展示プロジェクトがあり、そこで十分に検討された内容であるため、充実していると思われる。また、情報は適切に発信され、情報量も適切である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

集客数（カナダ文明博特別展「伝統と革新の国、日本」126,695人／144日、韓国国立中央博物館特別展「文字、その後」64,860人／47日）からも、社会的に内容について一定の評価がなされていることがわかる。

【博物館資源センター】

情報の内容は、研究に裏付けられた質を保っているが、社会的ニーズ、とりわけ、一般来館者のニーズについては、どのようなニーズがあるのかとらえる調査を標準でおこなっていないため、そのニーズにあっているかどうかを評価できる段階にすらない。

【広報連携センター】

展示プロジェクトで検討された内容であり、教職員が直接関わっているので、情報の質は高い。また、社会的なニーズにも応えるよう努力している。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

韓国国立中央博物館の特別展では、当館から高精細デジタル画像のタッチパネルを提供するなど、見やすくわかりやすい展示となるように工夫している。

【博物館資源センター】

近年は、多様なメディアを使用し、より多くの情報へアクセスすることを可能にしているが、反面、資料とともに、グラフィックパネル、デジタルコンテンツ、手すり解説、めくり解説など、詰め込みすぎる傾向があり、来館者にとっての見やすさを考えて情報量を制限することよりも、展示を作る側の「この情報も入れないと問題がある」という事情が優先される傾向にある。

【広報連携センター】

企画展示では、デジタルコンテンツやワークシート等を使って展示をわかりやすく伝える努力がなされている。また、ワークショップ等を開催して、展示に親しみをもってもらえるようにしている。

また、総合展示、企画展示ともに、ギャラリートークをおこない、展示への理解を深める催しを開催している。

総合展示の子ども向けキャプションは、黄色いパネルにすることで、注意・関心をうながし、かつ、他のキャプションとの違いを明確にしている。フォントを大きめにすることで、読みやすくなっている。子どもだけでなく大人も読んでおり、わかりやすいとの評価を受けている。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

研究段階から両機関の研究者が協力して進めているため、館および研究者の意図がよく伝わる内容となっている。

【博物館資源センター】

これが伝わらなかったらこの展示は失敗だ、というラインが不明瞭であり、展示を作る段階で、この点を明確にすることが必要である。また、意図が伝わったかどうかを評価する方法が確立されておらず、昨年度から試験的に実施している、展示開催前のプレゼンおよび来館者調

査を連動させていくしくみとそれを支える体制が必要である。また、展示担当者が展示室で口頭による解説をおこなうと、展示の内容についてはうまく伝わることが多い。

展示のすべての内容を、すべての利用者に伝える必要はないのだが、対象に応じて、適切に伝えるための、工夫の検討と充実が必要である。

【広報連携センター】

デジタルコンテンツの作成やワークショップ、ギャラリートークには、研究部の教員、広報サービス室の職員が直接関わっているので、展示の意図は伝わりやすいシステムになっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示の中身という点では、数年にわたる研究成果なので、その意味では最新の情報とはいえない部分がある点はやむを得ない。

【国際交流】

迅速に伝えられている。

【博物館資源センター】

共同研究後の企画展の実施や、総合展示室の副室の活用によって、実施までに長い時間と労力の必要な展示という方法としては、この点については努力していると言ってよいと思われる。

【広報連携センター】

企画展示や特集展示では、最新の研究成果が展示されている。

総合展示にどれだけ迅速に情報が伝えられるかが、これからの問題である。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

当該分野の学生や若手研究者にとっては、学問的にはそのような意味を持つものとなるはずである。

【国際交流】

展示は大学生や小中学生も対象としており、教育や人材養成につながるものとなっている。

【博物館資源センター】

来館時の、子供向け、一般来館者向けの教育プログラムへと展開する試みはなされているが、来館前の学習や、来館後の学習に対応するようなプログラムはほとんど用意されておらず、これからの課題と言える。＜広報連携センターにおいては、上記は、教師が考えるものであるという位置づけから、教員研修や博学連携研究員等の制度を設け、博物館が学校に押し付けるのではなく、教師に博物館を活用してもらって対応を行っている＞

【広報連携センター】

展示内容に興味をもってもらおう工夫をしており、教育の場に十分活用できる内容である。ワークショップ等には、人材養成につながる内容のものも多い。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

【共同研究】

ホームページの研究活動一覧における情報発信は、媒体、量、効果という点からも適切である。

【国際交流】 観覧者数はおおむね数万～数十万人。費用は基本的に先方負担であり、本館の負担は打ち合わせのための研究者の渡航費用程度で、おおむね 50 万円程度と少ない。協定締結機関との展示は、海外で歴博をアピールする貴重な機会であり、観客数も考慮すると、その宣伝効果は大きい。

【博物館資源センター】

資料、グラフィックパネル、その他の解説（手すり解説、めくり解説、デジタルコンテンツ）それぞれの役割が十分に検討されないまま情報が詰め込まれる傾向にあり、どの媒体を使い、その場合はどの程度の情報量が適切であるのか、展示を作る前に検討するしくみが必要である。

【広報連携センター】

展示パネル、キャプションなどの量は多く、充実している。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示評価は、歴史系総合誌『歴博』誌上や、学会誌の回顧と展望でも行われているが、研究推進センターとしては把握・検証していない。もちろん広報連携センターではアンケート結果に基づく評価を行っている。

【国際交流】

終了後、協定締結機関から展示の報告書を提出してもらっている。また、シンポジウムの開催や成果報告書の刊行などにより、検証している。

【博物館資源センター】

自由記述式の来館者アンケート調査によって、情報発信の成果について、ある程度検証するしくみはあるが、アンケートを記入してくれるのは来館者のごく一部であり、それ以外の多くの人びとの反応の検証はこれからの課題である。

【広報連携センター】

企画展・総合展示ともに、来館者調査（対面調査・追跡調査）を実施しており、かつ、展示にかかわるアンケート調査も実施しているので、資源センターの記述と矛盾するが、その反応や効果については検証されていると考える。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

【共同研究】

展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】

終了後、シンポジウムの開催や成果報告書の刊行などにより、改善や開発について検討している。

【博物館資源センター】

展示を作る前にプレゼンを行って、展示手法についての改善につなげるなどの試みを行っている。また、企画展示においては、新規の情報発信端末を使った情報発信の試みがおこなわれている。

【広報連携センター】

来館者調査（対面調査・追跡調査）、ならびにアンケートの結果は研究部会議などに報告がなされるので、改善点などについての対応は、できるものから実施されている。かつ、このような調査結果の集計を蓄積することにより、展示そのものに反映させる取り組みはなされている。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

【共同研究】 展示テクニックの領域なので博物館資源センターの記載に委ねる。

【国際交流】 協定締結機関は増加しつつあり、海外展示の新規開拓の可能性も広がっている。

【博物館資源センター】

展示広報の不十分さはかねてより指摘されているところであり、工夫の余地はかなりあると思われる。

【広報連携センター】

「たいけんれきはく」開室によって次世代層（未就学児・小学校低学年・親子）の開拓が見込める。

キャプションの多言語対応、中高生向けのパネル等については、展示スペースが限られているので、対応は難しい。印刷物や、音声ガイド、携帯端末等の利用で応えていきたい。

外国人に展示を理解してもらうため、千葉大学の国際交流センターと「短期留学生プロジェクト」を立ち上げて、外国人の目から見た歴博展示の検証をおこなっている。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について
・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

【共同研究】

25年度に開催予定の企画展示について、さらなる情報発信をして充実を求めていくつもりである。

【国際交流】

協定締結や協定に伴う海外展示について、研究推進センターとして積極的に支援している。

【博物館資源センター】

展示による情報発信の改善を目的として、展示設計前のプレゼンの実施および来館者の追跡調査の試行をおこなっている。

【広報連携センター】

企画展示・総合展示における展示理解のための支援ツールの開発や催しは、博物館活用担当を中心におこなっており、可能な限りの努力がはらわれている。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

国際交流協定に基づき、韓国国立民俗博物館で開催された「『ともに旅立つ人生旅行』アジア婚礼文化特別展」に資料貸与の協力を行った。

【博物館資源センター】

総合展示は、4言語（日、英、中、韓）を原則としており、リニューアルを実施した、第3・6・4展示室では、基本的にはすでに実現している。しかし、企画展示においては、英語版解説シート制作や、図録への英文要旨の掲載を行うことがある程度で、統一的には進められていない。

【広報連携センター】

国外の博物館における展示への共催・協力をすすめ、国内外で広報をおこなっている。

歴博の展示に関しては、千葉大学国際教育センターと「千葉大学短期留学生プロジェクト」を実験的に立ち上げて、外国人の目から見た歴博展示の検証をおこなってきたが、さらに今年度より、同センターと協定を結び、正式の事業として本格的に取り組んでいる。

成田空港内の入国者スペースにおける催事開催時に、歴博の紹介展示をおこなったり、空港財団の要請により催事用キット制作に協力するなど、外国人観光客の獲得につとめているが、外国語による対応体制（外国語によるパネル・キャプションの整備、外国語の話せるスタッフの増強）が不十分であり、積極的に取り組むことができないのが現状である。

外国語によるパネル・キャプションについては、館として表現の統一基準を設けておらず、フォントや書式の統一もなされていないため、全体に統一感を欠く。

(6) 問題点と改善の方向性について

- ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

【共同研究】ホームページ上の研究活動Newsについては、大きなイベントだけではなく、個別の研究会の情報についても掲載するなど、きめ細かく、かつ速報性の高いものにしていく必要がある。

【国際交流】

これまで相手方のみで展示を行っていたが、今後は歴博での開催を打ち出していく必要がある。

【博物館資源センター】

展示手法については、企画展示を中心に、さまざまな実践や試みが行われているが、個別の工夫に止まることが多く、蓄積を統合し体系化して共有するには至っていない。

展示による情報発信の改善を目的として、展示設計前のプレゼンの実施および来館者の追跡調査の試行を始めているが、プレゼンの実施が、設計後となってしまったり、来館者調査の結果の分析を次の展示に活かすことが、マンパワーの不足によってできなかつたりなど、せっかくの取り組みが活かされていないのが現状である。

博物館という形態をとる研究機関である以上、展示での情報発信の改善は必要であるというコンセンサスを館内でつくり、それに適った人的配置および予算措置が必要である。

海外への情報発信の改善については、総合展示においては、今後リニューアルを行う展示室で着実に多言語化を実施すると共に、未だ実施できていない展示室での多言語化を補う措置も求められる。企画展示においては、統一的な実施基準と、それを実現するための体制の整備が必要である。

【広報連携センター】

現状のスタッフでは、十分以上の事業が展開されている。しかし、業務量は年を追って増えており、今後、スタッフが増員されなければ、現状の維持が難しくなる可能性がある。

海外への情報発信の改善については、企画展示等の海外向け広報や、外国人来館者の獲得については、展示キャプション等の多言語表記、外国語が話せるスタッフが少ないなどの現状では、積極的に推進することがためられるのが、実情である。

総合展示の内容の理解に関しては、ガイドレシーバーがあり、また通訳ガイド付きのパッケージ旅行を受け入れるなどで、おおむね対応が可能であるとはいえ、さまざまな要望に応え、対処するためには、外国語能力のあるスタッフの増員は必須である。

【媒体別自己点検・評価】

(媒体名称) 「映像・音声」による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

共同研究の成果公開方法の1つとして映像があり、現行では、共同研究「民俗研究映像」が実践している。本共同研究は、歴博が1988年以来、作成・所蔵してきた研究映像を、いかに広く、活用できるのか、そのための諸制度を整備する目的で始まった。具体的には著作権や周辺環境を整えていくための共同研究と、作品とよばれる映像の効果的な作り方やテクニックの向上を目指す部分、そして過去のアナログ作品のデジタル化の3本柱からなる。このうち映像として発信されているのは2の作品部分であり、共同研究経費が充当されている。

完成した作品は広報連携センター所管の歴博映像フォーラムの場で、研究者・市民向けに毎回、公開されるとともに、平成25年3月リニューアル・オープン予定の第4展示室(民俗)において、アイヌ、屋久島関係などが公開される予定である。またデジタル化された過去の映像も、研究・教育機関、研究者に向けてDVDが貸し出されており、研究成果が社会や教育現場において適切かつ効果的に公開・発信されている。

【博物館資源センター】

音声による発信として、現状では総合展示のガイドレシーバーによる音声ガイドがあり、4言語によるかなり充実した内容だが、十分活用されているとは言い難い。無料の試験的な運用の域を出ていないし、インターネットによる公開や、来館者の持つ端末での利用など、多面的な活用ができるはずだが、今後充実させる必要がある。

企画展示では、ガイドレシーバーまで実施することは稀で、入場者数から考えると実施に困難な面はあるが、需要はあるはずであり、スマートフォンなど、機器の貸し出しを伴わない手段で補っていくことは今後考慮していくべきだろう。

映像としては、総合展示の解説ビデオや企画展示ごとの記録映像があるが、特に後者は館内のビデオブース以外ではほとんど活用されていない。より積極的な運用を考え、それに合わせた制作をすることが必要だろう。

映像、音響資料については、この他にも、研究的に作成されたものなど広範な資源があり、活用が望まれる。共同研究に基づいて作成された「民俗研究映像」に関しては、公開のためのデジタル化、また一般への貸し出しを行っている。

【広報連携センター】

歴博の概要を紹介するガイドンスビデオ（一般向け・こども向け）を貸し出しによって提供している。

また、ガイドレシーバーによる総合展示での音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で提供しており、外国人にも対応している。

今後は、インターネットによる映像・音声の配信について検討していきたい。

【評価委員会・総務担当】

映像・音声による情報発信については、該当なし（以下省略）。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

映像・音声による情報発信については、該当なし（以下省略）。

【個別評価】

（1）対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

DVD化された民俗研究映像は、研究・教育機関、研究者に向けて貸し出されており、社会や教育現場で活用されている。また一部の映像は、本館展示場のビデオブースにおいて、観覧者の興味に応じて、視聴することができる。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの4言語対応は、水準を満たしている。他の言語等についてもニーズはあるはずだが、当館の規模では同じレベルでの対応は現実には困難で、別の形で考慮すべきであろう。スマートフォンは、まだ実験段階である。

②展示記録映像

館内の記録用であるのか、一般向けであるのか、制作の目的が不明瞭である。後者である場合は、将来的には多言語対応も検討する必要があるだろう。

【広報連携センター】

主な来館者である一般向けと、小学校6年生以上を対象としたガイドンスビデオを提供している。一般向けはエントランスホールにて提供、こども向けは、事前学習として学校を中心に貸し出しをしている。中学・高等学校の利用に際しては、一般用を貸し出している。

音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で提供しており、障がい者や外国人が展示をみることにとも対応している。

今後は、一般向けガイドンスビデオの多言語版が必要かと考えられる。

また、企画展示に関する音声ガイド、こども向けの音声ガイドなど、貸出によらない音声データ提供なども含め検討することで、利用者層が広がるであろう。

なお、音声ガイドの原稿は、視覚障がい者を意識した伝え方にはなっていないので、今後原稿作成時に、視覚障がい者に関わってもらうことも必要であろう。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【研究推進センター】

その年に完成した作品は、歴博映像フォーラムにおいて市民・研究者に向けて公開されている。また平成25年3月にリニューアル・オープン予定の第4展示室（民俗）においても、アイヌ、屋久島関係などが公開される予定であり、最新の民俗映像研究の成果を、社会に適切かつ効果的に公開・発信しているといえる。

【博物館資源センター】

① ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

② 展示記録映像

ビデオブースで何が見られるのかよくわからない状態である。実際にビデオブースで視聴してみると、過去の展示の内容が簡潔にわかりやすく映像化されており、情報量としても適切なものが多い。

【広報連携センター】

ガイダンスビデオは、一般向け・子ども向けともに、15分程度にまとめており、適切である。

音声ガイドは、一つの項目につき30秒から1分程度にまとまっており、興味関心のあるテーマや資料について選択して聞くことができる。原稿は教員が作成しているため、内容も充実し、情報量も適切である。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

作品の対象となるのは、民俗・文化人類学の教員の研究目的によって選択されるが、現代的課題との対応、学会動向との対応、社会的ニーズにあった対象であるのかどうかの観点から、館内の審査をへて決定されている。

【博物館資源センター】

① ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

特に外国語版については、内容を適切に翻訳することはかなり難しく、日本語の直訳だけでは意味が十分伝わらないことが多い。現在あるものも十分な質になっているとは必ずしも言い難く、今後の制作にあたっては、十分な体制を以て望む必要がある。

②展示記録映像

映像フォーマット変換時に著作権の確認が進まなかったことから、視聴できなくなっていた過去の映像が多数存在したが、平成 23 年度に著作権の整理を実施し、再び視聴できる映像が大幅に増えた。しかし、4 対 3 の画面比で制作されている映像が、現在、モニターの設定の影響なのか、16 対 9 の画面比でしか視聴できない状態になっており、映像の媒体変換や機器の故障等に備えるなど映像情報を、オリジナルの質を保ったまま適切に提供するに当たっては、専門の知識と技術をもった人材が必要である。

【広報連携センター】

開発段階には必ず研究部教員が関わるようにしているため、情報の質は保持されている。ただし、資料・展示内容に即した内容であるため、利用者に対し事前調査を実施することなどによる社会的ニーズを取り込んだ情報提供は、おこなわれていないのが現状である。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

研究映像ではあるが、一般視聴者にもわかるように努めて作成しており、そのための指導も共同研究の場で行われており、わかりやすい内容であることを目指している。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

②展示記録映像

個々の映像は、見やすく、わかりやすい内容であるが、ビデオブースで何が見られるのかの情報提供がわかりにくい。

【広報連携センター】

音声ガイドは、研究者が書いた原稿を、音声で聞いて理解できるよう加筆・修正をした上で録音している。また、外国語の展示パネルが少ないため、外国人来館者が展示を理解するうえで、音声ガイドは重要であり、わかりやすい内容を意識して作られている。

こども向けのガイダンスビデオは、こども向け印刷物とデザインに関連を持たせ、少年と少女のキャラクターの会話のやり取りによって進行するもので、わかりやすさを意識している。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

民俗研究映像に関する共同研究プロジェクトメンバー間の議論を踏まえながら、発信者の意図が伝わるように映像制作を進めている。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

②展示記録映像

展示の記録映像では、展示担当者が自ら展示を解説しており、展示の内容や意図を理解する上でわかりやすい内容になっている。

【広報連携センター】

外国人に対するガイドレシーバーは原稿を研究者が作成しており、展示の意図や展示品の解説が伝わるかの確認作業を別におこなっている。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

映像化が完了した段階で、映像フォーラムを企画するなど、最新の情報を伝えるように努めており、実際に伝えられているものとする。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

現状のガイドレシーバーは、いったん制作すると改訂が難しく、総合展示の展示替えない部分にとどまっている。スマートフォンの利用などによって、柔軟な対応が可能になるかもしれない。

②展示記録映像

企画展示の記録映像は、展示終了後にビデオブースにアップされており、比較的迅速に最新の情報が加えられている。

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる音声ガイドは、総合展示が対象なので、必ずしも最新の情報とはなっておらず、改訂については、コストがかかるため、必要最小限でしかおこなうことができない。

また、企画展示にかかわるガイドレシーバーの導入は、制作準備期間等の理由から、近年はおこなわれていないのが実情である。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

館外にも DVD の貸し出しを行っており、博物館・教育機関での人材養成につながっているものとする。展示場に設置されたビデオブースにおいても一部を視聴できる。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの内容や、翻訳したテキストと吹き込んだ音声は貴重な教育資源でもあるはずだが、そのような観点で活用されていないのは大変残念である。

②展示記録映像

過去の展示の記録映像は、たとえば、博物館学などの教材としても活用可能だと考えられるが、借用資料も写っているため、館外での一般視聴には対応できない範囲でしか制作していない。

【広報連携センター】

こども向けガイダンスビデオについては、キャリア教育を意識し、考古整理室や収蔵庫など博物館の裏側とその仕事を紹介している。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法(媒体)・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果(費用対効果を含む。)は適切か。

【研究推進センター】

歴博映像フォーラムを開催し、研究成果を公表してきている。平成25年3月にリニューアル・オープン予定の第4展示室(民俗)においても、民俗研究映像で撮影・保存した映像(アイヌ、屋久島関係など)の公開を計画しており、最新の民俗映像研究の成果を社会に適切かつ効果的に公開・発信しているといえる。また、専門的な知見については、国立歴史民俗博物館研究報告にも論文として公表しており、こちらも適切な情報発信と考える。

作品のテーマ選択にあたっては、現代的課題との対応、学会動向との対応、制作費用、緊急性・必要性などの観点からさらなる改善に向けて議論していくことになる。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーの原稿は、オリジナルのものであり、かなり考えて作られているはずだが、利用者にとって適切かは未だ評価されていない。

翻訳と吹き込みを含めて多大の労力と経費が投入されているが、活用が不十分である。

ホームページでの発信など、簡単にできることがいまだになされていないのは、問題である。

②展示記録映像

ビデオブースで公開されている映像の内容や目的を検討する部局が明確ではなく、媒体や量や効果について検証・判断するしくみが皆無である。

【広報連携センター】

幅広く利用してもらうためには、ガイダンスビデオや音声ガイドのネットによる配信やダウンロードも視野に入れてもいいかもしれない。

また、博物館型研究統合による最新の研究状況や、教員の研究活動などを紹介する短時間のビデオを作成し、展示記録映像や、展示用に作成した映像など既存の映像・音声とともに、インターネットで配信していくことについても、検討していきたい。

(4) 情報発信後の対応について

- ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

映像フォーラムなどでは、開催時にアンケート調査を行っており、参加者の反応・成果を集め、今後を活用している。作品の中には、内外の映像祭に出品され、高い評価を受けているものもある。そうした対外的な評価も映像ならではの特徴である。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

スマートフォンについては、検証しながら実験が行われている。

②展示記録映像

ビデオブースで公開されている映像がどのように来館者に活用されているのかを把握する仕組みがなく、反応・成果についてはまったく検証されていない。

【広報連携センター】

子ども向けガイダンスビデオに関しては、展示室にて、こどもたちが、「これ見たね」などと会話が生まれ、ガイダンスビデオが事前学習に利用されている様子がうかがえる。

また、ガイドレシーバーによる外国語の音声ガイドの内容などについては、千葉大学国際教育センターと共同で実施している「千葉大学短期留学生プロジェクト」において、検証をおこなっている。

- ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

過去の映像のDVD化や、DVDの貸し出し、総合展示 4 展示室リニューアルでの公開など、常に発信内容・方法について改善・開発を行ってきた。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

スマートフォンについては、実験が行われている。

②展示記録映像

ビデオブースで上映できなくなっていた映像を、著作権の整理を実施して、上映できるよう改善した（平成 23 年度）。また、4 対 3 で制作された映像が、現在、16 対 9 の画面比で再生されているため、その改善を進めようとしている。

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる音声ガイドやガイダンスビデオの内容については、総合展示リニューアルの際に、改善を加えているが、こまめな改善はコスト等の関係で困難である。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

DVDの貸し出しや、総合展示4展示室リニューアルでの活用など新規開拓がなされている。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

ガイドレシーバーについては、既存のコンテンツによって非常に多くの対象に発信が可能だが、その努力がなされていない。

スマートフォンについてはまさに新規開拓であり、実験が行われている。

②展示記録映像

発信対象の新規開拓はなされていない。

【広報連携センター】

現状の予算・人員では、新規開拓は難しい。

(5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について

・組織（各センター）での取り組みの現状について

【研究推進センター】

予算的なバックアップとして、民俗研究映像（DVD）の成果を公表できるよう、歴博フォーラムや民俗研究映像に関する共同研究活動を広報連携センターが資金面などの支援を行っている。なお今年度からは、研究推進センターでは、過去の作品のDVD化に関して恒常的予算化を図った。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

展示に関わる問題としては博物館資源センターの管轄になるが、制作や活用については、広報連携センターの管轄となる。このようなねじれ現象が積極的な活用を妨げている点もあるため、両センター間での協議が必要である。

②展示記録映像

ビデオブースで上映できなくなっていた映像を、著作権の整理を実施して、上映できるよう改善した（平成23年度）。また、4対3で制作された映像が、現在、16対9の画面比で再生されているため、その改善を進めようとしている。

【広報連携センター】

ガイダンスビデオ・音声ガイドは、広報連携センター内の博物館活用担当教員と広報サービス室担当職員が中心になって、作成を進めている。

昨年度まで試行としておこなってきた千葉大学の「千葉大学短期留学生プロジェクト」が正式の事業となり、外国語による音声ガイドの検証をおこなえるようになった。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

民俗研究映像は、現在、英語版は作成しているが、他の言語については必要に応じて対応している。24年度は、中国語版「薬師寺 花会式一行法と支える人々」を作成中である。なお中国語版は簡体字版と繁体字版の2種類を制作している。また、「比婆荒神神楽―地域と式年大神楽―」については、日・英・中国・韓国の4カ国語で制作した。

【博物館資源センター】

音声としては、総合展示のガイドレシーバーによる音声ガイドは、解説原稿を専用で作成したもので、4言語によるかなり充実した内容である。企画展示では、実験的な試みはされているが、ガイドレシーバーまで実施することは稀である。

映像としては、総合展示の映像コンテンツについては、4言語対応を原則としており、リニューアルを行った展示室では基本的に実現している。

また、総合展示を含む館の紹介ビデオや、企画展示ごとの記録映像については、館の紹介ビデオの、平成元(1989)年度版、平成11(1999)年度版が日英両語で制作され、館内のビデオブースで公開されている(但し目録や案内は日本語のみ)。

【広報連携センター】

ガイドレシーバーによる総合展示の音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で対応しており、近年増強が図られた。

ガイドランスビデオについては、外国語対応がおこなわれておらず、企画展示についても、外国語による音声ガイドは導入されていない。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

今後も引き続いて、発信対象の新規開拓を行なうことで改善が進むことになる。

現状では、HP上で「民俗研究映像」と検索をかけても、映像のコーナーにたどり着けないので、簡単に検索できるよう、検索法の改善が望ましい。

海外への情報発信の改善については、日本民俗学の外国人研究者による映像解説の字幕の翻訳などの予算的措置が必要である。

【博物館資源センター】

①ガイドレシーバー、スマートフォン

展示に関わる問題としては資源センターの管轄になるが、制作や活用については、広報連携センターの管轄となる。このようなねじれ現象が積極的な活用を妨げている点もあるので、両センター間での協議が必要である。

②展示記録映像

デジタルコンテンツや映像は、現代の博物館にとって必要不可欠のものであるが、展示

を担当する部局の職員に、それについての専門的な知識と技術をもった人材がほとんどいない。博物館機能を有する研究機関としては、そのような人材を、展示を担当する部局に置くか、あるいは、他の部局と連携を密にとることが必要である。

海外への情報発信の改善については、総合展示のガイドレシーバーは、4言語による充実した内容だが、十分活用されているとは言い難い。試験的運用のままであるし、原稿テキストや音声自体をインターネットで公開することや、来館者の持つスマートフォンなどを利用して発信するなど、多面的な活用ができるはずで、今後積極的な運用を図る必要がある。

企画展示では、ガイドレシーバーの導入は利用者数的に困難だが、スマートフォンなど、機器の貸し出しを伴わない手段で補っていくことは、実験は始めているので、今後さらに考慮していくべきだろう。

映像としては、総合展示室のコンテンツについては、引き続き4言語化をすすめるべきである。

総合展示の解説ビデオや企画展示ごとの記録映像、特に後者については、館内のビデオブース以外ではほとんど活用されていないので、外国語に対応させるためには、まず積極的な運用を図ること自体が前提となる。

【広報連携センター】

ガイダンスビデオ・音声ガイドのインターネットによる配信については検討の価値がある。今後の課題としては、こども向けや、企画展示についての音声ガイドの作成などが考えられるが、これらの導入にあたっては、無料で提供するかどうかの判断、またデータの入れ替えが簡単な機材の選定など、検討が必要な事項がある。

現状の予算・人員では、これらの事業の実現は困難であり、他の業務との兼ね合いで進めていく必要があるだろう。

海外への情報発信の改善については、ガイダンスビデオの外国語版の制作が必要であるので、今後は、総合展示リニューアルの進行や、日本語版ガイダンスビデオの改訂に応じて、制作計画を立てるべきである。

【媒体別自己点検評価報告】

(媒体名称) インターネット・ホームページ による情報発信

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【研究推進センター】

【国際交流】主に外国人研究員募集、国際シンポジウムの案内や、海外研究機関との協定締結状況を掲載している。HPを利用したシンポジウムへの参加申し込みも一定数あり、費用負担も小さく、その効果は高い。

【研究者一覧】館内外の研究者が共同で研究・展示を行うのが機関としての歴博の性質であるが、その活動を支える一人一人の歴博所属研究者について、研究業績等の情報を詳しく紹介している。しかし、紙媒体の年報から研究者のコーナーが外されてから、この方面の情報発信力が落ちたことは否めない。今後は英語版などの国際性も重視されるべきであろう。

【研究活動一覧】共同研究に関わる基本的な情報を発信・紹介する場であり、多くの人びとを対象としたホームページ上での公開という手段によって、その効果は十分に発揮されているといえる。ただし必要最低限の情報にとどまっているので、かつて研究年報には項目として上げられていた共同研究のテーマの必然性、学会動向の中での位置づけ、研究を行うことによって得られる効果などの項目の復活も含めて検討が必要である。

【博物館資源センター】

インターネット・ホームページは、利用者への案内的な機能だけでなく、資料や展示についても非常に重要な媒体となっているが、現状では体系的な発信ができていない面も大きい。「れきはくホームページ」(<http://www.rekihaku.ac.jp/>)は1996(平成8)年に開設され、館蔵資料データベースの提供も開始されている。このようにデータベースとしては長い歴史を有しているが、ユーザインタフェース等については旧態依然とした印象は否めず、検索条件の設定及び検索結果の表示方法、英文キーワードにより検索可能なデータベースの拡充、さらには横断検索機能や検索結果に対してデータベースとリンクを設定するなど、利用者の視線からの改善が必要である。

館蔵資料・画像データベースは、歴博の所蔵するほぼ全件の資料情報を公開している点で評価できるが、内容にはかなり精粗があり、研究的な情報としては十分なものとは言えない。写真画像が添付されていると極めて有用だが、これについても未だ添付されていない物が多く、点数の多さから考えてすべてを網羅することは現実的でないにしても、重要な資料については、早い時期に整備していくことが望まれる。

web ギャラリーや個別のデータベースは、館蔵品の画像を公開していく上でよい媒体だが、担当者の意欲に依っている面が強く、体系的な整備が望まれる。

展示においても、さまざまなコンテンツが作られているが、ホームページによる公開はほとんど進んでおらず、今後体系的な公開によって、活用を図るべきであろう。

ホームページ全体としてはかなりの情報量がすでに蓄積されているのだが、そこへ誘うための手段が十分開拓されていない。単に利用を待つだけではなく、SNS などによる双方向コミュニケーションの実現、より能動的な他の媒体との連関、他サイトによるインターネットサービスの利用等によって、効果的な利用が図られるよう、努力すべきだろう。

【広報連携センター】

れきはくホームページは、国内外の、日本の歴史と文化に興味をもつ人へ、あらゆる年齢層に対して、歴博の展示・資料・研究の活動状況を公開・発信するための、有効な手段の一つとして機能している。共同研究などの情報は充実しており、企画展示や催事に関する広報的内容も、利用者のニーズに応える内容となっている。また、館蔵資料を高精細画像で見ることのできるWebギャラリーも充実している。

メールマガジンは、歴博の活動をより早く深く知りたい人に、最新の情報をいち早く届けられる手段として、有効に機能している。

現状の来館者は、60歳以上の年齢層に集中しているため、ホームページ等による発信の状況も、それに合わせた内容となっているが、今後、新規の来館者を開拓するためには、発信方法や内容の改訂を徐々にすすめる必要があるだろう。

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要を発信し、中期目標・中期計画、年度計画や業務実績報告書、ならびに採用情報を周知するためにホームページを活用している。ホームページという媒体は、対象を限定することなく迅速かつ的確に情報を公開・発信する手段として効果的である。

歴博ホームページでは「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報とともに、館の基本的な情報が社会へ適切かつ効果的に公開・発信されているといえる。なお、教員採用についてはこれに加え、(財)科学技術進行振興機構が運営する研究者人材データベース(JREC-IN)にも公募情報を掲載し、適切な公開・発信を行っている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻の特徴、教員・学生の紹介、授業の概要などをホームページ上に公開し、学生募集要項など最新の情報を掲載している。ホームページには総研大 (<http://www.soken.ac.jp>) のみならず基盤機関である歴博 (<http://www.rekihaku.ac.jp>) からもアクセスでき、利便性が向上している。平成23年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

今年度から大学院進学情報サイト「大学院へ行こう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>)」に専攻の情報を掲載し、多角的な情報発信を開始した。

以上の取組は、受験を希望する学生の利便性を向上させたと評価できる。

【個別評価】

(1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。

【研究推進センター】

【国際交流】研究者から一般の方までインターネットを使用できる人すべてが対象である。

【研究者一覧】ホームページに掲載しているため、研究者のみにとどまらず、そのカバーする範囲は実際にはより広いものとなっている。今後の改善に向けて外国語対応が鍵となる。

【研究活動一覧】基本的には研究者を対象としたものであるが、ホームページ上で公開されているため、関心を抱いた一般の人びとに対する情報を伴っており、実際にはその対象範囲は限定的なものではない。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

基本的に専門家と関心の高い利用者向けであり、その点では機能しているが、外国語によるサービスもあってよい。一般利用者に対しては、キーワード等に関する事前知識を暗に要求しており、分かりやすい情報の公開手段としては改善が必要である。

②webギャラリー

館蔵資料をピックアップして、画像の拡大機能や解説を付けたページで、資料の活用として有用性が高いが、取り上げられている資料には偏りがあり、また解説の方法もさまざまで、なお試行的な面が強い。さらに充実させる中で、体系的な整備を図ることが望まれる。

③展示コンテンツの公開

企画展示に関しては、展示の告知としての機能は果たしており、展示が開始された後も展示室の情景などの案内が加えられることもあるが、統一的にはなされておらず、展示終了後の展示アーカイブとしても十分ではない。

総合展示については、シンプルな概要のみの記述であり、ホームページ閲覧者に対して、さまざまな層に応じた、来館行動を促す工夫がさらになされてもよいだろう。

展示品が館蔵資料のみではないため、権利関係等の諸問題はあるが、館蔵資料に対しては、より詳細情報を閲覧可能な高精細画像の掲載や、音声ガイドのホームページを介した提供などによる来館への動機付け、来館中の気づきのためのツール化、来館後の事後学習用途など、対象とする層に応じた情報活用手段としての体系的な整備を進めたい。

【広報連携センター】

ホームページは一般向けとして、日本語と英語のページが用意され、こども用のページ（「こどもれきはく」）も用意されている。

一般向けのページは、研究者から中高大学生、大人を対象としており、ほぼ偏りはない。こども向けのページは、歴博への来館が多い小学生を対象としており、適切と考える。加えて、学校教員対象の「学校の先生へ」では、歴博来館前に必要な情報の提供、並びに歴博を利用した授業実践や、貸出教材を紹介することで、来館型利用・非来館型利用のどちらにも対応している。

【評価委員会・総務担当】

ホームページは一般に公開されるもので、適切かつ偏りはない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻外部に新たな情報サイトを設けることで、より広範囲の受験希望者に訴求できるようになった。インターネットは海外に対しても有力な情報発信源と考えている。

(2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。

・情報量は適切か。

【研究推進センター】

【国際交流】主に外国人研究員募集案内、国際シンポジウム案内、海外研究機関との協定締結状況を掲載している。発信内容および情報量は適切だが、多言語対応の余地が残されている。

【研究者一覧】個々の研究者によって掲載している情報量（記述内容）には多寡があるものの、最低限の項目は押さえられている。

【研究活動一覧】個々の共同研究に関して、最低限ともいうべき課題名、目的、組織(メンバー)などが示されており、項目数としては妥当である。研究活動 News についても、日時、場所等の基本的情報が欠けるようなことはなく、分量も適当である。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

検索条件の設定に専門知識を要するため、現状では研究者向けの内容であるが、情報や解説は必ずしも十分ではなく、付加していくことが望ましい。設定された検索条件に合致した資料情報が表示されるのみであり、写真もまだ十分用意されていないため、さらに一般に向けた情報発信とするなら、内容としても利用者ニーズを考慮して改善していく必要がある。

②webギャラリー

洛中洛外図屏風等、同一資料に対して複数のページが用意されており、情報量の観点からは多いと言えるが、利用者はページを閲覧するまでどのような情報が得られるのか不明であり、提供の仕方には工夫の余地がある。

また各々のコンテンツで情報発信としての工夫も見られるが、多くは資料画像の拡大表示コーナーにとどまっている。当初の「電子企画展」に見られたような、解説付きのページにすれば、文字通りの「webギャラリー」としてより有用なものになる。

③展示コンテンツの公開

企画展示については、事前告知としての基本情報量は十分であるが、その告知を閲覧したウェブ利用者が実際に来館行動に移るかという点では、さらに勧誘するための情報を付加する余地がある。

企画展示終了後のアーカイブとしての記録情報については、情報量は少ない。

総合展示については、サムネール程度のサイズの画像と簡単な解説文のみであり、歴博の総合展示をイメージできるほどの情報量ではない。英文情報については、PDF ファイルへのリ

リンクがあるものの、ウェブ掲載情報としては十分ではない。

【広報連携センター】

情報の発信は適切で、内容も充実していて、かつ、わかりやすい。また、情報量も適切と考えているが、よりよいものにしていくため、アンケート調査などの実施の必要がある。

こども向けの「こどもれきはく」を昨年度リニューアルし、新たなコンテンツも加えて、充実した内容となった。

【評価委員会・総務担当】

リンクを活用することで1ページあたりの情報量が多くならないように工夫している。サイトマップの構成からは、必要十分とまではいかずとも適当な分量と思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

必要な情報は基本的に盛り込まれていると考える。

・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】情報は定期的に更新しており、外国人研究員の募集や国際シンポジウムの案内など、社会のニーズに対応して適切に情報を発信している。

【研究者一覧】各研究者の業績一覧などは毎年更新する必要があるが、すべてが最新の情報とはいえない。

【研究活動一覧】新規共同研究についての情報を掲示したり、研究会・シンポジウム等の開催予定が案内されるなど、毎年度、あるいはその都度に更新がなされており、情報の質は保持されている。そもそも項目での公開なので、バラツキはないが、上記（総論的評価に記載）のことを試行すれば差が確実に出るであろう。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

歴博として学術上必要な資料を収集しており、その点では社会的ニーズに沿ったものと思われる。情報の質に関しては、研究素材としては客観的であり研究者にとっては有用であるが、一般の利用者には使いにくく、解説等も十分でない。国内外に情報を発信するためには、英文情報の充実も必要であろう。

②webギャラリー

掲載情報の質的には一定水準にあるが、コンテンツの選択は、作成者側の個別の事情によっているため、今後充実化させる中で体系的にバラエティーを増やせば、社会的ニーズにも応えるものとなるだろう。

③展示コンテンツの公開

展示に関しては、案内の連絡事項程度にとどまっている事が多く、展示との関連でウェブをどのように活用すべきなのか、社会的ニーズは何かについて、十分検討していく必要がある。

るだろう。展示で制作したコンテンツは、水準の高い物が多いはずなので、展示以外での活用も図れば、社会的ニーズに応えることもできるだろう。

【広報連携センター】

総合展示や企画展、歴博での共同研究などの情報が公開されているが、いずれも研究者の研究活動に基づく内容となっており、信頼性の高い情報を発信している。

その反面、楽しませる要素より、学術的な内容のものが多くなり、一般の利用者からは、堅苦しい印象は否めない。新しい利用者を開拓するためには、楽しく人をひきつけるような内容・デザインを加味する必要があるが、継続的な更新やメンテナンス等を勘案すると、現状の、博物館らしい落ち着いた雰囲気ホームページは妥当であるとも判断できる。

Web ギャラリーは充実した内容で、利用者のニーズに十分に込込しているが、館蔵資料全般を紹介するような内容が不足しており、今後の充実が望まれる。

【評価委員会・総務担当】

ホームページを活用することは、社会的なニーズに合っているといえる。採用に関する必要最小限の情報を提供することで、その質を保持している。社会的ニーズに込込るためにも、教員の研究活動を掲載した「研究者情報」の随時更新が求められている。

中期目標・中期計画、年度計画、業務実績報告書、歴博外部評価報告書などはそのままの状態て掲載している。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

ホームページ上の情報をもとに大学院説明会に出席した方もいて、志望者に対して効果的な発信ができていていると考える。

・見やすく、わかりやすい内容となっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】見やすく、わかりやすい内容となっている。

【研究者一覧】記載項目は統一化されており、わかりやすい。また、全員ではないが顔写真が掲載されるなど、一人一人の研究者に注目が集まるようになっている。

【研究活動一覧】共同研究成果報告書の表紙などの画像を加えるなどの工夫により、見やすくなると思われる。

【博物館資源センター】

館蔵資料（画像付き）データベース

写真のサムネールなどは適度な見やすさにはなっていると思われるが、近年のウェブを介したサービスは、機能的にもデザインの的にも進展が著しい。そのような状況からすれば、本データベースは見やすいとも分かりやすいとも言えず、検索結果をただ表示しているのみである。読みやすさ等を改善していく余地はかなりある。

②web ギャラリー

トップページに「webギャラリー」という文言がないため、ユーザに対する訴求力は低い。解説の有無やFlashの利用など、情報提供手段としての統一感に欠け、利用者に対する見やすさ、わかりやすさの提供としては改善が必要である。

③展示コンテンツの公開

企画展示の告知に関しては、統一感のあるフォーマットで利用者にとって分かりやすい。総合展示については、サムネイル程度のサイズの画像と簡単な解説文字のみであり、ホームページとして記述のみならず、総合展示の内容説明という点においてやや貧弱である。いずれの展示に対しても、現実の展示との関連方法や、ウェブ技術ならではの見やすく分かりやすい内容となるような改善が必要である。

展示で制作されたコンテンツ自体の公開は、今後の課題である。

【広報連携センター】

ホームページは、近年のリニューアルによって、より見やすく、使いやすいものとなった。専門のデザイナーによる全体設計が行われ、文字の大きさ・種類・色などが注意深く選ばれ、歴史系博物館らしいデザインに仕上がっている。また、できるだけスクロールをしないで、1ページで重要な情報が読み取れるようなサイト作りを心がけている。

ただし、わかりやすさや、使いやすさという点では、改善する余地はある。

子どもサイトについては、読みやすさを意識したデザインとし、歴博で配布している子ども向け印刷物と統一したデザインにすることで関連性を持たせている。内容については、小学校教員経験のある職員が執筆することで、小学生に読みやすい文章を提供している。

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要の情報発信においては、制度の意味や目的などの解説を付していないため、わかりにくい点もあるかと思われる。また、ホームページ上の掲載場所についてもわかりにくいと思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成23年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】これまで理解の齟齬が問題になったことはなく、意図が適切に伝わっている。

【研究者一覧】必要な項目はそろっており、情報発信の意図を伝えるに十分な内容となっている。研究報告の全面アップ実現の折には、リンクにより各論文へのアクセスを可能にすることを目指す。

【研究活動一覧】研究活動 News には、国際シンポジウム関連の案内ばかりが目立ち、一見すると研究活動全般に関するニュースの告知コーナーとは受け取られない可能性がある。開催予定通知にとどまらない、内容紹介まで踏み込む必要がある。

【博物館資源センター】

館蔵資料（画像付き）データベース

基本的には、研究者や博物館関係者に対してはそれなりに理解可能なものと思われるが、情報や見せ方は十分なものとは言えず、館と館内の研究者が、何を伝えようとしているのかという観点から改善していくべきである。

②webギャラリー

拡大表示可能な画像が表示されるのみのコンテンツが多く、発信者側の意図が伝わっているとは言い難い。

③展示コンテンツの公開

基本情報の提供にとどまっており、展示の魅力や、展示の裏側にある館及び研究者の意図を積極的に伝える工夫がもっとなされてよい。

【広報連携センター】

基本的に原稿は教員が作成するが、それをもとに、広報サービス室で再構成するという手順で作成しており、わかりやすく意図が的確に伝わるように工夫されている。

【評価委員会・総務担当】

職員採用に関する情報を集約させ、「事務系職員」「研究系職員」「契約職員・パート職員」と分けているので、混乱は少ないと思われる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成23年度にサイトデザインを歴博のものに揃え、「歴博の大学院」であることをより明確に発信できるようにした。

・最新の情報が迅速に伝えられているか。

【研究推進センター】

【国際交流】定期的に更新している。

【研究者一覧】各研究者の業績一覧などは毎年更新する必要があるが、すべてが最新の情報とはいえない。

【研究活動一覧】新年度には新たに開始された新規共同研究について紹介されている。また、研究活動 News については、事前に研究会・シンポジウム等の開催予定が掲示されており、参加希望者にとっては有用な情報となっている。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

館内的には手続きが済むと情報がアップされるようになっているが、館外への情報は、基本的に年1度の更新であり、新規情報の即時更新ではない。重要な新収資料については、速報的に紹介することも必要である。

②webギャラリー

不定期の更新・追加であるため、迅速な情報伝達手段とすることは可能なのだが、掲載の体系的な方針がないため、今後充足をどのように図っていくかが課題である。

③展示コンテンツの公開

企画展示については、展示スケジュールに則った適切な情報伝達ペースと言える。ただし、ギャラリートークや問い合わせ内容、関連イベントとして開催される講演会の内容など、利用者側へのフィードバックを意図した情報伝達があってもよい。

【広報連携センター】

企画展や総合展示、催し物についてのホームページの更新は、週2回行っており、最新の情報が手軽に参照できるようになっている。

ただし、研究情報の更新は、それほど頻繁にはおこなわれず、最新の情報が反映されていないのが問題点である。

【評価委員会・総務担当】

運営に関わる歴博の情報が出された後は、速やかにホームページに反映されるよう心がけている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

英語版ページに未更新の箇所があり、改善の必要性を認識している。

・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。

【研究推進センター】

【国際交流】短期招聘外国人研究者は海外の優秀な若手研究者の育成も目的の1つとしており人材育成に資するものとなっている。

【研究者一覧】研究者の専門分野や過去の研究歴、研究実績などの詳細な情報は、学生にとって大学院での指導教員を選ぶ際には有益な情報となる。

【研究活動一覧】当然ながら学生や若手研究者が閲覧することも可能であり、間接的ではあっても教育や人材育成にとっては有用な情報となっている。

【博物館資源センター】

①蔵資料（画像付き）データベース

研究資源という観点では間接的に教育及び人材育成に寄与している。

②webギャラリー

資料の詳細な形での提供という点で、教育及び人材育成のための手段として有用なものであり、一部にEラーニングを意識したものも含まれているが、全体としては積極的な教材化はまだ試行段階である。

③展示コンテンツの公開

展示案内という点では間接的に寄与しているが、展示で作られたコンテンツ自体の公開を

進めれば、より直接的に教育等へ寄与しうるものとする。

【広報連携センター】

こどもサイトでは、「展示室のうらがわ」を紹介することで、博物館業務への興味関心を高めている。また、来館をしなくても利用できるページ「家や学校で楽しむれきはく」を用意することで、自宅でも歴博の資料と親しむことができる。

学校教員対象の「学校の先生へ」では、歴博を活用した授業の実践例を紹介することで、授業での歴博利用や教員研修の機会を提供している。

【評価委員会・総務担当】

業務実績報告書や歴博外部評価報告書等は、博物館経営学等でも参考になる内容と思われるので、博物館学の教育に活用できる。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

受験者の確保という点では一定の効果があるとする。

(3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。

・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。

【研究推進センター】

【国際交流】 外国人研究者の募集案内などは海外にも広く周知する必要があり、HPという媒体での発信は適切と評価できる。国際シンポジウムの募集・申し込みの1割はHPを見た方である。費用負担はないが、今後はその比率を1割以上に延ばすことによって、費用対効果を高めたい。

【研究者一覧】 研究者一覧と同様の内容は、『年報』（刊行物）にも掲載されるが、発刊が遅れ気味であり、ホームページ上での研究者一覧のほうが速報性に優れている。もちろん印刷部数・配布部数などにも影響されないため、対象はより広範なものとなる。年報に個人業績が載っていない以上、HP上の公開は不可欠である。経費もそれほどかからず費用対効果は大きい。

【研究活動一覧】 研究活動一覧と同様の内容は、年報（刊行物）にも掲載されるが、発刊が遅れ気味であり、ホームページ上での研究活動の方が速報性に優れている。もちろん印刷部数・配布部数などにも影響されないため、対象はより広範となる。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

不特定多数にむけて公開されており、十分な効果があるものとする。

公開用媒体としてはインターネットであるが、対象資料の媒体としては写真及び文字に限定され、音響や映像資料については、館蔵していることは知り得るが、現状ではそれがどのような資料であるのかを利用者が知ることは難しく、工夫の余地がある。

データベースの作成については、費用対効果の検証が必要である。

②webギャラリー

企画展示で作成したコンテンツなど、新たな投資をあまり必要としないものが多く、費用対効果の点では適切であろう。音声あるいは映像が掲載されていないことなど、今後、媒体及び量の観点から改善の余地がある。

③展示コンテンツの公開

歴史展示は、多種多様な資料が含まれるが、ウェブにおいては、利用している媒体種別と量が十分ではない。展示で制作したコンテンツを公開することについては、費用対効果は高いと言えよう。

【広報連携センター】

量は適切と思われ、アンケート調査などをするとホームページを見て来館してくれる人も多いことがわかるので、それなりの効果はあがっている。ただし、企画展示や歴博フォーラム等の催しへの参加者は、まだまだポスター・チラシ等の紙媒体の情報によって来館しているのが大半を占めている。

現状では、ホームページとメールマガジンしか導入していないが、ツイッターやソーシャルメディアの活用については、安全性を考慮しながら検討している。今年度、第4展示室リニューアルの広報に限定して、ツイッターのbot機能を利用した広報を実験的に導入中である。

【評価委員会・総務担当】

ホームページでの掲載は外へ向けて広く情報を発信するのに最も効果的な手段の一つであり、また必要に応じてプリントアウトもできることから、発信方法としては適切であると思う。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

大学院進学情報サイト「大学院へ行こう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>) は、掲載する情報量によって追加料金が発生するため、今年度は最低限の情報にとどめ基本料金のみとした。効果を検証した上で継続、追加を検討したい。

(4) 情報発信後の対応について

・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。

【研究推進センター】

【国際交流】国際シンポジウムのアンケートで、「シンポジウムを何で知りましたか？」との設問に「ホームページ」の選択肢を加え、成果を検証している。

【研究者一覧】アクセス率、引用率などの追跡調査は行っていない。

【研究活動一覧】共同研究員の公募、公開の研究会・シンポジウムの開催案内などに関しては、応募者や参加者の多寡が反応・成果を知る1つの目安となるが、改善するために有効に使われているのかどうかは検証できない。

【博物館資源センター】

①館蔵資料(画像付き)データベース

必要に応じて検証している。利用実績として内部的には検証されているが、検索条件を分析することで利用者ニーズを抽出するというレベルの検証は行われていない。

②webギャラリー

アクセスログの集計は定期的に行われているが、社会での反応・成果に関する検証としては十分ではないと思われる。

③展示コンテンツの公開

アクセスログの集計は定期的に行われているが、社会での反応・成果に関する検証としては十分ではないと思われる。

【広報連携センター】

ホームページの項目別アクセス件数の記録をとっている。また、企画展示などを何で知ったかなどのアンケート調査をしており、その反応についてチェックしている。

【評価委員会・総務担当】

公表後の反応・成果については検証していないが、ホームページの閲覧者が館に問い合わせをすることもあり、それなりの成果があるものと考えている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

平成25年度入試の受験者の状況をもって検証したい。

・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。

【研究推進センター】

【国際交流】外国人研究員の募集案内と短期招聘外国人研究者の募集案内について、以前は書式が統一されてなかったが、統一することでより見やすくわかりやすい内容に改善した。

【研究者一覧】以前は人によりバラバラな記載のされ方がなされていたが、項目の整理、統一化がはかれるなど、改善が行われている。

【研究活動一覧】ビジュアル化、内容にまで踏み込んだ発信の余地がないのか検討が必要である。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

情報は毎年拡充されているが、発信方法に関する改善や開発は行われていない。

②webギャラリー

コンテンツの拡充に従ってメニュー構成の見直しを図り、発信方法の改善を行っている。掲載可能なコンテンツを掲載しているのが実情であり、掲載内容については利用者ニーズや、来館することへの動機付け、学習素材としての活用方法としては改善や開発が必要である。

③展示コンテンツの公開

オーソドックスな発信内容及び発信手段であり、今日の発達したウェブ環境下においては、改善及び博物館ならではの手段を開発する必要がある。

【広報連携センター】

近年、一般のホームページのメンテナンスの利便性を重視したデザイン・リニューアル（平成 21 年度）、英語版ホームページの内容充実（平成 22 年度）、こどもサイトのコンテンツ及びデザインのリニューアル（平成 23 年度）をおこなった。

【評価委員会・総務担当】

必要以上に長文にならないよう、また専門的でわかりにくい記述のないよう改善を心がけている。ただ、ホームページ上の掲載場所が明確になるような改善が十分ではないことも認識している。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

夏季の「大学院講演会」を「大学院説明会」に改めるなど、継続的な改善、開発に努めている。

・発信対象の新規開拓がなされているか。

【研究推進センター】

【国際交流】もとより対象が広いため、特に行っていない。

【研究者一覧】外国語版に改善の余地がある。

【研究活動一覧】多言語対応の余地がある。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

館内で行われている調査研究、資料収集の結果として新規情報が追加されるため、発信対象の新規開拓を意図して情報を優先的に追加するなどの工夫は行われていない。

②webギャラリー

新規コンテンツの掲載が行われているが、拡大表示可能な画像のみのコンテンツも多く、発信対象の新規開拓としては十分ではない。

③展示コンテンツの公開

企画展示のコンテンツを通して、発信対象の新規開拓がなされることはあり得るが、既存対象者への情報発信であり、印刷物等の他の媒体からウェブコンテンツへ誘導するなどの新規開拓手段は講じられていない。

【広報連携センター】

現状では、歴博の来館者は、歴史系博物館という性格から、60歳以上の男性が多いため、落ち着いた雰囲気デザインになっており、新たな来館者層を呼び込むための工夫はとくになされていない。

中国語・韓国語などの多言語サイトによるアジアを中心とした国際化対応については、今後の課題といえるが、現状では、英語サイトの充実を優先している。

【評価委員会・総務担当】

教員採用については歴博ホームページに加え、(財)科学技術進行振興機構が運営する研究者人材データベース (JREC-IN) にも公募情報を掲載するなど、他機関のインターネットを利用して閲覧者の拡大を図っている。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

今年度から大学院進学情報サイト「大学院へ行こう! (<http://www.daigakuin.ne.jp>) に専攻の情報を掲載し、多角的な情報発信を開始した。

(5) 組織 (各センター) での情報発信の取り組み・対応について

・組織 (各センター) での取り組みの現状について

【研究推進センター】

【国際交流】 外国人研究員の新規募集の際には、研究推進センター会議での審議を前提としている。

【研究者一覧】 広報連携センターから教員個人に直接依頼が行くため、研究推進センターとしては関わっていない。掲載情報の更新については教員の自発的対応が不可欠である。

【研究活動一覧】 発信内容の中身について研究推進センターとしての指針が必要である。

【博物館資源センター】

制作 (展示、資料など) と発信 (広報連携センター) の連携が十分取れておらず、効果的な発信ができていない。館内に蓄積された有用なコンテンツを積極的に発信していくための、組織的な取り組みが必要である。

【広報連携センター】

ウェブサイト全般については、広報連携センターの広報担当教員を中心に管理しており、最新の情報発信につとめている。サイトのデザインは数年ごとに更新しており、こどもサイトのリニューアルにあたっては、広報担当教員・博物館活用担当教員共同で開発した。

第4展示室リニューアルの重点広報のため、特設ホームページ開設など、時宜に適した対応もおこなっている。

【評価委員会・総務担当】

これまでは組織的な取組が行われていなかった。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

専攻内に大学院教育推進委員会を設置し、入試・広報担当の教員2名が担当事務と連携しながら対応にあたっている。委員会での審議結果は専攻委員会に諮られ、専攻全体として情報発信に取り組んでいる。

・海外への情報発信について

【研究推進センター】

外国人研究員の募集は、ホームページで日本語と英語で実施している。
国際シンポジウムの情報を一部本館ホームページの英文サイトで紹介している。

【博物館資源センター】

館蔵資料データベースをはじめとする各種データベースによる資料情報の提供や、「webギャラリー」での画像による資料紹介を行っているが、外国語対応は、「webギャラリー」の一部にとどまっている。

【広報連携センター】

近年、英語版ウェブサイトのリニューアルし、デザインを一新するとともに、これまでの共同研究の活動報告や、研究報告の要旨を掲載し、歴博の研究活動の紹介に関わる内容の大幅な増強をはかった。また、江戸図屏風などの館蔵資料を詳細な画像で閲覧できるWebギャラリーの翻訳をすすめ、充実させた。

【評価委員会・総務担当】

歴博の概要については英語版ウェブサイトの情報発信しているが、中期目標・中期計画・業務実績報告等は英語版ウェブサイトの情報発信していない。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

英文によるホームページで専攻の案内、教員の紹介を行っている。必要に応じて総研大本部の英文ページへもリンクしている。

(6) 問題点と改善の方向性について

・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

【研究推進センター】

【国際交流】特に問題点はないが、ホームページによる周知率を高めるための検討が必要である。

【研究者一覧】定期的な情報更新のための体制作りを、広報連携センターで検討願いたい。

【研究活動一覧】研究広報の担当者を新たに増員することや、他のセンターと協議して現状の人員配置の見直しを検討する必要がある。

海外への情報発信の改善については、中国語や韓国語での募集も、外国人研究員で最も多いのが韓国であることを考えると、将来的に実施していく必要がある。ただし、現在、韓国語に長けた教員1人、研究協力課1名で対応している状況なので、将来的には他言語に対応する係員をよようする国際交流室の設置について、真剣に考えていくべき時に来ていると考える。

【博物館資源センター】

①館蔵資料（画像付き）データベース

掲載情報、検索及び結果表示機能、ユーザニーズの分析、れきはくホームページ内での多角的利用など、今日の情報通信社会に合致したデータベースとなるような方向で改善すべきだろう。

②webギャラリー

webギャラリーの位置づけを明確化し、充足していくことが望まれる。データベースの検索結果とリンクするなど、一つの情報資源を複数目的で活用することも考えられてよい。

③展示コンテンツの公開

現実展示との連携方法、資料や展示に関する情報資源の多目的利用、多機能化しているウェブ機能の実装、他のウェブページとの連携など、機能的に再設計する余地がある。利用者ニーズの分析や社会貢献の程度を客観評価するシステムなどを導入することも考えられてよい。

インターネットを利用するためには何らかの端末装置が必要となるが、今日ではパソコンのみならず、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末など多様化している。今後は、端末の多様化が進展すると予想される一方で、長期的にはいずれかの端末に整理統合される可能性もある。このような状況を踏まえ、情報提供を一つのウェブサービスと捉えたときに、利用者の端末装置へどのようにして効果的に対処すべきかの検討も急務である。

海外への情報発信の改善については、「webギャラリー」は、対象資料の概要などの解説を付して、英語版からも使用できるようにすることは比較的容易に実現できる。しかし、データベースについては、基本的にデータが日本語で入力されているため、かなり困難である。

【広報連携センター】

現在、ホームページの項目別アクセス記録はとられているが、性別・世代別などの統計は確認できない。また、ホームページの効果、情報発信後の反応・成果については、アンケート調査等で検証する必要がある。

海外への情報発信の改善については、館蔵資料データベースには、英語による検索が可能なものが少ないため、現状では、英語版ウェブサイトからは、直接データベースを見ることができない状況である。今後は、英語版における資源の広報を充実させる必要がある。

【評価委員会・総務担当】

閲覧者からの意見を反映させ、情報を客観的にみることのできる立場のものを交えつつ、ホームページの掲載場所が明確になるようにレイアウトやデザイン、また、解説を付すなどの改善が必要と思われる。

海外への情報発信の改善については、中期目標・中期計画・業務実績報告等を英語版ウェブサイトの情報発信する必要性について館内で確認したい。

【総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻】

インターネット・ホームページを使った広報と、大学院説明会など、専攻の教員や卒業生などが直接説明できるような、専攻の顔が見える広報との組み合わせを発展させる必要があると

考える。

海外への情報発信の改善については、英文ホームページの体裁が基盤機関との統一性を欠いている。基盤機関と連携しながら修正を図りたい。

国立歴史民俗博物館の情報発信に関する評価の観点について

【総論的評価】

社会への情報発信という観点から見て、「博物館」という形態をもった「大学共同利用機関」としての国立歴史民俗博物館において、活動理念である「博物館型研究統合」によって得られた研究成果や資源に関する情報等が、社会へ適切かつ効果的に公開・発信されていると言えるか。

【個別評価】

- (1) 対象区分・範囲は適切か。偏りはないか。
- (2) 対象に対して適切に情報発信されているか。発信内容についてどう評価できるか。
 - ・情報量は適切か。
 - ・情報の質が保持され、社会的ニーズにあった内容になっているか。
 - ・見やすく、わかりやすい内容となっているか。
 - ・館、研究者（発信者）の意図がうまく伝わる内容になっているか。
 - ・最新の情報が迅速に伝えられているか。
 - ・発信内容が教育や人材養成につながるものとなっているか。
- (3) 対象に対して効果的に情報発信されているか。発信方法（媒体）・効果についてどう評価できるか。
 - ・媒体・量・効果（費用対効果を含む。）は適切か。
- (4) 情報発信後の対応について
 - ・情報発信後の社会での反応・成果について検証されているか。
 - ・発信内容・方法について改善や開発がなされているか。
 - ・発信対象の新規開拓がなされているか。
- (5) 組織（各センター）での情報発信の取り組み・対応について
 - ・組織（各センター）での情報発信の取り組みの現状について
 - ・海外への情報発信について
- (6) 問題点と改善の方向性について
 - ・上記の各項目で検出された問題点は、どのように改善されるべきか。

.....

国立歴史民俗博物館外部評価報告書
～歴博の情報発信について～

平成26年3月31日発行

編集 国立歴史民俗博物館評価委員会

発行 国立歴史民俗博物館

千葉県佐倉市城内町1-1-7番地

印刷 株式会社 太陽堂印刷所